

独立行政法人国立国語研究所平成14年度事業報告書

発行年	2003-06
URL	http://id.nii.ac.jp/1328/00003086/

事業報告書

平成 14 年度

2 0 0 2



独立行政法人
国立国語研究所

刊行のことば

国立国語研究所は昭和 23 年に設置され、平成 13 年 4 月から独立行政法人制度の導入に伴い、総計 57 を数える独立行政法人の一つとして再出発した。

独立行政法人は通則法第 32 条により、各事業年度における業務の実績について、所管府省におかれた評価委員会の評価を受けることとされ、同法第 38 条により、毎事業年度、財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書を添えることとされている。

本書はここに規定された報告書として、研究所の中期計画第 2 年次即ち平成 14 年度における事業の実績についてまとめたものである。

研究所の平成 14 年度の全ての仕事を中期計画に沿って 58 の業務に区分し、進捗^{ちよく}状況、社会的・学術的有用性、成果報告書等の作成状況、などなるべく統一された視点からそれぞれの業務について明らかにしている。

この報告書により、研究所の事業をより広く知っていただくことができ、当研究所への理解と支援を賜る一助となれば幸いである。

平成 15 年 6 月

独立行政法人 国立国語研究所長

甲斐睦朗

平成14年度 独立行政法人 国立国語研究所 事業報告書 目次

業務番号	業務内容	頁
業務運営の効率化措置		
1	体制整備	
1	運営体制の構築	1
2	招へい研究員による国際共同研究	2
3	国際共同研究, 大規模な国内共同研究	3
4	国際シンポジウムの開催(共同研究体制面)	4
5	海外研究員(仮称)の制度化検討	4
6	外部機関・研究者との共同による情報収集・提供	6
7	「日本語情報資料館システム」の導入, 「日本語教育支援ネットワークシステム」の充実	6
2	効率的・効果的な運営	
8	評議員による指導助言	8
9	外部評価委員会による評価	10
10	意識改革等を図るための職員研修会等参加	12
11	省エネルギー, ペーパーレス化の推進等	12
3	業務の効率化	
11	1%の業務の効率化	13
提供サービス・業務の質向上に関する措置		
1	調査研究・成果の公表	
(1)研究課題に対する実施状況		
研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」		
12-1	「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備	14
12-2	「分類語彙表増補改訂版」の刊行	16
13	「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備	18
研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」		
14	「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行	21
15	「方言文法全国地図」の刊行準備	23
16	「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備	25
研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」		
17	母語別作文教育の基礎資料作成, 作文教育のための教材及び指導法の開発	29
研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」		
18	「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析	33
19	「目的別, 課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析	35
研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」		
20	「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」公表	37
21	国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査	41
22	「映像教材を利用した授業設計事例集」刊行準備	44
(2)国の施策への協力		
23	課題「分かりにくい外来語の言い換え提案」	45
24	課題「電子政府汎用電子情報交換環境整備プログラム」	48

業務番号	業務内容	頁
(3)国際シンポジウムの開催		
25-1	「自発音声：データと分析」	52
25-2	「日本語コミュニケーションの言語問題」	53
25-3	「環太平洋地域における日本語の地位」	54
25-4	「教師教育を考える2：教師評価について」	55
2 資料作成・情報提供		
(1)報告書等の活用，研究発表会の開催		
26	研究発表会開催	56
27	「日本語科学」刊行	57
28	「日本語教育論集」刊行	58
29	公開講演会記録等ホームページ集約公開	59
30	研究活動情報等のホームページ集約公開	59
31	研究成果の英文提供	60
(2)普及書の発行，公開事業等の実施		
32	普及啓発図書の刊行企画検討	61
33	「ことばフォーラム」開催	62
34	新「ことば」シリーズ	65
35	啓発ビデオの作成・配布	68
36	電話等による「言葉」に関する質問応答	70
(3)文献目録等の編集刊行，研究資料の電子化等，総合的なネットワークの構築・運営		
37	「国語年鑑」刊行	72
38	「日本語教育年鑑」刊行	74
39	日本語状況新聞記事データベース公開	74
40	図書館蔵書目録データベース公開	76
41	電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開	77
42	研究資料のデジタル化と公開	78
43	日本語教育支援総合ネットワークの充実	80
44	日本語データ及びマルチメディア教材開発ソフトの提供	80
(4)研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料に関する検討状況		
45	各メディア相互連携体制の構築	83
46	日本語情報資料館システムによるバーチャル展示	83
47	日本語図書情報の海外提供システムの開発と運用	85
課題「IT活用日本語教育支援」		
48	海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備	88
49	日本語・日本文化に関する情報・資料の配信	89
50	海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT活用日本語指導能力向上研修	90
51	図書館のILL(ネットワーク利用図書館間相互貸出し)開始	93

業務番号	業務内容	頁
3	日本語教育指導者への研修	
52	日本語教育研修	94
4	附帯業務	
(1)	日本語普及に関する大学院教育への参画, 連携, 協力	
53	政策研究大学院大学, 国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	103
(2)	研究機関等の求めに応じた援助及び指導	
54	研究機関等への職員派遣	107
(3)	国民に開かれた業務運営の推進及び広報紙の刊行, ホームページの充実並びに施設の公開 検討等	
55-1	施設の公開等	111
55-2	「国語研の窓」刊行	112
55-3	概要等の刊行	113
55-4	ホームページの充実	113
	その他	
56	外部資金の積極的な導入 (科学研究費補助金による研究)	115
57	立川移転計画	148
58	人事計画	149
	資 料	
	独立行政法人国立国語研究所法	153
	独立行政法人国立国語研究所の中期目標(平成13～17年度)	157
	独立行政法人国立国語研究所の中期計画(平成13～17年度)	161
	平成14年度独立行政法人国立国語研究所業務運営に関する計画	175
	独立行政法人国立国語研究所 沿革	189
	独立行政法人国立国語研究所 組織図	190
	独立行政法人国立国語研究所 職員	191
	独立行政法人国立国語研究所 予算・建物・土地	192

業務運営の効率化措置

1 体制整備

1. 運営体制の構築

組織の見直し状況

昭和49年以降，6研究部の組織体制をとってきた中で平成8年から検討に着手し平成10年に提出された所内将来計画委員会の答申に基づき，新たな組織体制を平成13年度から発足させた。即ち個人の研究者では実行が困難な継続的・大規模な研究，営利団体では実行困難な基礎的研究を中心に据えたプロジェクト制を柔軟に実施でき，研究所の存在意義である共同研究体制を確立できるよう，それまでの6部門18研究室体制を3部門6領域に大きく括り，且つ領域も特定の固定研究分野を前提としない柔軟な組織体制を平成13年度から発足させている。

平成14年度はそれまでの運営体制を見直し，平成13年度から発足させた新組織体制を十二分に生かし，縦，横，斜めに通じる神経・血流組織となるような運営体制を構築することに努めた。即ちそれまでの委員会等の体制と運営方法に対して，所の運営事象を洩れなく捉える網羅性に欠けることはないか，意思判断の迅速性に欠ける点はないか，決定過程を分かりやすく把握できる透明性に欠けることはないか，組織として取り組むべき事項が個人の対応になってしまっていないか，所員の考えを吸い上げたり士気を高める場の確保と運営に欠けることはないか等の見直しを平成13年度末から開始し，次の二つの観点から編成した新運営体制を平成14年度から発足させた。

1. 所の全ての研究・事業について，漏れなく状況把握できる体制となっていること。
2. 重要度に応じた偏りのない階層構造が設けられ，判断するにふさわしい立場にある要員が，構成員としての確に配置され，全所員が遅滞なく情報を共有できる仕組みが整えられていること。

このうち，1の観点からは，評価，研究の企画，普及広報の企画調整，情報公開をはじめとする15の事項について対応する委員会又は部会を新たに設けることとした。

2の観点からは，それまで所長，理事，部長，部門長から成る連絡調整の協議体を設けていたが，これを運営会議の名のもとに明確に重要事項の審議機関とし所運営の中心機関として位置づけた。更に研究計画と普及広報を所運営の2本柱とし，前者についてはそれまで協議体であったものを審議機関とし，後者についてはそれまで広報紙の編集が主であったものを当該業務は下部部会に下ろして広報戦略を企画する審議機関にするとともにこれら2委員会は領域長以上の全役職を構成員とする構成を採った。

この2委員会に対して採った措置と同じように，従来，戦略を企画する場とそれに基づく戦術を遂行する場とが必ずしも連携付け，階層付けがされていなかった面を見直し，戦略は委員会で，それに基づく戦術は下部の付属部会で担当するよう全面的な再編成を図った。また，委員会の運営方法としては，委員会で重要事項を決定しようとするときは，あらかじめ案の段階で運営会議を，また，部会で重要事項を決定しようとするときは，あらかじめ案の段階で委員会の議をそれぞれ経ることとし，部会の創設・改廃は委員会で検討し運営会議の議を経て行うこととして，縦，横，斜めともに運営情報の空白や途絶が生じない方策を採った。

この結果，平成13年度までは，協議体5，委員会7，小委員会5，ワーキンググループ2だったものが，平成14年度からは審議体1，協議体3，委員会9，部会22，ワーキンググループ3となって，運営体制が一新され，新たな課題が生じた場合にも，それがどこで取り上げられるのか，どのように進めていくことができるのかが全所員にとって分かりやすいとの好ましい状況が形成されつつある。

2. 招へい研究員による国際共同研究

目的

国立国語研究所の日本語研究，日本語教育研究に関連するテーマを設定し，研究所員と海外からの招へい研究者が共同して国際的な視野に立った調査研究を進め，まとまった研究成果を得る。また，その成果を日本語研究，日本語教育の各方面に提示する。

経過及び内容

- (1) 平成14年度は，米国・中国から以下の研究者を招へいして共同研究を行うとともに，各招へい研究員が研究所の事業に参加・協力した。

ルース・カネギ氏(元オレゴン大学助教授)

期間 平成14年4月～平成15年3月

テーマ 教室の場における言語による社会化過程 中学校の生徒の場合

張威氏(中国・清華大学外国語学部・助教授)

期間 平成14年7月～平成15年3月

テーマ 有対自動詞表現の意味・用法をめぐる文法研究

動詞の受動態との関わりを中心に

- (2) カネギ氏は，担当所員（石井恵理子）と連携しつつ，中学校での実際の授業観察を通して外国人生徒の日本語習得の過程に関する実証的なデータを蓄積し，日本語教育における教室活動の分析に成果を上げた。これに関連して、『新版 日本語教育辞典』の「イメージングプログラム」の項目を執筆している。また，オレゴン州Oregon Bilingual Instituteに参加し，児童・保護者のインタビュー調査を実施した。
- (3) 張氏は，担当所員（井上優）と連携しつつ，文法面における日本語と中国語の対照研究を進め，動詞研究の方法論を深化させるとともに，期間中に5件の研究発表を行った。また，中国の日本語教育事情について2回の講演を行った。
- (4) 英語圏からの招へい研究員であるカネギ氏は 招へいに際しての付帯契約にもとづき，研究所の業務にかかる各種報告書・文書等の英語翻訳・校閲を担当した。
- (5) 東アジア圏からの招へい研究員である張氏は，他の2名の外国人等研究員とともに東京都豊島区立小学校の「総合的な学習の時間」の講師として招かれ，児童からの質問に懇切に答えるなど国際交流の実をあげた。

特記すべき事項

- (1) 「海外との研究交流のあり方の見直し」を行った結果，所内に新たに「国際交流委員会」が設置され，招へい研究員のあり方も他の国際交流事業との関連の中で，より一層効果が上がるよう見直されることになった。また，対象国や期間を狭く限定せず，いろいろな国から柔軟に研究者を招へいできるシステムを構築すること，研究テーマを研究所のプロジェクトと有機的に関連付けて設定すべきことなどが検討された。
- (2) 英語圏からの招へい研究員には，付帯契約として研究所の業務にかかる英語翻訳・校閲を委嘱しているが，これは本来招へいとは別に処置すべき問題であることから，改善する方向で検討がなされた。

3. 国際共同研究，大規模な国内共同研究

目的

国立国語研究所の行う日本語研究，日本語教育研究，及びこれらについての各種情報に関する研究事業を，研究所の人材と組織によって行うにとどまらず，広く日本国内全体さらには海外の研究者や研究機関との連携のもとに実施し，研究事業の視野・領域を幅広く確保して内容・方法の充実をはかる。

経過及び内容

(1) ここで報告する「国際共同研究」には，まず，前項目「2. 招へい研究員による国際共同研究」が該当する。

教室の場における言語による社会化過程 中学校の生徒の場合

招へい研究員 ルース・カネギ氏(元オレゴン大学助教授)

期間 平成14年4月～平成15年3月

有対自動詞表現の意味・用法をめぐる文法研究 動詞の受動態との関わりを中心に

招へい研究員 張威氏(中国・清華大学外国語学部・助教授)

期間 平成14年7月～平成15年3月

これらの具体的な内容については，前項目を参照されたい。

(2) 上記のほか，特に次の研究事業においては，実質的に国際的な共同研究・共同事業が推進されている。具体的な内容については，それぞれの項目を参照されたい。

科学技術振興調整費開放的融合研究制度による「話し言葉の言語的・パラ言語的構造の解明に基づく『話し言葉工学』の構築」(海外からの評価委員制度等。業務番号16)

国際シンポジウムの開催(海外からの講演者招へい。業務番号4, 25)

日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究

アジア版対訳作文コーパスの作成(データ収集協力等。業務番号17)

欧米版対訳作文コーパスの作成(データ収集協力等。業務番号17)

日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究

海外における学習環境の実態調査(企画参加。調査実施協力。業務番号21)

IT活用日本語教育支援(事業実施協力。業務番号48, 49, 50)

(3) 「大規模な国内共同研究」としては，次の2件を特に挙げるができる。具体的な内容については，それぞれの項目を参照されたい。

科学技術振興調整費開放的融合研究制度による「話し言葉の言語的・パラ言語的構造の解明に基づく『話し言葉工学』の構築」(国内2機関との連携。業務番号16)

電子政府汎用電子情報交換環境整備プログラム(他省庁及び国内2機関との連携。業務番号24)

特記すべき事項

平成13年度に「学術交流合意書」を取り交わした北京日本学研究中心との間で実質的な交流事業を開始するために，国立国語研究所の代表が現地に赴いて研究会，講演会で発表，講演を行い，今後の共同研究事業の基礎を固めた。

4. 国際シンポジウムの開催（共同研究体制面）

目的

日本語・日本語教育に関する国際的な研究交流，共同研究を促進し，研究の国際化と国際的な連携に資することを目的とする。世界各国の日本語研究関係者に国際的な研究交流の場を提供し，広い視野から世界の日本語研究の発展に寄与する。

経過及び内容

平成14年度は国際シンポジウムとして，下記の4つの部会を開催し，平行して，国際シンポジウムに関する見直し作業を行った。

(1) 国際シンポジウムの開催

『自発音声：データと分析』ワークショップ（平成14年8月29日）

『日本語コミュニケーションの言語問題』（平成14年9月14日）

『環太平洋地域における日本語の地位』（平成15年2月1日）

『教師教育を考える：実習教育と実習指導者について』（平成15年3月8日）

(2) 国際シンポジウムの実施体制の見直し

学術研究交流という視点から，国際シンポジウムも含め，研究所が持つ国際交流に使える枠組みを総合的に見渡し，その中で，改めて国際学術研究交流として，国際シンポジウムの位置づけを捉え直し，有効な運用をすることが必要であるとの認識から，実施体制を検討した。その結果，運営組織，予算の枠組み等を国際交流事業として総合的な観点から再構築することとした。国際交流関連事業を総合的に扱う国際交流委員会を新設し，さらに国際交流関係事業の予算を統合，事業相互の弾力的運用を可能とする体制とした。国際シンポジウムの企画運営方法についての見直し検討を行い，国際交流委員会において長期的な視点を持ち，研究の国際的な連携を目指した企画運営を行い，当面は年1回の大きなシンポジウムの開催とし，その他は公開講演会，公開研究集会等の国際交流事業として位置づけることとした。

社会の国際化の中，国際的視野に立った研究事業の推進は必須であり，日本語研究，日本語教育における国際的な研究交流は不可欠のものである。研究事業の国際化を推進する上で，国際シンポジウムは有効である。

5. 海外研究員(仮称)の制度化検討

目的

国立国語研究所は，設立当初より地方研究員制度を導入して，国内における研究協力体制を整備し調査研究に実績をあげてきた。全国各地の方言や言語生活に関する調査研究は，その地域の言葉や事情に通じている現地の人々が有利に展開できることは言うまでもない。地方研究員制度は，このような長所を生かして，国立国語研究所の主導により，特定の研究課題について全国規模の統制のとれた研究成果を産出する母体となっている。世界の方言研究を先導した『日本言語地図』（全6巻）はその最も大きな成果の一つであり，現在刊行中の『方言文法全国地図』（全6巻，第5巻まで既刊）もそれに続く成果として注目されている。

ここで言及する海外研究員制度は，国内における地方研究員制度の「海外版」と言ってもよいものである。あらゆる事象が国際化するなかで，日本語教育の進展，言語政策に資す

る情報収集，言語研究の推進に関わる分野でも，世界的な視点に立って事業を展開することが不可欠となっている。そのため，例えば，現地の人でなければ得られない正確な情報の提供を現地在住の研究者に求めることは，情報通信手段が高度に発達した現在，きわめて合理的な事業展開の方法である。その意味で，海外研究員制度の導入は，業務運営の効率化にも大きく貢献するものと言えよう。

経過及び内容

平成13年度より，上述のような海外研究員制度の長所を事業に生かすことを目指して，この制度の活用が期待できそうな課題の検討を進めてきた。平成14年度は，新たに設置された研究計画委員会企画調整部会のなかで，特に「海外との研究交流のあり方の見直し」という観点から，海外研究員制度を含めた国際交流関連事業の総合的な見直しと実施体制の整備を行い，海外研究員に期待すべき事項についても明確化を図った。

その結果，平成15年度以降に海外研究員制度を導入する際に，まず着手すべき有力な課題として，次の二つを候補として掲げるに至った。

- ・ 海外における日本語・日本語研究に関連する情報の収集
- ・ 海外における日本語教育ネットワークの拠点形成

平成15年度は，実際に現地研究者との連絡・交渉を通して，この制度の具体的な実現を目指している。

特記すべき事項

「海外との研究交流のあり方の見直し」を行った結果，所内に新たに「国際交流委員会」が設置されることになった。これにより，海外研究員制度の国際交流事業全体における位置付けが明確となり，また，他の関連事業との調整が十分に行われる基盤が確立された。

6. 外部機関，研究者との共同による情報収集・提供

目的

共同研究や研究協力など関係機関との有機的な連携協力の推進を目指し，日本語および日本語教育の研究事業に関する情報収集を，より効率的に行うために外部機関，研究者との共同による情報収集・提供の効率的方法を検討し実施する。

経過及び内容

平成13年度に国立国語研究所において実施した外部評価を受け，特に海外との連携・交流に関する仕組みに関して，重点的な見直しを行った。その結果，一元的で効果的な運営が可能となるよう，これまでの関係委員会等の仕組みを再編成し，新たな委員会組織，予算上の仕組み等の整備を行い，実施できる体制を定めた。

上記を含め以下を実施した。

- ・国際的学术交流の総合的な運用のため，国際学术交流のための常設組織である国際交流委員会を設置
- ・海外研究員制度，招へい研究員制度を活用した国際的な研究の連携の推進を上記の枠組みの中で行う体制を発足
- ・日本語教育支援ネットワークシステムの運用による他機関との連携による情報収集提供の実施
- ・ITを活用した日本語教育支援事業（e-Japan）による海外機関とのネットワーク作りの推進
- ・学术交流協定を結んだ北京日本学研究中心との学术交流の推進

研究領域の拡大，研究の国際化の中で，日本語および日本語教育の研究事業に関する情報収集・提供を効率的に行うためには，関係機関，研究者との有機的な連携協力が有効である。

7. 「日本語情報資料館システム」の導入，「日本語教育支援総合ネットワークシステム」の充実

目的

国内外の日本語研究・日本語教育の情報の効率的な収集・提供を行うための体制（システム）の整備等を図り，国内および海外の利用者の需要にこたえるため，日本語・日本語教育に関する情報・資料を提供できる環境の整備を図り，研究所が所有する情報・資料の提供を推進し，研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供を実現すること，ならびに，インターネットによる日本語教育の教材製作のための素材や日本語教育関連情報の提供等により国内外の日本語教育を支援するネットワークシステムの構築・運用による，日本語教育の推進を図ることを目的とする。

経過及び内容

日本語情報資料館システム：平成13年度導入し，運用開始の準備を進めていた電子資料館システムは（電子化資料の検索・閲覧），公開を開始した。日本語教育支援ネットワークシステムは運用を進め，システムの全面的な更新を行った。すでに運用を行っている電子図書館システムと合わせ，日本語情報資料館システムの要素となるシステムが全て揃い，「日本語情報資料館」としての運用を開始した。

日本語教育支援ネットワークシステム：システムの運用・改善，コンテンツの整備，改良システムの全面的な展開，安定した運営体制構築に向けて，システムの改善および運用体制の整備を進め，利用者により使いやすいシステムとするために，システムの全面的な改訂，更新を行った。

情報化社会の進展の中で，国内外の日本語研究・日本語教育の情報の効率的な収集・提供を行うための体制（システム）を整備する上でインターネットの活用は必須である。インターネットを活用した，システムの構築と運用体制の整備が必要である。そのためには，研究成果の組織的な蓄積・保存・管理の体制の整備と，その蓄積全体に関する情報検索・アクセス手段の整備が必要である。研究所が蓄積する基礎的な研究資料の公開と利用を進めていくためには，研究資料のデジタル化による蓄積と公開が有効であり，さらに，デジタル化によって新たな利用や研究への道を開くことが可能となり，研究資料のデジタル化の有効性は高い。日本語教育をより効率的・効果的に進めていくためには，関連機関と連携しつつ，日本語教育情報や多様な教材用素材をデータベース化し，インターネットを活用して情報提供を行うシステムが有効である。

2 効率的・効果的な運営

8. 評議員による指導助言

研究所の業務運営に関し、外部有識者に評議員を委嘱し、事業計画その他の重要事項について指導、助言を求め、業務運営に反映させることにより、効果的、効率的な運営を図ることを目的として、平成14年度においても、評議員会を2回開催し、次のような指導、助言を得た。

第1回（平成14年7月12日）

指導助言内容：

- ・国語或いは言葉を研究するために現代日本語のコーパス作りは大変重要な事業であり、情報工学の面からも関心が高いものであり、利用のしやすさも含めて期待したい。
- ・所外フォーラムについて、併せて近隣でも開催するなど興味のない人にも興味をもたせる工夫を期待する。また、概要に掲げる写真などもイメージに配慮が欲しい。
- ・仙台フォーラムについて、仙台全ての放送局等から後援を取り付けたことなどは、広報効果は大であり、広告料節約にもなりコストの面からも高く評価できる。
- ・ビデオに付される解説書は国語研でなければ作れない質の高いものであり、是非今後とも期待する。
- ・外来語については、分かりやすいかどうか、曖昧でないかどうかを前提とした取り組みが大事である。
- ・国語学会での共同研究で作成した「国語学研究文献総索引」データのインターネット公開については、データのダウンロードの外に図書館の目録システムのようにホームページ上で検索できるよう改善すべきではないか。
- ・各種報告書等の配布については、効果的となるよう意を用いることを期待する。

第2回（平成15年3月4日）

指導助言内容

- ・外来語の言い換えについて、そのことが多くの人に受け止められるようになることが好ましい。システムがダウンするほどの反響があったとすれば、例えば刊行物として出せば、学生、メディア関係者或いは社会人でも購入するのではないか。
- ・教科書の中で外来語がどのように増えているのかを調査するのも良いのではないか。
- ・国語研究所の存在を知らしめるためにも外来語の言い換えについては、注目すべきプロジェクトであるので、広報を大事にしたほうが良い。
- ・片仮名語の言い換え提案に関しては、日本語教育の面からも必要性があったのではないか。
- ・IT関係の事業については、大規模事業であり、日本語教育に携わる者として大いに期待したい。なお、日本語教育の先生方に対するIT技術の研修については、もう少し広い範囲で実施できないものか。
- ・IT事業並びに作文コーパスの利用について、教育現場を持っている所とタイアップ、或いは日本語教育の学会員と一緒に作業できると国研としてもやりやすくなるのではないか。
- ・国研は文系の研究者が多いが、IT関連の研究者も必要でないか。コンピュータを駆使することにより理論に加えて応用分野が広がるのではないか。工学部・理学部の学生でも国研に行きたいという者が増えてきているように思う。

- ・文部科学省の評価について、質的なものをどう評価しているのか。例えばビデオなどは、それを活用する人たちの評価こそが反映されるべきではないか。
- ・「学習効果の研究」について、日本語教育について特に期待する。
- ・「国語研の窓」について、非常に分かりやすいものであるので、売品にする、或いは国語研友の会のようなものを作るなど拡がりを工夫してはどうか。また執筆は、外部の方のエッセーも入れれば内容も豊富になるのではないか。

上記の指導、助言について、次のような措置により業務運営に反映させ、効果的、効率的運営に努めている。

業務への反映状況

(第1回の指導、助言について)

- ・現在の日本社会における日本語の現状の総合的かつ多角的、定点的且つ継続的な意識調査とコーパス作成を目的とした実態調査を実施するとともに、その間をつなぐ理論的研究を実施するための概算要求を行い、予算措置を得た。
- ・平成14年度は、テーマとして「暮らしの中の漢字」及び「ことば探検・ことば発見」のような全くの一般を対象としたフォーラムのほかに、日本新聞協会関西用語懇談会との共催による「新聞の漢字」、主に研究者を対象とした研究発表会の流れによる「方言地図の見方・作り方」及び留学生やビジネスマンを対象とした「留学やビジネスに生きることばの力とは？」など、対象を意識したテーマで行うことにより、興味をよリモたせる工夫をしてフォーラムを実施した。
- ・NHK熊本放送局との共催により「ことば探検・ことば発見」というテーマでフォーラムを実施し、NHKによる広報効果を実現した結果、地方開催にかかわらず200名の参加者を得た。
- ・外来語については、周知のごとく「伝え合いとしてのことば」、「分かりやすいことば」を基本とした言い換え提案を行い、今後行う予定である。
- ・「国語学文献総索引」データについては、作成中であった検索システムを完成し、ホームページ上での検索ができるシステムを公開した。
- ・平成14年度はビデオについて活用状況調査を実施、その活用実態を今後の配付にも活かすこととしている。

(第2回の指導、助言について)

- ・外来語の言い換えについて、全体をまとめたものの作成を視野に入れている。
- ・日本語教育面からの外来語の問題は、22期国語審議会でも触れられているところであり、今回の外来語の言い換えもその提案も受けて行っている。
- ・作文コーパスにかかる教育現場との関わりについては、短期研修の中でテーマとした。
- ・現在日本語に関心をもつと同時にITに強い研究員も複数在職している。これらの研究成果によって、今後の採用も増える方向にあるものと期待している。
- ・文部科学省評価は、所に設置している外部評価委員会の評価も参考としているところであり、研究における質的な面の評価については、主として研究室の視察を中心として行っている。
- ・「学習効果の研究」への期待及び「国語研の窓」の充実について、更に内容を豊富にする方向で検討を進める。

9. 外部評価委員会による評価

(1) 外部評価委員会評価

本研究所においては平成10年度から外部評価を実施しており、平成13年度独法化に伴い、改めて組織・運営、研究・事業、設備等について、自己評価を行うとともに、外部評価を実施することにより事業の達成状況を確認・点検し、中期計画が一層適切なものとなるよう業務の在り方、改善すべき点を明らかにし、以って効果的・効率的な業務運営に反映させることを目的として、外部評価委員会を設置した。

平成13年度業務に対しては、委員会を3回開催し、項目別評価及び全体専門別評価が行われた。項目別評価については、23の評価対象項目に対してA：優れている、B：計画達成、C：改善、検討、更に努力を要する余地ありの3段階の評定が委員合議によりなされ、併せて各項目について意見が示された。また、全体専門別評価については、国語・日本語に関する調査研究センターとしての役割貢献、外国人に対する日本語教育センターとしての役割貢献、国語・日本語に関するデータベース構築状況、国語・日本語に関する普及啓発状況の4項目について委員分担により評価が提示された。総じて言えば、中期計画に沿った事業活動は、ほぼ計画通りに進んでいるが、更に我が国唯一の国語研究所としての特性と独法化による柔軟性を活かした工夫を求めるものであった。

(2) 独立行政法人評価委員会評価

次に文部科学省独立行政法人評価委員会の評価は、平成14年6月から9月にかけて実施され、平成14年10月9日付けで所長宛に結果が通知された。その内容は、項目別評価として、104項目についてA：着実な成果、B：概ねの成果、C：成果不十分の基本3段階の評定がなされた。全体評価については、事業活動全体について、初年度としては順調であり、独法化初年度に組織改革を行ったことへの高い評価を受けるとともに、総評としては、中期計画に沿って順調な事業展開を行っているとの評価が得られた。

文部科学省評価の報告を受けて行われた総務省評価は、平成14年11月19日付け第1次意見及び平成14年12月26日付け第2次意見が公表された。第1次意見では57の全ての独立行政法人のうち本研究所を含む6法人を除く51法人に対しては問題点の指摘がなされた。また第2次意見では、各省庁評価委員会にあっては第1次意見の問題点を踏まえた評価を行うよう求めるものであった。

(3) 評価結果を業務に反映させる取り組み

評価結果を業務に反映させるための所全体の組織的な自己点検評価の体制とその14年度の適用方策を次のように設定し実施した。

文部科学省評価委員会評価で言及のあった調査研究の進捗状況がわかる方策への反映として、秋季、年末期、年度末期の年3回、中期計画全プロジェクトの進捗状況の点検と改善点を明らかにする全般的見直しを行うこととし、これを実施した。

文部科学省評価委員会及び外部評価委員会で指摘のあった国際シンポジウムの開催形態等については、重点見直し事項として採り上げ、集中的且つ重点的な見直しを行うこととした。重点見直し事項として、次の3つを取り上げた。

イ．海外との研究交流の在り方

ロ．当初の中期計画事業と新規に加わった事業との調整方策

ハ．日本語情報収集の在り方

・重点見直し結果

数ヶ月にわたって重点見直しに取り組んだ結果、それぞれ次の見直しを行うこととした。

イ．海外との研究交流の在り方

- (1) 海外との交流について、資源と情報を集中できるよう国際交流のための委員会を設け、中・長期の総合的海外交流戦略を企画する。
- (2) 国際シンポジウムは、言語研究、日本語研究に関する海外機関との共同事業体、国内機関との共同事業体を構築する必要手段として位置付けて重点化し、この観点からの資源投入と企画を行い、世界標準といえる質・規模を備えたものとする。
- (3) 平成13年度から独立行政法人制度は、国の在外研究員制度の対象から基本部分で除外されたため、独自の在外研究員制度を創設し、国際シンポジウムを継続的に実施するための基盤づくりに資することとした。
- (4) 従来への招へい研究員制度を長期・短期の2種とし、また若手招へい、世界的な人材の招へいの枠組みを作り、国際シンポジウムとの有機的な連携を図るものとした。

ロ．当初の中期計画事業と新規に加わった事業との調整方策

平成13年度から発足した中期計画に対して

- (1) 分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫についての提案
- (2) 我が国の電子政府の基盤となる漢字文字情報の整理・体系化事業（平成14～17年度）
- (3) ITを活用した日本語教育支援（平成14～17年度）

の3つの大型事業が加わった。

これと中期計画の既定事業との調整方策としては、既定事業の完了年度の延伸、既定事業の一部中止、非常勤研究員の増加投入などの対策がある。これに対して、可能な限り早く成果を出すことが各方面から期待されていること、近年の世界的な研究速度の加速度化から次期中期計画においては、当初より新たな課題に取り組む必要があること、最新情報を不断に提供する必要があり延期や一部中止は許されないこととの検討判断から、業務の効率的推進方法の不断の模索と非常勤研究員の増加投入により、設定中期計画期間内に全て完了することを目指すこととした。

ハ．日本語情報収集の在り方

情報収集の体制、対象、公表方法を総合的に見直し、

- (1) 国語年鑑については、日本語に関する動向分析を行い、これを掲載する。国語関係者の名簿を増補し、新聞記事データベースで収集した記事情報を提供することとする。
- (2) 一般層へ向けた日本語の動向解説、記事、資料等からなるブックレットの発行あるいはWeb出版を検討する。
- (3) 「日本語情報収集法の分析法の研究」といった研究テーマを設定する。などの見直し策をまとめ、その実行に着手した。

10. 意識改革等を図るための職員研修会等参加

独法の会計制度は、国の会計制度とは異なる、いわゆる企業会計であり、会計業務に携わる事務職員として、簿記の資格の有無は円滑な会計事務を行うために有用なものであることから、会計課、総務課並びに図書館の常勤職員及び非常勤職員を対象として、簿記学校と契約を締結して講師派遣を受け「簿記3級マスター講座」の研修及び簿記3級受験を所の費用負担により実施した。

カリキュラムは、平成14年9月から11月までの14回にわたる講義を行い、その内容は、簿記の目的・取引・仕訳、現金及び預金の記帳方法、手形の記帳方法、決算・決算整理・英米式決算法、損益計算書及び貸借対照表の作成、模擬試験等、最終的に簿記3級試験を11月中旬に受験し、合格を目指すというものであった。

実際の受講者数は、会計課8人、総務課6人、図書館2人の合計16人であったが、業務の都合上やむを得ぬ理由により、全講義への全員出席は達成できなかったが、11人は全講義出席を実現した。更に簿記3級試験については、10人受験し8人合格した。合格者の中には更に2級合格を独自に目指す者も出てきた（平均合格率37.5%のところ80%を達成）。

また、意識改革の一環として、セクシュアルハラスメントのない環境づくり、実情把握及び職員の自覚促進による職場環境の向上を目的として、セクシュアルハラスメント防止委員会によるアルバイトを含めた本所における就労者281名を対象とした「セクシュアルハラスメントに関するアンケート調査」を実施した。アンケート結果については、104名（回収率37%）からの回答があり、セクシュアルハラスメント防止委員会においては、速報版により結果の概略を所内就業者全員に周知したほか、調査結果の取りまとめ及び綿密な解析を行っており、今後、詳細版を周知することとしている。

なお、アンケート結果に基づき、相談体制について、外部への委託なども含め、より適切な方策を整備することとしている。

11. 省エネルギー、ペーパーレス化の推進等

省エネルギー化等の推進状況

計画(Plan)、運用(Do)、点検及び是正(Check)、見直し(Action)のPDCAサイクルの確立を目指し、次のような業務の効率化を行った。

- (1) 省エネルギー、ペーパーレス化の一層の推進等を行うことにより、職員のコスト意識の醸成を行いつつ、業務の効率化を図った。
- (2) 職務権限の明確化及び職務権限を実務担当管理職に委任することにより、責任の所在を明確にし、決裁機能の迅速化を図った。
- (3) 「国等による環境物品の調達に関する法律」(グリーン購入法)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に基づき、環境負荷の低減に資する環境物品等の調達を計画的に行った。
- (4) 空調設備については、規程の見直しを行い快適な職場環境の保持に努めつつも、適切な温度管理と、経済効率的な運転を心がけた。
- (5) 事務連絡は、ほとんどを所内LANを活用した電子メールにより行い、両面印刷によるコピー用紙使用の削減に努めた。
- (6) 経済産業省からの受託事業である「汎用電子情報交換環境整備プログラム」を実施することにより、当該事業費の労務費を充てることで、人件費の効率化を図った。

3 業務の効率化

11.1%の業務の効率化

業務の効率化状況

平成14年度においては、運営交付金11億9,498万円に対して、1,341万円の効率化が達成できており、1%以上の業務の効率化を図った。

なお、本研究所の施設と同規模かつ同程度の事務所ビルにおける電気、水道、ガス、石油のエネルギー消費量は、「ビル管理ハンドブック（オーム社）」の調査による同程度施設に比し、電気は1,274,000kWh程度に対し、本研究所の電気消費量は678,000kWhであり同程度の施設の約54%にあたる。また、同様に白灯油約68%、水道は約21%にあたり、省エネルギー化については相当程度の水準にある。

提供サービス・業務の質向上に関する措置

1 調査研究・成果の公表

(1) 研究課題に対する実施状況

研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」

12 - 1 . 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備

調査及び研究の進捗状況

(1) 文字表記分析編

担当

研究員：笹原宏之

非常勤研究員：飯間浩明（早稲田大学）

現代日本語の書き言葉の実態を明らかにするため、平成6年に刊行された月刊誌70種から200万字規模の標本を抽出し、そこに使用されている文字、表記、語彙、文法について調査・分析し、文字表、語彙表、文字・表記分析表などを作成・刊行する。

文字調査では、社会性と多様性を兼ね備えた月刊雑誌を調査対象とし、現代の書かれ読まれている日本語について、誌面からの標本抽出に基づき、文字、表記に関する計量的な調査・分析を行うことにより、それらの実態を明らかにすることを目的とし、文字・表記分析編を作成する。

所内担当者は、当中期計画策定時には想定し得なかった「電子政府」政策へ寄与するプロジェクトである「汎用電子情報交換環境整備プログラム」の主担当となったが、本事業との両立を図るべく努めた。

文字調査用のデータ整備を経て公表された報告書の成果を踏まえ、JIS漢字にないために「≡」処理とされた漢字と記号類の一覧表を作成した。

(2) 語彙表作業準備

担当

研究員：山崎誠，小沼悦，笹原宏之

下記の『分類語彙表増補改訂版』の刊行を確実に推進するため、現代雑誌200万字言語調査の語彙表作成作業については、平成14年度一時的に作業を凍結したが、平成14年12月から作業を再開した。

作業の中心となる見出し語に対する情報付与（表記、よみ、語種（和語・漢語・外来語の別））は、年度当初、全語彙（記号を除く）の約20%について未着手であったが、当面、語彙表の集計上で問題が生じない範囲で作業の省力化を進めることにより、12月～3月の短期間で情報付与が一通り終了した。

社会的、学術的有用性

(1) 文字表記分析編

多様性と社会性に富む現代雑誌の文字・表記については、1956年の雑誌90種調査以来、学術的・客観的なデータが存在しない状態が続いていたため、新たな実態を解明した調査を求める意見が、学界、出版界などに存在した。現代雑誌における文字・表記は、「常用漢字表」の公布や「JIS漢字」の普及など変革をこうむりつつ変化を続けているものであるが、約半世紀前の調査が「現代」の文字・表記の現状として使われている現状を改める必要があった。

漢字を中心とする日本の文字に対する科学的方法に基づく実態解明は、日本語研究や情報処理学などの学界だけでなく、国語施策、情報施策、国語・日本語教育、辞書編纂等に対しても寄与するものである。

例えば、漢字の使用されている種類は、一般書籍や学術論文、新聞・雑誌記事などに数多く示されており、それらの各メディアで引用されることが予測される。また、審議会・人名漢字を増やす法務省などで漢字字種や字体に関する検討が行われる際に利用されることが考えられ、コンピュータで使用されている経済産業省の「JIS漢字」を増補する作業にも寄与するはずである。また一般に対しても、流通している漢字の種類や字体に関する啓発に貢献すると考えられる。

さらに、平成14年度より始まった「電子政府」プロジェクトにおいて構築される「文字情報データベース」は、行政情報処理に使用される漢字を多く含むが、それと現実にマスメディアで使われている漢字とを比較することは、互いの位置を明確にする結果となり、日本人にとって必要な漢字はどのようなものなのかを明らかとする重要な手がかりとなる。

(2) 語彙表作業準備

現代日本語の書き言葉の実態を統計的手法によって科学的に把握し、それをもとにして、国語教育等における文字・表記等の指導、近現代語を対象とする辞書編集等に寄与する。

また、使用頻度が高く、幅広い分野で用いられる基本的な語彙の選定に役立つほか、国語教育の学年別語彙指導や日本語教育の能力測定試験のための参考資料ともなる。

成果報告書等の作成状況

(1) 文字表記分析編

平成17年度に作成予定の分析編の執筆準備と作業を継続している。

また、当初想定していなかった副次的な成果としては、電子政府プロジェクトにおける文字情報収集システムに、文字調査によって得られた文字同定に関する知見を盛り込むことが可能となった。

(2) 語彙表作業準備

作業の残りの漢字語17万7千語及びアルファベット表記語3万語について情報付与が終了した。

成果報告書等の内容の充実度

(1) 文字表記分析編

平成13年度に刊行した報告書において示した成果を活用すべく、平成14年度は平成17年度作成予定の分析編の項目立てを検討しつつ、その分析を進め、新たに開始された電子政府プロジェクトの成果を取り入れた形での分析編の実現を予定している。

(2) 語彙表作業準備

現時点では、データの付加情報の精度が99%に達していないが、平成15年度中にはプログラムによるチェック等を行い、効率的に精度を向上させるよう工夫する予定である。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

(1) 文字表記分析編

広く配布され、公刊もなされる「新「ことば」シリーズ」15号に、成果の一部を公表し

た。

実施に伴う基礎資料の整備状況

(1) 文字表記分析編

紙媒体

- ・雑誌原本 840冊（研究開発部門第一領域第4室の開架式本棚に所蔵）
- ・抜き出した標本のコピー：109冊（同上）
- ・字体統合リスト
- ・出現「ニ」一覧

電子媒体

- ・標本の電子化ファイル：1.3GB MOで11枚 + 640MB MOで4枚（研究開発部門第一領域第2室保管）
- ・データ本文ファイル：70ファイル。6.5MB（研究開発部門第一領域保管）
約210万字，前後を合わせると約290万字を収容する「共通基礎データ」（テキスト形式）。CD-ROMにより第一領域に配布されている。

12 - 2 . 「分類語彙表増補改訂版」の刊行

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：相澤正夫，加藤安彦，山崎誠，小沼悦，笹原宏之，柏野和佳子

協力者（国内）：林大（名誉所員），宮島達夫（京都橘女子大学名誉所員），

野村雅昭（早稲田大学），齋岡昭夫（山口大学），

石井久雄（同志社大学），石井正彦（大阪大学）

昭和39年に刊行された『分類語彙表』を現代に即した内容にするため，語彙を大量に増補し，改訂版として刊行する。

『分類語彙表増補改訂版』の刊行にあたり，データの整備状況に鑑みて，平成14年1月から上記の「200万字語彙表作成準備」を一時中断し，集中的に作業を進める判断をした。その時点での収録語数が9万語近くに達し，かなりの時間と労力を必要とすると思われたからである。

整備すべき観点は，以下のようなものであった。

分類枠：分類項目の組み替え，名詞と動詞の分類を並行的に対応させるための整備

項目：項目名の検討，重複語・重複分類の整理，品詞の確認（特に名詞・形容動詞の両方を持つもの），（初版からの）脱落語の点検・追加

語形：ゆれのある語形の確定，表記の統一，よみの点検・修正

増補：新語の追加，慣用句の増補，新規項目（固有人名）の追加，見出し語に対する注記や用例の補充

これらを1年足らずの間に完遂させるために，原稿完成のめどが付くまで分類語彙表増補改訂作業のみに集中すべきであると考えた。

作業の途中で，必要に応じて外部協力者も含め，検討会を開催した。検討会では，増補改訂作業の方向性を定め，刊行に関しての問題点（収録にふさわしくない語の取り扱いなど）を検討した。また，外部協力者が集中的にデータの点検を行う集中検討会も開催した。

以上のような経過を経て，平成15年3月中旬に延べ語数約9万5千語のデータ整備を終

え，刊行した。

社会的，学術的有用性

パソコンや携帯電話・インターネットの普及で，急速な電子情報化社会を迎えようとする現在，語彙の世界も非常に変化しつつある。例えば，豊かな伝統を担った漢語・和語が，情報化・国際化によって大量にもたらされた外来語と同居・競合する言語状況を迎えている。このような現代の言語状況を端的にながめるのには，通常の国語辞書の形のほかに，同じような意味の単語を集めた，いわゆる「シソーラス」がたいへん有効である。それによって，単語の変遷が一目瞭然にみとれるからである。現在入手可能な日本語のシソーラスは，数種類あるが，刊行から時間が経っていたり，収録語数が少ないため，一般の国語辞書程度の規模のシソーラスの登場が待たれている。

このような要請にこたえるべく，昭和39年に刊行され，長い間学界だけでなく一般にも利用され続けた『分類語彙表』を増補改訂することとした。今回の増補改訂版は，国語研究の基礎資料としてのみならず，言語情報処理の基盤となるデータとしても活用されることが期待されている。

成果報告書等の作成状況

以下の諸項目について，集中的にデータ整備を行った。

- ア やや不明確であった初版の分類概念について検討を加え，語彙の分類枠が分かりやすくなるよう，項目間で語彙の組み替えを行った。また，これにともない，分類項目名がその内容を表すものとなるよう変更した。
- イ 名詞と動詞とが概念的に対応している項目について，項目間でサ変動詞とその語幹とが同じ分類番号（下4けた）の項目に入るようにした。
- ウ 同一の語はなるべく同一の表記になるよう，表記の統一を図った。また，外来語の表記についてはゆれをなくすために外来語辞典等を参照し，表記を統一を図った。
- エ 増補にあたって昭和39年発行の初版との突き合わせを行い，漏れていた語及びその関連語を追加した。
- オ 名詞と形容動詞の品詞が確定しにくい語について，数種類の辞書で点検し，両方の品詞があると認められたものは，両方の分類に所属させることにした。
- カ 刊行物検討委員会により，問題語（いわゆる差別語・商標など）が検討され，収録を差し控える語を選定した。
- キ 活用がゆれている動詞（「合わす・合わせる」「生じる」「生ずる」）をはじめ，ゆれている語形については，数種類の辞書で確認し，妥当な語形を採用した。
- ク 慣用的な表記も尊重しつつ，同じ語がなるべく同じ表記になるよう表記を統一した。

成果報告書等の内容の充実度

分類項目については，大枠では初版のときのものを引き継いでいるが，収録語数が増えるにつれて，既存の分類の見直しが必要になり，他の分類項目との「足し引き」の調整を積み重ねた。延べ語数約9万5千語，異なり語数で7万9千語の規模は，ちょうど小型国語辞典に匹敵するものであり，現代日本語の縮図のような位置付けとなっている。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

『分類語彙表増補改訂版』は出版社を通じて市販する予定である。その際，簡単なCD-ROM版を付け，検索の便に供する。

実施に伴う基礎資料の整備状況

紙媒体

- ・作業用台帳：本表及び索引各1冊（研究開発部門第一領域第2室保管）
- ・検討会用作業台帳：6冊（同上）

電子媒体

- ・データベースファイル：1個（研究開発部門第一領域第2室保管）
- ・削除検討語ファイル：1個（同上）

13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：相澤正夫，加藤安彦，田中牧郎，笹原宏之，小椋秀樹，山口昌也

非常勤研究員：小木曾智信（明海大学），近藤明日子（明海大学），
中川美和（東京都立大学）

研究補佐員：吉田谷幸広

協力者（国内）：島田泰子（香川大学），馬場俊臣（北海道教育大学），
湯浅茂雄（実践女子大学）

現代語の実態解明の基礎資料として，多様性に富み広く読まれている言語資料として，総合雑誌を選定し，その雑誌の文章を電子化して「コーパス」（電子化された大量の言語資料）を構築する。特に，現代語が確立した20世紀初期の書き言葉を代表する資料である，総合雑誌『太陽』を対象とし，『太陽』の文章を集めたコーパスを構築，これを用いた調査研究を行う。

平成14年度は，「太陽コーパス」の構築と研究に関わり，次の二点を遂行した。

- (1) 「太陽コーパス」全体に対する，データチェック。
- (2) 「太陽コーパス」による研究成果を発表する場として，「太陽研究会」（4回）の開催。

以上により，「太陽コーパス」の約80%に対してデータチェックを終え，間もなく完成する見込みである。また，「太陽研究会」の成果をもとにした，報告書の編集刊行の準備も順調に進んでいる。

社会的，学術的有用性

現代語の実態解明に資する基礎的な調査・研究を蓄積することは，国立国語研究所の最も基本的な任務であり，雑誌コーパスの構築は，これを効果的に実現する方策である。とりわけ，現代語の確立期（20世紀初期）に関しては，そうした基礎資料の蓄積が全く不十分であり，本格的な整備が待望されている。現代語を，20世紀初期以来という広い射程で捉えることにより，従来気づかれていなかった言語事実を発掘し，現代の言語問題を新しい側面から照射できる。

また，コーパスを構築し活用する研究は，欧米の言語学では先端的な研究が進められ新風を吹き込んでいるが，日本語研究においては，これからに期待されるものである。国立国語研究所が先進的な研究を進めることで，日本語研究にコーパスを普及させ，研究を活性化させることが期待されている。すぐれたコーパスの構築と研究を隆盛させることは，情報化社会において，日本語文化を守り，育み，世界に発信していくための基盤となり財

産となるものでもある。

成果報告書等の作成状況

「太陽コーパス」及び報告書（仕様編）は、完成に向けて準備が進んでおり、平成15年度中に完成の見通しである。また、報告書（研究編）のための研究成果は次第に蓄積されてきており、平成16年度中に完成の見通しである。

成果報告書等の内容の充実度

平成14年度は次の成果物を公開した。

- ・「「太陽コーパス」の構築と活用」（『国語研の窓』11，2002年4月1日）
- ・「言語研究のための構造化テキストと検索支援システム 「太陽コーパス」を例として」（国語学会2002年度春季大会・ポスター発表，2002年5月19日）
- ・「「太陽コーパス」を使った近代語表現の通時的考察 口語文体・可能表現・待遇表現について」（国語学会2002年度春季大会・ポスター発表，2002年5月19日）
- ・「「...みたいだ」の誕生と定着 コーパスで言葉の歴史を調べる」（NHKラジオ「こちら国語研究所」2002年12月29日）
- ・「近代日本語における「能ふ」の用法 「太陽コーパス」の用例から」（明海大学外国語学部論集 第15号，2003年3月）

平成14年度の太陽研究会（4回実施）では、計11本の研究発表があり、討議を深化させた。この成果は、報告書（研究編）にまとめる予定で準備中である。

「太陽コーパス」の試験公開版は、版を重ね、現在、外部の研究者・技術者など約150名が利用している。外部の利用者による「太陽コーパス」試験公開版を活用した研究成果の発表も相次いでいる。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

学会での発表，学術論文による公開，広報誌やマスコミによる普及広報など，多彩な媒体で「太陽コーパス」に関わる研究成果は発表を行っている。また，外部の希望者にも試験公開版を提供しており，本コーパスへの要望を取り込む機会を作るとともに，コーパスによる研究の活性化に努めている。

実施に伴う基礎資料の整備状況

- (1) XMLによって構造化とタグ付けを行った「太陽コーパス」のデータ本体（仕様説明つき） 電子ファイル約100MB
- (2) (1)をもとにした検索システム（仕様説明つき） 電子ファイル約70MB
- (3) 「太陽研究会」発表資料集 研究会11回・発表38本分 文書ファイル2冊

研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」

本課題は「社会的多様性」「地理的多様性」「話し言葉コーパス」という三つの研究グループによって構成されている。いずれのグループの研究も、中期計画に沿う形で予定どおりに進捗している。

「社会的多様性」は中期計画項目では14「学校敬語・敬意表現調査報告書の刊行」に該当し、一般に敬語と呼ばれている現象をとりあげている。敬語の問題については従来から高い社会的関心が寄せられていることは周知のとおりであり、既存の学問領域としては社会言語学がこの問題を扱ってきている。平成13年度および平成14年度の研究は、中学校・高等学校における敬語使用の問題を大規模な社会調査データに依拠して分析したものであり、社会言語学の研究者の他に学校教育関係者の関心も呼び起こしている。

「地理的多様性」は中期計画項目では15「方言文法全国地図の刊行準備」に該当し、伝統的な方言を対象とした研究である。既存の学問領域では方言学に該当する。出版不況の中で、方言に関する一般向け書籍があいついで刊行されていることから推測されるように、伝統的方言については文化財保護に類する観点からの高い社会的関心が存在している。

『方言文法全国地図』は、第4集まで刊行の度ごとに専門誌に書評が掲載されており、高い注目を集めていることがわかる。平成13年刊行の第5集についても、いずれ書評が企画されると思われる。

「話し言葉コーパス」は中期計画項目16「話し言葉コーパスの作成及び報告書の刊行準備」に該当し、従来方法論上の困難が大きいために研究が進展してこなかった自然な話し言葉研究のインフラを整備するための研究を実施している。科学技術振興調整費の補助を受けて、総務省通信総合研究所、東京工業大学と共同で構築している『日本語話し言葉コーパス』はその中核に位置するもので、理工学と人文科学の双方にまたがる広い領域で研究者の興味を喚起している。工学における本データベースの利用目的のひとつは、音声認識装置の開発ないし性能向上であるため、数年後には、産業的利用の形で社会への還元が具体化すると予想される。

中期計画において、平成14年度に刊行が予定されていた報告書は、「社会的多様性」グループの『学校の中の敬語2 面接調査編』であり、予定どおり刊行した。平成15年6月に市販品を刊行する予定である。

「話し言葉コーパス」グループは、中期計画に沿って、『日本語話し言葉コーパス』の第2回モニター公開を実施した。現在までの試用申し込み総数は約140件である。

以上は中期計画記載の事項であるが、その他に「地理的多様性」グループは、『方言文法全国地図』第5集の地図画像データと原資料データ、その他の資料を国語研究所のホームページ上で公開し(<http://www.kokken.go.jp/hogen>)、「話し言葉コーパス」グループは『日本語話し言葉コーパス』の概要と予備的分析結果に関する英文ホームページを開設した(<http://www2.kokken.go.jp/~csj/public/index.html>)。インターネットを介しての情報提供は、今後一層充実させてゆく予定である。

14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：尾崎喜光，熊谷智子，當眞千賀子，塚田実知代，吉岡泰夫，杉戸清樹

研究協力者：篠崎晃一（東京都立大学），陣内正敬（関西学院大学），

佐藤和之（弘前大学）

平成14年度の目標は，平成13年度刊行した報告書『学校の中の敬語1 アンケート調査編』に続き，報告書『学校の中の敬語2 面接調査編』を刊行することにおかれていた。

上記報告書のための調査はすでに終了しており，分析に用いる文字化データの最終チェックおよび分析用のデータ加工を平成14年度前半までに進めた。正確を期したため最後の作業に予想以上の時間がかかり若干の遅れが生じたが，秋までに完了した。

データが安定するまでに時間がかかったことに伴い執筆の開始も遅れ，原稿執筆の進捗にも多少の遅れが生じたが，報告書の第一次原稿の執筆完了後，刊行物検討委員会によるチェックを経て，平成14年度末に刊行した。さらに平成15年6月頃に市販品として刊行する予定である。

また，平成16年度に報告書の原稿完成を予定している「敬意表現調査」については，平成14年度後半に執筆担当予定者の会合を開き，今後のスケジュール等を検討した。

以上は中期計画に記載された内容に関する研究であるが，これと並行して，平成13年度に刊行した報告書『学校の中の敬語1』に用いた資料をホームページ上で公開するための準備を平成14年度前半に進めた。現在までに約8割の作業が終了しており，平成15年度の公開を予定している。『学校の中の敬語2』のデータについても，今後の公開に備えて，固有名詞の匿名化の作業を進め，補助者による作業を完了した。今後，担当者による最終整備を進め，平成15年度の公開をめざす。

社会的・学術的有用性

現代日本語に関する言語問題の多くは，日本の社会の多様性に起因する面が少なくない。言語は時間とともに変化するが，その変化が急激である場合，進度の違いが年齢差に投影され，言語使用や言語意識に関して世代間ギャップが生じうる。また，社会構造に急激な変化が生じた場合，戦後社会の民主化に連動した敬語意識の変化に代表的に見られるように，変化の影響が言葉にまで及ぶことがある。さらに，テレビ放送の普及が共通語化を促したように，科学技術の進歩が言語変化を引き起こす場合もある。

こうした，社会と言語の相互作用を解明するためには，理論的な考察だけでなく，大規模な社会調査に基づく実証的な研究が必要である。また，それを報告書として刊行することは，確実な議論を行うために参照する基礎データの提供として有益である。

成果報告書等の作成状況

予定どおり平成14年度中に報告書を刊行した。さらに平成15年6月頃に市販品を刊行する予定である。

成果報告書等の内容の充実度

成果報告書をはじめとして，以下に掲げるような関連論文が公表されており，内容が充実している。

- 1) 「国立国語研究所報告120 学校の中の敬語2 - 面接調査編 - 」, 2003年3月
- 2) 尾崎喜光「正しくなくとも伝わる敬意」『産経新聞』2002年4月22日（取材を受けてコメントした内容の一部が記事になったもの）
- 3) 尾崎喜光「『雨だわ』は女ことば, 『雨だよ』は男ことばと言われていますが, 実際には今どの程度使われているのですか?」『日本語学』21-14, pp.52-53, 2002年11月
- 4) 尾崎喜光「ずし楽習塾講座 第5回 日本語の今」2002年11月13日（逗子市の生涯学習講座での講義）
- 5) 尾崎喜光「解説2 ことばの地域差の多様な姿」『新「ことば」シリーズ16 ことばの地域差 方言は今 』, pp.38-46, 2003年3月
- 6) 尾崎喜光「問8 東北のある地方で...」『新「ことば」シリーズ16 ことばの地域差 方言は今 』, pp.94-95, 2003年3月
- 7) 當眞千賀子「コミュニケーションを育むとは」『日本語学』21-5, pp.12-19, 2002年4月
- 8) 當眞千賀子「問17 方言と共通語は, 学校の中でどのように話されていますか」『新「ことば」シリーズ16 ことばの地域差 方言は今 』, pp.112-113, 2003年3月
- 9) 熊谷智子「<書評> ポライトネス研究の多次元的な枠組みをめざして Mayumi Usami "Discourse Politeness in Japanese Conversation: Some Implications for a Universal Theory of Politeness" 2002 Hituzi Syobo」『社会言語科学』5-1, pp.94-100, 2002年9月
- 10) 熊谷智子「シナリオのある会話 - ドラマの日本語の特徴 - 」『日本語学』22-2, pp.6-14, 2003年2月

成果報告書等の成果公表手段の適切性

前項に掲げたように雑誌, 論文, 広報紙等での公表をはじめとして多様な公表形態をとっている

「調査及び研究の進捗状況」で述べたように, 従来からの公表手段である報告書の作成およびその市販品の刊行に加えて, インターネット上での原データの公開についても準備作業を進めている。

報告書市販品については, 学術図書という性格上致し方ない面もあるが, 価格が高くなることが問題である。平成13年度の『学校の中の敬語1』は定価10,000円であり, 『学校の中の敬語2』の市販品もこれに近い価格となる見込みである。今後は, 研究者を読者に想定した報告書とは別に, 報告書の内容の一部を一般読者向けにリライトした書籍を出版すれば有意義であると考えられる。当面は, 国語研究所が編集・刊行している『新「ことば」シリーズ』や一般向けの月刊誌等の場を利用して研究成果の普及に努めている。

実施に伴う基礎資料の整備状況

「調査及び研究の進捗状況」で述べたように, 分析に用いる文字化データの最終チェックおよび分析用のデータの加工作業はすでに完了した。今後の公開に備えての, 固有名詞の匿名化作業は, 補助者による作業の段階まで完了した。また, 『学校の中の敬語1』に用いた資料のホームページ上での公開のための準備作業も, 全体の約8割を終了している。

15. 「方言文法全国地図」の刊行準備

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：大西拓一郎，三井はるみ，井上文子

非常勤研究員：亀田裕見（文教大学），小西いずみ（東京都立大学），
篠崎晃一（東京都立大学）

研究補佐員：吉田雅子

研究協力者：内間直仁（琉球大学），小林隆（東北大学），佐藤亮一（東京女子大学），
沢木幹栄（信州大学），日高水穂（秋田大学）

『方言文法全国地図』の掉尾をなす第6集(平成16年度刊行予定)の編集を開始した。

第6集は待遇表現を扱う。待遇表現で実施した調査項目は，場面・待遇力カテゴリ(表現主体，発言相手，表現内容他)・調査語(行く，来る，食べる他)などの組み合わせからなり，65項目にのぼる。地図集1冊で最終的に取り扱える項目数は20～30項目(地図枚数最大65枚)と予測されることから，すべてを地図化して出版することは不可能である。そこで，編集開始にあたって，優先的に情報を提供すべき組み合わせを検討し，編集の順位を決定した。これによって限られた枚数の地図に最大の表現力をもたせることが可能になると予想する。同時に編集担当者の分担も決定し，それに従って作業を始めた。

編集に着手したのは13項目である。編集担当者全員が集まる検討会を3回実施し，共通理解に立った編集を進行させた。また，個別の項目に関しても小規模の検討会を実施した。その他，琉球方言の未詳語形に関する問い合わせを5回実施し回答を得た。

社会的・学術的有用性

『方言文法全国地図』は，動詞の活用などの文法的側面に焦点をあてて，全国800余地点の臨地調査データを言語地図の形に編集した資料集であり，国語研究所が先に刊行した『日本言語地図』とともに，日本語の地理的多様性に関する正確な俯瞰図を与える基盤データである。このような方言に関する等質な全国データはほかになく，学術的に重要である。また，共通語や新規表現と目される語形が現実にはどのあたりに分布しているかの把握にも利用できることから言語問題の分析にも利用できる。

成果報告書等の作成状況

整理したデータをもとに第6集用草稿地図4枚を作成した。検討会の資料は解説書の草稿にあたり，延べ150ページにおよぶ資料を作成した。また，解説書に付載する「資料一覧」の草稿プリント(548ページ)を作成した。

成果報告書等の内容の充実度

成果報告書をはじめとして，以下に掲げるような関連論文が公表されており，内容が充実している。

以下4件は『国立国語研究所平成14年度公開研究発表会 表現法の地理的多様性 予稿集』(2002.12)に掲載。

- 1) 大西拓一郎「『方言文法全国地図』と表現法」, p.1-4
- 2) 吉田雅子「推量表現の分布と地方誌情報の連結」, p.15-24
- 3) 三井はるみ「命令表現の分布と場面差」, p.25-34

- 4) 大西拓一郎「方言表現法の分布類型と分布形成」,p.35-44
以下4件は『国立国語研究所第13回「ことば」フォーラム 配付資料』(2003.01)。
- 5) 大西拓一郎「方言地図とは何か」,p.1-8
- 6) 三井はるみ「方言地図の作り方」,p.9-16
- 7) 大西拓一郎「方言地図を作ってみよう」,p.17-27
- 8) 大西拓一郎「地図作りのデモンストレーション」,p.28-35
以下3件は国語研究所の普及広報刊行物に掲載。
- 9) 大西拓一郎、「解説 地図で見る方言の表現法 『方言文法全国地図』第5集より」,『国語研の窓』13号p.4,(2002.10)
- 10) 大西拓一郎「座談会」p.9-25・「問3」p.84-85・「問6」p.90-91・「コラム4」p.59
「コラム6」p.116 新「ことば」シリーズ16『ことばの地域差 - 方言は今 - 』(財務省印刷局)(2003.03)
- 11) 三井はるみ「解説1 ことばの地域差」p.28-35・「問1」p.80-81・「問2」p.82-83・「問5」p.88-89, 新「ことば」シリーズ16『ことばの地域差 - 方言は今 - 』(財務省印刷局)(2003.03)
以下は本研究に関連したその他の論文・口頭発表等。
- 12) 大西拓一郎、「全国型資料と調査の課題 JDnet構想」,『方言地理学の課題』(明治書院),p.389-402,(2002.05)
- 13) 大西拓一郎、「主要方言地図目録」,『方言地理学の課題』(明治書院),p.446-465,(2002.05)
- 14) 大西拓一郎、「方言学の学際的性格」,『21世紀の方言学』(国書刊行会),p.141-150,(2002.06)
- 15) 大西拓一郎、「言語地図作製の電算化 『方言文法全国地図』第五集を例に」,『日本語学』21-11,p.21-35,(2002.09)
- 16) 大西拓一郎、「全国方言の分布」,『朝倉日本語講座10 方言』(朝倉書店),p.121-140,(2002.10)
- 17) 大西拓一郎、「方言における「コソ～已然形」係り結びの沿革」,『日本方言研究会第75回研究発表会発表原稿集』,p.31-38,(2002.11)
- 18) 大西拓一郎、「電算化言語地図の作成をめぐる」,第100回変異理論研究会(予稿集なし),(2002.11)
- 19) 大西拓一郎、「日本語方言文法の多様性と危機」,『Conference Handbook on Endangered Languages 予稿集』,p.194-199,(2002.11)
- 20) 大西拓一郎、「方言の危機と方言学」,『学際』7,p.81-83,(2002.12)
- 21) 三井はるみ、「気づかない方言の方言学 対照方言学の出発点として」,『21世紀の方言学』(国書刊行会),p.257-267,(2002.06)
- 22) 三井はるみ、「働きかけの表現の地域差へのアプローチ 禁止表現を例として」,『日本語学』21-11,p.36-47,(2002.09)
- 23) 三井はるみ、「<小事典>ふるさとのことば 東京都」,『言語』32-1,p.54-55,(2003.01)
- 24) 吉田雅子、「山梨県」,『都道府県別全国方言小辞典』(三省堂),p.74-77,(2002.05)

25) 吉田雅子,「分野別方言」,『都道府県別全国方言小辞典』(三省堂),p.199-240,(2002.05)

26) 吉田雅子,「第12編生活と文化 第4章風俗習慣 第4節方言」,『富沢町誌』下巻(山梨県富沢町),p.842-901,(2002.09)

27) 吉田雅子,「<小事典>ふるさとのことば 山梨県」,『言語』32-1,p.58-59,(2003.01)

その他,本研究に関連して以下の新聞記事が掲載された。

「「ありがとう」の方言分布図」,産経新聞,2002.07.01

「にほん語 現在形 未来形 分布地図」,河北新報,2002.10.20

また,共同通信社を通して各紙に配信されたものとして,「新日本語ノート」(方言に関する記事4回分,担当:大西拓一郎)がある。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

前項に掲げたように雑誌,論文,広報紙等での公表をはじめとして多様な公表形態をとっている

平成13年度の第5集の刊行を受けて,第5集の地図画像データと原資料データをホームページで公開した(<http://www.kokken.go.jp/hogen>)。また,第5集で実現した地図作製のコンピュータ化のために開発したプログラムも公開した。第5集より前の地図集については,コンピュータでの作成を行っていないが,コンピュータ化するための基本データ(見出しと地点の対応表)を完成させ(第2~4集分),これをホームページで公開した。

その他の公表手段として,平成14年度公開研究発表会「表現法の地理的多様性 方言地図で見る表現法の世界」(平成14年12月20日)での研究発表,ならびに,第13回ことばフォーラム「方言地図の見方・作り方」(平成15年1月18日)での一般向け啓発活動を実施した。

実施に伴う基礎資料の整備状況

第6集のデータソースにあたる調査報告原カードの基本的整理(データの単純な統合作業)は完了した。また,原カードから各回答の注記(「注記一覧」として解説書に付載)を抽出する作業を37%まで進めた。「資料一覧」の草稿プリントは,項目を横断的に検討するために必要なデータであり,25部作成して各担当者の手元で利用している。

16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員:前川喜久雄,小磯花絵,小椋秀樹,山口昌也

特別奨励研究員:籠宮隆之,西川賢哉,斎藤美紀,米山聖子

非常勤研究員:18名

研究補佐員:阿左美厚子,河西秀早子,杉山仁美,相馬さつき,永山美穂,栗原美和子

併任:古井貞熙(東京工業大学),井佐原均(通信総合研究所)

『日本語話し言葉コーパス』の作成には,総務省通信総合研究所との共同研究プロジェクトとして,平成11年より5年計画で科学技術振興調整費開放的融合研究制度の補助金を

受領している。平成14年度はその第4年度に該当するが、コーパス作成作業は当初計画どおりに進展している。現在までに約740時間（そのうち公開予定は660時間）の日本語自発音声を収録し、平成14年度はその書き起こし作業をすべて終了させた。また書き起こしテキスト全体の自動形態素解析作業（通信総合研究所が分担）の学習データとして国語研究所が作成を分担している、人手による高精度形態素解析作業（約100万語分）も、現在約99.9%の精度を達成している。

本コーパスの特徴のひとつは、音声学研究用にデータの一部（約44時間分）に対して、分節音およびイントネーションのラベルを付与する点にあるが、この作業も、平成15年5月末には終了する予定である。

今後は、書き起こしテキストをはじめとする各種データのエラー修正に努めるとともに、各種情報を効率的に検索するためのデータのXML化作業を実施する。XMLについても、概念設計はほぼ終了しているので、予定どおりに平成16年春にはコーパス全体の一般公開が可能になると判断している。

本研究に関する報告書の刊行は平成17年度を予定している。報告書の内容は自発音声コーパスの作成技術に関するものになる予定であるが、本研究の過程では、多量の作業マニュアル類を執筆してきているので（下記「実施に伴う基礎資料の整備状況」参照）、その内容を精選することによって、報告書を作成できると考えている。

社会的・学術的有用性

平成13、14両年度にわたって、『日本語話し言葉コーパス』の一部を「モニター版」として一般公開したところ、一部国外からも含めて延べ300件ほどの試用申し込みがあった。

日本音響学会、電子情報技術産業協会（対話処理技術ワーキンググループ及び音声入出力方式標準化委員会の2回）、NTT基礎研究所、日本心理学会、北京日本学研究中心（中華人民共和国）、Academia Sinica（台湾）の各団体から本コーパスに関する講演依頼を受けた。

平成15年2月に発表された日本音響学会の調査では、本コーパスが「現在利用している音声データベース」の第6位にランクされた。これはモニター版の利用状況であるので、コーパス全体の公開後は、より広範に利用されるものと思われる。

本コーパスで採用した書き起こし方式の考案に対して、情報処理学会より平成14年度山下記念賞が授与された。

成果報告書等の作成状況

本コーパスは平成16年春に一般公開する予定であるが、その際、簡便なユーザーマニュアルを付属させる。これとは別に、公開後2年程度の時間において、現在までに蓄積してきた作業マニュアル類に依拠した話し言葉コーパスの構築手法にする報告書を刊行する予定である（「実施に伴う基礎資料の整備状況」も参照）。

成果報告書等の内容の充実度

成果報告書をはじめとして、以下に掲げるような関連論文が公表されており、内容が充実している。

- 1) 前川喜久雄. 話し言葉における長母音の短呼 - 『日本語話し言葉コーパス』を用いた音声変異の分析 -, 国語学会2002年度春季大会要旨集, 43-50, 2002.05.
- 2) 籠宮隆之・小磯花絵・小椋秀樹・山口昌也・菊池英明・間淵洋子・土屋菜穂子・斎藤

- 美紀・西川賢哉・前川喜久雄. 大規模自発音声コーパス『日本語話し言葉コーパス』の仕様と作成, 国語学会2002年度春季大会要旨集, 225-232, 2002.05.
- 3) Maekawa, K. "Outline of the Corpus of Spontaneous Japanese," 第10回国立国語研究所国際シンポジウム第1部会 Spontaneous Speech: Data and Analysis, 2002.08.
- 4) Maekawa, K. "Design, compilation, and preliminary analyses of the Corpus of Spontaneous Japanese," NTT-Stanford workshop on concept and language processing, 2002.09.
- 5) Maekawa, K., H. Kikuchi, Y. Igarashi & J. Venditti. "X-JToBI: An extended J_ToBI for spontaneous speech," Proceedings of ICSLP2002, Denver, 1545-1548, 2002.09.
- 6) 前川喜久雄. パラ言語情報研究の課題, 日本音響学会2002年秋季研究発表会講演論文集, 247-250, 2002.09.
- 7) 山住賢司・籠宮隆之・楨洋一・前川喜久雄. 講演音声の印象評定構造に関する因果モデルの検討, 日本音響学会2002年秋季研究発表会講演論文集, 255-256, 2002.09.
- 8) 藤本雅子・前川喜久雄. 発声様式に及ぼすパラ言語情報の影響 - 高速ビデオ画像の解析 -, 日本音響学会2002年秋季研究発表会講演論文集, 257-258, 2002.09.
- 9) 菊池英明・前川喜久雄. 自発音声韻律ラベリングスキームX-JToBIによるラベリング精度の検証, 日本音響学会2002年秋季研究発表会講演論文集, 259-260, 2002.09.
- 10) 小磯花絵・斉藤美紀・間淵洋子・前川喜久雄. 話し言葉における助詞の撥音化現象の実態 - 『日本語話し言葉コーパス』を用いて -. 社会言語科学会第10回研究大会予稿集, 215-220, 2002,09.
- 11) 斉藤美紀・小磯花絵・前川喜久雄. 「ギジツ」と「ギジュツ」: 『日本語話し言葉コーパス』に基づく直音化現象の分析 -. 社会言語科学会第10回研究大会予稿集, 209-214, 2002,09.
- 12) 前川喜久雄. 話し言葉コーパスの利用可能性. 日本研究的深化与拓展(北京日本学研究中心主催シンポジウム予稿集), 46-47, 2002.10.
- 13) 菊池英明・前川喜久雄. 自発音声韻律ラベリングスキームX-JToBIの能力検証, 人口知能学会研究会SIG-SLUD (A-202-06), 33-36, 2002.11.
- 14) 前川喜久雄. 『日本語話し言葉コーパス』を用いた言語変異研究, 音声研究,6-3, 48-59, 2002.12.
- 15) 小磯花絵・米山聖子・楨洋一・Janice Fon. 『日本語話し言葉コーパス』を用いた談話構造と韻律との関係に関する一考察, 人工知能学会言語・音声理解と対話処理研究会資料, SIG-SLUD (A-203), 139-144, 2003.03.
- 16) 皆川泰代・籠宮隆之・前川喜久雄. 長ノ短母音の時間制御特性 - 自発音声コーパスの分析 -, 日本音響学会2003年春季研究発表会講演論文集, 315-316, 20023.03.
- 17) 籠宮隆之・五十嵐陽介・菊池英明・米山聖子・前川喜久雄. 自発音声コーパスにおけるFo下降開始位置の分析, 日本音響学会2003年春季研究発表会講演論文集, 317-318, 2003.03.
- 18) 藤本雅子・前川喜久雄. パラ言語情報に関わる喉頭音源の音響的特徴, 日本音響学会2003年春季研究発表会講演論文集, 319-320, 2003.03.

成果報告書等の成果公表手段の適切性

前項に掲げたように雑誌，論文，広報紙等での公表をはじめとして多様な公表形態をとっている

本研究課題に関してもっとも適切な公開手段は，コーパスそのものの公開である。本コーパスについては，研究開始直後からデータの早期公開を望む声が寄せられたため，過去2回にわたってデータの一部を「モニター版(2001)」(音声と書き起こしテキスト約90時間分)「同(2002)」(形態素解析結果約88万語分)として早期公開した。これに対し，2001年版には通算で164件，2002年版には133件の試用申し込みがあった。モニター版を利用した研究の状況は正確には把握できていないが，音声情報処理研究を中心に少なくとも40件以上の研究発表がおこなわれている。

なお平成14年度末には『日本語話し言葉コーパス』の概要と予備的分析結果を紹介するホームページを開設した(<http://www2.kokken.go.jp/~csj/public/index.html> 現存は英文のみ)。

実施に伴う基礎資料の整備状況

平成15年1月末の時点で作成したデータの概要は以下のとおりである。話し言葉音声約87GB(モノラル，16kHz，16bit)，書き起こしテキスト約290MB，分節音ラベルとイントネーションラベルの総計，約47MB。これらはネットワーク上のサーバーに格納されており，定期的にバックアップされている他，大部分はCD-ROM等の媒体にも記録されている。

作業マニュアル類は，収録，書き起こし，品詞分析，分節音ラベリング，イントネーションラベリング等について，総計で500ページ以上を執筆している。また，要請があれば，国内外の研究機関に無償で提供してきている。

研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」

17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発 調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：石井恵理子，井上優，宇佐美洋，小河原義朗

非常勤研究員：鄭恩禎，峯布由紀

研究補佐員：井上義勝，竹田麻衣

協力者：【作文教育研究会】池田玲子，岡部真理子，影山陽子，木戸光子，
佐々木泰子，三隅友子，守谷智美，山下みゆき，脇田里子
前田真紀（インドネシア語話者による日本語作文提供者）
奥泉香，向後千春，道田泰司（以上，短期研修「論理的文書作成能力の育成に
向けて」講師），
成田高宏，柳田健（以上，作文教育研究委員会拡大研究会発表者）

・母語別作文教育の基礎資料作成

1) 日本語学習者による作文とその母語訳収集

平成14年度は，主に欧米諸国（ドイツ，ハンガリー，フィンランド，ブラジル，フランス，ベルギー）の約300名の日本語学習者から，日本語作文とその母語訳データを収集した。

また，アジア諸国からの作文収集は当初計画になかったが，所外研究者からデータ提供の申し出を受け，インドネシア語話者による作文データを約90名分データベースに追加収録することができた。

2) 添削情報収集

欧米諸国で収集した約300名分の日本語作文のほとんどは日本語教育経験者に添削を依頼・完了した。また，平成13年度までにアジア諸国で収集した日本語作文のうち，添削情報がまだ付けられていなかったもの約300編について追加で添削を依頼し，計600編分の添削情報を収集した。平成14年度収集した添削情報はまだ手書き（学習者が手で書いた作文のコピーに，添削者が赤字で添削情報を書き込んである）の状態であるが，平成15年度にはこれらをXMLを用いて電子化する予定である。

3) Web-DB連携による学習者作文の収集システムの開発

従来の作文収集は，学習者が手書きで書いたものを，教師（収集協力者）がまとめて研究所に郵送する，という方法をとっていた。このため，執筆された作文が研究所に届くまでにかなりのタイムラグが生じ，かつまとめ役の収集協力者に過大な負担をかけるという問題点があった。そこで現在，執筆者（学習者）と研究所の間をコンピュータネットワークによって直接結び，作文とその添削情報のやりとりをすべて電子媒体によって行うシステムの開発に着手している。（報告書井上論文）

4) データベースに対する形態素情報付加

平成12年3月に公開した「日本語学習者による日本語作文とその母語訳との対訳データベース」には，学習者が執筆した大量の日本語作文が収録されているが，それらが素のテキストの形でしか収録されていないために，日本語教育研究に必要な情報検索が，必ずし

も簡単にできる状態にはなっていなかった(例えば助詞「は」だけを取り出そうとしても、「は」という文字を含むすべての単語がすべて抽出されてしまい、極めて非効率的)。そこで現在、学習者の書いた作文をすべて形態素に分解し、それぞれの形態素についての品詞情報等をXMLによって付加していくための調査研究に着手している。(報告書峯論文)同時に検索ツールも開発し、付加された品詞情報等を用いて高度な検索が簡便にできるようにする予定である。

5) 音声版対照言語データベース作成

本プロジェクトでは平成15年度から、話しことばによる対照言語データベースの作成に着手することになっている。これは、日本語学習者にあるタスクを与え、そのタスクに基づいて日本語と母語でほぼ同じ内容の発話をしてもらい、それぞれを録音・文字化してデータベース化するというものである。平成14年度は科研費(「日本語学習者による日本語発話と、母語発話との対照データベース - 開発・応用のための研究」)による研究により、データ収集の基本的方針が定まり、前倒してデータ収集にも着手している。

・作文教育のための教材及び指導法の開発

1) 「XMLによる作文論理構造表示システム」の応用

平成13年度本プロジェクトでは、「XMLによる作文論理構造表示システム」というものを開発した。これは、テキスト化された文章の中に、「主張部分」「主張のサポート部分」など、文章の構成要素の「論理的機能」を示すXMLタグを埋め込んでやり、タグ付きのテキストをブラウザで読み込むことによって、その文章の文章構成が概略どのようになっているかを視覚的に示すことができるというものである。平成14年度は、このシステムの効果的な使用法等について、作文教育研究委員会で議論を進めてきた。また、所外の日本語教育機関の協力を得、このシステムを作文教育の現場で実際に使用することもできた。その実践報告と、実践に基づく研究(報告書竹田論文)は、平成14年12月の「作文教育委員会 拡大研究会」において発表された。

2) 「XMLによる添削情報表示システム」の応用

平成13年度本プロジェクトでは、「XMLによる作文論理構造表示システム」というものを開発した。これは、学習者が書いた文章の中に、「挿入」「削除」「置換」などの添削操作を表すXMLタグを埋め込んでやり、タグ付きのテキストをブラウザで読み込むことによって、モニター上でも手書きの添削に極めて似た状態で作文を表示できるというものである。平成14年度は所外教育機関の協力を得、このシステムを作文指導に関する教師研修の場で使用し、その実践報告(報告書柳田論文)を「作文教育委員会 拡大研究会」で発表した。

3) 研修会「論理的文書作成能力の育成に向けて」企画・開催

本プロジェクトでは、作文指導を支援するコンピュータシステムの開発や、作文指導に応用可能なデータの収集を主に行ってきたが、真に効果的な作文指導を目指すためには、作文指導のテクニカルな方法論にばかり偏ることなく、作文指導の理念・哲学に関わる考察も同時に進めていくことが不可欠である。このため平成14年12月、日本語教育短期研修との同時開催という形態で、「論理的文書作成能力の育成に向けて」という研修会を企画・開催した。この研修会では、「論理的である」とはそもそもどういうことなのか、という内容の講演1つと、論理的な文章を書かせるために、具体的にどのような教育実践があり得るか、という報告3つを、所外協力者の方々にお願いした。研修会の内容は、平成15

年度に「日本語教育ブックレット」として公刊の予定である。

社会的・学術的有用性

平成12年3月に公開した「日本語学習者による日本語作文と、その母語訳との対訳データベース」CD-ROMには国内外の研究者・教育者から多大の関心が寄せられている。すでに700枚以上のCD-ROMが配布・利用されており、公表から3年を経た現在でも、このデータベースについての照会は絶えていない。大学院の授業・研究で使用するために、まとまった枚数の用命を受けることもある（横浜国立大学・岡山大学・お茶の水女子大学等）。これらのことは、本データベースの有用性について、社会的に一定以上の評価が得られたことの裏付けとみることができる。今後は、従来手書きであった添削情報がXMLによって検索可能な形で電子化され、また日本語作文にも形態素情報が付与された形で公開されることになるため、このデータベースの社会的・学術的有用性はさらに高まるものとする。

また、本プロジェクトと日本語教育短期研修との合同で開催した研修会「論理的文書作成能力の育成に向けて」によっても、社会的に大きな波及効果を与え得たものとする。この研修会には200名以上の参加者があり、研究所での催し物としては近来に類を見ない盛況であった。研修会後のアンケートからも、参加者の満足度はきわめて高かったことがうかがえる。日本語教育の世界では、作文指導の技術的方法論に関しては従来さまざまな提案や実践報告がおこなわれているが、「論理的であるとはどういうことか」というような、教育の理念・哲学にまで踏み込んだ論考はあまり行われてこなかった。この研修会は、そのような状況に対して一石を投じる役割を果たしたものといえ、社会的な波及効果は非常に大きかったものとみることができる。

成果報告書等の作成状況

平成14年12月、「作文教育研究委員会 拡大研究会」を公開開催し、1) 本プロジェクトで開発した作文教育支援システム使用の実践報告、2) 本プロジェクトで収集したデータを使用した調査研究、3) 本プロジェクトで開発・収集した教育支援システム・データベースの応用方法に関する調査研究、等の発表をおこなった。この研究会での発表を論文の形でまとめなおした報告書を刊行した。

この報告書は、3章8論文からなる。

第1章 「論理構造XML」の活用

- ・意見文論理構造のビジュアル表示システム - 日本語作文教育での活用方法 -
宇佐美 洋<再掲論文>
- ・XMLによる論理構造表示システムを用いた作文授業の試み - 実践例と今後の課題 -
竹田 麻衣
- ・文章構造に焦点を当てた日本語作文授業の実践
- PC及び論理構造表示システムに使用と協働作文学習 -
池田 玲子
- ・文章構造を提示した日本語作文授業に関する一考察 - 論理性の獲得を目的として -
小笠 恵美子

第2章 「添削情報XML」の活用

- ・教師研修用ツールとしての「添削情報XML」の使用について
柳田 健

- ・Web-DB連携による学習者作文の収集・添削システムの構築

井上 義勝

第3章 「作文対訳DB」の応用

- ・第二言語としての日本語作文に対する評価の実態調査

- 文法形式面と内容構成面をめぐって -

成田 高宏

- ・形態素情報つき日本語作文コーパスデータベース設計の試み

- 第二言語としての日本語の習得研究へむけて -

峯 布由紀

また前述の通り、「作文教育研究委員会 拡大研究会」と同時に開催された日本語教育短期研修「論理的文書作成能力の育成に向けて」の内容も平成15年度中に「日本語教育ブックレット」として公刊の予定で、研修会での発表者にはすでに原稿作成を依頼済みである。

成果報告書等の内容の充実度

前項であげた「作文教育研究委員会 拡大研究会」報告書は、計8編の論文を含み、総ページ数は107ページ(本文のみ)である。内容的には、実践報告・収集済みデータを用いた調査研究・収集済みデータを更に使いやすくするための調査研究などバラエティに富んでおり、さまざまな立場の研究者・教育者にとって利用可能なものとなっている。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

「作文教育研究委員会 拡大研究会」の報告書は700部を印刷し、希望者に無料で配布するほか、本プロジェクトの広報活動の一環としても有効に活用する予定である。また報告書は、冊子体としてのほか、Webページからの配信も検討しており、より広範な範囲の読者が参照できるよう配慮をしている。

実施に伴う基礎資料の整備状況

現在収集中の作文データの整備予定と、現在までの進行状況は以下のとおりである。

- 1) 日本語作文を、日本国内でテキスト入力(8割程度終了)
- 2) 母語訳を、現地の日本語教育機関にてテキスト入力(5割程度完了)
- 3) 日本語作文を、形態素解析ソフトウェアによって自動的に形態素に分解・情報付加。
その後手作業により、自動的に付加された情報の修正・確認作業(作業方針の大枠確定。
平成15年度早々に修正・確認のための作業マニュアルにとりかかる予定)
- 4) 収集した添削情報をXMLを用いて電子化(電子化のための作業マニュアル作成中)

研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する研究」

教師教育の問題点や今後の課題の検討，改善を図るため，国内外の日本語教育の教師教育に関する情報・資料の恒常的収集・分析，および本研究所が実施する研修のデータの蓄積・分析により，教師教育に関する基礎資料を作成する。

日本語教師教育は，今後日本がどのように日本語教育をとらえ，どのような人材を育成し，どのような活動を行っていくかといったことについての理念と実行計画を内外に明確に示すシンボルとも言える。日本語教師教育は，国立国語研究所日本語教育部門にとって，今後の活動の柱の一つとも言うべき重要事項である。

担当

研究員：石井恵理子，井上優，植木正裕，宇佐美洋，小河原義朗，金田智子，菅井英明，
杉戸清樹，福永由佳，柳澤好昭

研究補佐員：竹田麻衣

事務補佐員：舘野有希枝，福富七重

協力者(国内)：【教師教育研究委員会】才田いずみ(東北大学)，西口光一(大阪大学)，
林さと子(津田塾大学)，丸山敬介(同志社女子大学)，
築島史恵(国際交流基金日本語国際センター)，吉野文(千葉大学)

18. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析

調査及び研究の進捗状況

- ・教師の資質・能力に関する評価に関わる情報・資料を国内の日本語教育機関について収集した。
- ・海外の日本語教育機関がどのような教師評価を行い，日本から派遣される日本人教師に対して何を求めているかについての情報・資料を収集した。
- ・収集した情報・資料をもとに，国際シンポジウム「日本語教師教育を考える：教師の評価」を開催した。
- ・『日本語教育論集』の編集作業を通して得られた，現職教師による教育実践に関する研究動向（テーマの領域，研究手法，実践研究の質的・量的状況等）に関するデータを蓄積した。

社会的・学術的有用性

日本語教育の教師養成機関は民間および大学・大学院等において充実してきており，養成段階でのデータの蓄積や問題点の検討については機関ごとに行われている。一方，現職教師に対する再研修等，現職教師教育に関しては，国立国語研究所のほか日本語教育学会（夜間）と国際交流基金日本語国際センター（対象は海外の教師のみ）と，教師教育を実施している機関は極めて限られている。国立国語研究所の研修は歴史も長く，期間や目的，方法等多様な形態での研修が実施されており，そこで得られるデータは現職者日本語教師教育のデータとして他では得がたい貴重なデータであり，教師教育の内容と方法を検討するための基礎資料となり得る。

過去においても，日本語教師養成のカリキュラム策定等の際に，本研究所の研修のデータが資料として使われてきた。

成果報告書等の作成状況

- ・平成12年度に実施した大学の学部及び大学院での日本語教員養成課程における実習教育

についてのアンケート調査の結果をまとめ、次の報告書を刊行した。

『日本語教員養成における実習に関する調査研究 - アンケート調査結果報告』

・国際シンポジウム「日本語教師教育を考える：教師の評価」の内容については、議論された主要な論点に周辺情報や資料を付加した形でWebサイト「日本語教師教育」

(<http://www.kokken.go.jp/jsl>) 上で公開した。

なお、イ「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料の作成」に関しては、個人のプライバシーに関わる情報が多量に含まれるなど、成果の出し方に十分な検討と配慮を要するため、各年度ごとの成果公開は行わず、5年の中期計画期間をまとめて成果報告を行うこととする。

成果報告書等の内容の充実度

国内日本語教育関係機関において、教師の資質・能力や実績がどのような観点から評価され、その評価が何に反映されるかに関する資料として、教師の評価表、学習者による授業評価表などが収集・蓄積されつつある。

教師に対する評価表の作成、学習者による授業評価の実施などの形で教師評価を行う機関が増えつつあるが、その具体的な資料は、各機関の教育レベルや経営状況、教師の募集・雇用その他内部事情に直接関わる事項でもあるため、提供してもらうこと自体が容易ではないため、取り扱いに注意することを条件に徐々に収集が進んでいる。

また、海外の日本語教育機関がどのような教師評価を行い、日本から派遣される日本人教師に対して何を求めているかについての情報・資料を収集しつつあるが、その内容の分析を進める中で、現在の国内の日本語教師養成機関のカリキュラムがそうした海外のニーズに対応できていない側面が見え始めている。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

日本語教員養成課程における実習教育に関する調査報告書『日本語教員養成における実習に関する調査研究 - アンケート調査結果報告』は、現在、日本語教育能力検定試験の改定など、教師養成のシラバス・カリキュラムの再編が行われている状況において実習教育の内容も大幅に動く時期にある。各機関のカリキュラム検討の資料として活用されるようなデータをできるだけ生かした形で整理し、提供した。

なお、アンケート調査の記述内容は、各機関の内情にかかわる取り扱いに注意すべき情報もかなり含まれるため、報告書の配布は回答者を中心とした範囲にとどめた。

国際シンポジウムの内容は、今後広く議論を展開していくための布石としての意味もあるため、速報性に優れ、かつ読み手からのフィードバックも得られる利点を考慮し、Webサイトで要旨の公開を行った。

内容および公開の意義を考慮して、公表手段を選択した。

実施に伴う基礎資料の整備状況

各機関から提供された評価表等の資料：

 原版を紙の状態で保存、項目について一部電子化

電子メールの送信記録、長期研修アンケート、日誌、定例会合記録等：

 電子化して記録・保存

短期研修アンケート、長期研修レポート：

 原版は紙の状態で保存、アンケートは整理・集計したものを電子媒体で保存

このほか、資料収集及び国際シンポジウム開催等により、国内外の教師教育関連機関、教師教育に関心のある個人のネットワークの構築が進み、関係者一覧として整備を継続している。

19. 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析

調査及び研究の進捗状況

13年度に蓄積した各種研修の資料を整理し、研修生の意識変容を観点とした分析を進めつつ、引き続き14年度の研修について、以下のような多様なデータを収集・蓄積した。

<長期研修>

- ・研修応募時（選考時）の研修に対する意識、自分の教育実践における問題設定に関するプロトコル
- ・研修生の提出物
 - 日誌
 - 定例レポート（毎月）
 - 修了レポート（平成15年2月15日提出）
- ・定例会合の記録
- ・研修生と担当者間でやりとりされた電子メールの全ての交信記録
- ・研修生に対する研修評価アンケート結果
 - 研修開始時：5月実施
 - 中間評価：9月実施
 - 最終評価：3月終了時実施
- ・研修スタッフによる会議録

<短期研修>

- ・各回に参加者を対象に行ったアンケート票をもとに、参加者履歴をデータ化し、現職者の研修について、取り上げるテーマ、研修形式などに関するニーズの抽出、また研修会に参加する層の傾向（年齢、性別、教育機関、勤務形態、地域など）についての分析を行い、平成15年度研修の計画立案のための資料とした。
- ・平成13年度より新しく企画し刊行を始めた「日本語教育ブックレット」の実費販売分について、購入者の属性をデータ化し、上記短期研修のアンケートデータと共に、日本語教育の教師教育の内容と方法に関する資料として蓄積した。

教師教育研究委員会の開催

教師教育委員会（所外委員6名）を2回開催し、上記研修から得られた資料に基づいて、以下のことについて検討した。

- ・国内外の日本語教育の現状
- ・教師養成および現職者研修の動向
- ・教師教育のニーズ
- ・現在行われている教師研修の内容と方法
- ・教師の資質、教育能力

なお、委員の日程調整が困難であったため、会議の開催は2回であったが、その間、イ

ンターネットを利用して、メールによる意見交換を行った。

社会的・学術的有用性

「18.「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析」の社会的・学術的有用性を参照

成果報告書等の作成状況

「18.「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析」の成果報告書等の作成状況を参照

成果報告書等の内容の充実度

長期研修に関しては、上級研修生19名分のデータを収集・蓄積した。および日本語教育研究プロジェクトコース10名分のデータを蓄積中である。

短期研修に関しては、以下のデータが蓄積された。

第1回：72名分（参加者102名）

第2回：35名分（参加者61名）

第3回：54名分（参加者73名）

第4回：134名分（参加者230名）

第5回：26名分（参加者33名）

第6回：53名分（参加者72名）

遠隔研修については、32名分のデータを蓄積中である。

これらのデータは、それぞれ新しく企画・運営し始めた段階の研修に関する貴重な資料であり、現時点では各研修の内容と方法を検討・修正するために活用されている。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

「18.「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析」の成果報告書等の成果公表手段の適切性を参照

実施に伴う基礎資料の整備状況

「18.「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析」の実施に伴う基礎資料の整備状況を参照

研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」

本研究は、日本語教育の振興を図るための適切な支援、連携体制整備を進めるため、国内及び海外の各地域における多様化した日本語教育の実態を学習環境と学習手段の両側面から明らかにすることを目的とし、調査研究を行うものである。具体的には、以下の柱によって研究を進めている。

20. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：石井恵理子，福永由佳

非常勤研究員：岡部真理子，下平菜穂，富谷玲子，黒野敦子

事務補佐員：笠井淳子

協力者（国内）：【学習手段国内調査】今井武（石川県国際交流協会），小林由子（北海道大学），斉藤伸子（桜美林大学），斉藤祐美（山梨外国人 인권 ネットワークオアシス），【教室活動調査】宮谷敦美（岐阜大学），小林ミナ（北海道大学），土井真美（群馬大学）

1) 国内の日本語学習環境・学習リソース調査

国内地域調査として、山梨県を選定し、全県を対象とした調査を開始した。山梨県を調査地として選定した理由は以下のとおりである。

- ・県の全人口に対する外国人の割合が、日本の全国平均とほぼ同じである。
- ・県内に居住する外国人が、国籍や滞日目的等において極端な偏りがなく（アジア出身者，欧米出身者，中南米出身者，留学生・就労者・国際結婚・JETプログラム・年少者など），多様なタイプの日本語学習者が存在する。
- ・県内の地域によって，都市部（甲府市）と非都市部の違い，外国人の集住地域と散在地域の違い等，居住環境の地域差が見られ，比較調査が可能である。
- ・日本語教育関係機関（大学，高校，民間日本語学校，ボランティア団体など）の数が東京や神奈川など他の関東圏の都県に比べて少数であり，網羅的な調査がある程度可能である。
- ・対面調査等を行うために研究所から調査地に頻繁に赴くことが可能な距離である。

平成14年度は以下の調査を実施した。

1. 日本語教育機関に対する調査

<教育内容・設備・サポートシステム等に関するインタビュー調査>

- ・大学：留学生数が5名以上の大学（山梨大学，山梨英和大学・山梨英和短大，山梨学院大学・山梨学院短大）について実施。その他の大学については留学生数のみ聞き取りを行った。
- ・日本語学校：全校（県内4校）について実施
- ・高校：日本航空高等学校のみ14年度内に実施。公立高校については高校側のスケジュールにより平成15年度に実施。

2. 学習者に対する調査

<参与観察およびインタビューによる詳細な調査>

- ・地域在住のこども1人を対象とした4ヶ月間の参与観察およびインタビュー

- ・地域在住の女性1人を対象とした参与観察及びインタビュー
- ・大学短期留学生グループを対象とした6ヶ月の参与観察およびインタビュー
第一期：平成14年8月～12月期終了，第2期：平成15年2月～6月期継続中

<アンケートとインタビューによる広範囲な調査>

- ・大学（4大学），日本語学校（3校），高校（1校），ボランティア教室（1団体）において実施し，アンケート422通を回収。

2) 国内の日本語教室における教師の意識および学習活動に関する調査

- ・予備調査で得られた文字化資料の整備および分析を行った。
- ・予備調査の分析にもとづき，本調査の調査の枠組みを再検討し，言語運用能力の養成に携わる日本語教師の意識や背景だけではなく，学習者が学習をどのように認識しているかにも調査の範囲を広げる必要性を確認した。
- ・上記の検討を踏まえ，教師と学習者を対象とする，小規模な試行調査を平成14年度末～15年前半にかけて実施する。
- ・教師および学習者の学習/教育活動に関する意識等に関する文献，資料を収集した。これらの資料を精査し，データベース化する作業に着手した。

社会的・学術的有用性

学習目的，分野，母語等学習者の特性や，各国・地域における日本語の社会的位置付け，日本語教育機関の設備・環境，教師の教育観や日本語能力等，日本語教育の多様性についての認識は定着しつつあり，それぞれの教育現場において独自の対応がなされてきている。一方，学習者及び教師の地球規模での移動・交流はますます加速しており，日本語教育推進のためには日本語教育の各領域全体の様相を捉え，連携体制を整え，必要な支援を行うことが求められている。

そこで，日本語教育の振興を図るための適切な支援，連携体制整備を進めるためには，まず国内外で日本語を学習，あるいは教えている人々がどのような環境で日本語を学習，あるいは教え，どのような手段で日本語を学習，あるいは教えているかについて広く情報収集し，「多様化」している現状を把握する必要がある。

研究内容に関する成果に加えて本調査研究によって得られるものとして以下のようなことがあげられる。

日本語教育全体における「学習環境や学習リソース」研究に関する先駆的位置付け

国内外の日本語教育関係機関・学会等との研究協力体制の構築

海外調査においては，タイ・バンコック調査でのアンケート実施におけるバンコック日本語センターの協力を初め，国際交流基金との協力関係が築かれた。調査実施にとどまらず，成果の還元等に際しても，国立国語研究所と国際交流基金との協力は大きな効果を生むことが期待される。

韓国調査実施に際して，以下にあげる韓国内の日本語・日本語教育関連学会，日本語教師会の全面的協力を得ることができた。このことにより，韓国内での国立国語研究所の調査研究，日本語教育関連事業等に関する周知状況は大きく前進し，また各学会・教師会との直接交流の基盤が築かれた。

韓国日本学会

韓国日本語文学会

大韓日語日文学会
ソウル中等日本語教育研究会
京畿道日本語教育研究会
大邱中等日語教育研究会
湖南日本語教育研究会

韓国内でも日本語教育の動向は近年大きく変化しており、本調査で得られる情報は、韓国内の日本語教育関係者にとっても極めて有益であると期待されている。

オーストラリアにおいても、ビクトリア州調査において、以下の日本語教育関係団体の協力が得られている。

メルボルン日本語教育センター Melbourne Centre for Japanese Language Education (MCJLT)

ビクトリア州日本語教師会 Japanese Language Teachers' Association of Victoria Inc. (JLTAV)

国語研究所が行う日本語教師に対する研修、国内外の日本語教育における教師教育・教師教育研究における、研究成果の活用

平成14年度中に、本調査の成果に基づき、以下の研修会および研究会を実施した。

- ・日本語教育短期研修 第1回（東京会場）、第5回（福岡会場）「学習の多様性を探る - 学習リソースの再検討」
- ・日本語教育短期研修 第3回（東京会場）「日本語教育とコンピュータ：コンピュータによる自由作文の自動評価システム」
- ・日本語教育研究プロジェクトコース「日本語教育の環境とリソース利用に関する調査研究」
- ・ことばフォーラム（第14回） 「ビジネスや留学にいきる言葉の力とは？」
- ・電子情報通信学会と共催で「思考と言語研究会」を開催した。Mark D.Shermis氏（Florida International University）を招へい、ETSで開発された自動作文評価システムE-raterについて講演を行った。

また、タイ（バンコック）調査の集計結果に関して、国際交流基金日本語国際センターの専門員の方々の協力を得て、現地における教師研修への利用可能性についてフィードバックを得た。

日本語教育支援総合ネットワークにおける、本調査結果のコンテンツとしての利用
大学院教育における講義や教材作成のコンテンツとして利用

国立国語研究所が政策研究大学院大学・国際交流基金と連携で行っている大学院教育において、「教師教育論」の科目で活用した。

その他、今後、以下のような可能性が期待できる。

- ・海外派遣前教師研修における研究成果の活用
 - ・「日本留学試験」における出題項目の妥当性を検討する資料として利用可能
 - ・国際教育協会が施行する「日本留学試験」の問題を作成する「アイテムライター制度」と呼ばれる制度におけるテスト作成の技術の向上
 - ・将来の外国人受入政策に資する基礎研究としての、言語テスト調査の活用
- 異文化に関する情報が重要な地域の日本語教育において映像教材の果たす役割は大きい。

視聴覚教材フォーラム開催によって、全国各地の地域の日本語教室における映像教材活用の実態に関する情報の収集と関係者間の相互交流が促進できた。

成果報告書等の作成状況

以前に作成した「語彙表」を母体に、文型を検索項目として追加し、さらに挨拶などを機能別に検索できる一覧を付加した。それによって、映像教材を利用する際に文型シラバス、機能シラバス等の教科書との関連付けが容易になった。

- ・平成13年度実施したタイ（バンコック）調査結果の集計と記述統計的な分析を行い、『平成13年度日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 タイ（バンコック）アンケート調査集計結果報告書』として、報告書を作成した。
- ・同報告書タイ語版刊行に向けて翻訳等作業を進めている。
- ・映像教材の活用に関する教師用指導参考書として、『日本語教育映像教材初級編 日本語でだいじょうぶ 語彙・文型表』を刊行した。

成果報告書等の内容の充実度

タイ調査の目的は、ミクロ（個々の日本語学習・教育）・マクロ（日本語教育が置かれている社会環境）の視点から学習者と教師の両面からアプローチし、アンケート・インタビューの手法を用いて、タイ（バンコック）の学習環境と学習手段についての多様性の現状を把握することにあった。そのうち、本報告書では特にアンケートによる調査結果についてその概要を示し、タイ（バンコック）の学習手段と学習環境の全体的な傾向について、所属別（中等教育・高等教育・学校教育以外）、教師については国籍別（タイ人教師・日本人教師）にその現状が示唆された。現在、タイ語版作成のための翻訳作業にかかっており、タイ語版の完成によって、現地の日本語教師に日本語力の如何に関わらず調査結果を還元することができる。

また、国際交流基金日本語国際センターの専任講師（バンコック日本語国際センターに赴任経験のある方々）からフィードバックを得た結果、本調査結果を利用した現地での教師研修会等の開催が期待されるとの意見を得た。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

2回の短期研修及び長期研修（日本語教育研究プロジェクトコース）の内容として研究成果を逐次日本語教育および研究の関係者に提供し、かつフィードバックを得ることができた。研修参加者から調査協力者を得られるなどの効果もあった。

- ・報告書は、日本国内のみならず調査対象国においても広く日本語教育関係者に利用してもらえるよう、日本語版とともに現地語版を作成・配布する。
- ・多くの日本語教育関係者に情報が届くようにするべく、国立国語研究所のホームページに調査結果の概要をのせる準備を進めている。
- ・報告書を・配布するだけにとどまらず、現地教師会等との連携によって教師研修会などでのワークショップ開催など、成果の活用を積極的に進める。国内においては、既に3回の短期研修会（参加者のべ302名）および日本語教育研究プロジェクトコースにおいて日本語教育研究及び教育実践への還元を目的とした成果の活用を実現している。海外調査地域への還元についても、タイ（バンコック）を始め、検討を進めている。
- ・教育的還元と同時に、研究としての評価を得るため、言語政策学会（平成15年6月）にて発表の予定であるほか、複数の学会に発表を申請している。海外調査協力者から、海

外各国でも関心を集める調査研究であるとして各国の学会での発表を勧められており、準備を進めている。

市販品として刊行したことにより、広く宣伝が行き渡り、映像教材利用者が確実に入手できる体制が整えられた。

実施に伴う基礎資料の整備状況

国内学習環境・リソース調査

山梨県の日本語教育・日本語学習に関する情報・資料が蓄積された。

- ・ 収集資料（現物を含む）と収集情報を整理した電子化したデータ
- ・ 調査（アンケート・インタビュー・参与観察記録）第一次データ
- 国内の日本語教室における教師の意識および学習活動に関する調査
- ・ 収集文献，資料（現物を含む）とそれらを整理し電子化したデータ

21. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：石井恵理子，小河原義朗，金田智子，菅井英明，杉戸清樹，杉本明子，
福永由佳，柳澤好昭

事務補佐員：笠井淳子

協力者（国内）：【学習手段海外調査】木山登茂子（国際交流基金日本語国際センター）
【言語テストに関する調査委員会】桜井隆（明海大学），Randy Thras
her（沖縄キリスト教短期大学・日本言語テスト学会副会長），

協力者（海外）：【学習手段海外調査】佐藤純（タイ・商工会議所大学），タナサーンセ
ーニー・社浦美香（タイ・アサンプション大学），李徳奉（韓国・同
徳女子大学，韓国日本学会長），姜錫佑（韓国・カソリック大学），
スペインブラウン・ロビン（オーストラリア・モナシュ大学），デク
レツァー・アン（オーストラリア・メルボルン日本語教育センタ
ー），工藤節子（台湾・東海大学），阿久津智（日本マレーシア高等
教育大学連合Japan Associate Degree Program），

協力機関：国際交流基金

1) 海外の日本語学習環境・学習リソース調査

- ・ 平成13年度実施したタイ（バンコック）における日本語教育・日本語学習の環境・リ
ソースの現状把握を目的とする調査結果の集計，記述統計的な分析を行い，集計結果報告
書を作成した。なお，報告書の作成に際しては，現地協力者との協働の上に行った。
- ・ オーストラリア（ビクトリア州）および韓国において同調査実施に向けての準備を行い，
調査に着手した。具体的には，各国における調査実施のための現地倫理規定等の手続き，
現地日本語教育関係者・機関・組織との協力体制の構築等を着実に進め，平成14年度後
半から平成15年度前半にかけて本調査を実施している。現在，以下の調査概要のうち
（ア）（イ）を継続調査中で，韓国は加えて（ウ）のアンケート調査を開始し，民間日
本語教育機関から順次実施している。

調査概要

- (ア) 日本でのオーストラリア・韓国の日本語教育に関する情報・資料の収集
- (イ) オーストラリア・韓国での日本語教育・日本語学習に関する情報・資料の収集

日本語教育の概観に関する情報・資料の収集

日本語教育の現状に関する情報・資料の収集

日本情報に関する情報・資料の収集

日本語教育行政施策に関する情報・資料の収集

- (ウ) オーストラリア・韓国での日本語教育・日本語学習に関する調査の実施

調査方法：アンケート調査（英語・韓国語・日本語）、インタビュー調査

調査対象：日本語教育を実施している初・中・高等教育機関＋民間施設＋その他

アンケート調査：日本語学習者＋日本語教師（各国約6,000人）

インタビュー調査：日本語学習者＋日本語教師（各国約100人）

作業内容

- ・オーストラリア・韓国でのアンケート調査の実施
- ・アンケート調査票の印刷，配布，回答の回収，調査への問い合わせへの対応
- ・アンケート調査回答の集計，分析
- ・オーストラリア・韓国でのインタビュー調査の実施
- ・面接調査回答の集計，分析
- ・集計・分析結果の報告
- ・報告書作成

平成14年度「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」海外調査準備会議を開催した。タイ・オーストラリア・韓国の進捗状況報告，今後の台湾・マレーシア調査に向けた協議，各国の調査結果に関する比較分析・各国の状況に合わせた成果報告のあり方について具体的に検討した。

2) 各国の言語テスト調査

- (ア) 作文の自動評価システムに関する調査

電子情報通信学会「思考と言語研究会」に，Florida International UniversityのMark D. Shermis氏を招待し，ETSで開発された自動作文評価システムE-raterについて講演を行った。

- (イ) 「言語テスト関係研究論文目録データベース」作成

13年度から継続して行っていた「言語テスト関係研究論文目録データベース」を完成した。公開の仕方は科研費基盤C「日本語教育における評価法に関する基礎的資料整備とその分析」で作成している言語テスト関係資料ホームページ及びCDにて行うことを検討中。

- (ウ) 言語テストのコンテンツ分析と社会的機能の調査

韓国で行われている日本語能力試験であるJPTと呼ばれる試験の材料を収集し，それがどのような企業・機関で就職条件として利用されているかについて調査をした。JPT試験は公的機関で就業条件として用いられており，新聞広告の求人募集等でJPTを要求するものを収集し，言語テスト実施団体が受け持つ社会的な役割を確認した。

イギリスとオランダの言語テストのコンテンツの特徴を整理・分析した。オランダの社会情勢と言語政策・言語テストとの関係について資料を収集・分析した。

留学生向けの試験のコンテンツに関しては、TOEFLと日本留学試験を用いて分析した。
その際、「目標使用言語タスク」という概念を用いた。

(エ) 言語テスト資料の収集

言語テストに関する資料に韓国で行われている日本語能力試験であるJPTと、スペイン語のテストであるCertificado inicial de espanol como lengua extranjerとDiploma basico de espanol como lengua extranjeraを追加した。イギリスの言語テストのための科学的調査に関する資料を入手した。

社会的・学術的有用性

「20.「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の社会的・学術的有用性を参照

成果報告書等の作成状況

「20.「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の成果報告書等の作成状況を参照

成果報告書等の内容の充実度

「20.「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の成果報告書等の内容の充実度を参照

成果報告書等の成果公表手段の適切性

「20.「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の成果公表手段の適切性を参照

実施に伴う基礎資料の整備状況

海外学習環境・リソース調査

これまでの調査から、タイ・オーストラリア・韓国における日本語教育・日本語学習に関する情報・資料が蓄積された。

- ・収集資料（各国の公教育における日本語教育のシラバス，カリキュラム，教材，教師会ニューズレター，日本語情報誌等々の現物を含む）と収集情報を整理した報告書（電子媒体及び印刷物）
- ・調査（アンケート・インタビュー）第一次データと分析結果（電子媒体及び印刷物）
- ・調査協力者（個人・機関等）の連絡先一覧等関連情報を整理した報告書（電子媒体及び印刷物）
- ・国立国語研究所日本語教育短期研修，日本語教育学会等での成果報告を行う。
- ・国立国語研究所のホームページによる成果の公開。

言語テスト調査

- ・これまで収集した関連文献を整理し、「言語テスト関係研究論文目録データベース」を完成した。言語テスト関係資料ホームページ及びCD-ROMにて公開することを検討中。
- ・収集資料・情報（各国の言語テスト，言語政策関連の資料，現物を含む）と分析結果を報告書作成にむけて整理作業中。

22. 「映像教材を利用した授業設計事例集」刊行準備

調査及び研究の進捗状況

担当

研究員：植木正裕，福永由佳

事務補佐員：稲垣陽子

1) 映像教材に関する教師用指導参考書の刊行

『日本語教育映像教材初級編 日本語でだいじょうぶ 語彙・句型表』を編集・刊行した。

2) 映像教材の活用に関する研究会等の開催

第6回視聴覚教材フォーラムを3月21日～23日の3日間に渡り開催した。平成14年度は地域の日本語教室における視聴覚教材の利用をテーマに，ワークショップ形式で参加者による映像教材の活用に関する学習活動案の作成および検討を行った。

社会的・学術的有用性

「20. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の社会的・学術的有用性を参照

成果報告書等の作成状況

「20. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の成果報告書の作成状況を参照

成果報告書等の内容の充実度

「20. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の成果報告書等の内容の充実度を参照

成果報告書等の成果公表手段の適切性

「20. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」公表」の成果報告書等の成果公表手段の適切性を参照

実施に伴う基礎資料の整備状況

これまでに構築してきた映像教材利用に関心を持つ日本語教育機関および教師のネットワークに，14年度視聴覚フォーラム参加者を加え，今後さらに映像教材利用に関する交流と実践例の収集・蓄積が充実することが期待される。

(2) 国の施策への協力

23. 課題「分かりにくい外来語の言い換え提案」

担当（「外来語」委員会に提供する基礎資料の作成に従事）

研究員：相澤正夫，加藤安彦，田中牧郎，柏野和佳子，山口昌也

研究補佐員：桐生りか

協力研究者：陣内正敬（関西学院大学），中山恵利子（阪南大学）

調査及び研究の進捗状況

近年の日本語における外来語の増加は，しばしば「カタカナ語の氾濫」と言われるように，重要な国語問題のひとつである。一般になじみのうすい，世の中への定着が未だ十分でない外来語が，公的な役割を担う官公庁の白書や広報紙，日常生活に密着した新聞・雑誌・テレビなどに頻繁に現れるようになり，円滑なコミュニケーションの支障となる事態さえ招いている。特に，高齢化社会を迎えて，医療・福祉関係の用語にも外来語が加速度的に増えている現状は，外来語になじみのうすい世代である高齢者にとって，必要な情報を確実に受け取るうえでの大きな障害となっている。

国語審議会は平成12年12月の答申で，「一般に定着していない外来語・外国語を安易に用いることなく，個々の語の使用の是非について慎重に判断し，必要に応じて注釈を付す等の配慮を行う必要がある」としている。さらに，国語審議会を引き継いだ文化審議会も，平成14年4月の答申で，官公庁や報道機関などにおいてこのような配慮が必要であるとの見解を重ねて示している。

国立国語研究所では，このような外来語のコミュニケーション上の問題を可能な限り軽減すべきであるとの社会的な要請（直接的には文部科学省の提案）に応え，公共性の強い場面で使われていながら，一般には分かりにくいと思われる外来語を取り上げ，言い換えや注釈などを検討・工夫して，具体的に提案することを目指して，平成14年8月，国立国語研究所「外来語」委員会を発足させた。「外来語」委員会は，研究所内外の委員20名によって構成され，当面は発足後2年間にわたって検討を続け，半年に1回程度の割合で結果を公表することとしている。取り上げる問題の性質からして，検討結果を公表した際の社会的な反響と影響力は，相当に大きい。

関連する特記事項

第一に，「外来語」委員会の設立に関連して，それに先立つ平成14年7月に，外来語の様々な問題に対応するための措置の一環として，所内に「外来語相談窓口」を設置した。これにより外来語について広く一般から相談を受けるための態勢を整えた。

第二に，「外来語」委員会の検討に資するための基礎資料の拡充，および外来語を含む現代語彙の実態把握を主たる目的として，新規の研究課題「『日本語の現在』を捉える調査研究」を設定し，平成15年度に向けて概算要求を行った。その結果，要求額は下回ったものの大型の予算を獲得することができた。

第三に，本プロジェクトは，年度当初の計画にはなかったものであるが，作業部会の仕事量が相当に増大することを予想して，専任の研究補佐員を新規に雇用した。これにより作業部会の仕事を円滑に進めることができた。

社会的・学術的有用性

「外来語」委員会に設置された作業部会は，(1)言い換えを検討すべき分かりにくい外来語の候補を，種々の検討に有用な関連情報を付与した形で提供すること，(2)そのための基盤となる「外来語データベース」を作成し，作業の円滑かつ効率的な進行をはかること，以上2点を主な任務としている。このような基礎資料の作成に関わる作業は，現代日本語の電子化データを大量に必要とする点で，現代語研究のための基礎資料作成そのものと言ってよい一面も持っている。したがって，第一義的には委員会の検討に供するために

作成しているデータではあるが、同時に現代語研究を新規に開拓するための資料体としての学術的価値はきわめて高く、今後の活用が大いに期待できるものである。

成果報告書等の作成状況

第1回の中間発表(平成14年12月25日)に際して、小冊子『分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫についての提案(中間発表)』(34頁)を作成し、関係各方面に配布した。また、同じ内容を国立国語研究所のホームページ上で公表し、広く一般の閲覧に供した。

また、作業部会で作成している「外来語データベース」の構築状況は、次の通りである。

用例集

検討対象の外来語の用例を、白書・新聞を資料として集成したもの。

使用頻度表

検討対象の外来語の使用頻度を、白書・新聞の年次ごとにまとめたもの。

辞書記述集

検討対象の外来語について、辞書類から、意味記述・訳語を抜き書きし、分類・整理したもの。

言い換え作業シート

検討対象の外来語について、意味・用法を整理し、分かりやすい言い換えのための留意点をまとめたもの。「外来語」委員会の委員による知見も含む。

成果報告書等の内容の充実度

「外来語」委員会は、平成14年度事業が開始された直後に、外来語をめぐる研究所内外の動向を敏感に察知しつつ、迅速に企画・立案されたプロジェクトである。「設立趣意書」に謳われた基本的な理念の下、多数の外部委員を交えた合議制をとり、また、基礎的な情報を提供するための作業部会を設置して委員会を支えるなど、成果の内容の充実を最高にするため、国立国語研究所のプロジェクトとしては過去に前例のない形式をとっている。

「外来語」委員会の構成は、次の通りである。

委員長	甲斐睦朗	(国立国語研究所長)
副委員長	水谷修	(名古屋外国語大学長)
副委員長	中西進	(帝塚山学院長)
委員	阿辻哲次	(京都大学人間環境学研究科教授)
	倉島節尚	(大正大学文学部教授)
	神津十月	(作家)
	古賀節子	(青山学院大学名誉教授)
	輿水優	(日本大学文理学部次長)
	小森政道	(小学館コミュニケーション編集局次長)
	柴田実	(NHK放送文化研究所用語研究班主任研究員・解説委員)
	陣内正敬	(関西学院大学総合政策学部教授)
	関根健一	(読売新聞東京本社校閲部次長)
	鳥飼玖美子	(立教大学観光学部・異文化コミュニケーション研究科教授)
	中山恵利子	(阪南大学国際コミュニケーション学部助教授)
	長谷川真理子	(早稲田大学政治経済学部教授)
	福田亮	(朝日新聞東京本社校閲部用語幹事補佐)
	松岡和子	(翻訳家・演劇評論家)
	相澤正夫	(国立国語研究所研究開発部門長)
	加藤安彦	(国立国語研究所研究開発部門第一領域長)
	田中牧郎	(国立国語研究所研究開発部門第一領域主任研究員)

また、「外来語」委員会・作業部会の構成は、次の通りである。

相澤正夫(部会長)
加藤安彦
陣内正敬
田中牧郎(事務局)
中山恵利子

成果報告書等の成果公表手段の適切性

当初は、平成14年12月25日に、第1回の言い換え結果を公表することを目標として検討を開始したが、慎重を期して同日の公表を「中間発表」とし、平成15年4月に「最終発表」を行った。この措置により、検討の内容に外来語の定着度に関する世論調査(実施は文化庁国語課の協力による)の結果を反映することが可能となり、また、中間発表の内容をホームページ上に公開して、それに対する一般からの意見聴取を実現することもできた。これらは、いずれも最終発表の中に適切な形で生かすことができ、二段構えの公表形態をとったことが、結果的に功を奏したものと認められる。

第1回の中間発表(平成14年12月25日)では、計63語について「分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫についての提案」を行った。中間発表に至る4回の委員会の開催状況は次の通りである。

第1回委員会(平成14年8月7日)
第2回委員会(平成14年9月20日)
第3回委員会(平成14年11月29日)
第4回委員会(平成14年12月18日)

中間発表は記者会見の形式で行ったが、反響は予想以上に大きく、当日を含む数日間テレビ、新聞等を中心に盛んに取り上げられ、この種の話題としては異例とも言える扱いを受けた。また、「提案」に対する一般からの意見もメールを中心に数多く寄せられた(1月末を一応の期限として、約170件)。委員会としては、外来語問題に対する社会の関心の高さをはっきりした手応えとして知ると同時に、このプロジェクトの意義を改めて認識することになった。

第1回中間発表以後は、以下のような日程で平成14年度内に2回の委員会を開催し、最終発表に向けて発表形式の改善も含めた検討を重ねた。最終発表は、平成15年4月25日に行い、その前に平成15年度に入ってから委員会を1回予定している。

第5回委員会(平成15年2月18日)
第6回委員会(平成15年3月17日)
第7回委員会(平成15年4月11日)

なお、委員会では、第2回の中間発表に向けて、すでに第5回委員会(平成15年2月18日)より言い換え対象外来語の選定に着手し、言い換え語の検討を進めている。第2回検討分については、中間発表を平成15年7月に、最終発表を同10月に予定している。

実施に伴う基礎資料の整備状況

これらのデータベースの母体になる資料は、現段階では、2001・2002年度版の国の行政白書28種の全文、日本経済新聞・毎日新聞・読売新聞三紙の1991年～2001年の全文であり、いずれも全文データベースを構築している。今後は、自治体の広報紙・雑誌等に資料の範囲を広げ、現代日本語全般に拡大していく予定である。また、国語研究所の他のプロジェクトで作成中のコーパスも活用する準備を進めている。

24. 課題「電子政府汎用電子情報交換環境整備プログラム」

担当

研究員：相澤正夫，横山詔一，笹原宏之，米田純子

非常勤研究員：エリク=ロング，飯間浩明

研究補佐員：石山順子，寺田紗知子，虎岩千賀子，吉川明日香

協力者：(株)大修館書店

政府は，高度IT社会の我が国における早期実現に向け，各省庁・地方自治体の所有する種々の行政情報などを，共通基盤の上に立った電子情報としてネットでつなぐことにより，電子情報交換の円滑化に伴う行政の効率化と，電子申請等における国民へのサービス向上を果たす「電子政府」の構築を積極的に進めている。

本プロジェクトは，そうした政策的かつ社会的な要請の下に，e-Japan計画に搭載されたものであり，電子政府で利用可能な「文字情報データベース」を作成するために，内閣官房IT戦略推進室，文部科学省文化庁，経済産業省，総務省，法務省という5省庁の連携体制ものちに経済産業省から委託を受けて実施している事業である。

国立国語研究所は，創立以来初めて，別組織である(社)情報処理学会や(財)日本規格協会とともに「3者コンソーシアム(共同事業体)」を結成し，委員会やWG(作業部会)，所内委員会を組織，開催しながら実施している。3者が連携・分担しながら事業を取り進めており，その分担は，次のとおりである。

- ・委託元 経済産業省
- ・連携省庁 内閣官房IT戦略推進室，文部科学省文化庁，総務省，法務省，
- ・委員会運営： 財団法人日本規格協会
- ・文字情報の整理・体系化： 独立行政法人国立国語研究所
- ・文字情報データベースの構築： 社団法人情報処理学会
- ・文字グリフの作成： 財団法人日本規格協会

文字の対応関係を明らかにするための各種情報の整理・体系化については，国民的な信頼性と合意を得られる内容を構築すべく，委員会やWG(作業部会)に第22期国語審議会における字体小委員会の委員全員を招き，WG(作業部会)で作業方針を議論，確定し，それをさらに学識経験者や各分野の専門家からなる委員会で修正，承認を得るという手続きを経ながら進めている。

付：委員会・WG(作業部会)委員名簿(末尾参照)

調査及び研究の進捗状況

本事業は，中期計画策定時には，想定し得なかった調査研究であったが，既存の調査研究との両立を柔軟に図りつつ，経済産業省からの委託費という外部資金の導入と補佐的な人員の確保とその作業室の整備に努めるなど十分な研究体勢を構築し，調査研究と作業はほぼ予定通り進行している。

本事業の全体計画は，4年間にわたるものであり，平成14年度は以下の調査研究と作業を実施した。

- (1) (財)日本規格協会が所有する既存平成明朝体約3万2,000字と総務省から提供された住民基本台帳統一文字約2万2,000字との照合作業を行う。
- (2) 住民基本台帳統一文字に対して，国語施策を初めとする各種の施策に関する情報，情

報交換用の国内規格と国際規格における情報、さらに辞書における情報を採集し、検討を加えながらデータベース上へ情報付与を行う。

(3) それらの漢字に対して、総務省から提供された固有名詞（地名）資料を中心として、学術的な検討を加える。

これらの文字情報は、情報処理学会より提供されている国内最大の漢字数を収容する漢字検索ソフト「今昔文字鏡」の技術を含み、また同学会と国立国語研究所との連携により開発された「文字情報収集システム」を用いて、入力を行っている。また、国内最大の漢和辞典である『大漢和辞典』についての使用許諾を（株）大修館書店と取り交わすとともに、同社との共同研究を通じて得られる成果を取り入れながら、体系的な文字情報の検討を行っている。

平成15年度以降は、以下のように対象を拡大しながら事業を展開する予定となっている。

平成15年度 総務省からのデータに加え、法務省からのデータの約半数程度に対し、平成明朝や総務省の文字との照合と、施策、辞典、規格、学术研究などの各面から種々の文字情報の付与を行うとともに、グリフ（フォント）の字体の確認を行う。

平成16年度 法務省からのデータの残り半分に対し、従来の調査研究と作業を実施する。

平成17年度 総務省、法務省から新たに届いたデータに対し、従来の調査研究と作業を実施するとともに、異体字関係を示す一覧表を構築する。

社会的・学術的有用性

国立国語研究所は、日本のIT政策の要である電子政府の実現に際して必要不可欠な基盤的な要素となる個々の文字に対し、各種の情報を採集のうえ付与し、それに基づく文字の整理・体系化を行う。こうした整理・体系化された文字情報は従来存在せず、これが行われなければ、各省庁が別個に作成し所有している電子情報を統合し、行政情報や文化情報を処理、交換し、広く利用することは不可能である。それに加え、国内だけでなく国際的な文字コード規格の策定への貢献につながる結果をもたらすなど、社会的な有用性は極めて高いものである。

また、日本社会において実際に流通している多くの文字を調査研究の対象に含んでいることから、その科学的な調査研究は、規模の面でもかつてないものとなり、現代日本における漢字使用の実態把握にとどまらず、日本の漢字のあり方に対する客観的な検討を行うために不可欠な基礎資料とすることが可能となる。

成果報告書等の作成状況

3機関が共同で取りまとめる「平成14年度事業報告書」において、主に文字情報の整理・体系化に関する情報付与の状況について執筆を行った。

また、そこに添付される平成14年度中の公開用文字情報を収録したCD-ROMには、各種の基準によって付与された情報が登録される。

成果報告書等の内容の充実度

一般に向けた情報発信として、一般向けの専門雑誌においても、これに関する以下の発表を行った。

- ・ 横山詔一・エリク=ロング（2002）「日本語図書情報の海外提供システム」『日本語学』12月号
- ・ 笹原宏之・横山詔一・エリク=ロング（2003）「文字コードの現状と将来」『日本語学』4月臨時増刊号

成果報告書等の成果公表手段の適切性

本事業の成果報告書は、経済産業省との契約に基づいて日本規格協会が原稿の取りまとめを行い、50部が印刷・製本された。そのうちの1部は国立国会図書館に納められる。残りの配布先は経済産業省が決定し、関係省庁、本事業委員会委員等に対して日本規格協会が発送を行った。国立国語研究所は、国民一般に対する平易な説明を念頭に置いて、『国語研の窓』(15号)などで本事業の成果を広報した。さらに、平成15年度の「ことばフォーラム」でも取り上げる予定である。

実施に伴う基礎資料の整備状況

CD-ROMを付した「平成14年度 事業報告書」は、内閣官房IT戦略推進室、文部科学省文化庁、経済産業省、総務省、法務省のほか学識経験者などに配布された。また、文字同定に必要な文献の整備を進めた。

付：委員名簿

1. 汎用電子情報交換環境整備委員会 委員名簿

番号	区分	氏名	勤務先及び役職名
1	委員長	樺島 忠夫	大阪府立大学名誉教授
2	委員	阿辻 哲次	京都大学教授
3	委員	石崎 俊	慶応義塾大学教授
4	委員	植村 八潮	(社)日本書籍出版協会
5	委員	岡崎 義則	(社)日本新聞協会
6	委員	小町 祐史	松下電送システム(株)
7	委員	柴田 実	NHK放送文化研究所
8	委員	樋口 和雄	(社)電子情報技術産業協会
9	委員	東田 正信	日本電信電話(株)
10	委員	加治佐俊一	マイクロソフトプロダクトディベロップメント
11	委員	金武 伸弥	(社)日本新聞協会
12	委員	木村 直	(独)国立国語研究所理事
13	委員	三田 真弓	(社)情報処理学会規格部門マネージャー
14	委員	若井 博雄	(財)日本規格協会理事
15	事務局長	辻 義信	経済産業省産業技術環境局標準課長
16	事務局	八田 勲	(財)日本規格協会標準部長
17	事務局	和田野 晋	(財)日本規格協会標準調査課

2. 運営委員会 委員名簿

番号	区分	氏名	勤務先及び役職名
1	委員長	石崎 俊	(社)情報処理学会情報規格調査会副会長
2	委員	木村 直	(独)国立国語研究所理事
3	委員	若井 博雄	(財)団法人日本規格協会理事
4	事務局長	辻 義信	経済産業省産業技術環境局標準課長
5	事務局	八田 勲	(財)日本規格協会標準部長
6	事務局	和田野 晋	(財)日本規格協会標準調査課

3. 文字対応WG 委員名簿

番号	区分	氏名	勤務先及び役職名
1	主査	樺島 忠夫	大阪府立大学名誉教授
2	委員	阿辻 哲次	京都大学総合人間学部教授
3	委員	輿水 優	日本大学文理学部教授
4	委員	小林 一仁	桜美林大学文学部教授
5	委員	前田 富祺	神戸女子大学文学部教授
6	委員	横山 詔一	(独)国立国語研究所情報資料部門第2領域長
7	委員	笹原 宏之	(独)国立国語研究所研究開発部門第1領域主任研究員
8	ワーキング	八田 勲	(財)日本規格協会標準部長
9	事務局	久保田 学	(独)国立国語研究所会計課長
10	事務局	和田野 晋	(財)日本規格協会標準調査課

4. 文字情報データベースWG 委員名簿

番号	区分	氏名	勤務先及び役職名
1	主査	石崎 俊	慶應義塾大学環境情報学部教授
2	委員	笹原 宏之	(独)国立国語研究所研究開発部門第1領域主任研究員
3	委員	中川 功	(独)国立国語研究所 情報資料部門第2領域研究員
4	委員	石岡 俊明	リョ - ビイマジクス(株)
5	委員	古家 時雄	特定非営利活動法人文字鏡ネット理事
6	委員	黒田信二郎	(株)紀伊国屋書店出版部部長
7	委員	伊藤 英俊	NECシステムテクノロジー(株)
8	委員	三田 真弓	(社)情報処理学会文字情報データベース開発室長
9	委員	澤田照一郎	(社)情報処理学会文字情報データベース開発室員
10	委員	木村 敏子	(社)情報処理学会文字情報データベース開発室員
11	ワーキング	八田 勲	(財)日本規格協会標準部長
12	事務局	加藤 良子	(社)情報処理学会
13	事務局	和田野 晋	(財)日本規格協会標準調査課

5. 文字グリフWG 委員名

番号	区分	氏名	勤務先及び役職名
1	主査	荒木 孝治	(株)日立製作所
2	委員	飯塚 皓	(株)リコー
3	委員	石岡 俊明	リョウビイマジクス(株)
4	委員	黒須 勝博	キャノン・エヌ・テー・シー(株)
5	委員	櫻井 敏行	日本電気(株)
6	委員	高橋 仁一	大日本印刷(株)
7	委員	長野 恵子	日本アイビーエム(株)
8	委員	長村 玄	(株)ドキュメント・エンジニアリング研究所
9	委員	野島 伸一	富士通(株)
10	委員	山本 太郎	アドビシステムズ(株)
11	委員	八田 勲	(財)日本規格協会標準部長
12	委員	橋本 進	(財)日本規格協会標準調査課長
13	事務局	和田野 晋	(財)日本規格協会標準調査課
14	事務局	中野 誠司	(財)日本規格協会標準課

(3) 国際シンポジウムの開催

25 - 1. 「自発音声：データと分析」

開催実績

本部会は、近年、世界的に注目を集めつつある自発音声 (spontaneous speech) データベースの開発とそれを利用した研究の現状の紹介に焦点をあてたものである。国語研究所を含む、日、米、台、三カ国の研究者が各国を代表する自発音声データベースの開発状況に関する報告を行った後、聴衆を含めて約1時間の意見交換を行った。国語研究所の発表は2件とも研究開発部門第2領域で開発中の『日本語話し言葉コーパス』に関する内容である。なお開催についての詳細な報告を『日本語科学』12号(p.173-176)に掲載した。

日 時：平成14年8月29日(木) 9:30～17:30.

会 場：国立国語研究所研修室

使用言語：英語(通訳なし)

参加者：60名(そのうち事前登録45名)

講演者(所属)および発表タイトル

Dr. Yasuo Horiuchi (Chiba Univ.) "Annoatation of gesture in speech dialogue."

Prof. Syun Tutiya (Chiba Univ.) "Referring in spontaneous speech in a language that lacks article."

Dr. Janice Fon (Taiwan National Normal Univ.) "A cross-linguistic study of discourse and syntactic boundary cues in spontaneous speech."

Prof. Keith Johnson (The Ohio State Univ.) "The ViC corpus: A resource for the study of spoken language variability in psycholinguistics, phonology, and phonetics."

Dr. Bill Raymond (The Ohio State Univ.) "Coding consistency in the transcription of spontaneous speech from the Buckeye corpus."

Dr. Shu-Chan Tseng (Academia Sinica) "Collection of spontaneous Mandarin data and preliminary results".

Kikuo Maekawa (National Institute for Japanese Language) "Outline of the Corpus of Spontaneous Japanese."

Hideaki Kikuchi (National Institute for Japanese Language) "Segmental and prosodic labeling of the Corpus of Spontaneous Japanese."

社会的・学術的有用性

本部会は専門家を対象として企画されたものであり、聴衆はほぼ全員が音声研究の専門家であった。発表者からは、今後、種々の機会をとらえて、類似のワークショップを世界各地で継続開催したいという意向が表明され、平成15年5月には、台北でやはり自発音声をテーマとしたワークショップが開催されることになった(主催はAcademia Sinica)。本ワークショップが、このような形で研究所の国際交流に持続的に貢献できたのは、予想外の波及効果であった。

開催に際しての広報手段の適切性

本ワークショップの広報には、国語研究所ホームページに案内を掲載した他、音声研究に関係する各種メーリングリストに案内のメールを発送した。さらに事前2ヶ月程度に開

催された各種研究会で案内のチラシを配布したほか、開催直前には『日本語学』と『言語』に広告を掲載した。結果として、本部会の専門性を考慮すれば、まず十分な数の参加者を得ることができたと考えられる。しかし、本部会と同時期に情報処理学会および音響学会主催の音声関連研究会が遠隔地で開催されたために参加を諦めた研究者もあった。日程をより慎重に調整すれば、より多くの聴衆を期待できたことは確かであり、この点、反省材料とすべきである。

25 - 2 . 「日本語コミュニケーションの言語問題」

開催実績

日 時：平成14年9月14日（土）10:00～17:00

会 場：国立国語研究所講堂

参加者：130名

講演・発表研究者：海外2名，国内4名，所内2名，計8名

開催目的：これからの時代の日本語および日本人の言語能力を考える上で、重要なテーマである「国際社会に対応する日本語の在り方」、「これからの日本人に求められるコミュニケーション能力」、「現代社会における敬語の運用」を中心に、日本語コミュニケーションの言語問題について討論する。

プログラム： 基調講演（午前10:00～11:30）

「日本語コミュニケーションにおける敬語」/Patricia J. Wetzel（Portland State University）

「これからの時代に求められる日本人の言語能力」/水谷 修（名古屋外国語大学学長）
パネルディスカッション（13:00～17:00）

「趣旨説明：日本語コミュニケーションの言語問題」/吉岡 泰夫（国立国語研究所）

「異文化コミュニケーションに必要な言語能力」/鳥飼 玖美子（立教大学）

「丁寧な英語・丁寧な日本語 - 異文化コミュニケーションのために - 」/東照二
（The University of Utah）

「日本語使用能力 - 日本語観国際センサスから - 」/江川 清（広島国際大学）

「国語施策は日本人のコミュニケーション能力形成にどのようにかかわることができるか」/浅松 絢子（別府大学）

「日本語コミュニケーションにおける外来語使用の功罪」/相澤 正夫（国立国語研究所）

「コミュニケーション能力としての敬語の使い分け能力」/吉岡 泰夫（国立国語研究所）

社会的・学術的有用性

この国際シンポジウムは、研究プロジェクト「新世紀日本人のコミュニケーション能力の基盤形成に関する基礎的研究」の中間的な成果を公表するとともに、言語研究・言語教育・言語政策の各分野からの情報交換・研究交流の要請に応えることを目的に開催した。このプロジェクト・メンバーでこれまでに企画開催した国際シンポジウム「談話のポライトネス」、「多言語・多文化共生社会における言語問題」の参加者アンケートにも、コミュニケーションに関わる言語問題をテーマとする国際シンポジウムの開催を要望する声が多数寄せられた。変動著しい現代の社会状況にあって、的確かつ迅速に言語問題を把握し、その解決策を検討して、これからの社会を生きる人々のコミュニケーション能力形成に資する研究成果を提供することを、社会の各方面から期待されている。

開催に際しての広報手段の適切性

- (1) 国際シンポジウム参加者メーリングリスト・日本語教育研修修了生メーリングリストの活用：これまでの国際シンポジウム参加者のメーリングリストを作成・拡充し、日本語教育研修修了生メーリングリストと併せて、海外・国内のネットワークとして活用した。
- (2) 各学会・大学・出版社のホームページにも開催案内を掲載：国語研究所のほか、国語学会、日本語教育学会、立教大学・言語教育関係の出版社のホームページにも開催案内を掲載した。
- (3) 各専門雑誌に開催案内を掲載：月刊誌『言語』、『月刊日本語』、『日本語学』に掲載。
- (4) 言語研究・言語教育・言語政策の国内外の専門家にメールで開催案内を発信した。

以上の広報手段によって、各分野の第一人者の参加、予想以上の参加人数を得られた。

25 - 3. 「環太平洋地域における日本語の地位」

開催実績

日 時：平成15年2月1日(土) 10:00～17:30

会 場：国立国語研究所 1号館 5階講堂

担当者：米田正人，菅井英明

半沢康(非常勤研究員)

参加者：108名(報告者・スタッフ 21名，聴衆 87名)

報告者・コメンテーター(所員以外)：リンゼー・アムソール・四倉(アメリカ・メリーランド大学助教授，日本語言語学)，池田俊一(オーストラリア国立大学アジア研究学部助教授，言語政策)，レア・サンティアル(インドネシア大学文学部日本研究学科学科長，日本語教育)，彭 広陸(北京大学外国語学院日本語文化学部教授，日中対照言語学)，朴 容九(韓国外国語大学校日本研究所責任研究員，日本文化論)，小林路義(鈴鹿国際大学国際学部教授，国際関係論)，真鍋一史(関西学院大学社会学部教授，社会学)，ヨーゼフ・クライナー(ボン大学教授，日本文化研究所所長，民族学)

社会的・学術的有用性

国際社会の進展とともに、日本語は日本人だけのものではなく、世界でも多くの人々に共用される重要な言語となっている。特に環太平洋地域においてはその傾向が顕著であり、このことは、国際交流基金の調査や国立国語研究所が平成9年度・平成10年度に行った「日本語観国際センサス」(世界28の国と地域で実施)でも明らかになっている。それらの状況を踏まえて、環太平洋地域の六カ国(日本を含む)から、さまざまな研究領域に関わる研究者を招へいし、各国における日本語の現状・日本語教育の事情について、ポップカルチャーをはじめとする文化的側面にも着目した講演を依頼し、今後国際社会における日本語のあり方について総合的に考察することを目的として、このシンポジウムは企画された。

開催に際しての広報手段の適切性

以下のとおり、ポスター配布，メーリングリスト・ホームページによる広報を行った
ポスター：関東地域所在の関連諸大学，北区・板橋区の諸施設，関連国大使館等

ホームページ：国立国語研究所，日本語教育学会

メーリングリスト：日中コミュニケーション研究会（220名）、行動計量学会（500名）、多言語社会研究会（300名）、統計学会（400名）、日本語観国際センサス研究会（15名）、日本語教育研修修了生（265名）、日本語教育関係大学教員（64名）、地域日本語ネットワーク事務局（11カ所）

25 - 4 . 「教師教育を考える2：教師評価について」

開催実績

日 時：平成15年3月8日（土）10:00～16:30

会 場：国立国語研究所会議室

開催趣旨：国立国語研究所の日本語教師教育研究活動をもとに、さらに世界的な展開を図るために、人材の確保と議論や共同研究の基盤創りのために開催した。

参加者：15名

非公開で実施したのは、公開できない資料があること、人の待遇に関わる私見を述べる環境を用意するためである。

社会的・学術的有用性

昭和30年代から、日本語教育に関する審議会答申や調査協力者会議提言に、人材育成の必要性が多く取り上げられている。教師教育は、研究、事業、政策、組織、社会動向、展開・拡充と密接につながっている。言語教師教育の重要性は、ブリティッシュ・カウンスルやゲーテ・インスティテュートやアリアン・フランセーズなど諸外国でも強く認識されている。しかし、国内外の連携が必要な日本語教育では、検定試験やカリキュラムなど、具体的な方策と絡んだ形での論議が中心であり、教師教育研究も学校教育や他の領域に比して確立されているとは言い難い。一例として、これまで日本語教育では、Teacher's Teacherについて議論されたことはほとんどない。こうした事情のある日本語教育における教師教育について議論を深めた。

平成13年度、平成14年度を踏まえて、平成15年度は広く公開シンポジウムを予定している。なお、シンポジウムの内容は、内容と周辺情報や資料を付加したWebサイト「日本語教師教育」(<http://www.kokken.go.jp/jsl>)で公開。

開催に際しての広報手段の適切性

平成13年度開催した「教師教育を考える1：Teacher's Teacher」の参加者、日本語教育長期研修修了生メーリングリスト、大学日本語教育メーリングリストにより広報を行い、教師評価に関心のあり、実践活動を行っているという点を重視して参加を求めた。海外からの招へいに関しては、現在、日本の大学院博士課程に留学していて、母国の日本語教育の中核的人材となる人を選出した。なお、教師評価に関する資料及び提出機関の要望により、非公開形式で開催するため、広く広報することは控えた。平成13年度、平成14年度を踏まえ、平成15年度には、公開討論により教師教育構想を検討する予定である。

2 資料作成・情報提供

(1) 報告書等の活用，研究発表会の開催

26. 研究発表会開催

広報手段の適切性

担当（公開研究発表会部会）

研究員：田中牧郎（部会長），笹原宏之，小磯花絵，杉本明子，米田純子

広報は，国立国語研究所の広報誌『国語研の窓』，ホームページのほか，学術誌・商業誌への掲載，学会ホームページの掲示板等を幅広く活用した。また，「国立国語研究所公開研究発表会案内状送付先リスト」の内容を更新し，今回のテーマに適した専門家を加え，案内状・ポスター・電子メール等の手段で，広報に努め，相応の効果を上げた。

社会的・学術的有用性

国立国語研究所の研究・事業の成果を，研究者をはじめとする幅広い層に対してわかりやすく公開し，討論し，評価を受ける機会として，年1回，研究発表会を開催している。そこで展開された議論や得られた評価は，その後の研究の実施や，研究計画に生かすことを目的としている。

平成14年度は，12月20日（金）に，国立国語研究所講堂を会場として，「表現法の地理的多様性 - 方言地図で見る表現法の世界 - 」をテーマに，次の5本の発表を企画した。

- ・『方言文法全国地図』と表現法 発表者：大西拓一郎
- ・不定・疑問を表す助辞の分布 発表者：小西いずみ
- ・推量表現の分布と地方誌情報の連結 発表者：吉田雅子
- ・命令表現の分布と場面差 発表者：三井はるみ
- ・方言表現法の分布類型と分布形成 発表者：大西拓一郎

この企画は，研究開発部門第二領域の研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」のうち，『方言文法全国地図』に関わる研究成果を公開するものである。テーマと発表内容は，所内公募の上，普及広報委員会と研究企画委員会での審議を経て決定した。

『方言文法全国地図』のうち，最近刊行された第4・5集の「表現法編」で扱った項目を中心に，方言地図を提示し，様々な視点から地図の解釈と分析を行った。表現法の分析方法，方言から文法への接近方法，地図資料と他の資料との連携方法など，方言地図と文法に関する先端的な研究成果が発表され，議論が深められた。

平成13年度実施して好評であった研究室公開は，研究の現場を見せながら双方向的に議論を深める性格が強く，体系だった研究発表会の場よりも，双方向的な議論がじっくりできる場の方が適切だと考え，平成14年度は，「ことば」フォーラムの場で実施することを試みた。本研究発表会のテーマと重なる，『方言文法全国地図』を題材に，「方言地図の見方・作り方」というテーマで，1月18日（土）に開催した（第13回「ことば」フォーラム）。この試みは，研究発表会の性格付けを，研究成果の公開と討論の場として明確化する意味でも，成功だったと考えられる。

内容の充実度

104名の参加者があり，特に，研究者・教員・大学院生・大学生といった，専門的関心

の高い層が目立ち、発表内容に即した質の高い討論が繰り広げられた。これは、研究成果に関する専門的な討論の場としての研究発表会の目的に合致するもので、有意義であった。

『方言文法全国地図』に関わる今後の研究の実施に直接役立ち、方言や文法の研究領域を活性化させる、密度の濃い議論を交わすことができた。アンケート回答者の74%が肯定的な感想を記した。

27. 「日本語科学」刊行

調査研究の成果等の公表状況

担当【「日本語科学編集」部会】

所内委員：伊藤雅光（部会長）、加藤安彦、尾崎喜光、杉本明子、

横山詔一、熊谷智子、鈴木美都代、塚田実知代（平成14年9月まで）

福永由佳、斎藤達哉、小椋秀樹、小磯花絵、（平成14年10月から）

所外委員：大島資生（東京大学）、山田進（聖心女子大学）（平成14年9月まで）

青山文啓（桜美林大学）、安部清哉（フェリス女学院大学）（平成14年10月から）

『日本語科学』発行の目的は、国立国語研究所における研究、ならびに国立国語研究所の研究活動と関連を有する研究の成果を公表することを通じて、広汎な日本語研究の発展に寄与しようとするものである。そのため、年2回（4月、10月）の発行を目標としている。

本誌は言語研究の査読誌として、認知度が年々高まっており、すでに他の査読誌と肩を並べる存在となっている。本誌が採録対象とする論文の領域は、研究所の3部門の研究領域と重なるため、他のいかなる言語研究の査読誌とも異なった独自の領域を形成している。これはいわば研究所の研究風土を体現しているもので、それと同じ領域に関心をいだく所外の研究者にも広く門戸を開放し、研究交流を活発化させることによって、その研究領域の中心機関となっていくと予想される。

『日本語科学』の第11号と第12号を編集し、平成14年4月と10月に刊行した。

掲載論文数

	研究論文	調査報告	研究ノート	その他（査読対象外）	計
a.11号	4	2	1	3	10
b.12号	7	0	0	1	8

論文投稿状況

年/月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
a.平成12年	1	1	3	3	3	0	6	4	1	0	1	3	25
b.平成13年	1	1	0	2	4	7	8	3	1	0	2	3	30
c.平成14年	3	1	1	1	1	4	1	0	3	4	0	4	23

論文採録状況

	投稿数	採録数	採録率
a.11号	17	7	41%
b.12号	14	7	50%

公表手段の適切性

現在の学界では、学問的業績は外部評価に堪えうるものであることが前提となっている。しかし、紀要類に発表された論文や報告のように、査読を経ないものは、評価の対象外となるのがすでに常識となっており、ここに一研究所で発行する雑誌であっても、厳格な査読による査読雑誌である必要性が生ずることとなる。

また、本誌はひとり研究所の所員だけの発表の場とするのではなく、研究所の研究活動と関連する調査・研究をしている研究者にも広く開放することにより、同種の研究が研究所を中心にして発展することを企図するものである。

28. 「日本語教育論集」刊行

調査研究の成果等の公表状況

担当

所内委員：杉戸清樹，石井恵理子，金田智子，小河原義朗

所外委員：池上摩希子(中国帰国者定着促進センター)，Gehrtz三隅友子(徳島大学)，
小林ミナ(北海道大学)，村岡英裕(千葉大学)

日本語教育および日本語教師教育の内容・方法に関わる研究，特に，教育実践にもとづいた研究，新たな視点に立つ研究，将来の展開が期待される研究の成果を積極的に公表することにより，日本語教育の発展に寄与することを目的とする。

今後の展開としては，刊行された日本語教育論集を印刷物としての存在にとどめず，研修事業の中での活用等，教師教育において利用できる素材として生かす方法を検討していくことにより，教師の資質向上・教育の改善に資することを目指している。

平成13年度新しく定めた投稿規定にもとづき，19号の論文を公募し刊行した。平成13年度は，本誌の趣旨に必ずしも沿うとは思えない論文の投稿が目立ったが，18号の刊行および広報活動によって，19号にはふさわしい内容の論文が投稿された。また，他誌の査読規定等を参考に，本誌に適した査読基準を検討し，基準の明確な査読票を新たに作成した。査読者からは，査読方法の公正さ，適切さが高まったという評価を得た。

編集委員を含む所内外の専門家による厳正な査読を経て，投稿論文9本のうち，3本が採録となった。

また，実践研究のあり方，実践研究論文のあり方を積極的に問いかけ，実践研究の方法，記述法を検討していくための契機となることを期待し，日本語教育における教師教育の専門家に寄稿を依頼した。

公表手段の適切性

日本語教育の実践に基づいた研究（実践研究，教室研究）は，日本語教育の発展のために必要不可欠のものである。しかしながら，実践研究の方法論および記述法は他の研究分野に比べ未成熟であり，従来の学術研究の枠組みにはなじまない部分も多いため，発表の場が非常に限られている。

日本語教育における実践研究のための専門的学術雑誌として本誌を発行することにより，教師間で広く経験や成果を共有する媒体の確保が可能となり，教師自身による実践研

究の促進，教師の資質能力の向上，教育の改善がなされることを企図している。同時に，実践研究が教師から研究者にいたるまで幅広い層によって共有されるための方法論・記述法が確立され，「教師による教育実践研究」が研究としての一分野として成立していくための研鑽および模索の場ともなることも目指している。

また，国立国語研究所が各種研修事業を通じて目指している教師の資質能力の向上，教育の改善について，具体的な議論のための共有素材を蓄積し，教師教育・教師教育研究に活用する予定である。

29. 公開講演会記録等ホームページ集約公開

調査研究の成果等の公表状況

国民の国語に対する意識を向上させるとともに，開かれた研究所の業務運営の推進を図るため，公開講演会，国際シンポジウム，フォーラム，公開研究会等の開催記録のホームページを通じた公開を行うことを目的とする。

公開講演会，国際シンポジウム，フォーラム，公開研究会等の開催記録等のホームページを通じた公開を継続した。平成14年度には電子化資料・情報の蓄積と発信のための「日本語情報資料館」システムの運用を開始した。今後，公開講演会記録等の情報もこのシステム内に置くことにより，記録の蓄積，検索が用意になり，総合的な情報の蓄積と発信の中で有効な情報資産として整備していくためのシステム上の基盤ができた。

公表手段の適切性

インターネットが広く社会に普及してきており，公開講演会等の開催記録をホームページを通じて公開し，参加しなかった人々にも内容を知ることができるようにすることは，その活動状況を国内外の広範な層に向けた情報発信する手段として有効である。国立国語研究所の活動をより開かれたものとすることに貢献するだけでなく，ネットワークを通じて提供する日本語に関する情報を充実させ，国民の国語に関する関心を高めることに寄与できる。

30. 研究活動情報等のホームページ集約公開

調査研究の成果等の公表状況

国民の国語に対する意識を向上させるとともに，開かれた研究所の業務運営の推進を図るため，調査研究の成果等を効果的な方法で広く公表することを目的として，研究活動情報等の集約とホームページによる公開を行う。

中期目標，中期計画，研究課題をホームページ上に公開した。研究事業におけるホームページの活用もまた，より活発になった。また，平成14年度には電子化資料・情報の蓄積とインターネットによる発信のための「日本語情報資料館」システムの運用を開始した。研究活動情報をインターネットを利用した総合的な情報の蓄積と発信のしくみの中に位置づけ，活用するシステムの基盤を整えることができた。研究活動情報の電子化も進めた。今後，研究活動情報や関連情報等をこのシステム内に置くことにより，総合的な記録の検索が容易になる。

公表手段の適切性

インターネットが広く社会に普及してきており，研究所の研究活動情報等をホームページを通じて公開し，内容を知ることができるようにすることは，研究活動を開かれたものとし，また，国内外の広範な層に向けた情報発信として効果的である。研究活動情報等の蓄積と公開をホームページを通じて行うことにより，国立国語研究所の活動をより開かれたものとするに貢献するだけでなく，ネットワークを通じて提供する日本語に関する情報を充実させ，国民の国語に関する関心を高めることに寄与できる。

31．研究成果の英文提供

調査研究の成果等の公表状況

研究成果を広く公表するため英語等の外国語でも提供できるようにするために必要な措置について検討し，実施する。

ホームページ上で公開している英語による研究成果の紹介のためのPDF版の"An Introduction to the National Language Research Institute" 第4版（1999年発行）に対する補遺の作成を継続した。報告書等の成果物の英文タイトル，英文要旨等の収集，整理作業を行い，整理した部分をホームページ上に追加公開した。英文による研究所の概要紹介の改訂版の準備を開始した。

公表手段の適切性

日本語が読める人々のみならず，日本語に関心を持つ海外の研究・教育関係者や日本語に興味を持つ人々が研究成果に関する情報を得られるようにするためには，英語による研究成果・情報の提供が有効である。

海外へ向けてホームページを通じて情報提供を行うことにより，研究所の活動をより開かれたものとするだけでなく，日本語に関するインターネット上の情報の充実に貢献できる。

(2) 普及書の発行，公開事業等の実施

32. 普及啓発図書の刊行企画検討

国語についての国民の意識を高めるため，また研究所の調査及び研究の成果を広く公表するため，一般を対象とした研究成果等の普及啓発図書を企画検討することを目標とする。

担当（普及啓発図書企画部会）

研究員：杉戸清樹（部会長），田中牧郎，笹原宏之，當眞千賀子，金田智子，山田貞雄，
経過

平成14年度は，平成15年度以降の刊行に向けての検討を進めることを目標にした。このため，普及広報委員会に普及啓発図書企画部会を設け，検討体制を準備した。

具体的な図書刊行企画の成案を得るには至っていないが，研究所の既刊報告書等を基にした刊行企画の可能性，より一般的な普及書刊行のための留意事項などに関して，一般出版社・編集実務者に個別に意見を求める機会があった。

以下の点に留意しつつ検討を継続し，15年度からの刊行企画を具体化することとする。

中期的な刊行計画を策定し，それに基づいた具体的刊行企画を進めること。

出版社・編集者等，専門家の意見を徴し，その参加も得て企画・編集を進めること。

「新ことばシリーズ」「ことばビデオシリーズ」「日本語教育ブックレット」等，研究所がすでに刊行を継続している普及啓発図書（成果）との相互関連に留意すること。研究報告書・資料集などの刊行物，ことばフォーラム・国際シンポジウム・公開研究発表会等の事業などとの有機的な連携を図ること。

広報・宣伝・頒布（市販等）の具体的な方策に特に留意すること。

33. 「ことばフォーラム」開催

開催状況

担当（「ことば」フォーラム部会）

研究員：横山詔一（部会長）、吉岡泰夫、大西拓一郎、小河原義朗、小椋秀樹、
菅井英明、山田貞雄、鈴木美都代、塚田実知代

協力：NHK熊本放送局、日本新聞協会関西用語懇談会、朝日新聞大阪本社、読売テレビ、
（株）大修館書店、（株）アルク

国語について国民の意識を高め、また研究所の調査及び研究の成果を公表するため、広く一般を対象にした公開事業を年5回開催した。その際、日本語全般についての話題をかみくだいて一般に呈示することによって、国立国語研究所の存在意義が国民各層に深く理解されるよう心がけた。また、日本語研究の最新成果に対して、誰でもが「親しみ」や「なじみ」を持てるよう発表の内容や方法に工夫を凝らし（例：手話通訳の導入）、併せて言葉に関する思い込み等を見つめ直してもらう機会もできるだけ提供した。

（1）経過

平成14年度は平成13年度までに通算9回開催したフォーラムに加えて、次のものを5回開催し、目標を達成した。

第10回（平成14年6月29日）「暮らしの中の漢字」国立国語研究所講堂

企画者：山田貞雄、小椋秀樹

発表者：小椋秀樹、山田貞雄、笹原宏之

司会者：笹原宏之、小椋秀樹、山田貞雄

参加者：131名

第11回（平成14年8月28日）「ことば探険・ことば発見」熊本市国際交流会館

企画者：吉岡泰夫、菅井英明

発表者：吉岡泰夫、杉戸清樹、菅井英明、相澤正夫

〔村上敬一（神戸松蔭女子学院大学）、イライザ＝ミーカー、

ハビエル平八郎＝川邊スリタ、熊本県内の中学生8名、高校生5名、

濱田賢明（熊本県立鹿本高校校長）、八間川隆彦（八代市立第五中学校校長）

ほか。〕

司会者：〔田中智美（NHK熊本放送局）〕・相澤正夫・杉戸清樹

参加者：217名

第12回（平成14年10月25日）「新聞の漢字」朝日新聞大阪本社アサコム・サブホール

企画者：山田貞雄、小椋秀樹

発表者：小椋秀樹、笹原宏之、山田貞雄

〔大堀泉（朝日新聞大阪本社）、道浦俊彦（読売テレビ）〕

司会者：山田貞雄、小椋秀樹

参加者：122名

第13回（平成15年1月18日）「方言地図の見方・作り方」国立国語研究所講堂

企画者：大西拓一郎、井上優

発表者：大西拓一郎、三井はるみ

司会者：井上優

参加者：140名

第14回（平成15年3月15日）「留学やビジネスにいきる言葉の力とは？」中目黒GTプラザ
ホール

企画者：菅井英明，吉岡泰夫

発表者：菅井英明，杉本明子

〔樺島忠夫（大阪府立大学名誉教授），西原鈴子（東京女子大学教授），
李明姬（韓国新羅大学校・東京学芸大学），
Randy Thrasher（日本言語テスト学会副会長）〕

司会者：吉岡泰夫

参加者：130名

（2）他機関との連携・協力関係

フォーラムの開催に関する他機関ならびに諸団体との連携・協力関係に着目した内訳を以下に示す。

・放送局や新聞社との連携・協力によるもの

NHK熊本放送局との共催：第11回「ことば探険・ことば発見」

日本新聞協会関西用語懇談会との共催：第12回「新聞の漢字」

・国立機関との連携・協力によるもの

5回のすべてにおいて財務省印刷局政府刊行物サービスセンターにより，本事業に関
係の深い「ことばシリーズ」などの展示販売が各会場で実施され，参加者に好評であ
った。

・地方自治体との連携・協力によるもの

熊本県教育委員会，熊本市教育委員会の後援：第11回「ことば探険・ことば発見」

目黒区，目黒区教育委員会の後援：第14回「留学やビジネスにいきる言葉の力とは？」

・公的団体との連携・協力によるもの

日本語文章能力検定協会，日本言語テスト学会の協賛：第14回「留学やビジネスにい
きる言葉の力とは？」

・出版社などとの連携・協力によるもの

（株）大修館書店，（株）アルクの協賛：第14回「留学やビジネスにいきる言葉の力とは？」

・ちなみに，国立国語研究所の単独開催によるものは以下の2回分：第10回「暮らしの中 の漢字」，第13回「方言地図の見方・作り方」

社会的，学術的有用性

（1）国民のニーズの把握，テーマや目的の設定

平成13年度までの「ことばフォーラム」で回収・蓄積されたアンケート結果データや，
国語研究所に寄せられる電話質問の内容，さらに「ことばシリーズ：問答編」等の傾向を
分析し，企画立案に役立てた。日本新聞協会やNHKなどの専門家とも情報交換すること
によって，国民の日本語に対する問題意識を探った。それらを踏まえて「ことばフォーラム」
部会でテーマや目的の案を検討し，共催相手との相談・調整を念入りに進めたうえで，最
最終的に普及広報委員会で決定された。

（2）方法・内容

講演会形式だけではなく，参加者が自ら関与できるような場面や雰囲気づくりを念頭に

置いて工夫を凝らした。例えば、第11回「ことば探検・ことば発見」では中学生や高校生が総合学習で自ら取り組んだ内容を発表し、会場の参加者と活発に交流した。また、日本語研究の最新成果などに「親しみ」や「なじみ」がもてるよう発表の内容や方法に工夫を凝らした。例えば、手話通訳者を配置したり電子掲示に情報を流したりした。各講演の内容は文字化し、再利用する際の材料を用意した。

(3) 規模

参加者の人数はおおむね120名から200名であった。

開催に際しての広報手段の適切性

(1) 地元新聞への掲載

毎回の開催案内が、東京と大阪開催の場合は読売・朝日・毎日などに、地方開催の場合は熊本日日新聞など地方有力紙に掲載された。

(2) 地元テレビでの放送

毎回の開催案内がNHKや地元CATV局から放送された。とりわけ、NHK熊本放送局は、第11回「ことばフォーラム」を公開収録し、地域情報番組「ひのくにプラザ」で当日の17時05分から18時まで放映した。

(3) 地方自治体との連携・協力

5回のそれぞれについて、開催地域の自治体が発行する広報紙等に掲載された。フォーラム開催にあたって地方自治体の後援を得たものは以下の2回。

- ・熊本県教育委員会、熊本市教育委員会の後援：第11回「ことば探検・ことば発見」
- ・目黒区、目黒区教育委員会の後援：第14回「留学やビジネスにいきる言葉の力とは？」

(4) 申し込み方法の多様化

申し込み方法を郵送、メール、ファクシミリのいずれでも可能とした。

内容の充実度（アンケート調査における満足度）

参加者によるアンケートの満足度評定は5回全体の平均値で95%であった（評価者数/記入者数）。

34. 新「ことば」シリーズ

作成状況

担当

(1) 新「ことば」シリーズ部会

研究員：磯部よし子，小椋秀樹，尾崎喜光，三井はるみ（部会長）

(2) 執筆者・出席者・協力者（上記との重複を除く）

研究員：相澤正夫，井上文子，井上優，宇佐美洋，大西拓一郎，甲斐睦朗，金田智子，
笹原宏之，杉戸清樹，田中牧郎，當眞千賀子，新野直哉，前川喜久雄，
山田貞雄，吉岡泰夫，米田正人

協力者(国内)：大原穰子（女優・方言指導者），佐藤武夫（山形県三川町町議会議員），
清水義範（作家），陣内正敬（関西学院大学），日高水穂（秋田大学）

第16号の企画立案，および，編集を行い，『ことばの地域差 - 方言は今 - 』1冊（A4版，
128ページ）として刊行した。

平成13年度から，従来2冊であった冊子を1冊化し，統一テーマのもとに，全体をより有機的に関連させた編集を行うこととした。文字組を縦書きから横書きにするなど体裁にも変更を加えた。平成14年度はこの方針を引き継ぎつつ，読みやすさを向上させるために，誌面の構成について改善を行った。また，誌面レイアウト，校正，座談会記録の原稿化を，それぞれ専門家に依頼し，編集体制の強化を図った。

社会的・学術的有用性

(1) 目的

人々から広く関心を持たれていることばに関する問題を取り上げ，それらの内容や日常の言語生活におけるあり方について，専門家による分かりやすい解説を加えた啓発的な冊子を編集・刊行する。これにより，人々の日本語に対する意識を高めることに寄与することを目指す。

(2) 必要性（方法）

研究所の調査研究や事業の成果は，各種の報告書や資料を媒体として公表しているが，国民一般に広く普及するためには，より簡潔平易な内容と親しみやすい形式で公にすることが不可欠である。また，保存性にすぐれ，広い範囲の多人数を対象としうる印刷物という媒体によることは，研究所の普及活動の一環を構成するために必要である。

(3) 内容

平成14年度刊行の第16号のテーマを「ことばの地域差 - 方言は今 - 」とした。ことばの地域差（方言）は，日本語の多様性の中でもとりわけ特色あるものとして人々に認識されており，地域の生活や学校教育の中で，折に触れて取り上げられるところである。また，共通語が全国に行き渡った現在ではますます，地域の文化としての意義が重視されるようにもなっている。

国語研究所では従来からこの分野に関する研究を進めてきている。本冊子では，それらの研究の成果を生かした解説を行い，資料を提示するとともに，所外から各分野の専門家を迎え，ことばの地域差の現状とそれをめぐる言語生活について，多面的な見方を提供しようとした。16号の構成は以下のとおりである。

座談会 「ことばの地域差 - 方言は今 - 」

出席者：大原穰子 氏（女優・方言指導者）、佐藤武夫 氏（山形県三川町町議会議員）
清水義範 氏（作家）、大西拓一郎（国立国語研究所研究員）

司 会：甲斐睦朗（国立国語研究所長）

解 説（5編）「ことばの地域差 - 方言は今 - 」「ことばの地域差の多様な姿」
「変わりゆく地域のことば」「地域のことばと「ことば教育」」
「方言を調べる」

言葉に関する問答集（18編）、コラム（6編）、言葉のクリップボード（2編）

普及活用状況

(1) 普及状況

- ・全国すべての小学校・中学校・高等学校・大学等の学校と、図書館・公民館などの社会教育機関、省庁・自治体の関連部署等に、計約66,500部を無償配布。配布には、全国の都道府県教育委員会・知事部局の協力を得ている。
- ・上記と別に、財務省印刷局より刊行、販売を行う。平成15年3月31日刊行。1部460円。初版3,500部。

(2) 活用状況

- ・無償配布を通じての利用

第13・14号（平成12年度刊行）の無償配布にともなって行ったアンケート（1,000機関に配布、301機関から回収）によると、約3分の2の機関において、職員や市民、学生を対象に積極的に閲覧に供されている（「図書室等で（30.9%）」「担当課で職員等に（35.5%）」）。利用のされ方としては、「ことばへの興味（61.8%）」「わからないことがあったとき（47.2%）」のほか、「授業（15.9%）」「リファレンス（13.6%）」といった配布先機関の業務に直接かかわる利用がある。具体的には、授業の準備等のために教員が利用、調べ学習の参考書として中学生が利用、大学の授業のテキストとして利用、等の活用例がある。内容については、「疑問に思いながら調べる手だてのわかりにくい事柄が取り上げられていて参考になる」旨の回答が複数あり、ことばに関する疑問や関心に応える独自の情報源として活用されていることがうかがわれる。以上のように、無償配布した冊子は活用されており、期待も高い。

なお、次のような転載利用があった。

第12号 問30：千葉大学平成14年度入学者選抜試験問題

第13号 「言語行動を観察する - くり返しのはたらき - 」(熊谷智子): 平成14年度 第2回大学入学資格試験問題（文部科学省）

第14号 問22：『中一・中二 夏休みの学習』（愛媛県教育委員会編，2003年）

- ・販売を通じての利用

研究所が編集を始めて以降の号の、市販品の販売部数は次のとおり（平成15年1月末現在）。長い期間をかけて少しずつ売れる冊子であるため、過去の号の売り上げ部数が多くなっている。

（平成11年度）第11号 2,560 部 第12号 3,068 部

（平成12年度）第13号 1,645 部 第14号 2,492 部

（平成13年度）第15号 990 部

平成14年度は、販売品の活用状況等を把握するため、アンケートはがきを冊子に

挟み込んだ。差出人の負担を減らして回収率を高めるため、送料受取人払いとした。

・ 研究所の行う他の普及広報事業との連携

過年度を含め、次のように連携を図ってきている。

a. 「ことばフォーラム」との連携

「新「ことば」シリーズ」のテーマと関連する内容で「ことばフォーラム」を実施した。

第5回「『ことば』ってなんだろう？」(平成13年5月実施)

= 第11号「豊かな言語生活のために」と関連

第6回「『ことば』を調べる考える」(平成13年10月実施)

= 第13号「『ことば』を調べる考える」と関連

第15回「日本語を外から眺める」(平成15年7月実施予定)

= 第15号「日本語を外から眺める」と関連

平成14年度ことばフォーラムの企画立案にも、「新「ことば」シリーズ」の「言葉に関する問答集」の内容が役立てられた。また平成14年度第16号「ことばの地域差」の内容の一部は、第9回「話し言葉の豊かさ、再発見」(平成14年3月実施)と関連する。

なお、ことばフォーラム会場には財務省印刷局が出店し、新「ことば」シリーズの売り上げにつながっている。

b. 「ことばビデオ」との関連

第15号「日本語を外から眺める」は、ことばビデオ1「相手を理解する」と、「異文化理解」という点でテーマを共有しており、併せての活用が期待される。

c. 「国語研の窓」への記事の提供

広報紙「国語研の窓」の「暮らしに生きることば」「ことばQ & A」などのコーナーには、新「ことば」シリーズ「言葉に関する問答集」の記事が適宜改編された形で掲載されている。

d. その他

新「ことば」シリーズを紹介するホームページの構成を検討し、試作版を作成した。平成15年度初頭に完成し、国立国語研究所ホームページに掲載した。

35. 啓発ビデオの作成・配布

作成状況

担当

所内（ビデオ作品制作委員会所内委員，ことばビデオ作成部会員）

宇佐美洋，大西拓一郎，久保田学，熊谷智子（委員長・部会長），森本祥子

所外（ビデオ作品制作委員会所外委員）

加藤昌男（NHK放送研修センター日本語センター「カセケイブ」・アドバイザー）

品田雄吉（映画評論家，多摩美術大学名誉教授）

田中孝一（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

国立教育政策研究所教育課程調査官）

藤井千恵子（東京都教職員研修センター研究部研究課長）

国立国語研究所「ことばビデオ」シリーズ〈豊かな言語生活をめざして〉2「コミュニケーションの『丁寧さ』 / 『ほめる』というはたらきかけ」を作成し，2月末日に製作会社によってマスター・テープが納品された。VHS方式で，長さ約45分，対象は中学生以上である。ビデオ・テープには，作品の内容，各場面の趣旨説明，シナリオ全文，視聴・利用のための解説などを載せた「解説書」を添付した。

作成にあたっては，ことばビデオ作成部会およびビデオ作品制作委員会（所外有識者4人と研究所員5人の上記メンバーから成る）が，作品の企画，シナリオ案の検討，映像作品制作過程の検討などを進めた。製作は，公募によって選定された東京シネ・ビデオ株式会社が担当した。

社会的・学術的有用性

本ビデオ・シリーズは，話し言葉を中心として，国民各層から広く関心を持たれている言葉や日本語に関する問題を取り上げ，それらの内容や日常の言語生活におけるあり方について，映像と音声によって分かりやすい解説を加えた啓発的な映像作品を作成することを目的とする。作品は，全国の視聴覚ライブラリー等に無償配布して教育機関や一般市民の利用に供するとともに，有償頒布も行い，国民の国語に対する意識を高めることに寄与することを目指す。

研究所の調査研究や事業の成果は，従来各種の報告書や資料を媒体として公表してきたが，国民一般に広く普及するためには，より簡潔平易な内容と親しみやすい形式で公にすることが不可欠である。本ビデオ・シリーズは，話し言葉の用いられる言語場面や音声言語を具体的に示すことのできる視聴覚メディアの特性を生かして，普及啓発活動の一環を構成することができる。なお，平成13年度作成のビデオは，文部科学省特別選定，2002年優秀映像教材選奨〈優秀賞〉を受けている。

平成14年度作成のビデオは二部構成になっており，前半では「丁寧さ」というものを敬語など言語形式に基づく限られた視点からだけでなく，対人行動としてのコミュニケーションの様々な側面と関係づけながら考えている。後半では，「ほめる」という行動に代表されるような，相手のよい面について肯定的に述べるコミュニケーションについてとりあげている。各ユニットのタイトルは，以下の通りである。

コミュニケーションの「丁寧さ」

第1話 どんなときに丁寧な言葉を使いますか？

第2話 同じ相手でも言葉づかいが変わるとき

第3話 同じことでも言い方しだい

第4話 わかりやすさも丁寧さ

第5話 見えない相手，大勢の相手へのコミュニケーション

第6話 言葉だけでない丁寧さ

「ほめる」というのはたらきかけ

第1話 「ほめる」とは？

第2話 ほめる人，ほめられる人

第3話 ほめられることで気持ちが変わる

第4話 「ほめる」に代わる言葉は？

平成14年度のビデオは，13年度に作成されたビデオ「相手を理解する」でとりあげられた，＜「すみません」の意味・機能＞＜方言＞＜丁寧な言葉＞＜「ほめる」という言語行動＞＜あいまいな表現＞という5つのテーマの中から2つを選び，より多様な観点から描いている。13年度ビデオが，全体を通してドラマが進む形式であったのに対して，平成14年度のビデオはテーマをめぐって様々な状況や人物を描いた寸劇や短い解説が入った，いわば「素材集」の形式をとっており，13年度ビデオの該当部分との補完的利用も可能になっている。なお，上記のテーマのうち，＜方言＞は平成15年度，＜「すみません」の意味・機能＞と＜あいまいな表現＞は16年度のビデオのテーマとしてとりあげる予定である。

普及活用状況

13年度ビデオについては，各都道府県を通じて全国の視聴覚ライブラリーや教育委員会，公民館など743ヵ所に無償配布を行い，平成14年8月のことばフォーラム（熊本県で開催）では高校における利用の実践報告を行った。また，無償配布の対象機関に対して，平成15年3月に利用状況アンケートを実施した（回収率42.1%）。その結果，これまでに何らかの利用があったのは，回答機関の38.3%であった。

14年度作成のビデオに関しても，平成13年度と同様の形で全国740ヶ所に無償配布を行った。今後，ことばフォーラムその他で普及広報にも積極的に取り組んでいく予定である。

ただし，現在のところ，本ビデオ・シリーズの有償頒布は，希望者からの申し込みに応じて研究所会計課が販売を行うという形に限られている。そのため，広報活動も国語研究所の刊行物や催し物といった機会に限られている。本ビデオ・シリーズの存在自体をより広く知らせ，一般入手を容易にするためには，民間の流通経路による市販が不可欠と考えられる。市販体制の確立は，啓発ビデオの普及活用を促進する上での急務である。

36. 電話等による「言葉」に関する質問応答

対応状況

担当

研究員：山田貞雄，鈴木美都代，塚田実知代

事務補佐員：宮崎ユカ

電話・ファクシミリ・書簡・訪問などさまざまな方法によってよせられる，「ことば」に関する質問に対し，適切な内容をもって回答する。さらにその記録を作成し，今後の応答に反映させる。表面上質問の形式をとる意見や相談，取材や調査協力要請については，内容や先方の必要性に応じて，冷静で公平な判断をもって，意見・相談の聴取にとどめる場合や，適切な部署や研究者に情報の橋渡しをする場合など，最適の案件処理を行う。

〔対応の状況〕

研究所には毎日，研究者，一般社会人，教育者・学生・生徒，新聞・報道・出版関係者等からの言葉に関する質問が絶えずあり，それらに対し研究所は専門の研究者集団として誠実に応答している。また近年テレビ・ラジオの番組制作担当者による，調査や番組取材が増加傾向にあり，それらに対しては，一般的な知識を提供するとともに，調査結果や公的な見解の有無などを明確にし，言語問題に対する態度・姿勢を確固として示しつつ，科学的な研究成果としての確実な情報をより効果的に社会に提示すべき（場合によっては公にすべきでない）機会として慎重な対処に心がけている。

研究者からの専門的な質問に関しては，言語研究に関する国内における日本語研究のセンターとして，確実な情報を提供している。

一般社会人からの質問には，言葉に関する疑問を聞くためにどのように調べればよいのかを提供している。

一般社会人から寄せられる質問の形式をとった意見や感想に対しては，言語事象に対する感情や意見と，言語そのものの科学的事実との区別を明確に意識してもらえよう回答している。

さらに，教育の現場からの質問には，教師の備えるべき情報収集の方法や書誌情報，言語事象に関する科学的な研究方法や研究成果について，説明している。

〔対応記録の蓄積と活用〕

学術的には，一般社会における国語・日本語への関心が，質問や意見を研究所によせるという具体的な形で，どう行われるか，その状況が経年的にどう変化するか，という視点を新たに持つことが可能となる。今までには，このような観点での調査・記録・研究の成果がない。質問回答記録の蓄積が学術的分析を待つ対象となる。

平成14年度から，成果報告の準備として，全回答記録中の回答内容の電子テキスト化を遡及的に開始。平成13年9月以降の回答内容・表現を検討しファイル化した。

得られた成果として，平成9年度以降の記録のデータベースへの分類情報付与および，平成14年度の記録への外来語関連の指標の付与がある。

さらに，当初想定していなかった副次的な成果として，平成14年6月29日（国立国語研究所講堂）第10回「ことば」フォーラム「暮らしの中の漢字」において，頻繁に寄せられる質問内容による，質疑応答コーナーを実施した。また，数回にわたる朝日新聞社校閲部からの質問応答を契機とする取材協力が発端となり，日本新聞協会関西用語懇談会との共

催で開催した，同年10月25日（朝日新聞大阪本社アサコムサブホール）第12回「ことば」フォーラム「新聞の漢字」において，「漢字の質問あれこれ」（質疑応答コーナー）を実施した。

たびたび寄せられる代表的な質問応答について，研究所ホームページ上で紹介を予定している。そのため回答内容の選別，回答記事記録の内容や表現の検討を開始した。

対応体制の整備

本研究所では，昭和40年度以来，質問応答業務を継続して行ってきた。

近年平成9～12年度については，研究員の当番制による応答体制を試行した。すなわち毎日2名の研究員が質問応答を他の研究業務に優先して担当し，専門領域を異にする質問に関しては，当番の研究員の判断で別の研究員に対応が委譲された。結果，回答を担当した研究員によって，手書きの記録シート記入による記録が蓄積された。この4年間の質問応答の記録は，「ことば」シリーズ14『言葉に関する問答集よくあることばの質問』編集委員会によってデータベース化され，その中から頻度が高く代表的な質問項目が誌面に盛り込まれた。

平成13年度，情報資料部門に対応組織を置き，質問応答の窓口，回答者の分担・回答者の紹介判断，回答記録の作成・データベース化等，一切の質問応答業務の一本化が実現した。これは，より均質な回答内容と迅速な応答処理，記録の一括管理によるフィードバックの実現を意図したものである。

平成14年度においては，回答記録のデータベースに，国語学・言語学上の分類情報を付与し，遡及的入力を完了した。また，日々更新しているデータベースに分類情報を付与するとともに，平成14年6月の外来語委員会の発足，外来語質問・相談窓口の設置にともない，分類項目の別階層に外来語関係の指標を付加し，データベースを作成している。平成15年3月31日現在1,193件の質問に回答した。

(3) 文献目録等の編集刊行，研究資料の電子化等，総合的なネットワークの構築・運営

37. 「国語年鑑」刊行

編集刊行状況

担当

研究員：伊藤雅光，新野直哉，斎藤達哉，熊谷康雄

日本語の研究・教育・状況に関する目録情報を収集し，その管理・運営のために目録情報データベースを構築する。その成果として，冊子体の年鑑を刊行する。

また，データベースをもとに，動向を分析し，報告する。

具体的には，平成14年度には，つぎの3つのことを目標とした。

- (1) 平成14年度版・日本語研究文献データベースの構築
- (2) 『国語年鑑』2002年版の刊行
- (3) 調査報告執筆（データベースに基づく研究動向調査）

[進捗状況]

- (1) 日本語研究文献データベースの構築について

平成14年9月中旬までに，平成13年刊行分の入力を完了した。

引き続き，平成14年刊行分入力の段階に進んだ。

- (2) 『国語年鑑』2001年版の刊行について

平成14年12月15日に，大日本図書より刊行した。

- (3) 調査報告執筆

データベースをもとにして，過去の日本語研究の動向を分析した。

a. 斎藤・新野：「『国語年鑑』に見る分野別文献数の動向-1985～2000年の雑誌掲載文献-」

（『日本語科学』11，2002年4月，国立国語研究所）

b. 斎藤：「『国語年鑑』研究文献の領域の動向」

（『日本語学』22-4，2003年4月号，明治書院）

[波及効果]

近年，『国語年鑑』のデータの二次的利用としては，以下のものが見られた。

日野資成：「国語学」と「日本語学」 『国語年鑑』による意識調査

（『国語学』53-1・2002.1・国語学会）

なお，以下のものに利用されてきた。今後，さらなるデータの蓄積がなされたときに，同様の二次的利用が期待される。

- (a) 刊行された文献目録（研究所と国語学会との共同事業，3件）

『フロッピー版 日本語研究文献目録 雑誌編』秀英出版（1989年）

『国語学研究文献索引 音韻編』秀英出版（1994年）

『国語学研究文献索引 国語史編』秀英出版（1996年）

- (b) 研究所のホームページで公開されているデータベース（2件）

「国語学研究文献総索引 第1.02版」（国語学会との共同事業）

「国語学研究文献総索引データ 追加文献データ No.1 第0.9版」

（国立国語研究所独自）

- (c) つぎの論文集は，『国語年鑑』のデータをもとに論文の選定を行っている

『日本語学論説資料』・論説資料保存会（毎年刊行。現在36集目まで刊行）

[作成状況]

- ・『国語年鑑』2002年版の刊行について

平成13年12月15日に、大日本図書より刊行した。

- ・調査報告執筆について

データベースをもとにして、日本語研究の動向調査を行い、研究者以外にもわかりやすい形で公表する。雑誌『日本語学』4月号に掲載。

[内容の充実度]

- (1) 『国語年鑑』2002年版

文献目録は、平成13年刊行分を中心に、刊行図書1,330件、雑誌論文2,589件。

関係者名簿、約2,100名。

- (2) 調査報告

研究者向け（『日本語学』11に掲載）に引き続き、平成14年度は、研究者以外の一般読者向けを執筆した。

[公表手段の適切性]

- ・『国語年鑑』について

a. すでに評価が定着しているため、大学図書館のみならず、一般図書館でも常備する基本図書として、安定した需要がある。

b. 毎年1,700部（買い上げ分を含む）発行し、発売後2年で、1,500部が販売された。

- ・調査報告について

雑誌『日本語学』（明治書院）は、市販されているため、研究者のみならず、ことばに興味を持つ一般人にも広く読まれており、成果の公表手段としては適切と判断される。

[基礎資料の整理状況]

収集・整理しているデータは以下の通りである。

- (1) 研究文献書誌データ = 電子化済み。分野別に分類。

（図書1件につき63項目。雑誌論文1件につき53項目）

- (2) 図書・雑誌の発行所に関する情報 = 電子化済み

- (3) 論文著者に関する情報（一部非公開） = 電子化作業中

- (4) 国語関係者に関する情報（約2,000人分・1人につき約10項目）

- (5) 関係学会・諸団体の活動に関する情報（約90団体分・1団体につき5項目）

- (6) 文部省科学研究費等の交付状況に関する情報

- (7) 受賞に関する情報

社会的・学術的有用性

研究者・学生が、研究を推進するためには、各自の研究テーマと関連するテーマの研究動向を把握しておくことが前提となる。『国語年鑑』は、日本語の研究における一次情報（文献・記事）に行き着くまでの研究文献目録や情報源として、50年近く刊行を続けており、必須文献としての評価はすでに学界で定着している。

38. 「日本語教育年鑑」刊行

編集刊行状況

担当

研究員：杉戸清樹，柳澤好昭，早田美智子，宇佐美洋，福永由佳，齋藤達哉

協力者：小出いずみ，沢木幹栄（信州大学）

事務補佐員：篠崎佳子

[進捗状況]

2002年版を予定通り刊行した。2003年版の5月末刊行の作業中である。2003年版より国際交流基金日本語国際センターの協力を得て，同センター所蔵の，特に海外発行の文献についての情報を新たに追加した。

[作成状況]

くろしお出版から刊行した。国立国語研究所が200部買い上げ，文部科学省，評価委員会委員，省庁関係者，日本語教育関係者，執筆者・機関，所員に無償配布。

[内容の充実度]

『日本語教育年鑑』の刊行に当たって，協力者会議を年1回以上開催し，内容・構成の検討を行っている。

[基礎資料の整理状況]

原稿だけでなく，その補足資料の整備は年度末までに終了。このほか，数年間まとめた日本語教育動向資料（新聞記事と社会動向と施策の比較表等）の整備を進めている。これらを総括するために日本語教育基礎資料の整備を進めている。

社会的・学術的有用性

『日本語教育年鑑』は，日本語教育の世界の実状を示し，日本語教育に関わる様々な情報の交流の基盤となることを目指す。新しい情報を提供し続けるために，「年鑑」という形態を選び，年ごとに展開する日本語教育の動向，関連諸機関の活動，日々蓄積される調査研究成果などを掲載し市販する。目標は，関係諸方面の多くの方々に利用され，21世紀の日本語教育の発展を支える基盤となることにある。今後，多くの日本語教育関係者が，『日本語教育年鑑』に情報を提供することで，個人や組織に蓄積されている知見や情報の共有が図れる。また，日本語教育の動向と予測の資料となる。

39. 日本語状況新聞記事データベース公開

編集刊行状況

担当

研究員：熊谷康雄，伊藤雅光，池田理恵子，辻野都喜江

[目的]

- (1) 言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるための情報収集の一つとして，ことばに関する新聞記事を収集するとともに，その管理・運用のために，各記事の基礎情報（掲載年，掲載紙名，見出し等）を入力し，言語研究目的に対応した検索情報を付加した目録データベースを構築する。また，目録データをWeb公開する。
- (2) 資料の保存，共有，ならびに利用の高度化を図るため，著作権処理を施し，50年

分（1949年～1998年）を画像データとしてデジタル化する。また、目録データと画像データとを連動した一つのシステムとして管理・運用するために、画像データベース検索閲覧システムを構築する。[研究成果公開促進費（データベース科研）の助成を受け実施する]

[進捗状況]

- (1) 新聞3紙（朝日・毎日・読売）を対象に、平成14年分として約3,500件を収集し、基礎情報の入力及び検索情報の付加を行った。
- (2) 本研究所ホームページ上で目録データを公開している50年分（1949年～1998年114,000件）に続き、1999年の目録データについて、精査・整備を施し、公開した。
- (3) 50年分について、切り抜き原本を画像データとしてデジタル化し、目録データとの照合情報を付与した。[平成12-14年度研究成果公開促進費（データベース科研）の助成を受けた]
- (4) 画像データ作成にあたり、各記事の著作者または著作権者の連絡先を調査し、利用許諾を得た。また、関係機関（文化庁著作権課、新聞社等）とも連絡・協議しつつ、著作権処理を進めた。
- (5) 画像データベース検索閲覧システムのプロトタイプ版を開発した。

[収集した情報の公表・利用状況]

- (1) 既公開の50年分（1949年～1998年）に続き、平成11年の目録データをWeb公開した。
- (2) Web版目録データベースについて、平成14年4月～12月で約8,000件のアクセスがあった。
- (3) 『月刊日本語』平成15年2月号（アルク）にWeb版目録データベースに関する紹介記事が掲載された。
- (4) 所外研究者による論文執筆を目的とする『切抜集』の利用や、所のことばに関する質問への回答の際の参考資料としての利用があった。
- (5) 50年分のデータをもとに、言語意識・言語生活の動向について分析し、発表した。
池田・辻野「新聞切抜にみる分野・話題の推移」
(『日本語学』平成15年4月号、明治書院)

[実施に伴う基礎資料の整理状況]

- (1) 目録データベース 1949～1998年：約114,000件、1999～2002年：約13,000件
- (2) 『新聞所載国語関係記事切抜集』 1949～1998年：866冊、1999～2002年：保管箱
- (3) 50年分についての画像データ [平成12-14年度研究成果公開促進費（データベース科研）の助成を受け作成]
- (4) 50年分についての著作権者データベース
- (5) 50年分についての利用許諾に関する回答書

社会的・学術的有用性

- (1) 日本語状況新聞記事目録データベース作成の動機
 - ・言語生活に関する情報収集の対象としては、新聞をはじめ、図書や雑誌、インターネット上のホームページなどさまざまな媒体があるが、組織的に情報の収集蓄積を図り、一般にも利用可能であり、また、情報として安定的に供給され、多くの国民が接する媒体として一つを選ぶとすれば、現在は、新聞が最適の媒体である。
 - ・データベース作成の目的及びデータの精度維持の観点から、記事はその内容を理解し

た上で、一定基準により選別・収集することが不可欠であり、例えば、商用データベースの文字列検索のような、特定語句に着目した収集法では、目的に合う記事を過不足なく収集することは困難である。

- ・言語、言語生活という特定の視点で新聞記事を収集し、データベースを作成・公開することにより、蓄積された豊富かつ具体的な情報の効率的利用が可能となり、大小様々な言語問題の所在とそれに対する国民意識・世論の動向を、歴史的経緯や背景をふまえつつ、刻々と探ることが可能となる。

(2) 日本語状況新聞記事目録データベースの有用性

- ・目録データベースでは、言語研究目的に対応したキーワード等の検索情報を付加しており、効率的な検索が可能である。一方、新聞社が提供する商用の新聞記事データベースは、キーワードや分類情報が汎用であるため、言語研究利用には不向きな面がある。また、全文検索できるものの、文字列検索であるため、検索結果に不要な記事が含まれたり、必要な記事だけに絞り込むことは困難である。また、絞込みをきつくと、今度は必要な記事が排除されるなどの問題が発生する。
- ・目録データベースは、商用データベースでは入手困難な、昭和戦後から1980年代前半までのデータをも収録しており、いわば「空白期」を埋めるものである。(新聞界でデータベース構築の機運が高まったのは1980年代半ば以降であり、また、近年、新たにデータベース化されているのは、(明治から)昭和戦前頃の記事が主である。)

(3) 画像データベース作成の必要性とその有用性

- ・目録データベースは有用な情報源であるが、本文利用がその有用性を飛躍的に高める。現行対象の3紙(朝日・毎日・読売)は、学校や地域の公共図書館所蔵の縮刷版や商用データベースを利用しやすいと考えられるが、1989年までは地方紙や専門紙も対象であり、縮刷版の利用が容易でない場合がある。そこで、1949～1998年の50年分について、著作権処理の後、画像データベースを構築し、公開する予定である。
- ・これにより、冊子体のままでは利用に制約のある『切抜集』について、研究所の内外、国の内外を問わず、研究資料としての広範かつ効率的な利用が可能となる。
- ・画像データ化は、黄ばみや破れなど劣化している切り抜き原本を長期間安定して保存する上で不可欠であり、また、保存媒体の複数化は、資料の劣化、散逸等の危険の分散にも有効である。

40. 図書館蔵書目録データベース公開

編集刊行状況

担当

研究員：伊藤雅光，井上文子，中山典子

事務官：綱川博子

事務補佐員：加納恵子

国内及び海外の利用者の需要にこたえて、研究所が所有する文献・資料・情報を積極的に提供すること、また、専門図書館としての機能を十分に果たすための基盤として、図書館蔵書目録データベースを充実させ、日本語に関する研究文献・資料を広く収集・蓄積・公開することを目的とする。

[進捗状況]

図書館蔵書目録データベースへの情報の蓄積と、運用管理は順調に進行している。研究所ホームページ上で図書館蔵書目録データベースの公開を継続している。ホームページを見ての問合せや、図書館蔵書目録データベースを検索したうえでの利用者も増加している。

国立情報学研究所が管理・公開している総合目録データベースへの、所蔵図書の遡及登録・新規登録、所蔵雑誌の遡及登録についても継続中である。これによっても、研究所の所蔵図書・所蔵雑誌の書誌情報の検索が可能である。

図書館と日本語教育部門資料室の一元的運用に向けて、それぞれの所蔵図書・所蔵雑誌データを統合するために、蔵書目録データベースへの登録を進めている。

エラーデータの再登録などの処理を行い、データベースの書誌情報の正確さ、詳しさを確保できるよう、データの整備に努める。

データベースへの情報の蓄積と利用のために、経常的に図書・雑誌・資料の収集・整理・登録・管理を行っている。今後、図書・雑誌といった主要な資料の他にも、科学研究費による報告書・私家版・内部資料・抜刷など、一般には入手しにくい希少で貴重な文献・資料、また、通常の冊子形態・印刷媒体だけでなく、視聴覚資料や電子媒体などの資料についても積極的な収集に努め、データベースに反映させる。利用価値が高く利用しやすいデータベースを目指していく。

社会的・学術的有用性

図書館蔵書目録データベースのホームページ上での公開によって、研究所が収集・蓄積した日本語に関する文献・資料の書誌情報を、国内および海外の機関の研究者・学生、小学校・中学校・高等学校や日本語学校の教員・学習者、また、一般の個人にも広く提供することができる。

また、研究所が所有する文献・資料のデータベースの構築を推進することによって、社会の情報化に対応した形で、日本語に関する情報が社会へ普及する。

41. 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開

実施状況

担当

研究員：熊谷康雄，森本祥子，磯部よし子，小高京子

研究所が保有する情報・資料を国内及び海外の利用者へ積極的に提供するため、情報・資料のデータベースの構築を推進する。このため、中心的な成果物である研究報告書・資料集を電子化し、公開する。電子化報告書・資料集のインターネット上での公開はそれ自身として、日本語に関する研究成果への参照を飛躍的に改善するための重要な手段であるが、それに留まらず、さらに情報検索手段を整備することによって、研究所が持つ日本語に関する各種の研究資料・データなどを総合した蓄積・保存・管理・運用・公開利用のためのシステム（「日本語情報資料館システム」）に位置づけ、研究成果の組織的な保存・公開の中で役立つものとなる。

〔進捗状況〕

(1) 平成14年度公開を予定していた追加公開3,000ページ分に当たる電子化報告書12冊

(国語研究所報告12から報告23)の画像ファイルの作成,点検を終了。

(2) 上記報告書の目次データベースを整備し,画像ファイルを検索,表示させるための仕組みである電子図書館システムに組み込んだ。

(3) 電子化報告書へのリンクを「日本語情報資料館」システム上に登録して,インターネット上で検索できるようにした。

社会的・学術的有用性

研究報告書・資料集を電子化・公開により,研究所が蓄積している日本語に関する研究成果・情報が直接容易に参照できるようになる。入手困難な報告書の利用者や,海外の利用者など,これまで,直接の閲覧に困難があった人々にとって利便性が非常に向上する。

国立国語研究所における研究成果の蓄積の保存,共有,利用の高度化とインターネットによる公開を積極的に推進するため,中心的な成果物である研究報告・資料の電子化と公開を推進する必要がある。

日本語に関する基盤的な情報でありながら,一般には直接的に手にしにくい,あるいはその存在が知られずにいるような資料を広く利用しやすい媒体として提供する。

研究成果の原典そのものへの参照が飛躍的に簡便になることによって,国の内外への研究成果の普及が促進され,日本語に関する情報を必要としている人々に対する貢献をすることができるとともに,日本語への関心を高めることができる。

42. 研究資料のデジタル化と公開

実施状況

担当

研究員:熊谷康雄,井上文子,森本祥子,磯部よし子,小高京子

所外協力者:佐藤亮一(東京女子大学),江川清(広島国際大学),
真田信治(大阪大学),田原広史(大阪樟蔭女子大学)

国立国語研究所が設立以来行ってきた各種の調査研究等によって蓄積した研究資料の電子化を推進することによって,研究資料の保存,共有ならびに利用の高度化を図ることを目的とし,研究資料のデジタル化によるデータの蓄積と公開(ネットワーク,CD-ROM等)を行う。

対象とする資料は,日本語研究における高いレベルの大規模な基礎的調査研究資料であって,デジタル化が遅れており,資料のオリジナリティと資料保存の必要性という観点から,その必要性和有効性が高いものという観点から着手し,さらに部分的にデジタル化の進んでいる他の資料も含め,全体へと発展させる。

〔進捗状況〕

作業は,昭和30年代に行った全国規模の言語地理学的な方言調査による『日本言語地図』の原資料およびその言語地図,並びに昭和52年度から60年度にかけて文化庁が行った全国規模の「各地方言収集緊急調査」(方言による会話を収録)の録音テープおよび文字化資料を中心に行った。

『日本言語地図』の原カードは全体で50万枚あるが,『日本言語地図データベース』として平成16年度の公開を目指して,整備を行い,ネットワーク上に公開する。また,原資

料のデータベース化にとどまらず、関連資料も含めた調査研究資料の整備を行う。また、「各地方言収集緊急調査」資料は、日本全国200地点以上における約4,000時間にも及ぶ方言談話の録音テープと、その一部を文字起こしした手書き原稿として残されている。最終的には、これらの報告資料をすべてデジタル化し、日本語方言談話の大規模データベースとして、広く利用に供する計画である。

デジタル化した研究資料は、国立国語研究所における「日本語情報資料館」システムによる公開が行えるように整備し、公開する。

研究資料のデジタル化：データの蓄積と公開（ネットワーク、CD-ROM等）

『日本言語地図』の原カードを画像ファイル化と、回答情報のコードデータ化を進めた。（研究成果公開促進費（データベース科研）による補助を受けた）

『日本言語地図』の地図の画像ファイルのPDF化を進め、第3集（60枚）の地図及び、解説書等を「日本語情報資料館」システムよりインターネット上に公開した。

「各地方言収集緊急調査」により収録された方言談話資料のデータベース化。（研究成果公開促進費（データベース科研）による補助を受けた）

方言談話資料CDおよびCD-ROMを作成し、『国立国語研究所資料集 13 全国方言談話データベース 日本のふるさとことば集成』として、『13-4 第4巻 茨城・栃木』、『13-5 第5巻 埼玉・千葉』、『13-6 第6巻 東京・神奈川』、『13-7 第7巻 群馬・新潟』を刊行した。

「全国方言談話データベース」の内容やデータの紹介をするホームページを作成し、「日本語情報資料館」システム上に登録し、インターネット上に公開した。

社会的・学術的有用性

国立国語研究所には、日本語に関する調査研究資料の原典が多く蓄積されており、これらは日本語に関する重要な基礎的資料であるが、時間の経過とともに劣化や散逸の危険がある。これらを後世に確実に伝えていくとともに、基礎的な研究資料として公開と利用を進めていくためには、研究資料のデジタル化による蓄積と公開が有効であり、さらに、デジタル化によって新たな利用や研究への道を開くことが可能となる。近年のコンピュータの普及や研究における電子化資料の増加と相まって、研究資料のデジタル化の有効性は高いものがある。

日本語に関する基礎的な資料がデジタル化され、ネットワークやCD-ROM等、一般にも利用しやすい形で情報・資料を提供することにより、調査研究のための基盤作りに寄与するのみならず、日本語に関する研究成果の一般への普及や、学校教育や生涯学習における活用など、裾野を広げる効果も期待される。

基礎資料の現状：「日本語地図」の原資料カードは、第2資料庫のカードボックスに保管。画像ファイルおよびコードデータはDVD-RAMに保存。「各地方言収集緊急調査」の録音カセットテープ、手書きの文字起こし原稿は、第2資料庫に保管。「全国方言談話データベース」、『国立国語研究所資料集13 全国方言談話データベース』の冊子、CD、CD-ROMのデータは、パソコンのハードディスク、CD-ROMに保存。

43. 日本語教育支援総合ネットワークの充実

実施状況

担当

研究員：杉戸清樹，熊谷康雄，柳沢好昭，植木正裕，森本祥子

日本語教育に関する各種関連情報や，学習ニーズに応じた日本語教材の情報を収集・提供していく拠点としての総合的なネットワーク・システムを構築することにより，各日本語教育機関・団体が効果的，効率的に日本語教育を展開していくための支援方策の基盤作りを図ることを目的とする。当面の目標は，日本語教育情報ネットワーク・システムと教材制作のための素材を提供しあうネットワーク・システムの構築と円滑な運用である。

日本語教育の情報交流の広場として，国内外に定着することを目指し，情報内容の充実を図りつつ，他機関との連携と役割分担を前提に，円滑な運用を目指す。また，このネットワーク・システムで得られた資料をもとに，研究教育を推進する。

進捗状況

日本語教育支援ネットワークシステムの運用を継続しつつ，システム全体の再検討を行い，これを受けて再構築を行った。会員登録，問い合わせへの対応，システムのメンテナンス等を行い，運用を継続した。

旧システムの運用上の不安定要因（予測不能なシステム停止等）をなくすため，基本システムをより安定した運用の見込めるもの（Linuxシステム）に移行し，新しい基本システム上に構築し直した。また，当初の比較的平面的な構成で，どのような素材があるのか，全体を見通しにくかった点等を検討し，システムのホームページの構成を全体的に見直し，階層的に再整理し，見通しのよい構成となるように構築し直した。これらのことにより，運用し易く，また利用者にとって，より使い勝手のよいシステムになるようにした。

素材の充実に関連しては，別掲の「ITを活用した日本語学習環境の整備（e-Japan2002プログラム対応事業）」の方で，「日本語教育支援ネットワーク・システム」への掲載を予定する素材の作成が行われている。

社会的・学術的有用性

日本語教育活動をより効率的・効果的に進めていくために，関係機関と連携しつつ，日本語教育関係情報や多様な教材用素材をデータベース化し，インターネットを主に活用し，情報提供を行う総合的なネットワーク・システムを構築する。これによって，日本語学習支援の環境を整備していく。情報や素材の提供し合い，共有することで，国内外の日本語教育において，その内容と方法の改善や教材作成が活発になる。また，国立国語研究所としては，活用の実際を研究資料として活用できるほか，国内外の関係者との共同研究体制作りに展開できる。

44. 日本語データ及びマルチメディア教材開発ソフト

実施状況

[実施状況等]

以下の項目で構成される本課題の進捗状況は以下のとおりである。

・基本語彙データベースの提供

平成13年度実施した学生対象（3,500名）のことば使いと敬語の調査結果，大学生（2,400名）の方言意識の調査結果の集計，大学生対象（2,400名）の国語・日本語のイメージ調査を実施。

小学校国語教科書の語彙データ（8,000語）の入力（光村図書終了）、国定教科書の語彙データ入力及び文部省語彙理解度調査（約20,000語）の入力継続。

日本教育振興財団の外部資金導入による小中学生作文語彙調査（25,000語）の終了。専門高校生・大学生の読解力調査（550名）の結果の公表。昭和63年の幼児の平仮名習得調査の分析を終了。

日本漢字能力検定協会の外部資金導入により教育基本語彙データベースをもとに語彙45,000語を、学習段階別に漢字、音訓、読みで整理し刊行。500社の人事担当役員を対象に新入社員の国語力に関するアンケート調査を実施。

- ・基本語用例データベースの提供
- ・マルチメディア教材開発ソフトの提供：北海道大学工学部知的メディアラボラトリー、東京学芸大学留学生センター任都栗研究室、日立ソフトエンジニアリング（株）、G-AME研究会、IPコンソーシアム等によるソフトを提供（<http://www.kokken.go.jp/js1/>）。日本語IT活用日本語指導能力向上研修にて普及を実施。素材共有サーバの実験稼働を実施。
- ・漢字属性情報共有化データベースの提供：朝日新聞漢字頻度調査（研究所・横山詔一他）の漢字302字の属性情報、及びその二字熟語の頻度、読み等の提供（<http://202.245.103.51/KRB/>）を実施。各機関のサーバにあるデータを連結し、分散型データベース化する開発研究を終了。教育情報の大規模分散型データベースの運用に向けての準備を開始。
- ・インドネシア語版母語別辞典の提供
- ・日本語教育情報資料データベース（日本語情報資料館システム、日本語教育支援総合ネットワーク・システム、『日本語教育年鑑』と連携）の提供：文献、報告書等の収集。文献管理に関する機関調査の実施。国際交流基金日本語国際センターとの連携強化（非常勤研究員招請）。
- ・映像教材使用に関する実践例集と総合シラバスの提供：文献と報告書の刊行。
- ・日本語教育資料室の運営：図書館と分類基準の統一。インターネットでの検索のためのデータの整備を含め図書館情報システム（ILL（図書館間相互貸出し）対応）の遡及入力を行った（当初の予定は終了）。

[成果報告書等の作成状況]

- ・基本語彙データベースの提供：報告書「教育基本語彙データベースを利用した常用漢字の指導後例集」の刊行（日本漢字能力検定協会から外部資金導入）とFD版の提供を実施。全国大学国語教育学会、札幌学院大学紀要で発表。日本教育心理学会、日本読書学会で発表予定。
- ・基本語用例データベースの提供：平成17年度の公開に向けて整備中であり、特に報告書は作成していない。
- ・マルチメディア教材開発ソフトの提供：Webサイト（<http://www.kokken.go.jp/js1/>）と日本語教育研修、e-Japan対応事業での研修で提供、普及。
- ・漢字属性情報共有化データベースの提供：Webサイトで公開（<http://202.245.103.51/KRB/>）
- ・インドネシア語版母語別辞典の提供：平成17年度の公開に向けて整備中であり、特に報告書は作成していない。
- ・日本語教育情報資料データベースの提供：『日本語教育年鑑』2002年度版に掲載して刊行。
- ・日本語教育資料室の運営：文部科学省科学研究費補助金による研究報告書等の関係内部

資料の積極的な収集，並びに継続した。資料収集と提供を継続して行った。研究所図書館との間の蔵書情報の共通化，ILL（図書館間相互貸出し）への参加のための情報整備作業を継続，将来の業務展開のための基盤整備を進め，電子データ化し，検索データ化を行った。また，日本語教育資料の量・形態・利用者・保存方法・提供方法・分類方法等を把握し，問題点を整理することを目的として，全国の日本語教育関係機関に対して実施したアンケート調査の報告書は平成15年度作成する。

上記のものはデータベースによる発信を前提としているが，インターネットの環境にない諸外国を考慮する必要がある。そこで，順次，平成14年度からのe-Japan対応事業により，複数の媒体で公開する。

社会的・学術的有用性

- ・国立国語研究所では様々な日本語データが作成されているが，日本語教育関係者に提供するためには公開のための開発が必要である。
- ・コンピュータを活用したデータの提供が容易になり，国内外を問わず，データの流通と共有が可能となった。この手段を使い，基礎的な情報資料を提供することは，動向分析をはじめ日本語教育の指導内容と方法や教材作成の新しい展開に貢献できる。
- ・教師や学習者が基本的な情報リテラシーの習得で様々な活動が行える簡便なツールの入手は，コンピュータを活用した日本語教育を推進する。そのための先導的な役割を担うものである。
- ・日本語教育は複雑領域であり，心理学，教育学，情報工学等様々な分野との関連が必要である。これらの情報や資料を網羅的に一元的に蓄積することは，日本語教育にとって有益である。

(4) 研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料に関する検討状況

45. 各メディア相互連携体制の構築

整備状況

国内および国外の利用者の需要に応えるため、研究所が所有する情報・資料の提供を推進する。

刊行物、各種公開講演会、インターネットによる情報提供等、異なったメディアを利用した研究所の情報発信相互の連携を取り、それぞれのメディアの特性を生かしながら、より効果的、効率的な情報・資料の提供を行うことのできる体制を構築する。また、より範囲を広げた情報・資料の提供におけるメディア相互の連携に関しては、情報・資料の電子化、日本語情報資料館、日本語教育支援総合ネットワークシステム等の構築・運用と充実も含め、今後の展開を図る。

平成14年度は、刊行物、各種公開講演会、インターネットによる情報提供等の異なったメディアを相互に連携をとり、相乗効果をあげる体制の構築を目指し、以下のような試みを行った。

普及事業の中でも、刊行物である『ことばシリーズ』と公開講演会である『ことばフォーラム』と連携を図り、『ことばシリーズ』で扱った内容と連携した『ことばフォーラム』を2回開催した。また、『ことばフォーラム』の開催記録はホームページに掲載し、公開する体制を取った。同じ内容を広報誌『国語研の窓』にも掲載した。

メディア相互の連携体制をより円滑に行うことのできるよう、関連の委員会等で相互連絡をし、企画実施を行った。

刊行物、各種公開講演会、インターネットの各メディアの相互連携の実施：

- ・『ことばシリーズ』と『ことばフォーラム』の連携による『ことばフォーラム』の開催
- ・研究者向けの『公開研究発表会』の内容を一般向けにした『ことばフォーラム』を実施
- ・『ことばビデオ』を題材とした『ことばフォーラム』を実施
- ・『ことばフォーラム』等の開催記録等のホームページ上への掲載
- ・『ことばシリーズ』のホームページ作成、公開準備
- ・新聞に掲載された連載記事のテキストデータ化

社会的、学術的有用性

各メディアの特性を生かした情報発信を行うことにより、情報発信の活性化が期待できる。また、ホームページと連携することにより、海外へ情報提供の充実にも貢献できる。よりよい連携のあり方を検討し、実施していくため、委員会等の組織体制の見直しを経てさらに円滑な実践と改善・充実を計画している。

46. 日本語情報資料館システムによるバーチャル展示

整備状況

担当

研究員：杉戸清樹，熊谷康雄，柳沢好昭，森本祥子，植木正裕，磯部よし子，小高京子
国内および海外の利用者の需要にこたえるため、情報・資料を提供できる環境の整備を

図り、研究所が所有する情報・資料の提供を推進し、研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供を実現する。

「日本語情報資料館」は、国立国語研究所の蓄積資料のみならず、研究所外の日本語に関する資料の収集も視野に収めながら、研究成果・資料の保存、利用、普及を推進しようとするものである。日本語に関する研究資料を共通の財産として保存、利用、普及するための仕組み作りの必要性が高まっており、組織的にこれに対応していくことが求められている。また、日本語教育支援ネットワークシステムは日本語教育に関する情報と日本語教育のための教材用素材の配信を国の内外に向かって行う総合的なシステムとして、外部機関との連携協力の中で成長させていく。

「日本語情報資料館」はインターネット上に公開する電子的な情報資料館（「バーチャル情報資料館」）であり、電子化した情報・資料を元に、インターネットを通して、国立国語研究所が蓄積する日本語に関する情報・資料を提供する。

国立国語研究所には、1948年の設立以来行ってきた日本語に関する調査研究の原資料が多く蓄積されており、これらは日本語に関する重要な基礎的資料であるが、時間の経過とともに資料の劣化や散逸の危険がある。研究の蓄積の中にある情報を埋もれさせることなく、新しい研究の中で有効に活用していくと共に、日本語の基礎的研究資料として後世に伝えていくには、組織的な取り組みが必要である。

これらの情報や資料に対して、物理的にも情報的にも整理・保存・蓄積を組織的に行い、日本語に関する共通の知的な財産・資源として将来へ継承しつつ、活用していくためには、研究成果の組織的な蓄積・保存・管理の体制の整備と、その蓄積全体に関する情報検索・参照手段の整備が必要である。このために「日本語情報資料館」を整備運用する。

「日本語情報資料館」は、電子資料館、電子図書館および日本語教育支援ネットワークから構成される。電子資料館は電子化した資料をネットワークを通じて検索利用できるようにするためのシステムであり、電子図書館は電子化した刊行物の本文をネットワークを通じて検索利用できるようにするためのシステムである。「日本語教育支援ネットワークシステム」は、国内外の日本語教育関係機関による連携・協力の総合的なネットワークシステムを目指して開始し、平成13年度より、文化庁から国立国語研究所に移管され、運用が本格化したものであり、日本語教育に関する情報提供と日本語教育のための教材用の素材の提供を行う。「日本語情報資料館」は、これらを統合し、日本語情報の総合的な検索・利用を可能とするものを目指している。

平成13年度には、電子図書館システム、日本語教育支援ネットワークシステムの運用を行いつつ、電子資料館システムの導入を行い、平成14年度には、これらを統合した「日本語情報資料館」としての運用を開始し、バーチャル展示（インターネット上での資料の検索閲覧）を開始した。

提供状況

日本語情報資料館

日本語教育支援総合ネットワーク・システムの全面的な改訂、更新を行った。

全体を統合した「日本語情報資料館」の運用を開始し、「バーチャル展示」（ネットワークによる資料の公開・閲覧）を開始した。

電子資料館、電子図書館、日本語教育支援ネットワークを統合した「日本語情報資料館」

を以下のような内容で構成し、「バーチャル展示」(ネットワークによる資料の公開・閲覧)を開始した。

日本語教育支援総合ネットワーク

日本語教育ネット(日本語教育支援ネットワークシステム)等

電子図書館

図書館蔵書目録(国立国語研究所図書館の蔵書検索)

文献情報検索(研究文献目録(雑誌)検索,索引等)

ことばに関する新聞記事見出しデータベース

(ことばに関する新聞記事の見出し検索)

電子化報告書

(国立国語研究所報告の電子化版) 等

電子資料館

日本語言語地図

(方言の地図(『日本言語地図』第3集を公開)

解説類(『日本言語地図』の解説等)

全国方言談話データベース概要

社会的,学術的有用性

情報化社会の進展の中で,国内外の日本語研究・日本語教育の情報の効率的な収集・提供を行うための体制(システム)を整備する上でインターネットの活用は必須である。インターネットを活用した,日本語研究・日本語教育の情報提供のためのシステムの構築と運用体制の整備が必要である。情報化社会に対応した情報・資料の検索・利用環境の整備による研究・事業の成果の普及拡大により,情報資料の入手が容易になる。

47. 日本語図書情報の海外提供システムの開発と運用

整備状況

担当

研究員:横山詔一,熊谷康雄,米田純子

非常勤研究員:エリク・ロング

協力者(国内):日本書籍出版協会,早稲田大学図書館

協力者(国外):ジョセフ・ケス〔カナダ王立学士院会員,ビクトリア大学教授,カナダ〕,内山直明〔国際交流基金クアラルンプール日本語センター長,マレーシア〕,リー・サウラン〔TUANKU ABDUL RAHMAN全寮制中学校・日本語教師,マレーシア〕,中野敦〔カソリック大学客員教授,韓国〕

インターネットによる日本語図書情報の海外提供システム「JiBOOKS」(Japanese info on Books:日本語の表示ができない海外のインターネット閲覧ソフト〔以後,ブラウザと呼ぶ〕でも日本語情報を高速検索できる。)に関する研究及び実験的運用システムの開発を行った。

(1) 図書館蔵書データベースの横断検索に関する研究

平成13年度は、約60万冊にのぼる書籍の出版情報を日本語で海外に提供するシステムを開発した（データベースは毎月更新）。この研究をさらに発展させる目的で、大学図書館が所有する日本語関連図書目録を横断検索し、検索結果の情報を海外に日本語で提供するシステムの研究を行った。

（2）大学図書館が有する書誌情報データベースの検討

平成14年度は、いくつかの大学図書館を対象に、各館が有する書誌情報データベースを比較検討した。本プロジェクトが採用すべき図書館は、世界標準に対応可能な高品質かつ大量の書誌情報を蓄積していることが望ましい。早稲田大学図書館は、世界最大の書誌情報データベースOCLCに、我が国で唯一、日本語データを提供しているという実績を有し、他機関の追従を許さない。また、蔵書数も大学全体で450万冊に達し、国内有数である。これらの点で、早稲田大学図書館と協力体制を組むことに決定した。

（3）早稲田大学Web-OPAC（WINEシステム）対応システムの開発・運用

上記目的のために、早稲田大学図書館の許諾と協力を得ながら、システムの設計・開発を進めた。その際、図書館システム系で標準となるZ39.50やISBD、さらに文書館にかかるISAD(G)やISAAR(CPF)なども参考にした。

Z39.50...蔵書横断検索のためのプロトコル

ISBD...図書館界における資料記述のための国際標準

ISAD(G)...文書館における記述を行うための国際標準

ISAAR(CPF)...同上、オーソリティレコード

（4）電子政府文字情報データベースとの連携（今後の展開）

本プロジェクトが提供しているJiBOOKSのサービスの元は、日本書籍出版協会のデータベースBooksであるが、例えば中国の元最高実力者だった「トウショウヘイ」の「トウ」は97JIS外漢字のため、検索をしても「ゲタ字」になってしまう。そこで、今後は「電子政府文字情報データベース」を参考にしながら、JISやユニコードにない漢字（いわゆる外字）もデータベース化できる方法を研究していく。

ここでの電子政府文字情報データベースとは、「汎用電子情報交換環境整備プログラム」（経済産業省、内閣官房IT戦略推進室、総務省、法務省、文化庁の連携体制のもとに経済産業省からの委託）で国立国語研究所、(社)情報処理学会、(財)日本規格協会の3者共同事業体が開発に取り組んでいるデータベースを指す。

提供状況

最新の出版情報（約60万冊分）の検索に加えて、早稲田大学図書館Web-OPAC（WINEシステム）に搭載されている約340万冊分の書誌情報を検索できるシステムの開発に成功し、実験的運用を開始した。<http://www.kokken.go.jp/jibooks>にて試験公開中。

社会的、学術的有用性

（1）社会的有用性：海外に日本語図書の情報を提供する

我が国の文化を支える知的資源としての図書に注目して、その最新の出版情報や、大学図書館の蔵書情報を、日本語で海外に提供するための基盤を創成する。

<新聞等における報道等>

・横山詔一（2002年7月）JiBOOKSの紹介記事，京都新聞などの地方紙に掲載（共同通信社から配信）

- ・河北新報（2003年1月）JiBOOKSの紹介記事掲載
- ・マイクロソフト社（2003年3月）公式サイトにJiBOOKSの紹介記事を掲載
http://www.microsoft.com/japan/showcase/sh012_1.asp

(2) 学術的有用性：インターネットにおける漢字問題の解決に寄与する

海外のインターネット環境で日本語は簡単に表示できない。この問題を解決するための研究の一端を担う。

< 国際学会議や国内学会議における発表状況 >

- ・Yokoyama Shoichi, Eric Long, Kumagai Yasuo & Yoneda Junko (2002年8月)
「JiBOOKS: An Image-based Japanese-language Data Retrieval System」カナダ・ビクトリア大学（横山詔一は先方の招待）
- ・横山詔一・熊谷康雄・エリック＝ロング・米田純子（2002年5月）「日本語情報の海外提供システム」『国語学会2002年度春季大会発表要旨集』p.233 - 240, 国語学会

< 専門雑誌における発表状況 >

- ・久野雅樹・横山詔一・野崎浩成（2002年9月）「毎日新聞と朝日新聞における文字使用の差」『計量国語学』23巻6号, p.277 - 295, 計量国語学会
- ・横山詔一・エリック＝ロング（2002年12月）「日本語図書情報の海外提供システム」日本語学, 21巻, 12月号, p.54 - 61, 明治書院

(3) 波及効果：電子政府文字情報データベースのプロジェクト

本プロジェクトが開発した「超大規模文字グリフ群の高速検索・配信システム」は、先に述べた「汎用電子情報交換環境整備プログラム」の競争的公募における審査で実績が認められ、経済産業省・総務省・法務省などによる電子政府文字情報データベースに応用されている。つまり、本プロジェクトの成果の一部は、我が国の文化情報政策・経済産業政策・行政情報処理を基底から支える知的財産として広く認知されつつあると言えよう。

課題「IT活用日本語教育支援」

平成14年度は、韓国、中国、タイ、インドネシア、マレーシアを対象として、以下の内容で構成される。

48. 海外日本語教育機関における日本語入力環境整備

調査及び研究の進捗状況

アジア諸国へのソフトの提供：(5か国の中核的機関の1千台のパソコンに対応)：ソフトの選定は終了したが、ドル建て等のソフトの購入の問題、生産中止による受注生産などの理由により、送付が遅れている。同一国内でもコンピュータ環境が機関によって異なり、それに対応したソフトを配布するため(海外出張がテロ、新型肺炎(SARS)などの影響を受けたことも一因である)、配布は平成15年度に持ち越した。

フォント・サーバの提供：情報資料部門の「日本語による出版情報の海外提供システム」事業と共同で実施(<http://jibooks.est.co.jp/>、<http://jiwords.est.co.jp/>)。なお、電子政府の文字情報データベースの結果に依存するため、49.の成果物の発信における文字化け解消に関わるデータベース作成は、平成15年度に移行した。

社会的、学術的有用性

IT基本法に基づき、内閣に設置されたIT戦略本部において、「e-Japan戦略」が決定され、「e-Japan2002プログラム」が策定された。この中で、諸外国の日本に対する理解の促進並びに外国人の日本語学習支援のために、国内外の日本語学習環境の整備を促進し、日本語の普及や日本文化に関する様々な情報の発信を行うことが盛り込まれた。

しかし、日本語・日本文化の情報内容を発信において、インターネット上で、あるいは諸外国のオペレーティング・システム上で日本語入力が困難で、日本のデータベースでのキーワード検索ができない、メールの送受信で日本語が使えないといった状況の認識が必要である。英語での発信という方法もあるが、日本語学習者にとって、日本語での情報の収集や発信はニーズの一つである。そこで、ハード、ソフト両面で、日本語入力環境、プリンタ出力環境がない当該国の中核的な日本語教育機関に、その環境を整備するものを提供する。このことにより、情報収集だけでなく、当該国から日本語教育に関する情報が発信される。これは、日本語教育の進展に貢献する。

成果報告書等の作成状況

使用結果に関する情報を収集し、平成16年度までの対象国からの情報すべてを合わせて、報告書、及びコンピュータ利用日本語教育の刊行物として発刊するため、現在、情報資料の整理をしている。なお、毎年得られた情報資料は、「日本語教育の世界JWeb」(<http://www.kokken.go.jp/jsi/>)において、国内外の日本語教育関係者に公開している。また、「国内での日本語IT活用日本語指導能力向上研修」及び「遠隔研修」の両事業の基礎資料としても使用する。平成15年度の研修に向けて作成するタスクブックの資料としても整備している。

成果報告書等の内容の充実度

公開物は、コンピュータ利用日本語教育の進展、コンピュータ・リテラシーが不足している日本語教師にとって、必要な情報で構成されている。一部は、文化庁の「情報通信技術を活用した日本語教育の推進に関する協力者会議」の報告書に活用されている。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

迅速で具体的な情報の公開は、コンピュータ利用日本語教育の進展を図る上で情報リテラシーが不足している日本語教師にとって、有用であるという評価を研修参加者をはじめ、Webサイトに寄せられている。また、メールでの質問に対応をしていることも評価されている。

実施に伴う基礎資料の整備状況

得られたすべての問題点と解決策をデータベースに蓄積している。一部はWebサイトで公開している。

49. 日本語・日本文化に関する情報・資料の配信

調査及び研究の進捗状況

以下の活動で構成される。

(1) 国立国語研究所主体事業

言語間対照の研究成果による言語資料のデータベース化と発信

比較文化の研究成果による日本人行動様式資料のデータベース化と発信

外国人日本語学習者の誤用例（アジア，欧州）のデータベース化と発信

漢字情報・漢字指導情報のデータベース化と発信

(2) 国内外の日本語教育機関との共同事業

日本語教育機関との共同による日本語教師支援資料（教材作成用）のデータベース化と発信

日本語教育実践情報の作成支援並びに収集・データベース化と発信の振興

マルチメディア教材作成ツールの開発・提供

進捗状況は次のとおりである。

については、5か国5機関に日本語音声指導のための発声発語訓練システムを、技術、指導の手引、音声資料とともに無償提供。音声指導で得られる音声データの利用環境の準備を実施。韓国語圏、中国語圏向け資料の発信とDVD版の作成（海外のコンピュータの性能を考えCD版に変更）として、对中国少年日本語学習者用教材の電子化を実施。韓国語版は、コンピュータ環境と照合してWeb化を優先して実施。

については、日本人同士の会話、日本人と外国人との会話のデータと付加情報をWebサイトから公開。また、文化理解に関する教材、資料を海外に配布し、それに基づく授業活動で得られた知見の提供を受ける準備を終えた。

については、収集した作文誤用例の整理、作文コーパスの公開、作文添削ツールの開発を実施。研究会合を通じて改善を終了。配布準備が終了。産学連携による配布の検討中。

は、日本語教育用漢字情報データベースとして発信し、終了とする。更新の準備と世界的な漢字学習ネットワークの構築の準備を開始。

は、ビデオ教材「ことばビデオ」のWebサイトからの公開、擬態語・擬声語Webサイトの公開、日本語教師用質問紙調査ウィザードの作成を実施。

は、世界の教科書比較Webサイト試行版を公開。なお、平成14年度予定していた国際交流基金の日本語学習辞典Webサイト（試行版）の作成、日本語教材検索Webサイト、日本

語処理基盤環境整備Webサイトの構築，このためのアウトラインフォントサーバ，WebIME（かな漢字変換辞書），日本語異体字・外字処理プログラムは，平成14年度は準備活動で終えた。これは，電子政府事業の漢字データベース，文字コードの確定を待つ本格的に実施するため，平成15年度下半期に変更となったためである。なお，共同事業として，に
関しては，広島大学，東京国際大，釜山外国語大からWebサイト版（当該機関のサーバ），CD版が作成され，一部を公開。

は，北海道大学工学部田中研究室の開発した「IntelligentPad」をベースに開発したものをWebサイト「日本語教育の世界JWeb」から提供。

また，情報資料部門と共同で日本語に関する調査，文字配信を実施。なお，上記のデータは毎年，国内外の教育機関の協力を得て追加，更新されていく。

社会的，学術的有用性

IT基本法に基づき，内閣に設置されたIT戦略本部において「e-Japan戦略」が決定され，「e-Japan2002プログラム」が策定された。この中で，諸外国の日本に対する理解の促進並びに外国人の日本語学習支援のために，国内外の日本語学習環境の整備を促進し，日本語の普及や日本文化に関する様々な情報の発信を行うことが盛り込まれた。これを担うものである。

成果報告書等の作成状況

成果物を報告とし，これを利用した日本語教育の結果は，学習効果の調査研究で平成15年度に公開する。

成果報告書等の内容の充実度

漢字データベース，文字コードの確定を待つ必要から平成15年度に開発に取り組むものがあるため，当初の予定より情報内容が少ないが，素材提供，指導資料の提供，研究資料の提供，音声研究の基盤の提供という観点からは幅広い範囲の素材が提供されている。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

各国によって機関によって，コンピュータ環境とインターネット環境が異なるため，Webサイト，DVDだけでなく，CD，FDといった媒体の多様化は必須である。最終年度までには，全情報資料の多言語化，それぞれの媒体の特徴に留意した多媒体化を図る。

実施に伴う基礎資料の整備状況

すべての資料は，電子化され，データベース化され，今後の改善，更新，増加の作業のために，大学，企業と共有している。

50．海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT活用日本語指導能力向上研修

調査及び研究の進捗状況

以下で構成される。

海外巡回指導

IT活用学習効果研究

国内での日本語IT活用日本語指導能力向上研修

は，5月に5か国7地域，11月に2か国3地域，3月に3か国3地域で，総数62名に対して実施。

では、日本語教育における国内外の教育連携、学習連携の先導的役割を担うことも含め、TV会議サーバシステムの導入、5か国の拠点機関にTV会議システムを導入し、国内外の調査研究協力者（学識者国内8名、海外協力者12名）による試行を実施。ただし、平成14年度はコンピュータ環境の技術的な問題により、複数地点との同時交流ではなく、1対1での試行であった。

は、WWW及び学習ソフト教材を活用した学習の啓発活動と協力者による日本語学習における効果性の検討を実施。具体的には、現地国教師に依頼し、提供した学習ソフトによる学習効果の測定を実施。ただし、教育活動の中での実施のため、測定期間は年度をまたがる。また、Webサイトの閲覧状況、コンピュータ環境についての臨地調査（5か国20機関対象）を実施。Windows 95, 98, Me, NT, 2000, MacOS7, 8, 9と多岐にわたっていることが判明。なお、国内での日本語IT活用日本語指導能力向上研修に関しては、前期3日間、6箇所、後期2日間、3箇所を実施。参加者数は121名。アンケート調査結果では、回答者数106名中、「役に立った」が106名、「分かりやすかった」が91名、「内容に満足」が91名。国内外及び遠隔研修の総数は、215名である。予定人員は750名であったが、国内でのインターネット接続等コンピュータ環境を有する施設の確保の困難により、実現できなかった。国語研究所の設備環境を整備し、平成15年度の夏に実施する「コンピュータと新日本語教育」という研修事業を繰り延べて実施する。参加者は600名を予定している。

社会的、学術的有用性

国内の研修前に調査した結果、日本語教師の情報技術リテラシーの向上がまだ必要であるということが分かった。教師や機関のコンピュータ環境や利用の状況を調べたところ、コンピュータ利用に関する経験と知識、機関のサポート体制、予算、著作権等の問題が少ないところは稀ということが言える。国外は、これに日本語入出力環境の整備や設定、接続回線速度の問題が加わる。また技術研修が必要であるということが分かった。機関内では、学生一人に一台コンピュータが割り当てられるという機会は少ないことも分かった。これは全米日本語教師会の調査でも同様のことが言われている。このような状況下でコンピュータやインターネットを利用して、学習者にコミュニケーションを促進する協働学習を支援できる日本語教師の育成には当面研修は必要である。特に、国外の日本語学習者が実際に使われている日本語に触れるための生教材の使用が重要との認識を日本語教師は持っているが、そのためにはマルチメディア教材の作成と使用の研修が必要である。

成果報告書等の作成状況

研修で得られたことは、報告書ではなく平成15年度の研修教材として平成15年度早々に作成する。また、3年間の研修を通じて得られた事項を、研修事業の報告書として文献として刊行するためにデータを分類整理、情報付加を行っている。学習効果の調査研究の報告書は、教育期間、学制の違い、測定に時間が要することから、毎年報告書として刊行はしないが、得られた知見は、日本語教師支援素材としてWebサイト及びウィザード形式の内容構成のCD版で順次公開する。

成果報告書等の内容の充実度

教育現場のコンピュータ利用教育に関するニーズに対応するため、できる限りの事例を数多く挙げた成果物（Webサイトを含む）を作成した。

成果報告書等の成果公表手段の適切性

Webサイト（テキスト、動画、音声）、CDDUO、印刷物という複数のメディアを使い、提供している。また、研修の課題としても使われる。このように複数の媒体で早急に公開、提供、普及を図ることは適切と考える。

実施に伴う基礎資料の整備状況

説明（資料、配布文書、文字起こし）の電子化による整理が終了。参加者及び指導者の動画像のデジタル化が終了。

51. 図書館のILL（ネットワーク利用図書館間相互貸出し）開始

検討状況

担当

研究員：伊藤雅光，井上文子，中山典子

事務官：綱川博子

事務補佐員：加納恵子

国内及び海外の利用者の需要にこたえて，研究所が所有する文献・資料・情報の提供を推進するための環境の整備を図り，研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供を実現することを目的とする。

また，専門図書館としての機能の充実を図るとともに，ILLの活用を含め，図書資料の公開を推進し，平成17年度に予定されている立川市への移転と同時に本格的に実施できるように努める。

[進捗状況]

ILL（ネットワーク利用図書館間相互貸出し）を開始するには，所蔵図書・所蔵雑誌などが迅速かつ効率的に提供できるように，文献・資料の整備・登録・管理を十分に行うことが要求されているが，順調に進行している。

国立情報学研究所のILLシステム参加を前提として，国立情報学研究所が管理・公開している総合目録データベースへの，所蔵図書の遡及登録・新規登録，所蔵雑誌の遡及登録を継続中である。

ILLの運用方法などに関して，国立情報学研究所の「ILLシステム講習会」に出席し，NACSIS-ILLシステム概論，目録検索，複写業務の基本操作，貸借業務の基本操作などについて習得した。

ILLの準備として，研究所における「図書館情報管理システム」の「相互貸借」に関する設定を行い，図書館員に対する操作講習会を実施した。

国立情報学研究所の参加組織の図書館サービスに関わる設定の書き換えを行い，3月4日より，ILLを開始した

[社会的，学術的有用性]

ILLの実施によって，研究所が収集・蓄積した日本語に関する文献・資料・情報を，迅速かつ効率的に提供することができ，研究の利便性が図られる。

また，研究所図書館が日本語に関する専門図書館としての機能を充実し，アクセス環境の整備などを行うことによって，学術文献・情報・資料の公開・提供が推進され，研究・事業の成果の普及・拡大が見込まれる。

3 日本語教育指導者への研修

52. 日本語教育研修

日本語教育に関わる現職教師を対象として、次の3つの柱による研修事業を実施した。

(1) 長期研修

中核的教員を対象に、実践能力の伸長に加え、後進の育成等、日本語教育の各分野においてリーダーシップを発揮する人材を育成する。同時に、研修に関して継続的にデータを蓄積し、研究的視点で教師教育を検討していくことにより、日本語教育の実践と研究との連携を促進する。

(2) 短期研修

日本語学習者の量的・質的拡大にともなう新たな学習ニーズに対応できる能力を養成するため、分野別、テーマ別等に短期集中型の研修を実施する。

(3) 遠隔研修

インターネットを活用して、国立国語研究所との物理的距離による時間的・経済的制約を超えて広く国内外の中核的な日本語教師が教育実践の現場で自己研鑽を積む機会を提供する。

担当

【長期研修】

研究員：石井恵理子，小河原義朗，金田智子，菅井英明，杉戸清樹，福永由佳，

非常勤研究員：岡部真理子，下平菜穂，富谷玲子

研究補佐員：竹田麻衣

【短期研修】

研究員：石井恵理子，井上優，宇佐美洋，金田智子，杉本明子

事務補佐員：館野有希枝，福富七重

【遠隔研修】

研究員：植木正裕，柳澤好昭

開催実績

(1) 長期研修

「日本語教育上級研修」と「日本語教育研究プロジェクトコース」の2種類の研修を設定し、実施した。

1) 上級研修

【研修期間】平成14年5月7日～15年3月7日

【平成14年度テーマ】「教育内容の改善・教育環境の整備のための方法」

【研修参加人員】チーム参加 3チーム(11名)，個人参加8名，計19名

平成13年度に設定したチームによる応募枠に加え、平成14年度は個人による応募枠も設けた。その結果、鹿児島、福岡、大阪、山形という遠方からも応募があり、選考の結果、鹿児島、山形からの参加者を含めた8名を個人参加者として受け入れた。

個人応募者に対しては、平成14年度テーマのもと、研修生は「授業の観察と分析」という枠組みの中で、各自の興味・関心に応じて課題を設定し、研修活動を行った。

【活動内容】

(1) 課題に基づく研究活動

(2) 月一回の定例会合（チーム参加者はチームごとに毎月の会合を設定し，個人参加者は第2土曜日に合同で開催した）

(3) レクチャーシリーズ（教師の資質・能力，授業観察・分析の目的と方法に関する講義）

第1回「なぜ授業観察・授業分析か？」 金田智子(国立国語研究所)

第2回「教師の資質と自己成長の方法」 横溝紳一郎(広島大学)

第3回「なぜ授業観察・分析か？ Part 2」 文野峯子(人間環境大学)

第4回「リテラシーって何？書くことの社会的文化的ひろがり」

茂呂雄二(筑波大学)，當眞千賀子(国立国語研究所)

(4) 基礎文献講読

(5) 研究課題に関する専門家を講師とした勉強会（全4回）

「ピア・レスポンスについて」 池田玲子(お茶ノ水女子大学)

「構成的グループエンカウンターを援用した授業」

林伸一(山口大学)

「学習者オートノミーについて」 青木直子(大阪大学)

「漢字語彙教育の方法について」 加納千恵子(筑波大学)

(6) 中間発表会（公開）平成14年8月29日，30日に開催

(7) 課題に基づく研究活動をまとめた修了レポートの作成 平成14年2月14日提出

(8) 修了発表会（公開）平成15年4月19日，20日に開催

(3)および(4)は開講後の3ヶ月間，個人参加者の定例会合の枠で実施したものであるが，チーム参加者にも参加を奨励し，チーム参加者からも多数の参加があった。各種の活動を通じ，研修参加者は教師としての専門性，情報収集力・発信力，自己教育力を身に付け，リーダーシップを発揮するための能力を高めた。

平成14年度提出された修了レポート（チーム及び個人）の題目は以下のとおりである。

- ・教師と学習者の協働によるスピーチとディスカッションの授業
活性化を目指した授業のプログラム化と教師のスキルの意識化
- ・「子ども×書くこと」を学ぶ活動の工夫 東京都江戸川区立小学校における日本語学級の実践
- ・日本語教育における学習者の自律を促す方策
- ・未習の漢字の意味や読みを類推できる力を養うことを目指した授業改善 非漢字圏の学習者を対象とした初級漢字の授業で
- ・初級ビジネスマンクラスにおける授業観察 学習者と教師の質の高いかわりあいを目指して
- ・イメージ図を使った助詞指導の試み 助詞「に」を中心として
- ・授業観察が新人日本語教師の視点に与える影響 授業観察記録の記述から
- ・初級後半期からの自己表現授業 - 授業観察と分析
- ・表面的には日本語が流暢になったけれども，授業の中で困難を抱える子どもたちが意欲的に取り組める教材づくり
- ・教師が問題あると自覚していない授業の授業分析 - 誤用と誤用訂正を中心とし

た文字化資料から -

2) 日本語教育研究プロジェクトコース

本コースは、国立国語研究所が設定する日本語教育に関する研究プロジェクトに参加することを通して、日本語教育研究の知識や手法を実践的に学びつつ、教育の改善への新たな視点を獲得することをねらいとする。平成13年度の試行を経て、平成14年度より本格実施を開始した。

【研修期間】平成15年1月23日～15年10月16日

【平成14年度プロジェクト】「日本語教育の環境とリソース利用に関する調査研究」

【研修参加人員】10名

【活動内容】研修活動として、当該テーマの理論的背景とプロジェクトの概要について学んだ後、所外講師による講義（全3回）で研究手法を学んだ。同時に、各研修生は、それぞれのフィールドにおいて学習者のリソース利用に関する調査を行うべく、テーマの絞り込み、調査方法に関する検討を進めている。

研究方法に関する講義の題目及び講師は以下のとおり

講義1 面接法・質問紙調査法 鈴木淳子（東北大学）

講義2 データとどう向き合うか 藤江康彦（お茶の水女子大学）

講義3 エスノグラフィ - 柴山真琴（鎌倉女子大学）

(2) 短期研修

日本語学習者の量的・質的拡大にともなう新たな学習ニーズに対応できる能力を養成するため、分野別、テーマ別等に短期集中型の研修を実施する。

平成14年度は、3地域において以下の6回の研修を開催した。

第1回「学習の多様性を探る - 学習リソースの再検討 - 」

平成14年6月15日（土）、16日（日）、国立国語研究所 【参加人員102名】

【講演とディスカッション】（6月15日、参加人数102名）

何が多様性を生み出すのか - 第二言語習得に関わる諸要因をめぐって - 」

林さと子（津田塾大学）

リソースからとらえた学習の多様性

岡部真理子，下平菜穂，富谷玲子（国立国語研究所）

【ワークショップ】（6月16日、参加人数35名（申し込み制））

石井恵理子，岡部真理子，下平菜穂，富谷玲子（国立国語研究所）

第1部「事前課題のデータにもとづく検討」

グループA：学習者からみたリソース

グループB：リソースをデザインする教師

第2部「リソースのデザインと利用」

第2回「対照研究の成果を日本語教育に活かすために」（北海道大学留学生センターと共催）平成14年7月7日（日）、北海道大学学術交流会館、【参加人員61名】

【講演】

日本語教師のための対照研究入門 井上優（国立国語研究所）

日本語教育と対照研究 上野田鶴子（東京女子大学）

【パネルディスカッション：対照研究は日本語教育にどこまで役立つのか】

報告1：誤用分析 迫田久美子（広島大学）
報告2：文法教育 小林ミナ（北海道大学）
報告3：音声教育 松崎寛（広島大学）

第3回「日本語教育とコンピュータ：コンピュータによる自由作文の自動評価システム」
平成14年12月7日（土）、8日（日）、国立国語研究所 【参加人員73名】

【講演とパネルディスカッション】（12月7日、参加人数73名）

E-rater: An Automated System for Scoring Essays

Mark D. Shermis（米国・フロリダ国際大学）

自由記述アンケートからのマイニングによる CRM の新しい形 森永聡（NEC）

コメンテーター 村木英治（東北大学）、 富田祐一（大東文化大学）

【デモンストレーション】 12月8日、参加人数50名（申し込み制）

第4回「対照研究と日本語教育」

平成14年12月22日（土）・23日（日）、国立国語研究所 【参加人員230名】

【講演と実践報告】（12月22日、参加人数184名）

「論理的である」とはどういうことか 道田泰司（琉球大学）

実践報告1：留学生に対して 木戸光子（筑波大学）

実践報告2：一般日本人大学生に対して 向後千春（早稲田大学）

実践報告3：日本人年少者に対して 奥泉香（杉野服飾大学）

【研究発表会「作文教育改善のためのデータベース・ツール活用」】

12月23日、参加人数102名

第1部：「論理構造XML」の活用（研究発表3件）

第2部：「添削情報XML」の活用（研究発表2件）

第3部：「作文対訳DB」の応用（研究発表2件）

第5回「学習の多様性を探る - 学習リソースの再検討 - 」【参加人員33名】

平成15年1月25日（土）、26日（日）、九州大学国際センター

【講演とディスカッション】 1月25日、参加人数33名

何が多様性を生み出すのか 浜田麻里（大阪大学）

リソースからとらえた学習の多様性所

岡部真理子、下平菜穂、富谷玲子（国立国語研究所）

【ワークショップ】 1月26日、参加人数9名（申し込み制）

石井恵理子、岡部真理子、下平菜穂、富谷玲子（国立国語研究所）

第1部「学習者のリソース利用」

事例報告

リソースの観点から見た海外派遣日本人教師の役割

今井武（元国際交流基金派遣専門家）

学習者のリソース利用 参与観察から見えること -

齊藤祐美（山梨外国人 인권 ネットワーク・オアシス）

学習者のリソース利用 アンケート調査から見えること -

和田玉己（九州大学留学生センター）

第2部「学習者を取り巻く環境とリソース・デザイン」

第6回「地域における日本語学習支援 - 視聴覚教材利用の可能性 - 」(第6回視聴覚教材フォーラム)

平成15年3月21日(金)・22日(土)・23日(日), 国立国語研究所

【参加人員72名】

【講演】(3月21日)

地域社会における言語的マイノリティー問題と日本語教育

山田泉(大阪大学)

外国語教育における視覚教材の利用:理論と実証データからの眺め

竹内理(関西大学)

【ワークショップ1:映像教材を使った学習活動1】(3月21日)

【ワークショップ2:映像教材を使った学習活動2】(3月22日)

【ワークショップ3:映像教材を使った学習活動3】(3月23日)

【ワークショップ参加人員】33名(定員30名,申し込み制)

コーディネーター:足立祐子(新潟大学),松岡洋子(岩手大学),金田智子(国立国語研究所)

(3) 遠隔研修

【研修期間】平成14年10月1日~平成14年12月7日

【研修参加人員】32名(「ITを活用した日本語指導能力向上研修」後期参加者)

内訳	民間日本語学校	9名	
	日本語指導ボランティア	3名	
	大学教員	日本	12名
		海外	2名
	大学生・大学院生	6名	日本語教育専攻

【研修内容】

遠隔教育ツール「WebCT」を利用した日本語教師用コンピュータ・リテラシー研修(<http://202.245.103.47:8900/webct/public/home.pl>)により,以下のことを行った。

マルチメディア教材の作成,デジタル・コンテンツの作成,成績処理・管理の手法とツール,データ分析の手法とツール,教師間情報共有の方法とツール,コンピュータ利用教育の基盤となる戦略的観点と行動,に関する内容を,自己課題を設定し,その課題を達成するために,インターネット上でのディスカッション,研修生や研修スタッフの発信する資料の共有,研修スタッフの付与する課題の遂行を通じて,学習した。

副次的成果として,WebCTのユーザによる全国的な研究会が設立された。この会により,3月17日・18日に名古屋大学で設立記念WebCTユーザ・カンファレンスが開催された。実行委員として柳澤が加わっている。この会が設置され,デジタル・コンテンツ,教育利用の検討等の情報共有ネットワークができ,共同作業が現在進められている。

提供する情報内容の絶対量が少ないこと,それを補う作成作業に従事できる日本語教育を理解した人材の確保することが困難であること,多数の研修生に対して少数の研修スタッフでの適切な個人指導とその情報開示の判別の問題が今後の課題である。

【成果の公表】

研修の成果を広く日本語教育関係者に活用してもらうための教師用リソースとして、平成13年度より『日本語教育ブックレット』の刊行を開始した。平成13年度刊行の『日本語教育ブックレット1 多言語環境にある子どもの言語能力の評価』、『日本語教育ブックレット2 日本語教材と著作権』に引き続き、平成14年度は以下の2冊を刊行、シリーズを4冊とした。

『日本語教育ブックレット3 日本語教育と対照研究』（平成13年度第3回、第4回及び平成14年度第2回短期研修報告書）

『日本語教育ブックレット4 第二言語習得の心理学的研究方法』（平成13年度第6回短期研修報告書）

また、各研修の実施内容の概要を、翌年度刊行の『日本語教育論集』に報告として掲載した。

そのほかの成果の公表としては、以下のことを行った。：

- ・国立国語研究所ホームページに各研修の実施報告を掲載する。
- ・平成15年4月19日（土）に公開で上級研修修了発表会を開催し、日本語教育関係者約30名の参加を得て各研修生の実践研究の成果発表と参加者を交えたディスカッションを行った。（長期研修）
- ・第1回WebCTユーザ・カンファレンスで事例報告を行う。また、研修で活用したデジタル・コンテンツを改良し、e-Japan事業「ITを活用した日本語学習環境の整備」の予算で、一般に公開し、無償提供する。（遠隔研修）

新しい成果報告の形として作成した『日本語教育ブックレット』は、単なる実施報告書としてではなく、研修の成果をさらに多くの日本語教師に活用してもらえよう形態・内容を備えたものとして公表するべく企画したものである。その目的を実現するため、次のような工夫を行った。

- ・元となった研修会の講義等の内容そのままではなく、読み物としての読みやすさを重視して内容を再構成し、各巻60頁程度の冊子に編集した。
- ・各分野の入門書的作用を考え、専門的な用語や重要語彙について解説や注記を丁寧につけ、テーマや各章の内容に関する参考文献・読書案内などを示し、リソースとしての充実を図った。
- ・実費販売（1冊500円、送料研究所負担）によって個々の教師への求めにも応じることが出来る体制を整えた。従来の報告書は日本語教育関係機関あての無償配布のみであったため、個人の請求にはなかなか応えられず、また機関に属さないボランティア教師などにはなかなか届きにくい状況にあった問題がこれによって解消された。
- ・ブックレット1及び2について、14年度の研修会会場での直接販売、研究所への申し込みによる販売（学会等でのチラシ配布、ホームページへの情報掲載で広報を行った）を行った。ブックレット1、2とも、当初の無償配布分（各約400～450）に加え、大学図書館、日本語教育関係諸機関からの送付要請（約80、機関に対しては、無償で送付）と、個人からの申し込み（約230）をあわせて、既に各700～800冊を送付した（従来の日本語教育関係の報告書の発行部数は400部程度）。反応もたいへん好評であり、日本語教師養成を行っている学校から、養成講座のテキストとして使用したいという注

文や、大学の講義の副読本として活用したという報告なども寄せられている。

上級研修における中間報告会・成果発表会は、いずれも公開で実施し、各研修参加者の所属機関の同僚や、他の日本語教育機関の教師、教師教育に携わる者など、研修関係者以外の参加が得られた。研修の一過程であると同時に、研修成果を広く関心を寄せる層に伝え、また実質的な内容に関する発表・討議を通して、当該研究テーマに興味を持つ仲間作りの第一歩とすることができた。

各研修に関する基礎データは、研修活動の進捗とともに得られる各種データを始め、選考過程での資料、研修参加者に対するアンケート結果を逐次収集・蓄積し、研究課題「日本語教師教育の内容と方法に関する調査研究」において分析を行っている。

また、過去に国立国語研究所が実施してきた各種研修の膨大な資料が有益な資料として存在している。

研修実施に際しての広報手段の適切性

国立国語研究所で行っている研修は、原則として現職日本語教師を対象としているため、現職日本語教師の目にするメディア、活動範囲等に重点を置き、広報に努めた。したがって、研修の種類、取り上げたテーマ等により広報の範囲はそれぞれ異なる。

具体的には、長期研修の研修生募集は、全国の日本語教育関係機関、教育委員会、国際交流団体などへの案内送付、関係学会での募集案内の配布、国立国語研究所ホームページ、日本語教育関連メーリングリストなど電子媒体を用いた通知を行い、関係者に広く呼びかけた。短期研修については、このほかこれまでの研修に参加した個人に対するメールでの案内送付、日本語教育に関する月刊誌への掲載、さらに地方会場での開催については開催地域の日本語教師ネットワーク(九州日本語教師連絡会、北海道日本語教育ネットワーク)の協力を得て、個人宛にも案内状の送付を行った。遠隔研修については、IT研修の広報とあわせて行った。

長期研修については、大学、民間日本語学校、ボランティア団体、公立小学校と多様な組織から、また地域的にも関東圏のみならず山形、大阪、福岡、鹿児島からの応募があった。また、短期研修についてはさらに広範囲から平成13年度を上回る数の参加者が得られたことから、研修に関する情報が各所に適切に届いていると考える。

研修内容の充実度

【上級研修】

上級研修の開始時、中間、終了時のアンケートを実施した。また終了時には面接で研修全体についての評価を研修生から得た。新規研修開始の平成13年度に比べ、平成14年度は全体の体制も整い、研修生の研修期間中の反応は好評であった。特に、多様な立場の教師同士の深い議論や情報交流の意義、いろいろな角度から考える姿勢の形成、自分の問題意識を他者に明確に伝えることの重要性についての認識とその能力の養成等について強く意義を感じ研修を評価するコメントが多く出された。ほとんどの研修生から10ヶ月の研修を終えた時点での自己評価として、以下のような記述が見られる。

- ・問題解決能力が伸びた
- ・情報収集の方法や範囲が大きく広がった
- ・専門用語の理解度が増した

また、自分の所属機関内で研究会を開き、研修を通して得られた知見を同僚に報告した

り、他の研修生所属機関で共通の問題意識を持つ教師の相談に応じたりするなど、研修で得たことを自分のものとするだけでなく、他者に向かって発信し、教師間の連携を自ら進めていく活動を行っており、その手ごたえを感じているという報告が既に数件ある。研修の一つの目標である「中核的立場でリーダーシップを発揮する教師の育成」の意味が十分に理解された結果であると言える。

【短期研修】

研修後のアンケートの結果：

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
非常に参考になった	34	22	24	58	11	37
ある程度参考になった	35	11	22	44	12	13
あまり参考にならなかった	1	0	1	0	1	0
新しい情報が多く得られた	68	32	33	72	12	48
新しい情報が得られなかった	2	1	2	5	1	0
とてもわかりやすかった	30	16	19	50	9	36
だいたいわかった	37	13	17	24	13	11
わかりにくかった	3	0	1	3	2	0

【遠隔研修】

研修後の感想：

研修の内容は役に立ちましたか。

大変役に立った・・・・・・・・・・73%

まあまあ役に立った・・・・・・・・・・33%

役に立たなかった・・・・・・・・・・0%

研修の内容はわかりやすかったですか。

大変わかりやすかった・・・・・・・・・・57%

まあまあわかりやすかった・・・・・・・・・・34%

わかりにくかった・・・・・・・・・・3%

研修内容の難しさはどうでしたか。

難しかった・・・・・・・・・・14%

普通・・・・・・・・・・77%

易しかった・・・・・・・・・・10%

結果：研修生の大部分が、現在もコンピュータ利用教育を推進する活動に従事。実際に作成した成果物、あるいは機関内での発信前の診断の要望が30名の研修生から寄せられている。

研修事業の社会的・学術的有用性

国内外における日本語学習者の量的・質的拡大に伴い、日本語教育の対象が格段に多様化しており、日本語学習者のニーズや地域の特性、各教育現場の事情に合わせて、新たなカリキュラムによる日本語教師育成と現職教師教育が必要となっている。しかしながら、

現在は、現職教師を対象とした研修プログラムが不足しており、国立国語研究所のほかは日本語教育学会(夜間)、国際交流基金(海外の教師を対象)が実施しているだけである。特に、指導的な役割を果たすことのできる教師の育成は、日本語教育の多様化に積極的に対応していくために必須の事業である。

研修参加者が各専門領域、所属機関等で情報発信および教育実践に努めるなど、リーダーシップを発揮することにより、所属機関における教育改善が促進される。また、所属機関のみならず、所内外の日本語教育関係者および教育機関のネットワーク構築が進み、その結果、教育実践と研究との連携が期待される。実際に、各研修の実施をきっかけとした教師ネットワーク構築が始まっている。また、研究所の研究課題の成果を活用した短期研修では、研修に参加した教師の中から、調査研究への協力者が得られるなど研究側と教育側の繋がりも生まれている。

また、研修を通じ、日本語教育現場および現職教師の現状や問題点を間接的・直接的に把握することができ、今後の教師教育における新たな課題を発見できる。同時に、研修を実施し、その方法を分析・研究することは、教師教育における方法論を探究する有効な機会ともなる。

4 附帯業務

(1) 日本語普及に関する大学院教育への参画，連携，協力

53. 政策研究大学院大学，国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況

日本語教育に関する大学院教育への連携参画

担当（大学院運営委員会）

研究員：甲斐睦朗（委員長），木村直，近藤二郎，相澤正夫，杉戸清樹，熊谷康雄，
加藤安彦，石井恵理子，横山詔一
前川喜久雄（制度検討部会），熊谷智子，柳澤好昭（修士課程部会）
金田智子（博士課程部会）

講義・修了論文等指導担当（上記のほかに）

山崎誠，當眞千賀子，井上優，杉本明子，宇佐美洋，小河原義朗，植木正裕
（所外）：連携機関である政策研究大学院大学，国際交流基金日本語国際センターの教官，
及び「日本語教育指導者養成プログラム運営審議会」委員（外部有識者9名）

政策研究大学院大学（以下，政研大と略す）及び国際交流基金日本語国際センターと研究所の3機関が連携して，海外の日本語教育において指導的役割を果たす人材を養成するための大学院課程を運営する。

海外における日本語教育を充実させるためには，それぞれの国や地域において，直接日本語を介して日本関連の情報を正確に理解し活用しうる人材を擁した日本語教育の拠点を整備すること，とりわけ，その拠点の活動を運営し発展させるための指導的な役割を担う人材を育成し配置することが必要となる。こうした人材は，換言すれば，各国の日本語教育機関において指導的立場に立ちうる高度な知識と能力を備えた日本語教員や，日本語教育施策の企画・推進にあたるための知見や能力を備えた実務者である。

本事業で研究所の連携参画する「日本語教育指導者養成プログラム」（修士課程），「日本語文化研究プログラム」（博士課程）は，こうした人材を養成しようとするものである。

経過

(1) 運営関係

平成13年度に改組・設置した所内の大学院運営委員会に，平成14年度から修士課程部会と博士課程部会を設け，それぞれの課程の連携運営に参画する体制を整備した。具体的な担当者は上記を参照。

委員会では，本大学院課程の連携運営にかかる重要事項の所内協議を継続した。

各部会の部会員（各3名）は，3機関の協議の場としての各「プログラム委員会」の委員として，カリキュラムの策定・運営等に参加した。

また，連携3機関に対する助言・指導を行う機関として「日本語教育指導者養成プログラム運営審議会」を外外部有識者により構成し，大学院運営に関する助言・指導を受けた。委員は次の9名の方々である（敬称略）。

有馬龍夫（外務省日本国政府代表），海老沢勝二（日本放送協会会長）
イシュトヴァン＝セルゲイ（駐日ハンガリー大使館 特命全権大使）
小林敬治（日本芸術文化振興会理事），富岡賢治（日本国際教育協会理事長）
鈴木孝夫（慶應義塾大学名誉教授），水谷修（名古屋外国語大学学長）

梅田博之（麗澤大学 副学長），宮地裕（大阪大学 名誉教授）

(2) 前期修士課程の運営

平成13年度13年10月に受け入れた修士課程第1期生（8名）の講義・演習・修了論文等作成指導を継続した結果，14年9月に全員が修士学位を取得して課程を修了した。

第2期生として，27名の応募者からの入試選抜を経た9名を14年10月に受け入れ，講義・演習・修了論文等作成指導を継続している。9名の出身国は，モンゴル・ベトナム・キューバ・マレーシア・ブラジル・ウズベキスタン・カザフスタン・ハンガリーの8か国である。平成15年9月に修了予定である。

これらの指導には，研究所員延べ15名が，政研大の非常勤講師（委員の場合，連携教授の名称を付与される）として当たった。

(3) 後期博士課程の開始準備

3機関の従来協議においては，後期博士課程は平成14年10月から設置し院生の受け入れを開始することを目指すこととされていた。

平成14年度前半はこれに向けて，カリキュラム構成の策定，担当教官候補者の資格審査，院生の募集選抜などを行って，それぞれ結論を得た。このうち担当教官候補者には，所員9名が審査を経て連携教授，客員教授・同助教授として辞令を受け，課程開設に備えた。また，第1期院生としては，20名の応募者から書類審査・筆記試験・面接試験等を経て1名（中国の大学現職教官）を，平成15年3月までに選抜決定している。

しかしながら，上記のような準備作業のほか，後期博士課程開始のために必要な財源（公的奨学金枠等）の確保をはじめとする受け入れ体制の確立に時日を要したため，結果的には，実際の院生受け入れを平成15年10月に延期することとした。

今後の展望

前期修士課程については，平成15年度以降も大学院生の受け入れと研究指導を継続していく。研究指導の内容充実，指導領域の拡大，院生の出身国の拡大などを着実に実現するとともに，修了した院生が帰国して母国の日本語教育のために行う活動と国語研究所はじめ連携機関の研究事業との継続的なつながりを持続するための具体策を実現することなどに引き続き努力したい。

後期博士課程については，平成15年度秋からの本格開始を実現するために，制度，資金，カリキュラム内容，人的体制などの諸面において周到な準備を進めることが課題である。博士課程実施に際しての準備体制の整備

連携参画する大学院教育「日本語教育指導者養成プログラム」「日本語文化研究プログラム」における指導・研究に資するための教材等を開発することが目的である。

波及効果としては，当該の大学院修了生（外国籍）が将来母国で日本語教育・日本語研究に携わる際のより良好な教育・研究環境として利用できる教材等を提供することにもつながり，ひいては，海外の日本語教育・日本語研究の環境・情報源の向上にも資することが期待される。14年度単年度予算として認められた運営費交付金による。

具体的には，学習研究環境としての発声発語訓練システムの導入とマニュアル作成，海外の日本語入出力が困難な計算機環境でも日本語辞典等を利用できるソフトウェア開発，音声・会話の教育研究及び語彙・文字の教育研究のための各種情報（コンテンツ）を搭載したCD教材の作成を目的とした。これらの作成・開発は，日本語教育研究部門・情

報資料部門において進める他の研究事業と関連させながら進めた。

担当

研究員：杉戸清樹，柳澤好昭，横山詔一，植木正裕

非常勤研究員：エリク=ロング

成果物

以下の3種類の教材等を作成（導入・開発を含む）した。

(1) 学習研究環境としての発声発語訓練システムの導入とマニュアルの作成

システム：パナソニック社開発の「発声発語訓練システム」

機能：マイクを通した自然発話の音声について，母音スペクトル情報，強度（インテンシティ），高低（ピッチ），声帯振動（有声・無声），舌位置，呼気流，破裂性などの分析情報を，パソコン画面に視覚的に提示する。使用者は，目標とする発音に向かって自らの発音を逐次的に修正しながら訓練することが可能となる。

このシステムは，もともと構音障害者の発声発語訓練用に開発されたものであるが，外国語音声の発声発語の訓練にも有効であることにより，今回導入して大学院生の日本語学習・研究用に利用する道を開こうとした。単に個別の発声発語学習に利用できるだけでなく，そのシステムに入力された音声はデータとして蓄積できるので，日本語非母語話者である大学院生や海外の学習者（院生の母国での指導対象者）の日本語音声データを収集するためにも有効である。これらのデータは，各国の日本語学習者の音声学習やその教育研究用の基礎情報として活用できる。

(2) 海外の日本語入出力が困難な計算機環境でも日本語辞典等を利用できるソフトウェア開発

日本語辞書（『大辞林』『デイリーコンサイス英和・和英辞典』）の情報を，海外の日本語入出力機能のないパソコン環境に提供できるソフトウェアとシステムの開発である。

機能：インターネットに接続された端末でWebブラウザを起動し，本システムが稼働するサイトに接続することにより利用できる。日本語入力環境にない海外の学習者が，検索したい辞書見出し語をローマ字表記で入力すると，検索サーバーが対象辞書から当該の情報を文字配信サーバーに送り，その情報が日本語文字画像として使用者ブラウザに送られる。

海外の日本語教師・学習者，研究者にとっては日本語辞書に対する需要が大きい，開発途上国においては印刷媒体の辞書を入手することが困難であり，またパソコン環境も直接的な日本語入出力が不可能な場合が多い。本システムは，そのような困難を解消して，求める日本語辞書を海外で容易に利用できる道を開くものである。連携大学院の院生の多くはODA対象国出身者であり，滞日研究及び帰国後の教育活動等の場で，本システムの有効利用が期待できる。

(3) 音声・会話の教育研究及び語彙・文字の教育研究のための各種情報を搭載したCD教材の作成

大学院生が音声・会話，語彙・文字について学習したり研究したりする際に必要となる各種情報を搭載したCD（4種）を作成することが目的である。作成したCDを単に利用するだけでなく，院生が各自の母国における日本語教育の場で，その実情に即して同種の教育

情報を作成する際の見本として参照することも波及効果として期待する。

日本語音声の教育研究用情報

音声研究に利用できるフリーウェア情報・音声研究関係Webサイト一覧・音声データの記述法・音声データ見本など

日本語会話の教育研究用情報

会話研究に利用できるフリーウェア情報・会話研究関係Webサイト一覧・会話文字化資料の作成法・会話データ/文字化資料の見本 など

日本語語彙・文字の教育研究用情報

日本語教育基本語彙・教育基本語彙（日本語能力試験級別情報付きなど）・漢字各種出現頻度情報・語彙調査関係Webサイト一覧 など

日本語教育関連用語集

日本語の学習・教育・研究に関連する専門用語・術語（1,000語。解説付き）

今後の課題

作成したシステムや成果物の内容を改善したり拡張したりする作業を継続することが不可欠である。そのためには、大学院生の利用を促進し、大学院生をはじめとする利用者からのフィードバックを得ることが必要となる。

また、連携大学院生を中心とする閉じられた範囲の利用に止まらず、日本語教育支援総合ネットワーク、e-japan計画による日本語教育環境・情報の整備事業等を通じて、より広い範囲へ提供することも今後の課題である。

(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導

54. 研究機関等への職員派遣

研究機関等の求めに積極的に応じ職員を派遣して援助指導等を行った平成14年度実績（依頼138件派遣137件）は、平成13年度に引き続き独法化前の実績と比べ倍近くのものである。その要因は、独法化した平成13年度から研究職員の勤務時間の割り振りを可能としたことにより派遣しやすい環境を構築したことによるものである。更に構築当初は主任研究員以下に限っていたが、その範囲を定期的な派遣を除いては部門長、上席研究員及び領域長にまで広げたことによりその体制を更に整備したことが大きいと言える。

なお、ここ数年の依頼件数の増加は需要の表れであり、派遣先機関との相互啓発は所員の知見練磨となり、調査研究能力の向上に資するものと認識している。このことは、外部評価委員会の意見に応えようとしたものである。

マスコミ等の取材・出演は研究機関等からの派遣要請同様、需要の1要素であり、積極的に応えるべきものと所内認識を図り、平成13年11月より総務課において一元管理することとし、更に平成14年度より新たに編成した管理運営体制における普及広報委員会企画調整部会と総務課でその対応者選考の連携を取るなど、適切な対応を図ることとした。特に平成14年度においては、外来語の言い換え提案をはじめとして、マスコミ等の取材・出演要請が多数あったが、その全てに応えた。

更に外国人等研究員の受け入れに加えて、平成14年度から新たな制度として大学院の院生について、大学院設置基準第13条第2項の規定に基づき、大学院研究科から依頼を受けて、大学院生を受け入れ、一定の期間、特定の研究課題に関して研究指導を行う特別研究生受入規程を整備し、2名の特別研究生の受け入れを開始したところであり、新たな需要にも応えたところである。

[職員派遣内容]

件数：依頼件138中派遣137件

（内訳）

兼業（併任）関係 依頼74件中派遣74件

（1）大学非常勤講師

国立大学 山口大学，千葉大学，政策研究大学院大学等依頼27件中27件派遣

私立大学 早稲田大学，専修大学，日本女子大学等依頼16件中16件派遣

（2）委員会等委員

国立機関 統計数理研究所評議員，大阪大学大学院文学研究科外部評価委員，
情報技術を活用した調査研究協力者（文化庁）等
依頼15件中派遣15件

国立機関以外 日本語教育学会理事，科学研究費委員会専門委員，
海外日本語教育支援NGO助成事業審査委員等依頼
16件中派遣16件

兼業（併任）関係以外 依頼64件中派遣63件

（1）国立機関 研修会講師9件，研究会11件，会議3件，選考委員1件

計 依頼24件中派遣24件

- (2) 私立機関 研修会講師3件, 研究会4件, 審査員1件
計 依頼8件中派遣8件
- (3) 財団法人 研修会講師2件, 説明会講師3件, 会議1件
計 依頼6件中派遣6件
- (4) 地方公共団体 研修会講師16件, 研究会5件, 小学校総合学習講師1件
計 依頼23件中派遣22件
(指名者に先約があったため1件断り)
- (5) 海外機関 会議2件, 特別授業1件
計 依頼3件中派遣3件

(参考)

過去の職員派遣実績			13, 14年度研修会講師派遣実績比較					
年度	依頼数	派遣数	年度	国立機関	私立機関	財団法人	地方公共団体	合計
10	76	74	13	12	2	18*	9	41
11	88	88	14	9	3	2	17	31
12	75	66	* 日本国際教育教会による日本留学試験の実施平成13年度 であったため地方開催を含め特に依頼が多かった。 (13年度10件, 14年度3件)					
13	151	151						

マスコミ等の取材・出演内容

- (1) 単発対応 依頼31件中20件対応
- 新聞社 依頼20件中20件対応 朝日, 読売, 産経, 日経等
 - 出版社 依頼4件中4件対応 日経ウィークリー, 主婦の友社等
 - テレビ局 依頼6件中6件対応 NHK, 日本テレビ, TBS等
 - ラジオ局 依頼1件中1件対応 文化放送
- (2) 連載対応 依頼5件中5件対応
- 新聞社 依頼2件中2件対応
 - ・共同通信社「新日本語ノート」26回連載
(共同通信社より26回配信され, 全国地方紙延べ255回掲載)
 - ・ジャパントイムズ
「国語研の窓」の「暮らしに生きることば」及び「コラム」を
月1回で6回掲載
 - 出版社 依頼1件中1件対応
 - ・週刊文教ニュース社「言葉をたずねて」12回連載
 - テレビ局 依頼1件中1件対応
 - ・TBSテレビ「おはよう! グッディ「いまどき日本語力」」
平成14年6月より毎週水曜日1コーナーで言葉の意味・用法解説
 - ラジオ局 依頼2件中2件対応
 - ・NHKラジオ「ラジオ深夜便「暮らしの中の言葉」」
1年間のうち5週ある月の最終週の1コーナーで言葉の意味・用法
解説

・BSN新潟放送「かぎとみ徹の熱烈ラジオショー」

平成15年2月より毎週火曜日1コーナーで言葉の意味・用法解説

外国人等研究員，訪問者及び外国人特別研究員(学振)受入実績

依頼4件中受入4件

外国人等研究員

- ・ミネソタ大学言語学科準教授（受入期間：H14.5.23～H15.1.17）
- ・ゲアハルト・メルカトール大学研究員（受入期間：H14.10.28～H14.12.31）
- ・ゲアハルト・メルカトール大学研究員（受入期間：H15.2.15～H15.5.15）
- ・北京第二外国語学院講師（受入期間：H14.10.21～H15.3.20）

外国人特別研究員（学振）

- ・韓国東新大校副教授（受入期間：H14.11.28～H16.5.27）

特別研究生受入実績

依頼2件中受入2件

- ・北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 博士後期課程大学院生
（受入期間：H14.10.1～H15.9.30）
- ・お茶の水女子大学人間文化研究科 博士後期課程大学院生
（受入期間：H14.5.28～H15.3.31）

(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行，ホームページの充実等並びに施設の公開検討等

国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性

- (1) 国民一般に広く研究所を知らしめるための広報手段として，これまで主として次の4種の枠組みを持ってきた。

直接対面型

所への見学案内，職員の講師派遣，施設の公開，ことばフォーラムの開催（平成11年度開始1回，平成12年度3回，平成13年度から年5回），

活字・映像利用型

概要の配布，啓発図書「新ことばシリーズ」（平成11年度開始）配布，広報紙「国語研の窓」配布（平成11年度開始・季刊），啓発ビデオの配布（平成13年度開始）

通信型

電話質問への回答（昭和40年度開始），ホームページの開設

マスメディア媒介型

テレビ・ラジオへの出演，新聞・雑誌等への寄稿

一方，平成13年度まで広報委員会が設けられていたが，研究職員等若干名から構成され，広報紙「国語研の窓」の編集を主とする業務作業体の色彩が強いものであった。また，啓発図書「新ことばシリーズ」には新ことばシリーズ編集委員会が，啓発ビデオにはビデオ作品制作委員会が，ことばフォーラムにはことばフォーラムワーキンググループがそれぞれ対応して設けられ，部門長が委員長として配されていたが，相互に連携する体制にはなく，研究所全体の広報戦略を練る体制が十分ではなかった。

- (2) 平成14年度からの運営体制の見直しの中で，広報の基本戦略を担う普及広報委員会を所長，理事から領域長までと附属部会の長とを構成員として設けた。附属部会として広報紙やビデオの制作を担当する部会を洩れなく7つ置き，更にそれらを調整する企画調整部会を中核として設けて統一性を持った広報を遂行できる体制をとった。

この体制の中で，広報について通信型のホームページに資源を一極集中させる戦略，外部機関・部外者との連携を強め外部意見を積極的に取込む広報戦略，あるいはマスメディアを軸としながら，直接対面，活字・映像利用，通信の各型を組み合わせ相乗的な普及効果を狙う，いわば第5の総合型ともいふべき戦略等の得失検討を行ってきた。

- (3) この検討を踏まえて，平成14年度後半から開始した，分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫についての提案事業にあっては，委員会のみならず作業部会も外部委員と所員とで構成，マスメディアを成果の直接の受け手とし所長，外部識者からなる委員長・副委員長グループによる記者会見の設定，ホームページでの関係全記事の掲載と発信提案に対しての電子メール，ファックス，手紙による国民全てに開かれた意見聴取の場の設定，関連する外来語相談窓口の設置（電子メール受け付け，外来語専用電話質問窓口の設置），内容を敷衍した記事の広報紙への掲載，その後の関連するマスメディアへの取材協力・出演，関連する内容のことばフォーラム・国際シンポジウムの企画など総合型の広報を行った。その結果，第1回の外来語言い換え中間発表直後はごく短時間にシステムダウンするほどホームページ接続が集中した。ある調査会社によるインターネット上での20代から高齢者まで300人対象アンケートでは，約4割がこの

記者発表によって当研究所の存在を知ったとの結果も示され、広報手段の適切度が大きく増加したことがうかがえる。

55 - 1 . 施設の公開等

研究の活動と成果を国民一般に広く知らしめることを目的として、平成14年12月に開催した研究発表会における施設公開及び修学旅行等における所への見学案内を実施した。

研究発表会における施設公開は、平成14年度の研究発表会のテーマは方言地図であったが、方言地図の作成にかかる研究及び作業は、パソコンを使用した作業が中心であり、現場の研究室内で、多数の参加者を入れ、その前でデモンストレーションを行うことは、スペース的な点からも不効率であることが予測された。

よって平成14年度は、講堂内において国語研が作成した方言地図及び海外の方言地図の陳列並びに説明を行うとともに、大スクリーンを活用してパソコンによる方言地図作成のデモンストレーションを行うなど、方言地図研究の研究室を講堂に再現する形で実施した。結果として、104名の参加者を得た。参加人数比較だけをすれば平成13年度の135名を僅かに下回ったが、翌1月に開催したことはフォーラムとテーマにおいて連動させ、事業を有機的に行ったことは広報活動においても有効であり、研究室の現場そのものでなくても工夫により効果的な施設公開が可能と言えるものであった。

なお、施設公開については、今後、普及広報委員会に置く担当部会の設置又はことばフォーラムとの連携等、実施時期及び規模も含めて更に工夫が必用なものとして平成15年度以降検討することとしている。

次に所への見学案内については、次のとおり対応を行った。

8件41名の対応

14. 4.24	岩手県盛岡市立厨川中学校	2名
14. 5.22	兵庫県加東郡滝野中学校	6名
14. 5.28	愛知県豊橋市高豊中学校	4名
14. 6. 7	福井県武生市立第一中学校	5名
14. 6.20	KCP日本語講師養成講座	15名
14. 7.30	立命館大学修士課程学生（文科省インターンシップ）	1名
14.10.11	国際交流基金日本語国際センター（関西）招へい外国人	6名
14.11.15	東京都板橋区第一中学校	2名

昨年は8件35名の受け入れであり数的には横ばいであったが、中学校の修学旅行における見学が微増（13年度3件、14年度4件）しており、また継続した見学依頼（及び）もある。

なお、平成15年2月には小学校の総合学習の授業に職員を派遣する機会を得たが、今後は修学旅行に限らず、小中学校の総合学習において所内で行うことに対応できる体制も検討し、柔軟な受け入れを可能とすることも検討の視野に入れたい。

55 - 2 . 「国語研の窓」の刊行

刊行状況

担当（「国語研の窓」部会）

研究員：井上優（部会長）、池田理恵子、小高京子

作成状況

従来と同様、年4回の発行。

上記部会は平成14年4月に発足し、現在までに12号（平成14年7月）、13号（同10月）、14号（平成15年1月）、15号（平成15年4月）を作成した。

各号はいずれも8ページで、基本構成は以下のとおり。

- p.1 「暮らしに生きることば」（ことばに関するエッセイ）
- p.2-3 「研究室から」（国語研の研究事業の紹介・解説）
- p.4 「解説」（ことばに関する問題についての解説）
- p.5 その他解説記事（「ことば・社会・世界」など）
- p.6-7 「ことばQ & A」「開催案内」「開催記録」「コラム」ほか
- p.8 「ことばフォーラム」案内ほか

原稿の執筆は所員に依頼している。また、「新ことばシリーズ」などの原稿を修正して記事として掲載するなど、所員が執筆した文章をできるだけ活用して、所員の活動が所外に広く知られるようにしている。

有用性

「国語研の窓」は、国語研究所にとっては「国立国語研究所の研究及び事業の内容とその意義を広く社会にアピールする」という意義がある。また、社会に対しては「ことばに関する問題についてわかりやすく解説することにより、ことばの問題に対する社会の関心を喚起する」という意義がある。テーマの決定や原稿の依頼の際も、この二つがバランスよく達成されるよう工夫をしている。

普及活用状況

1) 配布状況

1号につき5,000部を印刷し、主に以下の方法で配布するとともに、国語研究所を紹介するパンフレットとして広く活用している。

ことばフォーラム、公開研究発表会、国際シンポジウム、日本語教育短期研修などの場で参加者に配布。

全国の教育委員会、関係機関、新聞社、テレビ局、大学、日本語学校、ならびに研究所近隣の小中高等学校等に配布。

2) 活用状況

平成13年度におこなったアンケート（1,734機関、回答138件（回収率約8%））では、約半数の機関から、「掲示板等に配備し、閲覧できるようにする」、あるいは「図書室・資料室等に配備し、閲覧できるようにする」という回答があったが、「担当課（係）などに配備し、職員・学生・生徒等が閲覧できるようにする」というだけの利用も約1/3あった。読んだ感想については、回答があった機関のほとんどから「おもしろい」「わかりやすい」「役に立つ」という回答が得られた。

55 - 3 . 概要等の刊行

刊行状況

平成13年度まで概要の編集は主として管理部で行っていたが、平成14年度からは全所的な観点から普及広報の基本計画を策定する普及広報委員会が設けられ、その一部会として研究部門の研究者と管理部職員の双方から構成された概要部会が設けられ、全所的な立場での編集・校閲が可能となった。

平成14年度版は、それまで数年間続いていた、建物写真をあしらった表紙デザインを一新し、読みやすい字体、紙質、配色を工夫し文体の平仄を合わせるとともに、共同編集の強みを生かして、研究所創設から今日に至るまでの刊行物を掲載した刊行物一覧については、表記や記号が必ずしも統一されていなかったものを分かりやすい形に整理し統一した。

普及活用状況

平成13年度においては平成13年度までの実績から当初、1,700部を作成したが、一般の方々を対象とする「ことばフォーラム」などの各種催し物を増やしたことなどから年度後半において不足することとなり600部を追加作成した。平成14年度はこの実績から文部科学省所管の施設等機関・独立行政法人、国立大学人文系研究所、人文系大学共同利用機関等約100部、文化庁国語課を通じて関係機関約200部、ことばフォーラム参加者用約1,000部、立川市への移転講演会約200部、評議員等の委員会委員50部、来訪者・各種行事用約650部、所内約100部の内訳により計2,300部を当初に作成したが、あらゆる機会をとらえ洩れなく配布することに努めた結果、大幅に不足することとなり、第4四半期に更に1,000部を追加作成する状況に達した。

55 - 4 . ホームページの充実

(1) 国民一般に広く研究所を知らしめるための広報手段として、これまで主として次の4種の枠組みを持ってきた。

直接対面型

所への見学案内、職員の講師派遣、施設の公開、ことばフォーラムの開催（平成11年度開始1回、平成12年度3回、平成13年度から年5回）、

活字・映像利用型

概要の配布、啓発図書「新ことばシリーズ」（平成11年度開始）配布、広報紙「国語研の窓」配布（平成11年度開始・季刊）、啓発ビデオの配布（平成13年度開始）

通信型

電話質問への回答（昭和40年度開始）、ホームページの開設

マスメディア媒介型

テレビ・ラジオへの出演、新聞・雑誌等への寄稿

一方、平成13年度まで広報委員会が設けられていたが、研究職員等若干名から構成され、広報紙「国語研の窓」の編集を主とする業務作業体の色彩が強いものであった。また、啓発図書「新ことばシリーズ」には新ことばシリーズ編集委員会が、啓発ビデオにはビデオ作品制作委員会が、ことばフォーラムにはことばフォーラムワーキンググループがそれぞれ対応して設けられ、部門長が委員長として配されていたが、相互に連携す

る体制にはなく、研究所全体の広報戦略を練る体制が十分ではなかった。

- (2) 平成14年度からの運営体制の見直しの中で、広報の基本戦略を担う普及広報委員会を所長、理事から領域長までと付属部会の長とを構成員として設けた。付属部会として広報紙やビデオの制作を担当する部会を洩れなく7つ置き、更にそれらを調整する企画調整部会を中核として設けて統一性を持った広報を遂行できる体制をとった。

この体制の中で、広報について通信型のホームページに資源を一極集中させる戦略、外部機関・部外者との連携を強め外部意見を積極的に取込む広報戦略、あるいはマスメディアを軸としながら、直接対面、活字・映像利用、通信の各型を組み合わせ相乗的な普及効果を狙う、いわば第5の総合型ともいふべき戦略等の得失検討を行ってきた。

- (3) この検討を踏まえて、平成14年度後半から開始した、分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫についての提案事業にあっては、委員会のみならず作業部会も外部委員と所員とで構成、マスメディアを成果の直接の受け手とし所長、外部識者からなる委員長・副委員長グループによる記者会見の設定、ホームページでの関係全記事の掲載と発信提案に対しての電子メール、ファックス、手紙による国民全てに開かれた意見聴取の場の設定、関連する外来語相談窓口の設置(電子メール受け付け、外来語専用電話質問窓口の設置)、内容を敷衍した記事の広報紙への掲載、その後の関連するマスメディアへの取材協力・出演、関連する内容のことばフォーラム・国際シンポジウムの企画など総合型の広報を行った。その結果、第1回の外来語言い換え中間発表直後にはごく短時間にシステムダウンするほどホームページ接続が集中した。ある調査会社によるインターネット上での20代から高齢者まで300人対象アンケートでは、約4割がこの記者発表によって当研究所の存在を知ったとの結果も示され、広報手段の適切度が大きく増加したことがうかがえる。

アクセス状況

詳細は他の事業報告書に掲げるが、「日本語教育支援ネット」公開システムの全面改定「日本語情報資料館」システムの運用開始、「日本語図書の海外提供システム」、蔵書目録、電子化報告書の追加公開、「e-Japan2002」プログラムによる情報発信、「外来語委員会」のホームページによる情報発信、各種催しの案内等、所の研究成果の公開に適切に対応した。

ホームページのアクセス件数については、外来語の言い換え提案により飛躍的な増加を示した。

平成10年度	115,680件
平成11年度	250,086件
平成12年度	434,405件
平成13年度	1,498,758件
平成14年度	3,818,474件

その他

56. 外部資金の積極的な導入

確保状況

(1) 平成14年度及び過去3年間の外部資金の獲得状況は以下のようになっている。

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度
獲 得 金 額	13,697 万円	14,531 万円	16,280 万円	22,294 万円
(内訳)				
科学研究費補助金	2,240万 円	3,070 万円	4,013 万円	5,051 万円
(件数)	15 件	17 件	19 件	21 件
科学技術振興調整費	11,110 万円	11,140 万円	11,597 万円	12,095 万円
国等の委託費				4,216 万円
国際交流基金からの国際会議等 出席者招へい事業実施に伴う 所要経費			39 万円	
著作権及び著作権使用料ほか	347 万円	321 万円	631 万円	932 万円

(科学研究費補助金には、外部分担金を含む。)

(2) 平成14年度の獲得状況は、過去3年の平均14,836万円の1.5倍、平成13年度の1.4倍である。

科学研究費補助金の過去3年平均は、17件3,108万円であり、平成14年度は件数で1.2倍、金額においては1.6倍である。

その他に、平成14年度は、国等の委託費として4,216万円を得ているとともに、普及啓発ビデオ販売に努めるなどし、著作権使用料は過去3年平均の2倍以上を獲得している。

確保のための手段の適切性

独立行政法人は、「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない。」とされており、業務運営のための国からの財源措置を講じられている。

一方、事務事業の実施に付随して収入が発生し、自らが収入を獲得する努力をすることが望ましいとされ、自主的な財政確立が法人としての自主性及び自立性の確保につながるとして、中期目標の中でその獲得の実現が努力目標として位置づけられている。

本研究所において考えられる外部資金としては

- ・ 科学研究費補助金をはじめとするいわゆる国からの競争的資金
- ・ 寄附金，受託事業，及び共同研究
- ・ 著作権又は特許権等の知的財産に基づく著作権料，特許料等

などがあるが、特に研究成果の取り扱いについては、著作権又は特許権等の知的財産の獲得・活用を念頭に置き、その知的財産については技術革新や新産業創出につながる基礎研究の成果を積極的に社会へ還元する有力な手段としても活用できるとともに知的財産収入を自己収入の有力なものとして位置づけている。

外部資金確保のために次のように多方面にわたる手段をとっている。

- 第1 科学研究費補助金採択件数の増加を図るため，研究課題内容の検討会を開催した。
- 第2 総合科学技術会議が示す方針の下，優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革，将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応等に資する施策であって各府省の施策の先鞭となるものなどで，政策誘導効果の高いものに活用される科学技術振興調整費を獲得に努めた。
- 第3 知的財産の取扱に関する『成果の取扱に関する基本原則案』を策定し知的財産の重要性の認識向上を図っていた。
- 第4 出版社から増刷を含め9種の調査研究の成果を内容とする市販本等の出版が行われ，「ことばビデオ」については約500本の一括販売を行った。
- 第5 経済産業省公募の工業標準化推進調査等委託（電子政府の文字基盤となる汎用電子情報交換環境整備プログラム）に対し，（財）日本規格協会，（社）情報処理学会と共同で応募し，採択された。
- 第6 その他，研修会等においての関連刊行物の展示即売，また民間の講演会への積極的参加・協力，新聞への連載記事・コメント掲載などにより，活動の成果を広く社会へ還元すると同時に自己収入の確保に努めた。

社会的・学術的有用性

科学研究費補助金

1. 研究課題

年少者日本語教育における学習環境と言語習得の研究

(平成12-15年度)

研究種目

基盤研究(A)(2)

研究代表者

石井恵理子

研究分担者

8名(岡崎敏雄 筑波大学, 熊谷智子, 佐藤郡衛(東京学芸大学), 杉本明子, 中島和子(名古屋外国語大学), 西原鈴子(東京女子大学), 柳澤好昭, 當眞千賀子))

研究目的:

本研究では, 年少者の日本語習得と学習環境の諸要因についての基礎的データの蓄積を得ること, 日本語取得に年少者自身の学習者要因がどのように関係しているかを明らかにする。それによって, 多様な背景にある年少者に対して, それぞれの社会的文脈に即した日本語教育の内容と方法を設定する際の指針を得ることを目的とする。

研究経過, 研究成果又は準備状況

社会的学習環境調査

カナダ, 米国, オーストラリアおよび韓国における日本語教育カリキュラム, 教材, 教員養成のシステム等に関する資料, またバイリンガル教育に関する情報・資料の収集を行い, 各国の年少者に対する外国語教育(言語教育)の位置付け, 学習目標, 評価方法等について比較した。

年少者の言語意識調査

東京都内の外国人生徒も在籍する中学校の一つのクラスを対象に, 学級通信その他配布物等の多様な資料を収集し, 同時に参与観察を行い, 生徒の言語による社会化の過程に焦点をあてて分析を行った。

教室内インタラクションの調査

国内外の多様なタイプの教室の授業録画資料をもとに, 教室内インタラクションの特徴について分析を進めた。

子どもの言語習得に関するデータの整備と分析

既に蓄積されている, 国内在住のポルトガル語及び中国語を母語とする(もしくは, 家庭においてポルトガル語・中国語を背景とする)児童生徒の会話能力テスト(OBC)の日本語会話データ(音声データ)を全て文字化し, 対話タスクのデータと認知・談話タスクのデータを中心に, 分析を開始した。

研究計画・方法

内外の多様な年少者日本語学習者集団に関して,

- (1) マクロレベルの学習環境に関する調査
- (2) 学習環境の多様性と各々の特徴を明らかにするため教室内インタラクションの調査を行う。
- (3) 各学習者集団から抽出した学習者を対象に, 言語能力と上記(1)(2)との関係から考察し, 学習環境の所要因と言語習得の関係について基礎的資料を蓄積する。

2. 研究課題

方言における文法形式の成立と変化の過程に関する研究

(平成14-17年度)

研究種目

基盤研究(B)(1)

研究代表者名

大西拓一郎

研究分担者

9名(三井はるみ, 井上文子, 井上優, 日高水穂(秋田大学), 小林隆(東北大学),

小西いずみ(東京都立大学), 沖裕子(信州大学), 渋谷勝己(大阪大学),

木部暢子(鹿児島大学))

研究目的

日本語の具体的方言文法データに対して通時的分析を行い, 文法変化に関する理論的一般化を行うことを目的とする。本研究を通して以下の2点を明らかにする。

(1) 個別の方言文法形式の成立と変遷

(2) 文法形式に関する変化メカニズムの一般理論の構築

すなわち, 文法形式について, 詳細な用法を具体的に分析することで成立と変化の過程を明らかにし, その結果に基づいて, 文法現象の変化についての理論的総合化並びにモデル構築を目指すものである。

研究経過, 研究成果又は準備状況

本科研費は, 基盤研究(B)(2)「文法体系のバリエーションに関する対照方言学的研究」(平成10-13年度)を引き継ぐものである。この研究は, 全国各地の方言文法を対照することを通してきめこまかな記述を行うことを目的とし, 文法理論の枠組みとも照らしながら, 具体的な記述を進め, 1. 従来明確ではなかったカテゴリーの設定, 2. 従来知られていなかった事実の発見, 3. 詳細な用法の記述, 4. 『方言文法調査ガイドブック』の作成, という成果をあげた。また, 本研究を通して, 中堅・若手の研究者のネットワークが形成され, 同時に方言研究者と文法理論家の間で交流が行われるようになった。

研究計画・方法

具体的方言文法データに対し, 言語外的・言語内的変化の両面から変化過程の分析を行う。外的変化の分析では, 従来の方法をふまえながら, 個々の要素の背景にある体系的性質を考えあわせることで, より精密に取り扱える手法を開拓する。内的変化の分析では, 中央語だけでは表面化しない文法変化を明らかにするとともに, 文法化理論も参照しながら, 分析を進める。

具体的データは, 臨地調査に基づく記述・各種談話資料・先行研究文献・『方言文法全国地図』(GAJ)をもとに収集・整理を行う。

分析方法と結果を検証し, 一般性を持った理論としてモデル化する。個々の方言文法形式の具体的変化過程を明らかにすることを通して, 文法変化を一般化し, 新たな説明原理を構築する。

平成14年度は, 分析方法の検討を中心に基盤整備を行いながら, 具体的データの収集とその整理にとりかかり, 一般理論に関する先行研究を概観した。

3. 研究課題

日韓新時代における若者の国際コミュニケーションのあり方と意識に関する研究
(平成13-16年度)

研究種目

基盤研究(B)(2)

研究代表者

尾崎喜光

研究分担者

6名(熊谷智子, 石井恵理子, 生越直樹(東京大学), 任榮哲(韓国中央大学校),
齋藤明美(韓国翰林大学), 車峴京(韓国中央大学校))

研究目的

近年日本と韓国の間では, 相手国の文化や言語への接近が, 行政レベルならびに民間レベルにおいて, 若年層を中心に大変活発化してきており, この傾向は今後一層増加すると予想される。両国の交流においては言語的コミュニケーションも行われるはずだが, 両言語の言語行動様式の違いや, その根底にある物理的・心理的な対人的距離の違いから, 予期せぬ誤解や摩擦が生じる可能性もある。この違いを明らかにすることにより, 今後の両国の円滑な交流の促進のために寄与することを目指す。

研究計画・方法, 研究経過, 研究成果又は準備状況等

平成14年度は, 日韓の言語行動意識の異同に関するアンケート調査を実施することを主たる目標とした(データの分析は平成15年度以降)。

予備的調査として平成13年度実施した日本人・韓国人に対するインタビュー調査の結果等を参照しつつ, 調査の観点・対象者・具体的な設問・調査方法等の検討を進めた。その過程で, 韓国在住の研究者から広く意見を聞くための研究会を, 7月上旬にソウルで持った。そこで受けたコメントを参考にしつつさらに検討を続け, 今回の調査では, 言語行動や言語行動意識の日韓の違いを生み出す根底にある違いと推測される「物理的・心理的な対人的距離感」(テリトリー意識)の違いという観点から, 日韓を比較することとした。

日韓の若者の違いを明らかにすることを目標とした調査であるため, 調査対象者は若年層を主体とするが, 対照グループとして中年層・高年層もある程度調査することとした。また, 若年層といっても学生と社会人とで意識が違う可能性を考慮し, 年齢により2グループに分けることとした。なお, 当初は東京とソウルを比較することを予定していたが, 各国における地域差の有無をある程度把握するために, 若年層については, 日本では大阪を, 韓国ではプサンを調査地点として追加することとした(ただし大阪の調査実施は次年度)。調査対象者の目標人数は次のとおりである(年齢は誕生日以降のものであり, 実際には生年で対象者を選んだ)。

【東京・ソウル】

19～23歳：300人

24～28歳：300人

39～48歳：100人

59～68歳：100人

合 計：800人

【大阪・プサン】

19～23歳：200人

24～28歳：200人

合 計：400人

東京の調査では, 住民基本台帳を用いて都内の6市区から調査対象者を2830人選び(平均回収率を28.3%程度を見込んだ), 1月末に調査票を郵送した(回収も郵送)。有効回収

数は562人であった。韓国の調査は民間の調査会社に委託した。2月上旬に調査を開始し、3月上旬頃に調査票が全て当方に届いた。調査票は順次整理を進めている。東京調査は予定より回収率が落ちたため、「39～40歳」「59～60歳」の年齢層については、平成15年度補充調査をすることとした。

全体として、平成14年度予定していた調査研究はほぼ順調に進捗している。

研究成果については、アンケートによる調査は現在進行中であるため、成果報告書はまだ作成されていない。ただし、ソウルで行った研究会に関連し、その翌日開催された『第17回 国際学術発表会 テーマ：言語教育とコミュニケーション』（中央大学校 韓日文化研究院・日本研究所主催）において、研究分担者3名（任榮哲・生越直樹・石井恵理子）が、本研究に関連性を持つ研究発表を行った。

研究の準備状況については、平成13年度収集したインタビュー調査等によるデータが蓄積され必要に応じて参照できる状態になっており、特に問題はない。

4. 研究課題

「20世紀初期総合雑誌コーパス」の構築による確立期現代語の高精度な記述
(平成14-17年度)

研究種目

基盤研究(B)(2)

研究代表者

田中牧郎

研究分担者

5名(笹原宏之,小椋秀樹,山口昌也,湯浅茂雄(実践女子大学),
小木曾智信(明海大学))

研究目的

本研究は,高水準のコーパスを構築し,これを用いて高精度の記述研究を行うことで,コーパスとコーパスを用いた研究を新しい段階に進めることを企図する。その素材には,現代語確立期(20世紀初期)の書き言葉を選定する。その理由は,この時期の書き言葉には,断片的な記述では捉えきれないダイナミックな変化があることにより,コーパスによって記述する方法の有効性を確かめる試金石として適切であること,我々の研究グループが,この素材に関してすでに一定の研究成果を得ていること,の二つによる。研究期間内に,A「20世紀初期総合雑誌コーパス」の構築と,B「20世紀初期総合雑誌コーパス」を利用した確立期現代語の高精度な記述,の二つを目指す。

研究経過,研究成果又は準備状況等

本研究は,これまで国立国語研究所において,「太陽コーパス」をはじめとした,雑誌『太陽』をめぐって蓄積してきた成果を中心に,文献資料による記述研究やコーパスの構築と活用に関わる研究成果を総合して,本格的なコーパスの構築と研究を目指すものである。本研究に生かせるこれまでの研究成果には次などがある。

科学研究費(創成的基礎研究費)「国際社会における日本語についての総合的研究」
のサブテーマ「日本語コーパスの作成とその活用」(平成6~10年度)

ここで策定した漢字字体の包摂規準を発展させることで,本研究で作成する電子テキストの包摂規準に適応できる。

国立国語研究所研究事業課題「スカウト式用例採集」(平成元~10年度)

ここで収集した20世紀初期の単語集は,本研究で構築するコーパスにおいて,検索効率を高める検索辞書の整備のための基礎データとして活用できる。

国立国語研究所研究事業課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築(太陽コーパス)」(平成13年度~17年度)

雑誌『太陽』を対象としたテキストコーパスである「太陽コーパス」は,本研究で構築する「20世紀初期総合雑誌コーパス」の一角を担う。また,「太陽コーパス」の利点を継承し,「太陽コーパス」で実現できなかった高精度のコーパス構築を目指す。

開放的融合研究推進制度「話し言葉の言語的・パラ言語的構造の解明に基づく『話し言葉工学』の構築」(平成11~15年度)

ここで実施している,長短二種の単位による形態素解析の規準・手法を発展させる

ことで、本研究で作成するコーパスに適用することができる。

研究計画・方法

平成14年度は、「20世紀初期総合雑誌コーパス」の構築に着手し、電子テキスト作成を重点的に進め、形態素解析の準備を整えた。

(1) 対象にする資料

広範な言語層を捉えるために、男性を主たる読者とする総合雑誌『太陽』と女性総合雑誌として、以下のものを対象に定めた。

『太陽』1895年	約150万字	『女学雑誌』1894・5年	約150万字
『太陽』1909年	約150万字	『女学世界』1909年	約150万字
『太陽』1925年	約150万字	『婦人倶楽部』1925年	約150万字

(2) 電子テキストの作成

上記の対象資料をもとに電子テキストを作成した（『太陽』については平成13年度までに作成済み）。信頼できる電子テキストとするために、文献資料の言語構造を把握し、文献資料から抽出される言語情報を、XMLによる文書の構造化と情報のマークアップという形で実現させた。

(3) 形態素解析

(2)で作成された電子テキストに対して、言語研究に有用な単位で形態素解析を行い、品詞等の情報を付与すべく、規準の策定とマニュアルの整備を行い、平成15年度から本格的な作業に着手する準備を整えた。

(4) 検索システムの開発

コーパスを言語研究に活用する立場から、検索洩れがなく、検索効率が高く、研究者の分析を支援できる、高機能なシステム開発を実現させるための設計に着手した。

(5) コーパスによる高精度な記述

「20世紀初期総合雑誌コーパス」を活用した確立期現代語の高精度な記述にとって有効な研究の視点を探るべく、研究会を開催した（7月，12月）。

5. 研究課題

日本語学習者による日本語発話と、母語発話との対照データベース 開発・応用のための研究

(平成14-16年度)

研究種目

基盤研究(B)(2)

研究代表者名

宇佐美 洋

研究分担者

4名(井上優, 小河原義朗, 佐野洋(東京外国語大学), 佐々木泰子(お茶の水女子大学))

研究目的

この研究は、日本語非母語話者の話す日本語発話と、それとほぼ同じ内容の母語による発話とを大量に集めて録音・文字化し、音声データ・文字化データとともに電子化してお互いの間にリンクをはった音声データベースを作成することを目的とする。今回の計画では、アジア諸言語、特に朝鮮語・中国語(漢語普通話)・タイ語を母語とする話者から集中的にデータを集め、この3言語と日本語についての音声対照データベースを完成させるとともに、このデータベースに基づく対照言語学的研究・日本語教育への応用研究をおこなう。加えてここで得られた知見やデータ整理・分析の方法論を、さらに大規模な多言語音声データベースを作成していくための足がかりとする。

収集するデータの形態は、1)朗読音声、2)課題に基づくスピーチ、3)ロールプレイ等である。それぞれのデータ形態の使用目的は以下のとおりである。

1) 朗読音声

音声面での基礎資料を収集するためのものである。本来朗読のテキストというのは、話しことばというより書きことばに属するものであるが、日本語とその他の言語を音声面で比較対照するための基礎資料としては、まず朗読から収集をはじめることが必要であると思われる。なぜなら、自発的発話においては個々の音の実際のあらわれにバリエーションがありすぎ、いきなりそこから研究をはじめるとはきわめて困難であることが予想されるからである。まず、日本語とその他の言語との対訳が用意されているテキストを用い、その録音資料から収集をはじめるとする。この場合発話の形態としては、モノログかダイアログかを問わずひろく集めることとする。

2) 課題に基づくスピーチ

何か適当なテーマを設定しておき、それに基づいて1,2分程度の短いスピーチを日本語と母語でしてもらおう。テーマとしては、自分の経験や感想などを述べていくもの、自分の意見を述べて他者を論理的に説得していくようなものなど数種類を設定する。

このデータは、話しことばにおけるわかりやすさ・説得力はどのようにして生まれるのかという研究や、母語・母文化によって、スピーチにおいて多用される論理展開にどのような差異があるか、といった比較研究に使用するためのものである。

3) ロールプレイ

このタスクは、同じ言語を母語とし、またおなじ程度に日本語が話せる2人のインフォーマントに依頼しておこなわれる。2人に場面、自分の役、相手の役、大まかな話の流れ

などを書いたロールカードをそれぞれ渡し、それにしたがって日本語と母語で自分の役割を演じてもらう。

このタスクの目的は、さまざまな場面におけるコミュニケーション行動の実例を集めることである。

なお上記で挙げた「使用目的」は、あくまで第一義的なものであり、必要があればその他の目的（たとえば 2） 3）のタスクによって得られたデータを音声面での対照研究やスピーチ・会話における音声教育のために使用するなど）にも当然使用可能であることを付記しておく。

研究経過、研究成果又は準備状況等

平成 14 年度は、データ収集の方針・手順を確定し、それにしたがって約 100 名（200 時間）分の発話データを収集した。かつ国内外の日本語教育機関・研究機関に出向いてデータ収録に関する協力を依頼し、多くの機関から快諾を得た。データの大半は国立国語研究所内で収録をおこなったが、一部のデータは国内外の協力者にインフォーマント・録音室の手配をお願いし、研究担当者が現地に出張することによって収録をおこなった。出張してデータ収録を行う際のノウハウも蓄積されているので、今後は所外でのデータ収録も積極的に行う予定である。

収集したデータは日本語・母語データともに文字化作業を進めており、約半分のデータの文字化が完了している。また、文字化データと音声データとの間にリンクをはって相互参照できるようにするシステムについても、試作版を作成中である。

研究計画・方法

今後は以下のような手順で研究事業を進める予定である。

- 1) データ収集・整理を継続
- 2) データを効果的に利用できるようにするための付加情報を付加
- 3) 付加情報を利用した検索を可能とするようなツールの開発
- 4) データ公開手段の検討・公開
- 5) データを用いた基礎研究・応用研究の推進
- 6) 研究発表の場の設定

6. 研究課題

新聞6億字の言語調査と日本語学習者へのWeb出版によるデータ提供
(平成12-14年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者名

横山詔一

研究分担者

5名(柳澤好昭, 笹原宏之, 米田純子, 久野雅樹(電気通信大学),
野崎浩成(愛知教育大学))

研究目的

海外の日本語学習者において常に強いニーズがある漢字学習の問題を中心に置き, 教材開発の基盤をなす言語資源の作成と, それをWebで海外にも広く流通させる手段の開発を行った。

日本語教育の現場では, 日本の新聞を教材として活用することが珍しくない。このような状況を鑑み, 本研究は, 新聞記事の全文データベース(朝日新聞・毎日新聞・日本経済新聞: 電子化テキストは購入済み, 著作権使用許諾についても新聞社各社と契約済み)を分析の対象とした。これらは, 1年あたりで約10万件にものぼる膨大な記事をCD-ROM化した電子メディアであり, 言語分析の資料としての価値は高い。

研究経過, 研究成果または準備状況等

本研究に参加している野崎・横山・米田ら(1996)は, 新聞記事CD-ROMに含まれている約5,500万文字のテキストデータを対象に大規模な文字調査を実施し, 漢字頻度表を作成した(日本教育工学会1997年度論文賞受賞)。

また, 横山・笹原・野崎ら(1998)は, 朝日新聞CD-ROMに基づく漢字頻度表を三省堂から『新聞電子メディアの漢字』という研究書として公刊した実績をすでに持ち, 国語学や言語情報処理などの諸学界から高い評価を受けている。この『新聞電子メディアの漢字』に掲載された漢字頻度データの一部は, 外国人向け漢字学習辞典の『The Kodansha Kanji Learner's dictionary』(ハルペン=ジャック編, 講談社インターナショナル刊)に掲載されているばかりではなく, シカゴのDePaul大学日本語学科における教材開発においても実際に活用されている。さらに, その知見の一部は『The Japanese Mental Lexicon: Psycholinguistic Studies of Kana and Kanji Processing』(ジョセフ=ケスラ著, ジョン=ベンジャミン社刊)などによって, 海外でも広く紹介されている。

これらの成果と, 本研究の融合により, 日本語教育におけるインターネット利用の格段の発展を期待できる。本研究は, 基本的に上記の研究の継続と発展を目指す。上記の研究において, さまざまな研究の道具となりうる日本語資源とそれを流通させるためのシステムの基本部分を確立することができた。そこで, これらを統合・発展させ, さらに大規模な文字・単語調査とインターネットを介した海外へのデータ提供を目指そうというのが本研究の着想である。

研究方法・得られた成果など

《第1段階: 新聞6億字コーパスを利用した言語調査》

新聞記事10年分約6億文字以上のテキストデータに基づいて、文字頻度と単語頻度の調査を実施した。21世紀は電子媒体（電子メディア）がさらに普及するものと思われる。もちろん紙による印刷媒体は今後も残るであろうが、従来型の印刷システムの圧倒的な優位性は次第に崩れていくに違いない。押し寄せる媒体革命の波を越えて、質の高い言語研究を展開するには何が必要なのか。ここではその手がかりの一端を探った。

電子媒体は言語研究の資料としてきわめて有用であることに疑いの余地はない。確かに電子媒体を利用すれば大量の資料を高速にさばくことができる。電子媒体をコンピュータで処理すれば、紙媒体を人間が処理した場合よりも「正確な」結果が得られると一般には信じられているようである。しかし果たして、この認識はどこまで正しいのであろうか。ここでは、市場に流通している新聞記事全文データベース（朝日新聞と毎日新聞によるコーパス：以下、新聞コーパスという）を対象にして、どのような問題が生じているのかを文字論の観点もふまえながら綿密に洗い出した。このような研究は、国語学や計量国語学の領域でも初めての試みであり、他の追従を許さない挑戦として諸学界から高く評価されている。

また、単語頻度調査では、日本語形態素解析ソフトを利用して単語分割を行った。それらの結果に基づいて、新聞によく登場する漢字がどのような熟語・用例で使用されるのか、その年次変動はどの程度なのか、新聞社によって文字・単語の使用傾向に違いがあるのか、などを明らかにした。

この段階で得られた学術的成果のうち、おもなものを以下に示す。

・新聞漢字の計量的研究

Nobuko CHIKAMATSU, Shoichi YOKOYAMA, Hironari NOZAKI, Eric LONG, & Sachio FUKUDA (2000年11月) A Japanese logographic character frequency list for cognitive science research. Behavior Research Methods, Instruments, & Computers vol.32 no.3 p.482-500, Psychonomic Society 《査読付き》

久野雅樹・横山詔一・野崎浩成(2002年9月)「毎日新聞と朝日新聞における文字使用の差」『計量国語学』23巻6号, p.277 - 295, 計量国語学会《査読付き》

久野雅樹(2000年4月)「新聞の用字の面による変動と時系列変動」『自然言語処理』7巻, 2号, p.45 - 61, 言語処理学会《査読付き》

野崎浩成・横山詔一・清水康敬(2001年8月)「漢字2字熟語の頻度特性に関する分析」『日本教育工学会誌』25 (Suppl.), p.59 - 62, 日本教育工学会《査読付き》

横山詔一・笹原宏之・エリク＝ロング・谷本玲大(2001年4月)「新聞漢字調査の現状と将来」『日本語科学 9』p.33 - 42, 国立国語研究所《査読付き》

横山詔一・笹原宏之(2001年4月)「文字・表記分野での計量的研究概観」『日本語学(臨時増刊号)』20巻, 5号, p.157 - 165, 明治書院

《第2段階：日本語データの海外提供システムに関する研究》

文字・単語調査で得られた頻度表を、海外の日本語教育機関に提供し、世界のインターネットに流通させるためのシステムを開発した。現在のところ、海外の大部分のWebブラウザは、日本語を表示できない。Javaなどの言語を用いて日本語を表示する試みもなされているが、実用にならないことも珍しくない。そこで、本研究は、文字・単語頻度表のHTMLあるいはXMLファイルのなかに、インターネット上で公開されている世界最大の「文

字GIFデータベース」へのリンク情報を書き込むという方法によって、9万字以上の漢字画像ファイル（以下、文字グリフと呼ぶ）を高速配信できる環境を整備した。

なお、これは「大規模文字グリフ群の高速検索・配信システム」として、後述の電子政府推進プロジェクトにも採用されることになった。

以上のように、日本語環境を持たないWebブラウザでも、大規模な日本語データを閲覧できるシステムの開発を進めた。

この段階で得られた学術的成果のうち、おもなものを以下に示す。

・海外へのデータ提供に関する研究

Eric Long, Yokoyama Shoichi, Kumagai Yasuo, Yoneda Junko & Joseph F. Kess (in press) JiBOOKS: An Image-based Japanese-language Data Retrieval System. August 22-24, 2002 "Changing Japanese Identities in Multicultural Canada" Conference. Selected papers will be published in Spring 2003. [Centre for Asia-Pacific Initiatives, University of Victoria, Canada]

横山詔一・エリク＝ロング（2002年12月）『日本語図書情報の海外提供システム』『日本語学』21巻，12月号，p.54 - 61，明治書院

横山詔一・エリク＝ロング・江川清・笹原宏之・古家時雄（2000年10月）『海外WWWブラウザ対応の日本語データ検索システム』『現代雑誌九十種の用語用字：全語彙・表記』を例に 『電子情報通信学会技術研究報告』TL2000 - 16，p.17 - 24，電子情報通信学会〔機会振興会館・電子情報通信学会会議室〕

《第3段階：海外の日本語教師・学習者を対象としたモニター調査》

これまでの文字・単語調査によって得られたデータを、海外のWebブラウザでも検索できるシステムを開発し、その運用を目指した基本的な実験を平成13年4月から始めた。国内はもとより、海外の日本語教育機関にこのデータ提供システムの存在を周知してもらうため、国立国語研究所の公式サイトから『雑誌九十種の用語用字データベース』の試験的な運用を始めた（http://www.kokken.go.jp/public/zassi90syu_e.htm：2002年4月に運用を終了）。

このシステムを開発する際に蓄積された経験・知見をもとに、平成14年2月14日からは、日本語図書情報提供システム「JiBOOKS」の実験的運用をスタートさせた。海外の日本語環境の整備されていないコンピュータ環境下のWebブラウザであっても、JiBOOKSが機敏に作動するか確認する目的で、国際交流基金クアラルンプール日本語センター、韓国カソリック大学、上海外国語大学などの協力をえて、現地の日本語教師・学習者を対象に、モニター調査を実施した。

この段階で収集したデータや資料は、現在分析中であり、順次発表していく予定である。

7. 研究課題

大都市における消滅に瀕した伝統的方言の記録とデータベース作成
(平成13-15年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者

三井はるみ

研究分担者

1名(井上文子)

研究目的

日本語諸方言のうち、大規模な都市化のために伝統的方言が消滅に瀕している東京と大阪の中心部を対象とし、これまで収録されながら公開されていない録音・文字化資料の整備を行うとともに、現在残っている最も古い層の東京方言・大阪方言の談話を多角的に収録して、失われる伝統的方言を包括的に記録・記述する。収録した談話は、データベースとして公開する。

研究経過、研究成果または準備状況等

平成14年度は次のことを行った。

- (1) 東京都台東区において、80歳代の男性2名による会話を収録した。
- (2) 大阪の収録候補地域において、自然談話の観察を行った。
- (3) 方言の収録とデータベース化を行っている研究者との意見交換を行った。
- (4) 未公開の録音・文字化資料(国立国語研究所編『方言録音資料シリーズ』)の文字化テキストの入力作業を進めた。
- (5) 蓄積された録音文字化資料の電子化データを用いて、方言における接続助詞の形式と意味用法の整理を行った。

平成14年度公開した研究成果は以下のとおり。

三井はるみ(2003)「【小事典】ふるさとのことば：東京都」『月刊言語』32-1

三井はるみ(印刷中)「極限のとりたての地理的変異」『日本語のとりたて - 歴史的变化・地理的変異と現代語 - 』くろしお出版

8. 研究課題

時間表現・空間表現の意味の構造化に関する日本語と中国語の対照研究

(平成13-14年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者

井上 優

研究分担者

1名(定延利之(神戸大学))

研究目的

「時間」と「空間」は人間をとりまく世界を構成する最も基本的な要素である。本研究では、言語類型論的に見て様々な点で興味深い対照を示す日本語と中国語を対象として、「時間・空間に関わる概念が、それぞれの言語の中でどのような原理のもとで構造化され、文法体系として組み込まれているか」について考察する。そして、時間・空間概念の構造化のあり方が自然言語の文法・意味の体系の基本的な部分を形づくる上できわめて本質的な役割を果たしていることを明らかにする。

研究経過，研究成果，または準備状況

平成14年度は、主に次のことについて考察をおこなった。

(1) 文法カテゴリーとしてのテンスがあるか(日本語)ないか(中国語)ということが文法システム全体にどのような影響を及ぼすか。[井上]

(2) 「話し手と環境とのインタラクション」は、言語表現，とりわけ空間表現・時間表現にどのような影響を与えるか，またそこに言語差は存在するか。[定延]

また、中国語の書きことばのテキスト入力も継続して行った。

平成14年度に公表した研究成果は以下のとおり。

(1) 公刊論文

定延 利之「時間から空間へ? - <空間的分布を表す時間語彙>をめぐって - 」, 生越直樹編『シリーズ言語科学4:対照言語学』, 東京大学出版会(2002年11月)

井上 優「対照研究のすすめ」, 『日本文化論叢(第二回中日文化教育研究フォーラム報告書)』, 大連理工大学出版社(2002年11月)

井上 優「テンスの有無と文法現象 日本語と中国語」, 筑波大学現代言語学研究会編『次世代の言語研究』(2002年12月)

定延 利之「「インタラクションの文法」に向けて 現代日本語の疑似エビデンシャル」, 京都大学言語学研究編集委員会編『京都大学言語学研究』第21号(2002年12月)

井上 優「文接続の比較対照 日本語と中国語」, 『言語』32巻3号, 大修館書店(2003年2月)

(2) 口頭発表

定延 利之「日本語のデキゴト構造について」, 北京日本学研究中心2002年国際シンポジウム言語分科会「文法研究の新展開」, 2002年9月, 北京日本学研究中心(中国・北京)

井上 優「「のだ」文と“的”構文」, 日本中国語学会パネルディスカッション「隣接領域から見た中国語学」, 2002年10月, 金沢大学

定延 利之「インタラクシヨンの文法・帰属の文法」, 日本中国語学会パネルディスカッション「隣接領域から見た中国語学」, 2002年10月, 金沢大学

井上 優(2002)「日本語の「のだ」文と中国語の“的”構文」, 筑波大学現代言語学研究会ワークショップ「次世代の言語研究」, 2002年12月, 筑波大学

このうち, 日本中国語学会パネルディスカッションにおける口頭発表は, 中国語研究に新たな展開をもたらすものとして注目され, その内容は日本中国語学会の学会誌『中国語学』に掲載される予定である。

また, 平成14年度は最終年度であり, 平成13~14年度の間に論文としてまとめたもの(既公開のものを含む)を収録した報告書を作成した(A4判, 200ページ)。内容は以下のとおり。

[第1部 対照研究について]

日本語研究と対照研究(井上優)

[第2部 現代日本語の「た」をめぐって]

パーフェクトの「(モウ)シタ」について(井上優)

情報のアクセスポイント(定延利之)

ムードの「た」の過去性(定延利之)

[第3部 テンスの有無と文法現象]

テンスの有無と文法現象 日本語と中国語 (井上優)

日本語の「のだ」文と中国語の“的”構文(井上優)

文接続の比較対照 日本語と中国語 (井上優)

[第4部 インタラクシヨンの文法]

時間から空間へ? - <空間的分布を表す時間語彙>をめぐって - (定延利之)

「インタラクシヨンの文法」に向けて - 現代日本語の疑似エビデンシャル - (定延利之)

モノの存在場所を表す「で」(定延利之)

9. 研究課題

日本語教育における評価法に関する基礎的資料整備とその分析
(平成13-14年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者

菅井英明

研究分担者

3名(杉本明子, 小河原義朗, 柳澤好昭, 赤木浩文(専修大学))

研究目的

本研究は、言語教育で用いられている評価法に関する情報の収集および体系的な分析を行い、日本語教育に必要とされる評価方法を開発するための基礎的資料を整備、公開することを目的とする。国内外で行われている言語テスト、そこで使用されている評価法及び評価のニーズに関する情報の収集し、平成十四年度から施行されている「日本留学試験」やそれに伴い試験内容の変更が予想される「日本語能力試験」などの評価基準を検討する上での基礎資料とする。また、評価に対してあまり関心もたれていなかった日本語教育での評価土壌を形成して日本語教育全体の質の向上を目指している。

研究経過、研究組織又は準備状況

外国で行われている日本語の試験を追加し、コンテンツと試験の中での評価方法の分析を行った。米国のSAT と韓国で就労条件として用いられることの多い日本語能力試験であるJPT試験を用いた。

日本語・英語以外の言語テストを研究対象に追加した。スペイン語のテストであるCertificado inicial de espanol como lenga extranjerとDiploma basico de espanol como lengua extranjeraを追加した。

公開用のホームページ「言語テスト関係インターネット資料室」を作成した。このホームページは以下の機能を持つ。

ア．各国の言語テスト実施団体と言語テスト関係研究所へのリンク

イ．言語テストに関する和書と洋書の「資料目録データベース」(検索機能つき)

ウ．自分で作製したテストアイテムに関する情報を保存できる「アイテムバンク用データベース」

エ．言語テスト作成のヒント集を集めた「言語テスト作成手法」

オ．言語テストにおける代表的な問題形式をコンピューターで自動生成する作成ツール。

ただしこれは試作版であり、数種類の典型的な読解問題のみを生成する。

カ．遊びながら日本語語彙を学べる方向を模索したミニゲーム『点取りです!』

海外の言語テスト研究機関に関する調査を一件追加した。(Asian Centre for Language Assessment Research 香港工科大学内)

付属のCD-ROMは教育現場でテストに関わるものの補助となることを目的として作られたもので、有用性は高い。言語テストに関しては、従来、テスト結果の統計的分析手法にのみ着目されることが多かったが、報告書は言語テストを必要とする社会的な背景と実際のコンテンツに関して分析を行い、日本語教育に必要とされる評価方法を開発するための十

分な基礎的資料となるはずで、実用面と学術的な面と両方の有用性がある。

研究計画・方法

・成果報告書をまとめ、年度末に300部刊行する予定。報告書は、「言語テストの動向」「技能別言語テストの研究」「その他の動向」「付録：「言語テスト関係インターネット資料室」使用方法説明」の章からなる。また、付録に、自宅パソコンで操作できる「言語テスト関係インターネット資料室」のCD-ROMをつける。この資料室は、サーバーに設置して、誰でもアクセスできるようになることを検討中。

また、本研究を基に以下の研究論文を出版した。

(1) 2003 菅井 英明「大規模標準化言語テストの現状と動向」 『東呉外語学報』
18期 (採択済み)

(2) 2003 菅井英明 「社会的統合政策に基づく異文化間教育導入の課題」『異文化
コミュニケーション研究』第15号 (採択済み)

研究成果は更に、「日本言語テスト学会」等で発表を予定。

・報告書の前半2章に関して、言語テストという研究分野が90年代中盤から着目されてきた分野であるため、体系的に記述されたものは、英文文献に英語の大規模標準化テストを対象として見られるのみである。日本語による紹介及び日本語の大規模標準化テストを研究対象としたものは日本言語テスト学会での報告会等で散見するのみなので報告書としてまとめる意義は大きい。

また、言語テストに関わるものにとって、IT化されたツールは必須のものとなっているが、各研究所内で使う内部的なものは存在するものの、今回のような誰にでも仕える「アイテムバンク用データベース」等を作成したその社会的有用性は高い。

・報告書、インターネット、研究論文等、異なる媒体でより多くの日本語教育関係者に対して成果を公表することで、日本語語教育での評価土壌を形成するという目標と合致していると思える。

・研究等に収集した言語テストそのものは、研究資料用に保存しておくが、公開はしない。サンプル版試験等が実施団体のホームページ上から公開されていることと、試験問題の公開は実施団体の責務と思えるので、保存に留めた。文献目録データベースと、テスト実施団体・研究団体を公開することで、この分野に関心のある者が資料に到達できるよう工夫をした。

10. 研究課題

インターネット・マルチメディアを利用した日本語教育実践の可能性と効果に関する研究
(平成13-15年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者

杉本明子

研究分担者

5名(菅井英明, 植木正裕, 柏崎秀子(東京工業大学), 森美子(ジョージタウン大学),
李漢燮(高麗大学校))

研究目的

本研究は、インターネット・マルチメディアを用いた日本語教育実践の可能性と日本語学習への効果を、心理学、コミュニケーション学、教育学等の人間科学的観点から実証的に検討することを目的とする。

近年日本語教育の領域において、インターネットやマルチメディア等の新しい電子メディアを活用して、効果的・効率的な教育を行っていくことが期待されているが、日本語教育・学習にどのような効果をもたらすかについての実証的研究は十分に行われてきたとは言いがたい。本研究では、インターネット・マルチメディアが生み出す様々な情報検索・統合・発信やコミュニケーションの方法がどのような日本語教育実践を可能にするのかを探索的に検討するとともに、どのような学習効果をもたらすのかに関して実験的に調べる。

具体的には、世界の異なる地域の大学における日本語学習者を対象とし、ホームページへのメッセージ掲示、メーリングリストによるメール交換、チャット、ビデオ会議などのインターネット上での異なるコミュニケーションの方法が、どのような教育目的・カリキュラムと結びつけられて教育実践の中で用いられ、学習者の日本語の表記、語句、文法、文章構造・スタイル、コミュニケーション過程にどのような効果をもたらすのかについて比較検討する。また、教師がマルチメディアによりインターアクティブな聴解、読解、語彙、文法教材を作り、教室内やインターネット上での日本語学習と組み合わせることにより、どのような学習効果が見られるかについて実験的に検討する。これらの研究結果に基づき、日本語教育における効果的な電子メディアの利用法を提案することを目指す。

当該分野におけるこの研究(計画)の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義
1) 近年、伝統的な学校教育の問題点の一つとして、学校での学習と日常生活における学習が乖離している状況が指摘され、言語教育においても、脱文脈化された状況で行われる個別のスキルの教授に対して批判的意見が述べられてきた。本研究は従来の教育の問題点を克服する理論的枠組みに位置するものである。すなわち、第1に、インターネットで教室と外の世界・人々を結びつけることにより、現実的(authentic)で機能的な日本語学習環境を創り出す可能性を探索するものである。第2に、従来のオーディオテープ、ビデオ、紙と鉛筆に頼った教材では四技能(聞く、話す、読む、書く)を総合的に学習することが困難であったが、マルチメディアにより創り出される、映像、音声、テキスト、オンライン辞書、インターアクティブな練習問題など様々な機能を組み合わせた学習環境において、四技能を総合的に学ぶ可能性を検討するものである。

2) 先行研究により、学習支援のためのマルチメディアを用いた学習環境構築やインター

ネットを用いた教育実践の報告は行われてきたが、これらの電子メディアの効果を科学的に検討する研究は日本語教育の分野ではほとんど行われてこなかった。本研究は、単なる実践報告ではなく、インターネット・マルチメディアと日本語学習の関係性を心理学的に解明することを目指す。

3) 本研究において、インターネット上で交換されるメールを蓄積・分析するが、これは将来的にインターネット上での自然談話データベースを構築するための第一歩になると考えられる。インターネット上で収集された自然談話を分析することにより、話し言葉や書き言葉とは異なるネットワーク言葉の特徴を明らかにすることができるかと予想される。

国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ

米国などの諸外国においては、小学校から大学に至るまで、コンピュータ・ネットワークやマルチメディアを用いた様々な教育実践が行われ、状況的学習や学習効果などの観点からその成果が報告されている。国内においても、近年学校教育の現場ではコンピュータ・ネットワークが使用されるようになり、その実践報告も行われ始めた。また、外国語学習を支援するためのコンピュータ・システムの開発や自然言語処理の観点から電子メールを利用したコミュニケーション過程の研究も行われている。しかし、日本語教育においては、未だコンピュータ・ネットワークやマルチメディアを用いた実践は少なく、様々なコミュニケーション過程・情報処理と学習効果を考慮に入れた組織的な研究も十分に行われていない。本研究は、コンピュータ・ネットワークやマルチメディアが日本語学習にどのような効果をもたらすのかを実証的・組織的に解明するとともに、電子メディアと学習の基礎的モデルを構築することを目指す研究の流れに位置するものである。

研究経過・研究成果

研究経過

(1) 平成13年度は、世界の異なる地域の大学(日本, 米国, 韓国, など)の日本語クラスの学生が、インターネット上で日本語を利用して、ホームページへのメッセージ掲示, メールングリストによるメール交換, チャット, ビデオ会議などの異なる手段により様々なコミュニケーションができる環境を作った。平成14年度は、これらの異なるコミュニケーションの手段が、日本語の授業において、どのような教育目的・カリキュラムと結びつけて用いられ、どのような教育実践として実現可能であるかについて、各々のクラス活動やインターネット上の相互作用を縦断的に観察・記録することにより検討した。

(2) インターネットを利用したコミュニケーション手段を日本語の授業に取り入れることが、学習者の日本語の表記, 語句, 文法, 文章構造・スタイル, コミュニケーション過程にどのような影響をもたらすのかについて予備実験を行い、インターネットを用いた日本語教育実践の日本語学習への効果を検討した。

(3) 平成13年度は、聴解, 読解, 語彙, 文法問題に関するマルチメディアの学習支援システムの試作版を作成した。平成14年度は、マルチメディアの学習支援システムをほぼ完成させ、教室内とインターネット上での日本語学習と組み合わせて使用し、それがどのような学習効果をもたらすかについて探索的に調べた。

研究成果

(1) 当初想定していた成果

・インターネット上でのコミュニケーション環境の整備と日本語教育実践への試験的利用。

- ・マルチメディアの学習支援システムの作成。
- ・インターネットとマルチメディアを利用した言語教育に関する文献・資料の収集、及び、理論的考察。

(2) 当初想定していなかった副次的な成果

- ・インターネットを利用した試験的な日本語教育実践により、インターネットによるコミュニケーションの利点と問題点が明らかになった。
- ・インターネット上のコミュニケーションの構造についての示唆が得られた。
- ・多言語環境下での文字コードの問題が浮き彫りになった。

(3) 現在までの成果の発表状況

杉本明子・柏崎秀子・李漢燮（2001）「電子メールを利用したコミュニケーションと言語学習」 日本教育心理学会第43回総会（愛知教育大学）

杉本明子・柏崎秀子・李漢燮（2001）「電子メールによるグループ・ディスカッションの特徴 - 日本・韓国・米国の日本語学習者の意見交換過程の分析 - 」社会言語科学会第8回研究大会（慶応義塾大学）

杉本明子・柏崎秀子・菅井英明（2001）「電子メールを利用した日本語作文教育の効果に関する一考察 - 日本語学習者の電子メール作文と紙上作文の比較より - 」2001年度日本語教育学会秋季大会（立命館アジア太平洋大学）

杉本明子・柏崎秀子（2002）「電子メールによる議論における発話構造と機能 - 日本語学習者のグループ・コミュニケーションの分析 - 」電子情報通信学会研究会（東京工科大学）

杉本明子（2002）「インターネットを利用したグループ・コミュニケーション」第8回国立国語研究所ことばフォーラム『ネット・コミュニケーションと「ことば」』（立川市女性総合センター）

研究計画・方法

研究計画・方法

<平成13年度>

(1) 世界の異なる地域の大学（日本，米国，韓国，シンガポール，など）の日本語クラスの学生が，インターネット上で日本語を利用して，ホームページへのメッセージ掲示，メーリングリストによるメール交換，チャット，ビデオ会議などの異なる手段により様々なコミュニケーションができる環境を作る。購入予定のコンピュータをサーバーとして用い，同じく購入予定のCU-SeeMeをビデオ会議などのために用いる。

(2) インターネット上での異なるコミュニケーションの手段が，日本語の授業において，どのような教育目的・カリキュラムと結びつけて用いられ，どのような教育実践として実現可能であるかについて，各々のクラス活動やインターネット上の相互作用を縦断的に観察・記録することにより，探索的に検討する。

(3) 教師が，LIBRA (authorizing system)を用いて，聴解，読解，語彙，文法問題に関するマルチメディアの学習支援システムを作り，教室内とインターネット上での日本語学習と組み合わせ，どのような学習効果が見られるかを探索的に調べる。

<平成14年度>

(1) インターネット上での異なるコミュニケーションの方法の中から特徴的なものを選び，実験的にその効果を比較する。日本語能力に関する標準テスト，作文・コミュニケ

ーションに関する評価をインターネット活動の事前・事後に行い、各々のコミュニケーションの方法がどのような学習効果をもたらすのかを分析・検討する。

- (2) 学生がインターネット上で交換したメッセージを、表記、語句の使い方、文法、文章構造・スタイル、コミュニケーションの流れなどの観点から分析する。これらの結果と学習効果の関係性について、量的・質的に検討する。
- (3) マルチメディアの学習支援システム（教室内での使用とインターネット上での使用）と従来の教授法の学習効果を比較する実験を行うことにより、マルチメディアが日本語学習のどの面にどのような効果をもたらすのかについて調べる。
- (4) 観察、質問紙調査法、インタビューにより、教師と学生のインターネットとマルチメディアを利用した日本語学習に対する意識調査を行う。

<平成15年度>

- (1) 収集したデータの分析結果をもとに、新しい日本語学習教材・カリキュラムの可能性を検討するとともに、日本語教育におけるインターネットとマルチメディアの利用法について考察する。
- (2) 研究結果を報告書にまとめ、学会誌・学会発表・ホームページなどにより公表する。

今後の展望

平成13年度は、インターネットとマルチメディアを利用した日本語教育実践を行うための環境整備と試験的な運用に重点を置き、平成14年度は、それらの電子メディアが日本語教育実践において実際にどのような効果をもたらすのかについて、実証的なデータを収集した。平成15年度は、収集したデータの分析結果をもとに、新しい日本語学習教材・カリキュラムの可能性を検討するとともに、日本語教育におけるインターネットとマルチメディアを利用法について考察し、研究成果を学会発表・学会誌・報告書を通じて発表する予定である。

11. 研究課題

「談話資料」による方言コードの変容に関する研究
(平成14-16年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者

井上 文子

研究分担者

2名(三井はるみ, 真田信治(大阪大学大学院))

研究目的

全国の重点的調査地点について,老年層・若年層の談話を収録・文字化した「談話資料」を作成し,そこに現れる方言コードの記述と比較を行うことによって,方言コードの出現と変容の実態を明らかにすることを目的とする。

研究経過,研究成果,または準備状況など

方言コードは,かつてはある地域で行われるひとつの言語体系(システム)であると考えられてきたが,現在では場面に応じて使い分けられる文体(スタイル)へと変化しつつあるととらえられている。一個人の中には,方言コード,共通語コードを含め,さまざまなコードが存在するが,本研究は,話し相手・状況・話題などによって方言コードがどのように出現するのか,方言コードと標準語コードの切り替えがどのように行われるのかなどについて,総合的な視点でとらえる。

また,老年層話者に見られるような伝統的方言が,若年層話者においては急速に失われていることについて多くの報告があるが,標準語コードのみになるのではなく,従来の伝統的方言とは異なる新しいローカルスピーチスタイル(ネオ方言)が観察される。このネオ方言コードにかかわっていると考えられる,標準語や東京方言・関西方言の干渉に焦点をあてて,各地の方言コードの変容について分析を行う。

研究計画・方法

【平成14年度】

- (1) 研究代表者・分担者のこれまでの研究成果や,既存の談話資料,調査報告などを参考に,社会状況の違いによる方言の変容の程度について仮説をたて,重点的に調査を行う地点を選定した。
- (2) 話者の条件,談話の収録の手順・方法,録音文字化資料をデータベース化するにあたっての表記法・共通語訳のしかたに関わる統一方針,また,検索システムなどについて検討した。
- (3) 大都市方言のスピーチスタイルを明らかにするためのケーススタディとして,大阪の老年層・若年層の自然談話についての観察を実施した。
- (4) 重点的調査地点の協力者・関連組織などと打ち合わせを行った。

【平成15・16年度】

- (1) 重点的調査地点の老年層・若年層における談話の収録
- (2) 収録した談話の文字化・共通語訳
- (3) 言語データの分析・考察
- (4) 報告書の刊行
- (5) 談話データベースの作成と公開

12. 研究課題

自発音声データに対する多元的アノテーション情報のXML化に関する研究
(平成14-15年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者名

前川喜久雄

研究分担者

3名(菊池英明, 籠宮隆之, 小磯花絵)

研究目的

人間が自然な環境下で発声した自発音声の研究には、音声信号そのものの他に、音声の書き起こしテキスト、書き起こしテキストの形態素解析結果、音声に含まれる分節音情報のラベル、音声に含まれる韻律情報(イントネーション)のラベルなどの多元的な研究用付加情報が必要とされる。しかし、付加情報を作成しただけでは、研究を効率よく実施することはできない。一般に付加情報の増加に伴って、その検索に要するコストが爆発的に増大するからである。本研究では、多岐にわたる研究用付加情報をXMLによって効率的に表現する方法を考案して、自発音声研究に貢献する。

研究経過・研究成果又は準備状況等

本研究のメンバーは、平成11年以来『日本語話し言葉コーパス』の構築に携わってきている。このコーパスのうち「コア」と呼ばれる約44時間分の自発音声には、二種類の書き起こしテキスト、二種類の形態素情報、分節音ラベル、韻律ラベルその他を付与する計画である。メンバーのうち、籠宮は自発音声の収録作業に、小磯は書き起こし作業に、前川と菊池は分節音および韻律ラベリングにそれぞれ責任をもって携わっており、自発音声の研究に十分な知見を蓄積してきている。

研究計画・方法

自然言語は「談話>文句>語>音節>モーラ>音素」の様な階層構造をなしているというのが現代言語学の基本的な仮定である。この仮定は書き言葉にはよくあてはまる。しかし、自発音声には、様々な理由によって、明瞭な階層構造を認定しがたいケースが頻出する。本研究にとっても最重要であるのは、この破綻にどのような類型が存在するかを、データに基づいて検討することである。計画初年度にあたる本年は、上述の「コア」に含まれるデータを利用して、この検討をおこなった。また、その成果に立脚して、「コア」に含まれる付加情報をXMLによって効率的に検索するための、実装方式の概念設計をおこなった。一部試験的に情報検索実験を実施した。平成15年度は「コア」のデータを実際にXML化する作業を実施する。

13. 研究課題

日本語コミュニケーション能力の養成に関する教師の実践的知識の研究
(平成14-16年度)

研究種目

基盤研究(C)(2)

研究代表者名

福永由佳

研究分担者

1名(金田智子)

研究目的

授業実践は教師が抱く教育観や教育経験によって獲得された知識、認識、および自らの学習者経験などが複合化された「実践的知識」によって規定されるところが大きい。そのため、社会的養成であるコミュニケーション能力のための教育を改善するためには、教師の実践的知識を検証することが重要な要件となる。

本研究の目的は、外国人に対する日本語コミュニケーション能力の養成に関する、教師の実践的知識を教授行動と意思決定に対する調査を通して明らかにすることである。

研究経過、研究成果又は準備状況等

初年度である平成14年度は、基礎資料の分析、研究体制の整備、先行研究資料の収集、試行調査の実施を行った。

- ・基礎資料の分析：予備調査で得られた文字化資料を分析した。その結果、コミュニケーション能力の養成に携わる日本語教師側だけではなく、教師から指導を受ける学習者側の学習/教育に対する認識についても調査の範囲を広げる必要性を確認し、研究枠組みを再検討した。
- ・研究体制の整備：研究協力者を含めた関係者で、実施体制について検討し、円滑な調査の実施のための体制を整えた。
- ・先行研究資料の収集：教師の実践的知識および学習者の学習/教育活動に対する意識等に関連する文献、資料を収集した。これらの資料を精査し、データベース化する作業に着手した。
- ・試行調査の実施：平成15年度に予定する本調査において調査すべき項目と調査方法について検討するために、10名程度の日本語教師を対象とする小規模な試行調査を平成14年度末～15年前半にかけて実施する。

研究計画・方法

- ・平成14年度：授業観察・面接調査のための準備期間として位置づけ、基礎資料の分析、研究体制の整備、先行研究資料の収集、試行調査の実施を行った。
- ・平成15年度：平成14年度の試行調査で得られた結果を分析し、その結果を踏まえ、面接調査を実施する予定である。面接調査では、多面的な資料を得るために、背景インタビュー、刺激回想法によるインタビューなど複数のインタビュー手法を採用する。また、先行研究のデータベース作成を継続し、公開の方法について検討する。
- ・平成16年度：平成14・15年度に実施した調査から得られたデータを分析し、日本語教師の実践的知識を明らかにし、その構造のモデル化を試みる。また、研究成果を報告書にまとめ、学会・研究会等で公表する。

14. 研究課題

書簡文研究資料としての明治期往来物の収集と資料的性格の分析
(平成13-14年度)

研究種目

若手研究(B)

研究代表者名

小椋秀樹

研究目的

本研究の目的は、次にあげる3点である。

明治期往来物の収集

明治期往来物の体裁・構成についての書誌調査

明治期往来物の書簡文研究資料としての資料的性格の分析

研究経過、研究成果又は準備状況等

明治期往来物をあつかった先行研究には、教育史の面からの研究と国語学の面からの研究とがある。しかしどの先行研究も明治期往来物全体を見わたしたものではなく、明治期往来物についての研究が十分に行われ、国語研究に利用する環境が整ったとは言いがたい。

本研究代表者は、明治期往来物を収集するとともに、頭語・結語や相手への依頼を表す「～べく候」など、書簡文の定型表現をとりあげ、明治期往来物における使用実態を明らかにしてきた。そして、その結果をもとに資料的な性格の分析を行ってきた。本研究は、さらに大量の明治期往来物を収集し、本研究代表者がこれまで行ってきたのと同様の手法によって、明治期往来物の資料的な性格を明らかにしようとしたものである。

平成13年度には明治期往来物の収集ならびに書誌調査・分類を行い、調査文献データベースを作成した。また定型表現の使用実態調査にも着手した。

研究計画・方法

平成14年度は、以下のふたつの計画を実施した。

資料的性格を分析するための定型表現の使用実態調査、および用例データベースの作成

平成13年度から行っている以下の定型表現の使用実態調査を継続し、その結果を用例データベースにまとめた。

男子用往来物 : 頭語・結語 相手への依頼を表す「～べく候」

女子用往来物 : 文末辞「参らせ候」 相手への依頼を表す「～べく候」

資料的性格の分析

の用例データベースをもとに、資料的性格の分析を行う。その成果を口頭発表で公表し、批判をあおいだ。なお分析手法は、以下のとおりである。

[分析の手法]

本研究で使用実態を調査した定型表現は、いずれも、その変遷の過程が分かっているものである。資料的な性格の分析は、定型表現の各往来物における用例数をもとに行う。具体的には、「拝啓」「敬具」を多く用いる往来物、「～べく候」「参らせ候」をほとんど用いない往来物は、近世期とは異なる新しい形式の書簡文を収めていると考えられ、明治期の書簡文の特色を研究する際に重点的にとりあげるべき往来物という見通しが立てられる。

15. 研究課題

韻律的特徴の持つ談話構造に関する情報伝達能力の解明

(平成13-14年度)

研究種目

若手研究(B)

研究代表者名

小磯 花絵

研究目的

本研究の目的は、独話における談話構造と韻律的特徴との関係を、実データにもとづき定量的に分析することで、韻律的特徴の持つ談話構造に関する情報伝達能力(予測力)を解明することである。具体的な目的は以下の通りである。

- ・ 談話構造のラベリング体系の整備。

- ・ 韻律的特徴と談話単位境界との共起関係を実データにもとづき明らかにすることで、韻律特徴の持つ話題転換のタイミングに関する情報伝達能力を解明。

研究経過・研究成果又は準備状況等

平成13年度から平成14年度前半にかけ、談話構造ラベリングに関する検討を行ってきた。実際の作業を通して従来のラベリング体系の問題点を洗い出し、新しいラベリング体系を構築した。その成果については、以下の通り研究発表を行った。

- ・ 高梨克也・小磯花絵・渡邊良子：話し言葉コーパスへの談話構造タグの付与に基づく理論的問題の検討，日本認知科学会第19回大会，114-115，2002,06.

- ・ 森本郁代・高梨克也・竹内和広・小磯花絵・井佐原均：日本語話し言葉コーパスへの談話構造タグ付与 言語処理学会第9回年次大会，695-698,2003,03.

また談話構造と次項「研究計画方法」に挙げる5つの韻律特徴との関係を分析した結果、以下の3点が明らかになった。

1. いずれの韻律特徴に関しても、談話境界の予測に関与する。
2. いずれの韻律特徴に関しても、談話境界の切れ目の強さの程度に関与する。
3. ポーズ長と句末境界音調に関しては、対話における結果とほぼ一致する。

以上の結果は、今回対象とした韻律特徴がいずれも、談話境界位置および談話境界の内容的な切れ目の強さに関する情報伝達能力を有することを示唆する。

この成果については、以下の通り研究発表を行う。

- ・ 小磯花絵他：『日本語話し言葉コーパス』を用いた談話構造と韻律との関係に関する一考察，人工知能学会言語・音声理解と対話処理研究会，139-144,2003,03.

また2003年4月(ESCA & IEEE workshop on Spontaneous Speech Processing and Recognition)と8月(The 15th International Congress of Phonetic Science)にも成果の発表を行う。

研究計画・方法

平成13年度に構築したデータ(20~30歳代男女5名ずつ)を対象に、談話構造と以下に挙げる5つの韻律的特徴との関係を調べた。

1. 談話境界位置のポーズ長
2. 談話境界前後の音節の時間長

3. 談話境界前後のアクセント位置の F0 値

4. 談話境界前後の句末境界音調

5. 談話境界前後の韻律句の切れ目の強さ

とくに次の3点に着目し分析を行った。

1. 上記韻律特徴は、談話境界の予測に関与するか

2. 上記韻律特徴は、談話境界の切れ目の強さの程度に関係するか

3. 対話の場合と比較して違いはあるか

16. 研究課題

日本語非母語話者の話す日本語の発音に対する日本人評価に関する基礎的研究
(平成13-14年度)

研究種目

若手研究(B)

研究代表者名

小河原 義朗

研究目的

日本語教育，特に日本語音声教育において，日本語非母語話者（以下，外国人）の話す日本語の発音（以下，外国人なまり）に対して一般の日本人がどのように評価するのか（以下，日本人評価）に関する実態を解明することは，「何を・どの順番で・どの程度・どのように」教えるのかを検討する上で重要な示唆となる。この日本人評価の実態を明らかにするためには，評価の対象となる外国人の話す日本語発話を様々な観点から幅広く収集し，それを実際に日本人に評価させるための手続きの検討が必要になる。しかし，どのような発話を収集し，どのように評価させるのかについてはその具体的な基準や方法が確立されていないのが現状である。そこで，本研究では，以下の3点を具体的な目的とする。

- (1) 評価の対象として収集する日本語発話の選定，及び日本人に評価させる方法とその具体的な基準や手続きの検討を行う。
- (2) 外国人なまりに対する日本人評価の実態を明らかにする。
- (3) 日本人評価研究の方法論の整備・確立を目指す。

研究経過，研究成果又は準備状況等

平成14年度は平成13年度に引き続き，発話データ収集の前段階として評価の対象としてどのような発話データを集めるべきかを継続して検討した。具体的には，平成13年度までの研究成果や研究会等での発表・情報収集から，外国人の日本語発話において日本人評価に影響を与える要因として，以下の(a)～(d)の4つが示唆されている。

- (a) 「学習者要因」：学習者の母語，学習暦，学習レベル，誤用の性質等
- (b) 「発話形式」：発話場面(公的・私的等)，スピーチレベル(普通体・丁寧体等)，朗読，独話，対話等
- (c) 「発話内容」：説明，交渉，質問，解説，切迫性等
- (d) 「媒体」：音声テープ・映像等

そこで，上記4つの要因を取り上げて検討し，各要因に対応した日本語発話の収録・整備を継続した。

また，評価方法を検討した上で，一般の日本人に対する評価実験を行うことにより，特に(b)発話形式，(c)発話内容，(d)媒体と評価者となる日本人自身の社会心理学的要因を主に取り上げ，日本人評価の結果と発話理解度との関係について検討を行っている（継続中）。現在のところ，コミュニケーションにおける音声的要素の役割という観点からは，発話場面の影響が大きく，音声的要素を原因とした，接触場面におけるコミュニケーション上の問題についての情報収集の必要性が示唆された。

全体的には，評価対象としての日本語発話の選定，及び日本人評価のための具体的な基準や手続きの検討が進み，日本人評価研究のための方法論の基礎が整理された。

17. 研究課題

現代日本の「異体字」の実態に関する調査研究

(平成14-15年度)

研究種目

若手研究(B)

研究代表者名

笹原宏之

研究目的

現代日本語の文字に対する調査研究は、日本語学において研究の蓄積が多くない分野である。ことにその字体の実態に関しては、実証的な先行研究が少ない。

本研究においては、日本語を表記するための漢字の「異体字」について、使用の実態と背景とを明らかにするために、性質の異なる下記の、科学的調査が行われた例が乏しい2種の資料を主な対象として、調査を行う。

(1) 新聞 漢字整理の一環として人為的に定着させた字体

(2) 地名資料 主に筆写経済に基づき民間で自然に定着した字体

新聞資料や固有名詞資料における異体字については、いまだ判明していない多くのことがらが残っている。両者の共通点と相違点を検討することにより、異体字について、その実状を明らかにするとともに、定着の要因を複眼的に把握する。

研究経過、研究成果又は準備状況

本研究課題に関連する調査研究は、従来、論文などで言及がなされているが、学界では成果の少ない分野である。しかし、旧国語審議会においても課題とされてきた問題を含む重要な事項である。

新聞の字体に関してまとまった研究は、笹原・横山ほかが探索的に実施している。横山詔一氏ほかとの共著によって、『朝日新聞』の漢字に関しては、字種やその頻度数など、漢字字体以外のかかなりの部分が明らかになった。今回、そのデータに対し字体レベルまで分析を掘り下げることによって、獲得した知見を活用した研究が可能となった。また、他のマスメディアについても、現代月刊雑誌に関して「現代雑誌200万字調査」として漢字字体の実態調査を進めている。

地名の字体に関しては、鏡味明克氏や前回の奨励研究(A)による笹原の成果物などの先行研究があり、地名の字体を体系的かつ網羅的に調査研究する際に活用することができる。しかし、地名は、小地名まで含めるとその数が膨大であり、漢字表記や方言などの面で優れた価値を有する国語資料であるにも関わらず、日々現地で土地台帳などの肉筆資料が失われつつあるのが現状である。特に地名漢字の字体は、未開拓部分の大きい研究分野であり、これらの研究成果の公表は各方面から要望のあるところである。

研究代表者は、従来、異体字やメディアによる字体の差、地名など固有名詞における字体について、調査研究を進めており、以下の成果を公表してきた。

・異体字全般について

笹原宏之 「字源説、字源意識、文字に対する意識が字体に与えた影響 「國」の異体字に関して」『国語学 研究と資料』16号3～15頁 1992年12月

笹原宏之 「位相文字の性格と実態」早稲田大学国語学会『早稲田日本語研究』創刊号40

～52頁 1993年 3月

笹原宏之 「異体字・崩し字に字源俗解を介した漢字の国字化」前田富祺編『国語文字史の研究』(和泉書院)2巻89～113頁 1994年10月

笹原宏之 「字体に生じる偶然の一致 「JIS X 0208」と他文献における字体の「暗合」と「衝突」」国立国語研究所『日本語科学』創刊号7～23頁 1997年 4月

笹原宏之・横山詔一 「異体字選択に影響する要因」計量国語学会『計量国語学』21巻7号291～310頁 1998年12月

笹原宏之 「漢字字体に対する大学生の接触頻度」計量国語学会『計量国語学』22巻2号66～79頁 1999年 9月

山田俊治・十重田裕一・笹原宏之 『山田美妙『豎琴草紙』本文の研究』(近代文学 テクストの森1 笠間書院) 2000年 7月

・新聞の漢字について

横山詔一・笹原宏之・野崎浩成・エリック=ロング『新聞電子メディアの漢字 朝日新聞CD-ROMによる漢字頻度表』(国立国語研究所プロジェクト選書1 三省堂) 1998年7月

・地名資料の漢字について

笹原宏之 「地域訓の一考察 「碓」字の歴史と地名用字訓」『国語学 研究と資料』15号1～15頁 1991年12月

笹原宏之 「JIS漢字と位相」『日本語学』(明治書院)7月号75～85頁1993年 7月

笹原宏之 「地域文字の考察 地名に現れた日本語表記の時代差と地域差の一例」文化女子大学紀要『人文・社会科学研究』2集17～39頁 1994年 1月

笹原宏之 「「JIS X 0208」における音義未詳字に対する原典による同定 『標準コード用漢字表(試案)』と『国土行政区画総覧』」『国語学 研究と資料』20号1～17頁 1996年12月

笹原宏之 「文字から見た日本語らしさ」『日本語学』(明治書院)7月号23～34頁 1997年 7月

本調査研究によりさらに各種実態が究明され、字体に関する新たな知見を得ている。主要な成果物としては、以下のものがある。

笹原宏之 「地名を漢字で書くために 文献と地名に見る「がけ」の一字表記」『日本語学』12月号 特集「文字・表記の現在と課題」p30-42 2002年12月

笹原宏之 「新聞の漢字を調べる」(大阪府 朝日新聞大阪本社アサコム・サブホール) 第12回「ことば」フォーラム「新聞の漢字」 2002年10月25日

笹原宏之 「メ」 朝刊『読売新聞』『日めぐり』 2003年2月14日

笹原宏之「方言と地名」(『新ことば』シリーズ』16 コラム3) 2003年3月

このほか、本研究代表者が担当する「電子政府プロジェクト」(汎用電子情報交換環境整備プログラム)は、固有名詞を中心とする異体字を整理・体系化する調査研究であるため、本研究の成果が十分に活用されている。

研究計画方法

<研究計画>

[1年次] 資料の収集並びにその加工を行う。具体的には、新聞・地名資料を入手し、電子化データについては実際の活字・手書きの紙面との照合を行い、資料の間の異同、新

聞社間の違いや各地の地名資料の作成媒体・作成者間の差異などを確認する。

[2 年次] 文字表を作成し、筆記具、字の属性、使用頻度、使用比率、固有名詞か否か、地域分布などの諸点から分析を行い、現代の異体字の実態と背景を多角的に究明する。

< 研究方法 >

研究対象とする資料は、1つは、不特定多数の読者に読ませるために新たに設計された新聞の活字、つまり「読むための文字」の資料である。もう1つは、各地の人々が長年手書きし続けてきたことで定着した地名の文字、いわば「書くための文字」の資料である。

[資料] (1) 新聞 : 『読売新聞』, 『朝日新聞』ほか

(2) 地名資料 : 『国土行政区画総覧』, 「1/2,5000地形図」, 「土地台帳」ほか

両者には、上記のようにそれぞれ独自の字体が見られるが、「膾」、「囃」などに互いに共通する字体も確認できる。

(1)と(2)の両者から異体字を収集し、整理と検討を加えることにより、両者の共通点と相違点を包含した異体字についての実態と背景を明らかにする。新聞の活字、つまり「読むための文字」が用いられた『読売新聞』(2001), 『朝日新聞』(2001)ほかの新聞と、いわば「書くための文字」が用いられた『国土行政区画総覧』, 「1/2,5000地形図」, 「土地台帳」ほかの地名資料を対象として、電子化データについては実際の活字・手書きの紙面との照合を行い、それ以外のデータについては問題となる漢字を抜き出し、資料の間の字体の異同、新聞社間の字体の違いや各地の地名資料の作成媒体・作成者間の字体の差異などを確認する。

18. 研究課題

『分類語彙表』の国際化に関する研究 - 日韓両言語シソーラスの構築とその応用 -
(平成14-15年度)

研究種目

特別研究員奨励費

研究代表者

加藤安彦

研究分担者

1名(韓有錫(韓国東新大学校))

研究目的

本研究の目的は、「分類語彙表」(国立国語研究所刊)の語彙のうち、「体」(名詞類)の分類における語の分類形式に合わせて韓国語の相当語・句を分類し、日韓比較語彙表(並列シソーラス)を構築すること、及びそれに付随する対照言語学的な研究を行うことにある。「体」(名詞類)の日韓並列シソーラスを構築することは、将来的には、「分類語彙表」の国際化・標準化につながるものであり、また、「分類語彙表」を軸とした、両言語における言語資源の共有、両言語の対照研究のインフラ構築を進める一助となるものである。

研究経過、研究成果または準備状況等

多言語シソーラスの成果としては、Wordnetを母体としたEuroWordnet(英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、オランダ語、チェコ語、エストニア語のシソーラス)があるが、アジア圏でのそうした研究及び成果はまだ生まれていない。本研究で扱うのは、日韓の二言語間での並列シソーラスであるが、日本国内では初めての研究である。国立国語研究所の刊行物である「分類語彙表」は、平成14年度に増補改訂版データが完成し、日韓並列シソーラスにこの増補改訂版データの内容を生かして構築する。

研究計画・方法

<平成14年度>

日本語・韓国語両言語における、語の分類形式、分類される語彙の規模、分類語の種類
の統一

- ・「分類語彙表」の「体」の分類データに対応する韓国語の相当語・句の入力作業
- ・「分類語彙表」の「体」の分類項目の韓国語における妥当性の調査・検討

「分類語彙表」の利用価値を高めるための限定語付着に関する方法論の研究

<平成15年度>

日本語・韓国語の語彙特性、対応する語の有無等、「分類語彙表」を通じての両言語比較作業

機械翻訳、多言語検索など自然言語処理における両言語並列シソーラスの諸活用方案研究

大容量(拡大)並列シソーラス構築のための方案研究

57. 立川市移転の検討

計画の進捗状況

[目的及び必要性]

東京中心部への一極集中を押し国土の均衡ある発展を図る見地から政府が範を示すものとして、「多極分散型国土形成促進法」に基づく国の行政機関等の移転に関する閣議決定（昭和63年）により、移転対象機関となり、平成元年に東京都立川市への移転がとりまとめられた。

この移転は、東京都の広域都市計画の一環として、立川市の目指す業務中核都市における文化機能及び市民参加型文化機能の充実に資し、多摩地域の文化拠点、産業に関連する地域交流の支援拠点としての位置づけを強化することにつながる。

[実施状況]

設計理念を、緑豊か・集約（部門，資料）・IT化対応・改変性（将来の変更）・オープン性・公開（一般開放）・低ランニングコストに設定し、下記の内容とした。

- ・可能な限り1部門は1フロアに収めて、研究効率の向上を図り、図書館を中心とした資料の集中管理体制を構築する。
- ・IT化に対応した、所内情報網を整備し、将来の機能の増加や拡張を可能とする。
- ・床を0Aフロアとし、間仕切壁をシステムパーティションにすることにより将来の多様な組織改編などに即応できるものとする。また、部門を超えた多種多様なプロジェクトや大型プロジェクトなどに柔軟に対応できるようプロジェクト室を設ける。
- ・研究者のコミュニケーションの場を確保して研究の活発化と発展を図るため、1フロア毎に研究者の交流スペースを設ける。
- ・図書館は、日本唯一の専門図書館として一般開放するための機能を盛り込む。
- ・建築設備は、省エネルギー・運転コストの削減・注水設備の採用及び地球環境負荷の軽減を考慮し、施設の管理・運営についてもコスト削減を迫る。
- ・平成13年度に設計業務が完了し、建築工事に着手しており、平成16年10月末の建物完成を予定している。

[成果]

工事完成・引渡し後、出資を受け、平成16年度末までに移転完了を予定している。

移転事業がより良く進められるために、移転スケジュールを作成し、所員に周知を行った。移転スケジュールによる各種検討事項の洗い出しを行い、移転事業に伴う研究への影響が軽減できるよう作業を進めており、図書館が利用不可能となる期間を、研究者へ周知し、研究スケジュールの調整を今後行う予定である。新庁舎の施設をより良いものにするために委員会・部会等において、管理システム・備品配置及び運用についての検討を行っている。

また、移転に伴い通勤による職員の負担を軽減し、研究成果の達成に寄与するために、宿舍の貸与及び入替により対処することとし、作業を行っている。

なお、地域住民及び近隣機関に理解を深めてもらうために、平成14年11月の自治大学校移転時に、本所の事業内容及び建物概要についてのパンフレットを配布し周知に努めた。

58. 人事計画

適切な配置等

本所における人事計画は、従来から

管理部の課長補佐以下の職種は、他機関との人事交流を活発に行うことにより得られる啓発を通しての人事の活性化の促進

福利厚生の一環として職員の健康管理及びレクリエーションによるリフレッシュ、また職員の能力開発等を推進する研修参加により、事務能率の維持増進を基礎として行ってきた。

まず人事交流について平成14年度は、次のように実施した。

課長補佐 1名転入 1名転出

専門職員 1名転入 1名転出

係員 1名転入 1名転出

合計 3名転入 3名転出

交流機関

転入：東京医科歯科大学，国文学研究資料館，東北大学

転出：東京医科歯科大学，東京大学，文部科学省

管理部における過去3年間の人事交流は、総員数15名のうち平成13年度は5名転入4名転出，平成12年度は2名転入2名転出，平成11年度は7名転入6名転出という活発な実績となっている。交流に際しては、研究職員が研究に専念できるような研究環境の整備に意欲を持っている者であることを見定めることに留意して行っている。

研究職員については、欠員であった日本語教育部門について公募を実施し、海外からも応募があり、平成15年度の早い時期に採用予定で厳正な審査を行っている。

なお、今後の研究職員の採用については、科学技術基本計画に基づき、その流動化促進について、平成14年度から本格的に任期制の導入の検討を開始した。平成15年度中には、従来からあった公募の原則と、任期制の導入を盛り込んだ研究職員流動化促進計画の策定を予定している。

また、将来を担う若手の研究職員（概ね35歳以下）について、研究所内の研究活動を通しての人材育成だけでなく、研究所の外において国語政策の現場を直接経験することは、人材育成において有効に作用するとの観点から、平成15年度より文化庁国語課との間において人事交流を実現すべく、所内及び国語課との間において検討を行った。その結果、平成15年度は1名について、国語課への併任（週2日）を実現した。このことは、世論調査等における国語課との連携を強化するものであり、若手研究職員の言語施策面への視野を広げ資質の向上を図ろうとするものである。

健康管理等については、特に定期健康診断または人間ドックについて、その健康状態を管理するのは所の責務であるとの観点から、各職員の都合に配慮するばかりでなく、未受診の者については指導を行うなどの結果、休職者を除き全員の受診を実現した。

また、能力開発研修については、都合のつく限り積極参加を心掛けた。

(1) 健康診断の実施

定期健康診断 42名受診（うち常勤職員18名，非常勤職員24名）

人間ドック 42名受診

VDT作業従事者に対する健康診断 14名受診

（うち常勤職員11名，非常勤職員3名）

(2) レクリエーション行事の実施

屋形船乗船 42名参加

落語演芸会 15名参加

(3) 能力開発研修への参加

11件の研修に17名参加

(内訳)

情報システム研修(文部科学省情報化推進室主催) 1名参加

長期給付実務研修会(国家公務員共催組合連合会主催) 1名参加

全国国立学校・施設等機関等職員情報公開セミナー(文部科学省情報化推進室主催)

1名参加

全国労働衛生週間説明会(王子労働基準監督署主催) 1名参加

国立学校等課長補佐研修(文部科学省人事課主催) 1名参加

東京医科歯科大学初任掛長研修(東京医科歯科大学主催) 1名参加

公務員倫理に関する講習会(国家公務員倫理審査会主催) 2名参加

国立学校等セクシュアル・ハラスメント防止等研修会(文部科学省人事課主催)

4名参加

任用実務担当者研修会(人事院関東事務局主催) 1名参加

健康管理・健康づくり講習会(王子労働基準監督署主催) 1名参加

著作権セミナー(文化庁・静岡県教育委員会共催) 3名参加

(4) 教育公務員特例法第20条準用の研究員の研修

(研究に支障のない範囲で所長の承認を得て研修会等に参加)

17件23名

(内訳)

近代語研究会 2名参加

異文化間教育学会 1名参加

日本方言研究会研究発表会 4名参加

「臨床と発達」研究会 1名参加

記録管理学会研究大会 1名参加

日本文体論学会大会 1名参加

「Web教材作成 - 日本語教育の情報化 - 」研修 2名参加

専門図書館の情報管理コース研修 1名参加

日本読書学会研究大会 1名参加

「新しい日本語教育文法」プロジェクト研究会 1名参加

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会研究会 2名参加

「ディスカッション研究の方法論的探索」研究会 1名参加

「発達と臨床：心理臨床と談話分析」研究会 1名参加

国立大学日本語教育研究協議会 1名参加

日本語教育学会研究大会 1名参加

自然言語処理技術に関するシンポジウム 1名参加

国立歴史民俗博物館国際シンポジウム 1名参加

資 料

独立行政法人国立国語研究所法

（ 公布：平成11年12月22日法律第171号
施行：平成13年1月6日 ）

目次

- 第一章 総則（第一条 第六条）
- 第二章 役員（第七条 第十条）
- 第三章 業務等（第十一条・第十二条）
- 第四章 雑則（第十三条）
- 第五章 罰則（第十四条）
- 附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、独立行政法人国立国語研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

（名称）

第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政法人国立国語研究所とする。

（研究所の目的）

第三条 独立行政法人国立国語研究所（以下「研究所」という。）は、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表等を行うことにより、国語の改善及び外国人に対する日本語教育の振興を図ることを目的とする。

（特定独立行政法人）

第四条 研究所は、通則法第二条第二項に規程する特定独立行政法人とする。

（事務所）

第五条 研究所は、主たる事務所を東京都に置く。

（資本金）

第六条 研究所の資本金は、附則第五条第二項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。

3 研究所は、前項又は附則第六条第一項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

第二章 役員

(役員)

第七条 研究所に、役員として、その長である所長及び監事二人を置く。

2 研究所に、役員として、理事一人を置くことができる。

(理事の職務及び権限等)

第八条 理事は、所長の定めるところにより、所長を補佐して研究所の業務を掌理する。

2 通則法第十九条第二項の個別法で定める役員は、理事とする。ただし、理事が置かれていないときは、監事とする。

3 前項ただし書の場合において、通則法第十九条第二項の規定により所長の職務を代理し又はその職務を行う監事は、その間、監事の職務を行ってはならない。

(役員の任期)

第九条 所長の任期は四年とし、理事及び監事の任期は二年とする。

(役員の下格条項の特例)

第十条 通則法第二十二条の規定にかかわらず、教育公務員で政令で定めるものは、非常勤の理事又は監事となることができる。

2 研究所の非常勤の理事及び監事の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条及び独立行政法人国立国語研究所法第十条第一項」とする。

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十一条 研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究を行うこと。

二 前号の調査及び研究に基づく資料の作成並びにその公表を行うこと。

三 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。

四 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修を行うこと。

五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(積立金の処分)

第十二条 研究所は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下この項において「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規程による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における前条に規定する業務の財源に充てることができる。

2 文部科学大臣は、前項の規程による承認をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴くとともに、財務大臣に協議しなければならない。

- い。
- 3 研究所は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、納付金の納付の手續その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

第四章 雑則

(主務大臣等)

第十三条 研究所に係る通則法における主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。

第五章 罰則

第十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした研究所の役員は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 第十一条に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- 二 第十二条第一項の規定により文部科学大臣の承認を受けなければならない場合において、その承認を受けなかったとき。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十三年一月六日から施行する。

(職員の引継ぎ等)

第二条 研究所の成立の際現に文部科学省の機関で政令で定めるものの職員である者は、別に辞令を発せられない限り、研究所の成立の日において、研究所の相当の職員となるものとする。

第三条 研究所の成立の際現に前条の政令で定める機関の職員である者のうち、研究所の成立の日において引き続き研究所の職員となったもの(次条において「引継職員」という。)であって、研究所の成立の前日において文部科学大臣又はその委任を受けた者から児童手当法(昭和四十六年法律第七十三号)第七条第一項(同法附則第六条第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定による認定を受けているものが、研究所の成立の日において児童手当又は同法附則第六条第一項の給付(以下この条において「特例給付」という。)の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付の支給に関しては、研究所の成立の日において同法第七条第一項の規定による市町村長(特別区の区長を含む。)の認定があったものとみなす。この場合において、その認定があったものとみなされた児童手当又は特例給付の支給は、同法第八条第二項(同法附則第六条第二項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、研究所の成立の前日の属する月の翌月から始める。

(研究所の職員となる者の職員団体についての経過措置)

第四条 研究所の成立の際現に存する国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)第八

条の二第一項に規定する職員団体であつて、その構成員の過半数が引継職員であるものは、研究所の成立の際国営企業及び特例独立行政法人の労働関係に関する法律(昭和二十三年法律第二百五十七号)の適用を受ける労働組合となるものとする。この場合において、当該職員団体が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。

2 前項の規定により法人である労働組合となつたものは、研究所の成立の日から起算して六十日を経過する日までに、労働組合法(昭和二十四年法律第百七十四号)第二条及び第五条第二項の規定に適合する旨の労働委員会の証明を受け、かつ、その主たる事務所の所在地において登記しなければ、その日の経過により解散するものとする。

3 第一項の規定により労働組合となつたものについては、研究所の成立の日から起算して六十日を経過する日までは、労働組合法第二条ただし書(第一号に係る部分に限る。)の規定は、適用しない。

(権利義務の承継等)

第五条 研究所の成立の際、第十一条に規定する業務に関し、現に国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものは、研究所の成立の時にいて研究所が承継する。

2 前項の規定により研究所が国の有する権利及び義務を承継したときは、その承継の際、承継される権利に係る土地、建物その他の財産で政令で定めるものの価額の合計額に相当する金額は、政府から研究所に対し出資されたものとする。

3 前項の規定により政府から出資があつたものとされる同項の財産の価額は、研究所の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

4 前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

第六条 前条に規定するもののほか、政府は、必要があると認めるときは、研究所の成立の時にいて現に整備中の土地等(土地、建物その他の土地の定着物及びその建物に附属する工作物をいう。次項において同じ。)で政令で定めるものを研究に追加して出資することができる。

2 前項の規定により政府が出資の目的とすると土地等の価額は、出資の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

3 前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

(国有財産の無償使用)

第七条 国は、研究所の成立の際現に附則第二条の政令で定める機関に使用されている国有財産であつて政令で定めるものを、政令で定めるところにより、研究所の用に供するため、研究所に無償で使用させることができる。

(政令への委任)

第八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、研究所の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

独立行政法人国立国語研究所の中期目標

(序文)

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条の規定により、独立行政法人国立国語研究所（以下「研究所」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

(前文)

国語及び国民の言語生活等に関する調査及び研究はそれ自体重要な価値を有するものであり、国語施策の立案、国語教育、外国人に対する日本語教育の基礎として重要であり、一層の振興を図る必要がある。

このため、研究所は、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究を実施し、これに基づく資料を作成し、公表すること、関連する情報及び資料を収集・整理・提供すること、外国人に対する日本語教育に従事する者等に対する研修等を行うとともに、国の国語施策の立案上参考となる資料を提供する等、我が国の国語及び外国人に対する日本語教育に関する研究の中心的な役割を果たしていく必要がある。

このような役割を果たすため、研究所の中期目標は、以下のとおりとする。

中期目標の期間

研究所が行う業務、特に科学的な調査及び研究については、客観的な手法で広範囲に収集された大規模なデータを多面的に分析することが必要であり、その成果を得るまでには長期間を要するものが多いことから、中期目標の期間は、平成13年4月1日から平成18年3月31日までの5年間とする。

業務運営の効率化に関する事項

- 1 現行の組織を見直し、多様な研究需要に対応できる、機動的かつ柔軟な研究体制を整備すること。また、共同研究や研究協力など関係機関等との有機的な連携協力を推進すること。
- 2 研究所の業務運営について、外部有識者に指導・助言・評価を求め、全員からおおむね「適切である」「有効である」との評価を得られるよう、効果的、効率的な運営を行うこと。
- 3 職員の意識改革を図るとともに、業務運営を見直し、効率化を図ること。具体的には、運営費交付金を充当して行う事業については、国において実施されている行政コ

ストの効率化を踏まえ、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表

- (1) 近年の国際化、情報化、都市化、少子高齢化等の社会状況の変化は、人々の言語生活や言葉遣いなどにも少なからぬ影響を与えている。研究所においては、これら のことを踏まえて、書き言葉・話し言葉両面にわたって基礎的・実践的な調査研究を実施し、国語の改善や国民のコミュニケーション能力の育成・向上を図る必要がある。特に、次の事項の基盤形成に資するための成果を提供すること。

国語教育、日本語教育、種々の社会人研修等における音声、文字・表記、語彙、文法、敬語、方言等の指導

近現代語を対象とする辞書編集

話し言葉の言語情報処理（音声の自動認識・解析等）の分野における研究開発

- (2) 国際交流の活発化等に伴い、国の内外において日本語学習者が増加している。この学習者の増加は、学習者の属性や学習目的の多様化を生み出しており、これに対応した日本語学習の支援を図る必要がある。

このため、研究所においては、外国人に対する日本語教育に関する基礎的・実践的な調査研究を実施し、その振興を図ること。

特に、日本語教育の実態及び動向の把握、日本語教育教材及び指導法の開発、教師養成カリキュラムの改善等に資する成果を提供すること。

- (3) 我が国の国語施策及び日本語教育施策を展開する中で、研究所はこれら国の施策の企画立案に資するための調査研究等を実施するとともに、資料を作成し、提供すること。

- (4) 日本語の国際的な広がりを見、調査研究の成果を広く諸外国の日本語研究者へ提供するとともに、共同・協力体制の整備を推進するため、国際的なシンポジウムを毎年実施すること。

2 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の作成、公

表並びに関係する情報及び資料の収集・整理・提供

- (1) 報告書，学会誌，研究発表会，ホームページ等を通じ，調査研究の成果を公表し，国民の国語に対する意識を向上させるとともに，開かれた研究所の業務運営の推進を図ること。

研究発表会については，年1回以上実施するとともに，研究発表会に参加した者の80%以上から「有意義だった」「役に立った」との評価が得られるようその内容の充実を図ること。

- (2) 啓発図書等の発行，国民一般を対象とした公開事業等の推進を図り，国語について国民の意識を高めること。

啓発図書等の発行については年2種以上，また，公開事業等の実施については年5回以上行うとともに，参加した者の80%以上から「有意義だった」「役に立った」との評価が得られるようその内容の充実を図ること。

なお，公開事業等の実施に際しては，研究所以外での実施も考慮すること。

- (3) 研究所が所有する情報・資料を国内及び海外の利用者へ積極的に提供するため，情報・資料のデータベースの構築を推進すること。

- (4) 国内及び海外の利用者の需要にこたえるため，情報・資料を提供できる環境の整備を図ること。

また，図書資料の公開を推進し，平成17年度に予定されている立川市への移転と同時に本格的に実施できるように努めること。

3 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施

外国人に対する日本語教育に従事する者の質的向上及び従事しようとする者の養成を目的とした研修を実施するとともに，その充実を図ること。

具体的には，外国人に対する日本語教育の基礎的・実践的な調査研究の成果を踏まえつつ，研修参加者の目的，需要に応じた研修カリキュラムを設けること。

また，当該研修に参加した者の80%以上から高い評価が得られるよう研修内容の充実を図ること。

4 附帯する業務

- (1) 海外における日本語教育指導者の養成が急がれる中で，外国人を中心とした，指導者の養成を図るための新たな大学院教育について参画し，連携・協力すること。

- (2) 研究機関等の求めに応じ援助及び指導を行うこと。
- (3) 広報活動及び施設の公開を積極的に行い，国民に開かれた業務運営の推進を図るとともに，広報誌の刊行，ホームページの充実等に努めること。

財務内容の改善に関する事項

予算を効率的に執行するとともに，自己収入の確保に努め，適切な財務内容の実現を図ること。

- 1 積極的に外部資金の導入を図る等自己収入の増加に努めること。また，自己収入額の取り扱いにおいては，各事業年度に計画的な収支計画を作成し，当該収支計画による運営に努めること。
- 2 管理業務の節減を行うとともに，効率的な施設運営を行うこと等により，固定的経費の節減を図ること。

その他業務運営に関する重要事項

- 1 立川市への新築移転に関し，関係機関等との連絡調整を行うとともに，新築移転後の管理運営が適切に行われるよう検討し，実施すること。
- 1 人事管理（定員管理，給与管理，意識改革等），人事交流の適切な実施により，内部管理事務の改善を図ること。

独立行政法人国立国語研究所の中期計画

(序文)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立国語研究所(以下「研究所」という。)が中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 現行組織を見直し、多様な研究需要に対応し、有機的な連携等を図るための研究体制を構築する。また、国内外との共同研究、研究協力(招聘研究員、海外研究員(仮称)、国際シンポジウム等の実施)の円滑・効果的な推進及び国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制(システム)の整備等を図る。
- 2 研究所の業務運営について、外部有識者に指導・助言・評価を求め、全員からおおむね「適切である」「有効である」との評価を得られるよう、効果的、効率的な運営を行うため、次の体制を整備する。
 - (1) 毎年度、事業計画その他の重要事項について、外部有識者から指導・助言を求め、業務運営に反映させる。
 - (2) 毎年度、外部有識者も含めて法人内部で、組織・運営、研究・事業、設備等について評価を実施し、業務運営に反映させる。
- 3 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表
 - (1) 国語の改善や国民のコミュニケーション能力の育成・向上を図るための基礎的・実践的な調査及び研究については、近年の国際化、情報化等の社会状況の変化を踏まえ、以下の研究課題を設けるとともに、実施し、成果を得る。

研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」を実施し，次の成果などを得るとともに，国語教育等における文字・表記等の指導，近現代語を対象とする辞書編集等に寄与する。

* コーパスとは，電子化された大量の言語資料をいう。以下同じ。

ア．「現代雑誌 200 万字言語調査報告書」の刊行

現代日本語の書き言葉の実態を明らかにするため，平成 6 年に刊行された月刊誌 70 種から 200 万字規模の標本を抽出し，そこに使用されている文字，表記，語彙，文法について調査・分析し，文字表，語彙表，文字・表記分析表などを作成・刊行する。

イ．「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行

書き言葉の近現代における変化を明らかにするため，明治 28 年から昭和 3 年まで刊行された総合雑誌「太陽」のコーパスを作成する。あわせてコーパスを活用した研究成果を論文集として刊行する。

研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」を実施し，次の成果などを得るとともに，国語教育等における敬語，方言等の指導，言語情報処理分野における研究開発等に寄与する。

ア．「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行

学校生活における敬意表現（相手や場面に配慮し，敬語や敬語以外の様々な表現から適切な言葉を選択すること。）の使用実態を分析し，報告書を刊行する。

イ．「方言文法全国地図」の刊行

全国方言における助詞・活用・表現法（可能表現・敬語など）などの文法項目について，その地理的多様性と分布を示す言語地図全 6 巻（既刊 4 巻）を完結させる。

ウ．「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行

自発音声の言語的・音声的特徴の解明，音声情報処理研究の高度化（自然

な話し言葉の認識率の向上など)の基盤となる先例のない大量コーパス(約700時間分)を作成する。あわせてコーパスを活用した研究成果を論文集として刊行する。

- (2) 外国人に対する日本語教育の振興を図るための基礎的・実践的な調査及び研究については、近年の国内外における日本語学習者の増加や日本語学習者の需要の多様化を踏まえ、以下の研究課題を設けるとともに、実施し、成果を得る。

研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」を実施し、次の成果などを得る。

ア．作文教育のための「アジア版対訳コーパス」及び「欧米版対訳コーパス」の作成及び報告書の刊行

母語別の作文教育のための基礎資料として、アジア・欧米の諸言語を母語とする日本語学習者の日本語作文及びその母語訳についてコーパスを作成する。あわせてコーパスを活用した研究成果を論文集として刊行する。また、作文教育のための教材及び指導法を開発する。

イ．発音教育のための「音声データベース試作版」の作成

母語別の発音教育のための基礎資料として、外国人の発音の多様性、変容(姿,形を変えること)、誤りなどについて実例を収集した音声データベースを試作する。

研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」を実施し、次の成果などを得る。

ア．「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の作成

今後の教師養成カリキュラムの改善に資するため、日本語教育を担う教師の養成が、社会の状況の変化に応じて多様な内容や方法によって進められている実態を継続的に把握する資料を作成する。

イ．「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」の作成

教師教育の問題点や今後の課題の検討、改善を図るため本研究所が実施する研修に基づいた基礎資料を作成する。

研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」を実施し、次の成果などを得る。

ア．「国内外の日本語教育機関における学習と教育の実践データ集」の作成

国内外の日本語教育の社会環境・教育事情等による多様性の実態を調査し、資料を作成する。

イ．「海外の日本語学習をとりまく学習環境の実態調査データ集」の作成

各国の日本語教育の内容・方法の改善等に寄与するため、海外各国における日本語学習の学習用教材・機器の状況など、様々な学習環境の実態を把握し、資料を作成する。

ウ．「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行

日本語教育の授業設計、教授方法等の策定に活用するため、ビデオ等の日本語教育教材の活用事例を収集し、資料を作成する。

エ．「映像教材の利用方法など教師用指導参考書」の刊行

各種映像教材を対象に、それらの内容（語彙・発音・言語行動・文化等）、その利用方法、授業設計等についての指導参考資料を刊行する。

(3) 国の施策の企画立案に資するための調査研究等の実施並びに資料の作成及び提供については、文化審議会等の審議への協力等及び日本語教育施策の策定等に対応した調査研究等を実施する。

また、「国語に関する世論調査」における問題作成及び分析等に協力する。

(4) 日本語の国際的な広がり鑑み、諸外国の日本語研究者に国際的な研究交流の場を提供し、日本語の現状について知見を交換するため、毎年、特定のテーマの下に国際シンポジウムを開催する。

2 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の作成、公表並びに関係する情報及び資料の収集・整理・提供

(1) 国民の国語に対する意識を向上させるとともに、開かれた研究所の業務運営の推進を図るため、報告書の作成、学会誌への掲載、シンポジウムでの発表、ホームページ

ージへの登載，研究発表会の開催など調査研究の成果等を効果的な方法で広く公表する。

また，研究成果を広く公表するため英語等の外国語でも提供できるようにするために必要な措置について，検討し，実施する。

なお，研究発表会については，年1回以上実施するとともに，参加した者の80%以上から「有意義だった」「役に立った」との評価が得られるようその内容の充実を図る。

- (2) 国語について国民の意識を高めるため，また，研究所の調査及び研究の成果を広く公表するため次の事業を実施する。

また，公開事業等の実施に際しては，参加した者の80%以上から「有意義だった」「役に立った」との評価が得られるようその内容の充実を図るとともに，研究所以外での実施も考慮する。

広く一般を対象とした研究成果等の普及書を刊行する。

広く一般を対象とした公開事業「ことばフォーラム」を，年5回実施する。

啓発図書『新「ことば」シリーズ』を年1回作成・配布する。

啓発ビデオを年1本，制作・配布する。

国民一般を対象とした「言葉」に関する電話質問等への対応の体制整備及び推進を図る。

- (3) 研究所における日本語情報の蓄積と普及を図るため，文献目録・文献データの編集刊行，研究資料の電子化等を実施する。また，日本語教育関係情報や教材素材の提供など日本語教育支援のための総合的ネットワークの構築及び運営を実施する。

- (4) 国内及び海外の利用者の需要にこたえ，研究所が所有する情報・資料の提供を推進するため，研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供を実現する。

また，専門図書館としての機能の充実を図るとともに，ILL（ネットワークを活用した図書館相互貸出）の活用を含め図書資料の公開を推進し，平成17年度に予定されている立川市への移転と同時に本格的に実施できるように努める。

3 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施

外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修については，日本語教育の実践と研究の連携に基づき，次の研修事業を実施する。また，当該研修に参加した者の80%以上から高い評価が得られるよう研修内容の充実を図る。

長期研修：

中核的教員を対象に，実践能力に加え，教育改善，後進の育成等日本語教育のリーダーとなり得る教師を育成する研修

対象人員：30名

研修期間：1年間

短期研修：

多様な学習者，全国各地域の特性や需要等新たな学習ニーズに対応できる力を育成する短期集中型研修

対象人員：500名

研修期間：1日から1週間

遠隔研修：

遠隔地の教育機関の教員チームを対象にして，インターネット等の情報通信技術を活用して行う研修

対象人員：30名

研修期間：1年間

中等教員派遣前研修：

海外に派遣される国内中等教育の教員を対象にして，日本語教授の実践能力を短期間に集中的に授与する研修

対象人員：5名

研修期間：1週間

4 附帯する業務

- (1) 海外の日本語教育指導者を養成するための大学院教育について，政策研究大学院大学及び国際交流基金・日本語国際センターとの共同による日本語教育に関する大学院教育に参画し，連携・協力する。
また，これに係る教材開発を行う。
- (2) 研究機関等の求めに応じ職員を派遣するなど援助及び指導を行う。
- (3) 国民に開かれた業務運営の推進を図るため，ホームページの充実を図るとともに，国立国語研究所概要等を刊行する。
また，施設の公開について，検討，実施する。

予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金を積極的に導入するように努める。
また、研究所の業務の効率化を進めるとの観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。

- 1 予算（中期計画中の予算）別紙のとおり
- 2 収支計画 別紙のとおり
- 3 資金計画 別紙のとおり

短期借入金の限度額

短期借入金の限度額は、2億円。
短期借入が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。

重要な財産の処分等に関する計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

剰余金の使途

研究の決算において剰余金が発生した時は、調査研究・研修事業のための資料の購入及び修復、施設設備等に充てる。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 施設・設備に関する計画 別紙のとおり
- 2 人事に関する計画

(1) 方針

次による適切な内部管理事務を遂行する。

新規事業等を踏まえた職員の計画的、適正な配置と人事交流の推進を図る。

事務能率の維持・増進

ア．福利厚生の充実

イ．職員の能力開発等の推進

(2) 人員に係る指標

常勤職員については、その職員数の抑制を図る。

(参考1)

期初の常勤職員数	64人
期末の常勤職員数	64人

(参考2) 中期目標期間中の人件費総額

中期目標期間中の人件費総額見込額 2,749百万円

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

平成13年～平成17年度予算

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	5,511
受託収入	348
著作権使用料・施設使用料等	35
計	5,894
支 出	
業務経費	2,481
うち調査研究事業費	850
日本語情報資料収集事業費	797
研修事業費	205
国際研究協力事業費	294
一般管理費	335
受託事業費	348
人件費	3,065
計	5,894

[脚注] 上記のほか、立川市への移転に伴う移転費・建物新営設備費・新館運営費及び大学院教育基盤整備事業に係る経費が追加される見込みである。

[人件費の見積り]

期間中総額2,749百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

1) 人件費

毎事業年度の人件費(P)については、以下の数式により決定する。

$$P(y) = P(y - 1) \times (\text{係数})$$

P(y) : 当該事業年度における人件費。P(y - 1)は直前の事業年度におけるP(y)。

: 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当及び公務災害補償費については、役員退職手当支給基準、国家公務員退職手当法及び国家公務員災害補償法に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の業務経費(R)については、以下の数式により決定する。

$$R(y) = (R(y-1) - (y-1)) \times (\text{係数}) \times (\text{係数}) + (y)$$

R(y) : 当該事業年度における業務経費。R(y-1)は直前の事業年度におけるR(y)。

(y) : 特殊業務経費。新規施設の整備，政府主導による重点施策の実施等の事由により発生する経費であって，運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。各事業年度の予算編成過程において，当該経費を具体的に決定。(y-1)は直前の事業年度における(y)。

: 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において，当該事業年度における具体的な係数値を決定。

: 業務政策係数。事業の進展により必要経費が大幅に変わることを勘案し，各事業年度の予算編成過程において，当該事業年度における具体的な係数値を決定。

3) 自己収入

毎事業年度の自己収入(E)の見積額については、以下の数式により決定する。

$$E(y) = E(y-1) \times (\text{係数})$$

E(y) : 当該事業年度における自己収入の見積額。E(y-1)は直前の事業年度におけるE(y)。

: 収入政策係数。過去の実績を勘案し，各事業年度の予算編成過程において，当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 運営費交付金

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{P(y) + (R(y) - (y))\} \times (\text{係数}) + (y) - E(y) \times (\text{係数})$$

A(y) : 当該事業年度における運営費交付金。

: 効率化係数。各府省の国家公務員について10年間で少なくとも10%の計画的削減を行うこととされている観点から，業務の効率化等を勘案して，各事業年度の予算編成過程において，当該事業年度における具体的な数値を決定。

: 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し，各事業年度の予算編成過程において，当該事業年度における具体的な係数値を決定。

- ・ 人件費の見積りについては，(: 人件費調整係数)を1.0%として試算。
- ・ 業務経費については，(: 消費者物価指数)は勘案せず，(: 業務政策係数)を機械的に一律4.0%として試算。
- ・ 自己収入については，研究所には固定的収入がないことから，(: 収入政策係数)は勘案せず，定額とした。
- ・ (: 効率化係数)については，1.0%として試算。
- ・ (: 収入調整係数)については，一律1として試算。

収 支 計 画

平成13年度～平成17年度収支計画

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	5,876
調査研究事業費	806
日本語情報資料収集事業費	755
研修事業費	194
国際研究協力事業費	279
一般管理費	317
受託事業費	348
人件費	3,065
減価償却費	112
収益の部	5,876
運営費交付金収益	5,381
受託収入	348
著作権使用料・施設使用料等	35
資産見返運営費交付金戻入	70
資産見返物品受贈額戻入	42

資 金 計 画

平成13年度～平成17年度資金計画

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	5,894
業務活動による支出	5,764
投資活動による支出	130
資金収入	
業務活動による収入	5,894
運営費交付金による収入	5,511
受託収入	348
著作権使用・施設使用による収入	35

施設・設備に関する計画（その他業務運営に関する事項）

独立行政法人国立国語研究所

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源
平成16年度 土地(23,980㎡) 建物(14,541㎡)	- 6,845	追加出資 "

[注]金額については、見込みである。

平成14年度独立行政法人国立国語研究所業務運営に関する計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により，平成13年4月2日付け13庁文第3号で認可を受けた独立行政法人国立国語研究所中期計画に基づき，平成14年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 研究組織の改編、共同研究体制の整備等を行う。

- (1) 多様な研究事業需要に対応し、有機的な連携等を図るための運営体制を構築する。
- (2) 国内外との共同研究，研究協力の円滑・効果的な推進を行うための体制の整備等について，以下のことを行う。

招聘研究員による共同研究を実施する。

国際共同研究3件以上，大規模な国内共同研究1件以上実施する。

国際シンポジウムを開催する。

海外研究員（仮称）の制度化について検討する。

- (3) 国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制（システム）の整備等について，以下のことを行う。

外部機関，研究者との共同による情報収集・提供を実施する。

「日本語情報資料館」システムを導入し，運用体制の整備を図るとともに日本語教育支援総合ネットワークシステムの充実を図り運用する。

2 研究所の業務運営については，外部有識者からおおむね「適切である」「有効である」との評価が得られるような，効果的・効率的な運営を行うため，次の措置をとる。

- (1) 事業計画その他の重要事項について，外部有識者に評議員を委嘱し，指導・助言を求め，業務運営に反映させる。
 - (2) 外部有識者を含めた評価組織を構成し，組織・運営，研究・事業，設備等について，評価を実施するための、情報提供等を行う。(平成14年度評価については、平成15年度当初に実施)
- 3 職員の意識改革を図るとともに，業務運営を見直し，効率化を図るため次の措置をとる。
- (1) 独立行政法人化の趣旨を理解し，意識改革を図るための職員研修会等を行う。
 - (2) 平成14年度の業務実施に当たっては，新規に追加される業務，拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図るとともに，省エネルギー，ペーパーレス化の推進等を行い，業務の効率化を図る。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表を次のとおり行う。
 - (1) 国語の改善や国民のコミュニケーション能力の育成・向上を図るための基礎的・実践的な調査及び研究については，以下のことを行う。

研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」を実施し，次の成果などを得るとともに，国語教育等における文字・表記等の指導，近現代語を対象とする辞書編集等に寄与する。* コーパスとは，電子化された大量の言語資料をいう。以下同じ。

ア．「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行については，現代雑誌約70種からサンプリングによって得られた，約200万字の言語データをもとに，平成16年度刊行予定の「語彙表」(CD-ROM版は平成17年度刊行予定)及び平成17年度刊行予定の「文字・表記分析編」のための準備を進める。併せて，昭和39年度刊行の「分類語彙表」の分類を，現在の日本語と照らし合わせて再考し，現代雑誌200万字言語調査等から得られた新たな語の追加分類を施して，「分類語

彙表増補改訂版」を刊行する。

イ。「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行については、総合雑誌「太陽」(1895～1928年)の対象データ全62冊分について、電子化されたテキスト(「太陽コーパス」)の最終的なデータチェック作業を終了する。(CD-ROM版及び報告書(仕様編)は平成15年度、報告書(研究編)は平成16年度にそれぞれ刊行予定)同時に、このコーパスを利用した研究を発表する場として、「太陽研究会」を開催する。

研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」を実施し、次の成果などを得るとともに、国語教育等における敬語、方言等の指導、言語情報処理分野における研究開発等に寄与する。

ア。「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行については、中期計画期間中に刊行を予定している4冊の社会言語学関係報告書のうち、学校での敬語の使用実態に焦点をあてた学校敬語調査報告書(全2巻)のうちの第2巻を作成・刊行する。

イ。「方言文法全国地図」の刊行については、文法の地域差を全国的に鳥瞰する「方言文法全国地図」(全6集(既刊5集))のうち、平成16年度に刊行を予定している第6集の編集作業を開始する。

ウ。「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行については、大量の話し言葉音声を種々の付加情報とともに格納したデータベースである「日本語話し言葉コーパス」(約700万語)の構築を推進する。特に、音声情報ラベルの付与作業に重点をおく。また、平成15年度の最終公開に先立って、新規付加情報(約100万語)の試用を希望するモニターに公開して、現時点でのデータの問題点を探る。

(2) 外国人に対する日本語教育の振興を図るための基礎的・実践的な調査研究については、以下のことを行う。

研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」を実施し、次の成果などを得る。

ア 母語別の作文教育のための基礎資料を作成し、また作文教育のための教材及び指導法を開発する。

a 「アジア版対訳コーパス」に基づく教材及び指導法開発のための応用研究と教育実践例の収集を行う。また公開発表会を開催し、その成果報告論文集を作成する。

b 「欧米版対訳コーパス」作成のための仕様書作成及びデータ収集を行う。(次年度以降データ収集を継続し、平成15年度に試用版、平成16年度に完成版CD-ROMを公開する。また、平成16年度に試用版に基づきシンポジウムを開催し、平成17年度に報告論文集を作成する。)

母語別の音声教育のための基礎資料としての「音声データベース試作版」作成

(平成15年度より研究会を立ち上げ、データ収集を開始、平成17年度に試用版を作成し、次期中期計画期間中に完成版を作成する。)

研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」を実施し、次の成果などを得る。

ア 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」を作成するため、国内諸教育機関における教師教育に関する情報の収集及び分析を行う。(この資料をもとに、平成15年度に教師教育に関する研究集会を開催し、平成16年度に同集会の報告書を刊行する。また、平成17年度に教師教育に関するデータベースを公開する。)

イ 「目的別、課題別の研修に関する研修報告資料」を作成し、教師教育の問題点や今後の課題の検討、改善を図るため、国立国語研究所の各種研修の実績情報を蓄積・分析する。(次年度以降も継続的に情報の収集・分析を行い、この資料をもとに平成15年度、平成17年度に国立国語研究所の各種研修の内容の見直しと計画策定を行う。また、平成17年度に研究報告書を刊行する。)

研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」を実施し、次の成果などを得る。

ア 国内の日本語教育の社会環境・教育事情による多様性の実態に関する情報を収集・分析し、蓄積した情報は、「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」として、日本語教育支援総合ネットワーク等により公表する。(平成15年度以降も継続する。)

イ 国外5地域を対象に日本語学習の学習用教材・機器の状況など、様々な学習環境の実態に関する調査を実施する。

(平成15年度まで調査を継続し、平成16年度に報告書を作成する。また調査によって得られた資料をもとに、平成15年度には国際シンポジウムを開催し、平成16年度に「海外の日本語学習をとりまく学習環境の実態調査データ集」を含めた報告書を作成する。)

ウ 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行(平成17年度)に向けて、映像教材の活用に関する研究会等の開催、実践例の収集を行う。

(3) 国の施策の企画立案に資するための調査研究等の実施並びに資料の作成及び提供については、文化審議会等の審議への協力等及び日本語教育施策の策定等に対応した調査研究等を実施する。

また、「国語に関する世論調査」における問題作成及び分析等に協力する。

(4) 日本語の国際的な広がりにかんがみ、諸外国の日本語研究者に国際的な研究交流の場を提供し、日本語の現状について知見を交換するため、特定のテーマの下に第10回国際シンポジウム開催するとともに報告書(第9回分)を作成する。

2 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の作成・公表並びに関係する情報及び資料の収集・整理・提供を行う。

また、研究成果を広く公表するため英語でも提供できるようにするための措置について、検討し、実施する。

(1) 国民の国語に対する意識を向上させるとともに、開かれた研究所の業務運営の推進を図るため、以下のことを行う。

研究発表会を1回(12月)開催する。

なお、参加者に対するアンケート等を実施し、その成果を次年度の内容の充実にも反映させることとする。

「日本語科学」(日本語研究専門誌)11号、12号を刊行する。

「日本語教育論集」(日本語教育専門誌)19号を刊行する。

公開講演会、国際シンポジウム、フォーラム、公開研究会等の開催記録をホームページ上に公開する。

研究活動情報等を集約し，ホームページ等に公開する。

研究成果や研究情報を英語により提供する。

- (2) 国語についての国民の意識を高めるため，また，研究所の調査及び研究の成果を広く公表するため，以下のことを行う。

広く一般を対象とした新たな普及書・啓発図書の刊行に関する企画・検討を行う。(平成15年度刊行予定)

広く一般を対象とした公開事業「ことばフォーラム」を5回開催する。開催場所については都内に加え地方についても配慮する。

なお，参加者に対するアンケート等を実施し，その成果を次年度の内容の充実にも反映させることとする。

啓発図書『新「ことば」シリーズ』を1回，作成・配布する。

啓発ビデオを1本，制作・配布する。

国民一般を対象とした，電話等による「言葉」に関する質問に対応する体制を整備し，運用する。

- (3) 研究所における日本語情報の蓄積と普及を図るため，以下のことを行う。

文献目録・文献データの編集刊行を実施する。

ア 「国語年鑑」2002年版を刊行する。

イ 「日本語教育年鑑」2002年版を刊行する。

ウ 日本語状況新聞記事データベースを公開する。

エ 図書館蔵書目録データベースを公開する。

研究資料の電子化等を実施する。

ア 電子化報告書・資料集の画像ファイル版を作成し，インターネット上で公開する。

(3 0 0 0 ページ公開 , 次年度も継続)

イ 研究資料のデジタル化を推進し , データの蓄積とネットワーク , CD-ROM 等による公開を進める。

日本語教育関係の情報・教材の提供を実施する。(次年度以降も継続)

ア 日本語教育関係情報の提供のために , 日本語教育支援総合ネットワークシステムの充実を図り運用する。

イ 日本語教育教材の素材提供のために , 日本語データ及びマルチメディア教材開発ソフトの提供を行う。

(4) 国内及び海外の利用者の需要にこたえ , 研究所が保有する情報資料の提供を推進するため , 以下のことを行う。

研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備およびネットワークによる提供を実施する。

ア 刊行物 , ネットワーク , 電子メディア , 公開行事等の各メディア相互の連携体制を構築する。

イ バーチャル日本語情報資料館システム (電子資料館および電子図書館により構成する。日本語教育支援総合ネットワークを含む。) によるバーチャル展示を開始する。

ウ インターネットによる日本語・日本語事情関連図書情報の海外提供システム (日本語の表示ができない海外のパソコンでも日本語情報を高速検索できる。) の開発及び実験的運用を行う。

IT を活用した日本語 , 日本文化に関する情報の発信のために , コンピュータの日本語表示環境の整備 , コンテンツの開発と配信 , 人材の育成という IT を活用した日本語教育の支援を実施する。

ア 海外の日本語教育機関において , 容易にコンピュータの日本語入出力環境を整備するソフトの提供 (平成14年度は , アジア5ヶ国) 及びフォント・サーバを活用した日本語表示環境の整備を実施する。

イ 発信するコンテンツについては、日本語教育支援総合ネットワークシステムを活用して、対照言語研究、誤用研究、比較文化研究、漢字・語彙研究に基づく日本語・日本文化に関する情報・資料の配信を行う。(平成14年度は、韓国語や中国語等アジア言語圏を対象)

ウ ITを活用した日本語教育の推進のため、海外においては日本語入力環境整備のための巡回指導(アジア5ヶ国6地域)、並びに国内外の学識者で構成される調査研究協力者会議によるIT活用の学習効果研究を実施する。国内においては、日本語指導能力向上研修(対象人員：460名、期間：1日～6日、場所：6地域)を実施する。

専門図書館としての機能の充実を図るとともに、図書館システムのILL(ネットワークを活用した図書館間相互貸し出し)を開始する。

3 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修を実施する。

なお、参加者に対するアンケート等を実施し、その成果を次年度の内容の充実にも反映させることとする。

- (1) 長期研修 中核的教員を対象に、リーダーとなりうる教師を育成することを目的とし、チーム別・プロジェクト別の2種の研修を行う。研修報告書は平成15年度に作成する。(対象人員約30名 期間1年 平成15年度以降も継続する。)
- (2) 短期研修 多様な学習者、新たな学習ニーズに対応できる力を育成することを目的とし、短期集中型の研修を3地域で行う。研修報告書は平成15年度に作成する。(対象人員約500名 期間1日～1週間 平成15年度以降も継続する。)
- (3) 遠隔研修 遠隔地の教育機関の教員チームを対象として、インターネット等の情報通信技術を活用した研修を行う。(対象人員約30名 期間1年 平成15年度以降も継続する。)

4 附帯する業務

- (1) 海外の日本語教育指導者を養成するための大学院教育について、政策研究大学院大学及び国際交流基金日本語国際センターと連携協力し、博士前期課程及び後期課程大学院生の受入れ及び指導に参画する。また、大学院教育に係る教材開発を行う。

(2) 研究機関等の求めに応じ職員を派遣するなど援助及び指導を行う。

(3) 国民に開かれた業務運営の推進を図るため、ホームページの充実を図るとともに、国立国語研究所概要等を刊行する。
また、施設の公開について、実施する。

予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金を積極的に導入するように努める。

- 1 予算 別紙のとおり
- 2 収支計画 別紙のとおり
- 3 資金計画 別紙のとおり

短期借入金の限度額

短期借り入れを行う計画はない。

重要な財産の処分等に関する計画

重要な財産を譲渡，処分する計画はない。

剰余金の使途

研究所の決算において剰余金が発生した時は，調査研究・研修事業のための資料の購入及び修復，施設設備等に充てる。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

- 1 立川市への移転（平成16年度中建物完成予定）に向け「立川移転研究機関・地域交流推進会議」（移転予定4機関、立川市、国土交通省及び都市基盤整備公団による協

議組織)等との連絡調整を行うとともに、所内において移転後の管理運営が適切に行われるよう検討を行う。

2 人事に関する計画

適切な内部管理事務を遂行するため、人事に関し次の措置をとる。

- (1) 国民に対するサービス提供のために必要な人員配置を図る等研究所全体の適正な人員配置と人事の活性化を図るための人事交流を行う。
- (2) 事務能率の維持・増進を図るため、福利厚生においては産業医及び衛生管理者と連携し必要な措置を実施し、職員の能力開発等の推進においては他機関で実施される能力開発、向上のための研修等への職員の参加を推進する。

【別紙】

平成14年度予算

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	1,195
受託収入	121
著作権使用料・施設使用料等	3
計	1,319
支 出	
業務経費	475
うち調査研究事業費	130
日本語情報資料収集事業費	268
研修事業費	29
国際研究協力事業費	48
受託事業費	106
一般管理費	121
人件費	617
計	1,319

[人件費の見積り]

今年度中554百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給，職員諸手当，超過勤務手当，休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

収 支 計 画

平成14年度収支計画

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	1,306
調査研究事業費	123
日本語情報資料収集事業費	253
研修事業費	28
国際研究協力事業費	45
受託事業費	106
一般管理費	121
人件費	617
減価償却費	13
収益の部	1,306
運営費交付金収益	1,169
受託収入	121
著作権使用料・施設使用料等	3
資産見返運営費交付金戻入	5
資産見返物品受贈額戻入	8

資 金 計 画

平成14年度資金計画

独立行政法人国立国語研究所
(単位：百万円)

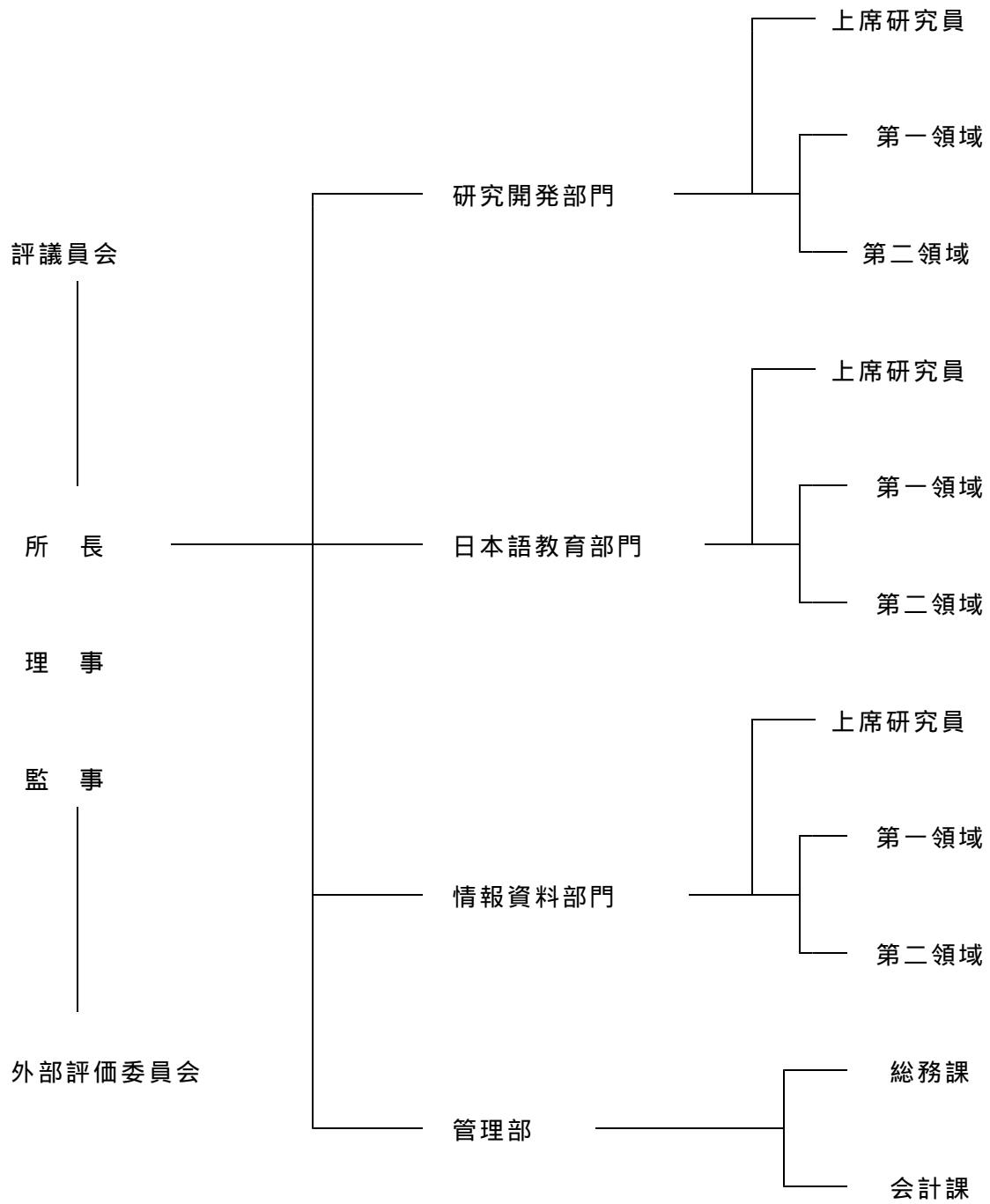
区 分	金 額
資金支出	1,319
業務活動による支出	1,293
投資活動による支出	26
資金収入	
業務活動による収入	1,319
運営費交付金による収入	1,195
受託収入	121
著作権使用・施設使用による収入	3

沿 革

国語に関する科学的，総合的な研究を行う国の機関については，かねてより国民生活の向上及び文化の進展の観点から，設置の要望があり，戦後，一層その気運が高まりました。特に国語審議会からの建議，国会における「国語国字問題の研究機関設置に関する請願」の採択及び民間各方面からの要望等によって，その設置が強く要請されました。昭和23年6月文部省に国立国語研究所創設委員会が設けられ，同年8月には国立国語研究所の基本的事項が文部大臣に報告されました。これをもとに国立国語研究所設置法案が国会に提出され成立，昭和23年12月20日公布施行されて本研究所が発足しました。平成13年4月1日をもって，中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定）により，独立行政法人に移行しました。

昭和23年12月20日	国立国語研究所設置法公布施行（昭和23年法律第254号）。研究所庁舎として明治神宮聖徳記念絵画館の一部を借用。総務課及び2研究部をもって発足。
昭和24年12月20日	庶務部及び2研究部に改編
昭和29年10月1日	研究庁舎，千代田区神田一ツ橋1丁目1番地の一橋大学所有の建物を借用し，移転
昭和30年10月1日	国立国語研究所組織規程改正。3研究部に改編
昭和33年4月1日	4研究部に改編
昭和37年4月1日	研究庁舎，北区西が丘3丁目9番14号（旧北区稲付西山町）に移転
昭和43年6月15日	文化庁設置とともに，国立国語研究所は文化庁附属機関として設置
昭和49年4月11日	国立国語研究所組織規程全部改正。庶務部，5研究部及び日本語教育部に改編
昭和51年10月1日	日本語教育部を日本語教育センターに改編
昭和56年4月1日	日本語教育センターに日本語教育指導普及部設置
昭和58年12月2日	国家行政組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（昭和58年法律第78号）により国立国語研究所設置法は廃止
昭和59年7月1日	文部省組織令の全部改正（昭和59年政令第227号）。国立国語研究所組織令施行（昭和59年政令第228号）
昭和63年10月1日	国語辞典編集室新設
平成元年4月1日	情報資料研究部の設置及び2研究部の室の改編
平成11年12月22日	独立行政法人国立国語研究所法公布（平成11年法律第171号）
平成13年4月1日	独立行政法人国立国語研究所発足

組 織 図



職 員 (常勤64名)

役 員	所 長	甲斐 睦朗	主任研究員	大西拓一郎
	理 事	木村 直	研 究 員	當眞千賀子
	監 事	窪川 秀一	"	小磯 花絵
	"	西原 鈴子	日本語教育部門	部 門 長 杉戸 清樹
管 理 部	部 長	近藤 二郎	第一領域	領 域 長 石井恵理子
總 務 課	課 長	膝館 俊広	主任研究員	金田 智子
	課長補佐	入江 久男	"	井上 優
庶務係	係 長	高山 和男	研 究 員	福永 由佳
	主 任	大田 一子	"	杉本 明子
(図書)係	係 員	綱川 博子	"	菅井 英明
人事係	係 長	和田 敏雄	"	宇佐美 洋
	係 員	小林 一隆	"	小河原義朗
会 計 課	課 長	久保田 学	第二領域	領 域 長 柳澤 好昭
	課長補佐	藤崎 敏雄	主任研究員	嶋村 直己
	専門職員	佐野 一良	研 究 員	植木 正裕
總務係	係長(併)	藤崎 敏雄	"	早田美智子
經理係	係 長	高砂 健介	情報資料部門	部 門 長 熊谷 康雄
	主 任	齋藤 昌宏	上席研究員	米田 正人
用度係	係 長	坂上 慶一	第一領域	領 域 長 伊藤 雅光
	係 員	松岡 幸恵	主任研究員	井上 文子
研究開発部門	部 門 長	相澤 正夫	"	新野 直哉
	上席研究員	吉岡 泰夫	研 究 員	池田理恵子
第一領域	領 域 長	加藤 安彦	"	齋藤 達哉
	主任研究員	山崎 誠	"	辻野都喜江
	"	田中 牧郎	"	中山 典子
	"	笹原 宏之	第二領域	領 域 長 横山 詔一
	研 究 員	山口 昌也	主任研究員	山田 貞雄
	"	柏野和佳子	研 究 員	森本 祥子
	"	小椋 秀樹	"	鈴木美都代
	研究補助員	小沼 悦	"	小高 京子
第二領域	領 域 長	前川喜久雄	"	塚田実知代
	主任研究員	尾崎 喜光	"	磯部よし子
	"	熊谷 智子	"	米田 純子
	"	三井はるみ		

予 算

年 度	歳 出 予 算			科学研究費補助金	
	人 件 費	事 業 費	合 計	件数	交 付 金 額
	千円	千円	千円	件	千円
10	590,052	417,195	1,007,247	12	149,600
11	563,824	431,552	995,376	14	20,900
12	558,997	441,311	1,000,308	17	30,700
13	612,804	584,056	(1,073,778) 1,196,860	15	36,760
14	617,288	701,898	(1,194,977) 1,319,186	17	47,860

() は運営交付金

建 物

名 称	第一号館	第二号館	第三号館	第一資料庫 (第四号館)	第二資料庫	その他の 附属建物	計
構 造	SRC 地上5階 地下1階	RC 地上3階	RC 地上2階	RC 地上1階	RC 地上1階		
建面積 ^{m²} 延面積 ^{m²}	<u>1,073</u> 5,719	<u>966</u> 3,015	<u>121</u> 238	<u>213</u> 213	<u>106</u> 106	<u>186</u> 330	<u>2,665</u> 9,621
建設年月	昭 51.12	昭 49. 3	昭 51.12	昭 40. 3	昭 41. 1		

土地面積 10,067 m² (財務省から借用)

独立行政法人国立国語研究所
平成 14 年度
事業報告書

2003 年 6 月 発行

編集 独立行政法人 国立国語研究所
研究計画委員会評価部会

発行 独立行政法人 国立国語研究所

〒 115-8620 東京都北区西が丘 3 - 9 - 14

TEL. 03 - 3900 - 3111

URL <http://www.kokken.go.jp>